

2001.7.9
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月28日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う」）に従って運営した（朝方の当座預金残高見込み：5.0～5.8兆円）。こうした調節の下で、O/Nレート（加重平均値）は、月末要因により6月29日に0.06%となったことを除き、0.01～0.02%で推移している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、現行の金融市場調節方針の下で潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも引続き高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
00年10月	38,938	(-16.8)	38,421	(-4.1)	474	<1,592>	517	<6,728>
00年11月	39,258	(-18.5)	38,660	(-5.4)	420	<2,042>	598	<7,341>
00年12月	49,402	(-63.0)	42,361	(-56.3)	2,993	<57,420>	7,041	<36,519>
01年1月	44,004	(-10.7)	39,995	(-3.6)	609	<2,198>	4,008	<7,795>
01年2月	42,376	(-34.0)	39,576	(-22.1)	550	<12,166>	2,800	<13,410>
01年3月	49,832	(-32.7)	43,274	(-14.9)	3,748	<12,074>	6,558	<23,201>
01年4月	50,833	(-3.4)	44,273	(-0.9)	3,574	<4,931>	6,560	<7,965>
01年5月	50,072	(-1.6)	45,354	(5.1)	4,396	<3,469>	4,718	<7,721>
01年6月	51,551	(2.3)	46,314	(9.2)	4,004	<3,187>	5,237	<7,958>

— () は前年比%、<> は前年実績値
— 01年6月積み期は、7月9日までの平均値（前年も同様）

以 上

金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅			準備預金残高				準備預金 制度の 非適用先 の残高		短資会社 当預残高	
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)		積み上 り(下)幅	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	超過 準備	残り所要額 (1日平均)		
6月15日(金)	50,000	+0	+27,000	0.01	50,100	35,900	12,400	-	+12,400	14,200	6,100	0
6月18日(月)	50,000	+0	+9,000	0.01	48,000	43,900	2,000	41,300	+400	4,100	900	0
6月19日(火)	50,000	+2,000	+9,000	0.01	49,200	45,100	2,800	41,200	+1,000	4,100	400	0
6月20日(水)	50,000	+1,000	+9,000	0.02	49,700	45,500	5,700	41,300	-2,600	4,200	300	0
6月21日(木)	50,000	+0	+9,000	0.02	49,400	45,100	6,500	41,400	-2,900	4,300	300	0
6月22日(金)	52,000	+2,000	+12,000	0.03	50,600	47,300	4,900	41,200	+1,200	3,300	300	0
6月25日(月)	53,000	+2,000	+12,000	0.03	52,800	48,400	5,200	41,100	+2,100	4,400	500	0
6月26日(火)	53,000	+1,000	+13,000	0.02	53,800	50,600	3,900	40,900	+5,700	3,200	300	0
6月27日(水)	52,000	-2,000	+12,000	0.02	51,700	48,700	2,500	40,600	+5,600	3,000	300	0
6月28日(木)	53,000	+1,000	+13,000	0.04	51,900	48,900	3,500	40,300	+5,100	3,000	500	0
6月29日(金)	58,000	+6,000	+21,000	0.06	57,100	54,300	5,800	38,600	+9,600	2,800	400	0
7月2日(月)	51,000	-6,000	+13,000	0.02	49,600	46,100	3,600	38,300	+4,100	3,500	300	0
7月3日(火)	51,000	+2,000	+14,000	0.02	53,100	48,900	3,300	37,700	+7,900	4,200	1,000	0
7月4日(水)	50,000	-3,000	+14,000	0.01	50,500	47,300	3,900	37,100	+6,300	3,200	400	0
7月5日(木)	50,000	+0	+14,000	0.01	51,100	46,900	2,800	36,500	+7,600	4,200	1,200	0
7月6日(金)	50,000	-1,000	+20,000	0.01	50,900	42,700	3,600	35,300	+3,700	8,200	2,500	0
7月9日(月)	50,000	-1,000	+17,000	0.01	50,600	41,500	3,400	34,900	+3,200	9,100	5,100	0

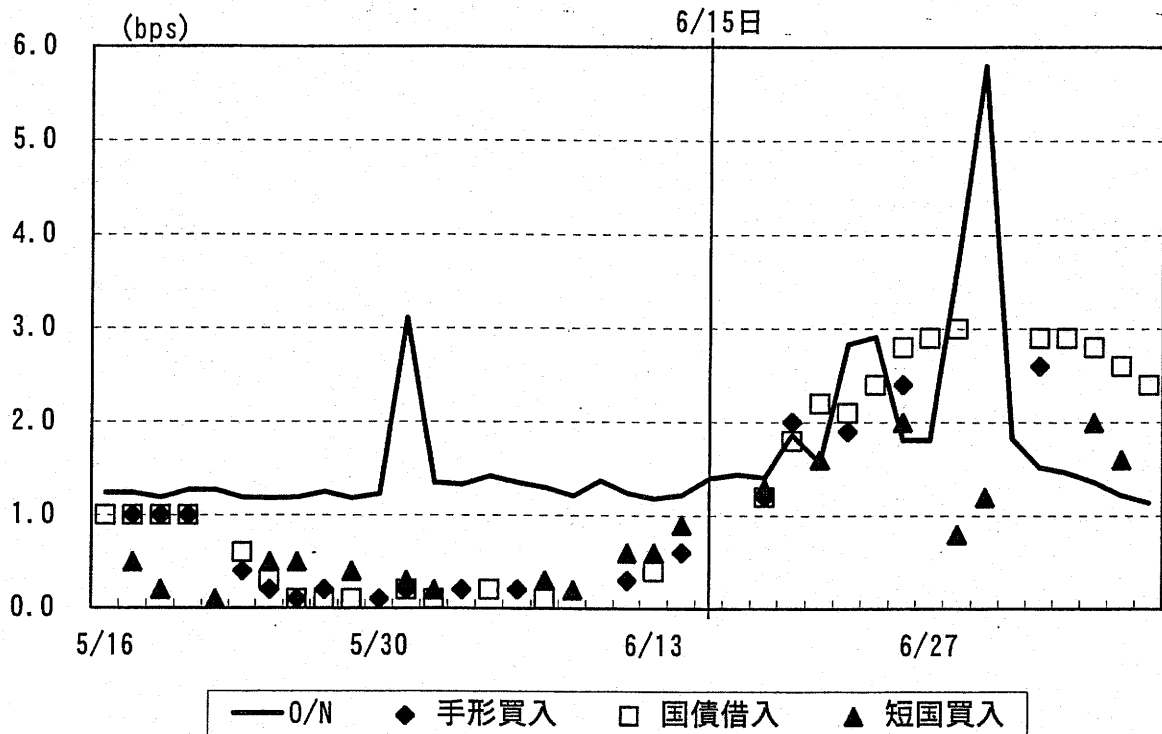
(参考)積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/6月	01/3月	01/4月	01/5月	01/6月
		(3/16～3/19)	(3/21～4/13)		(6/18～7/9)
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.14	0.03	0.02	0.01
				0.01	0.02

(図表1-2)

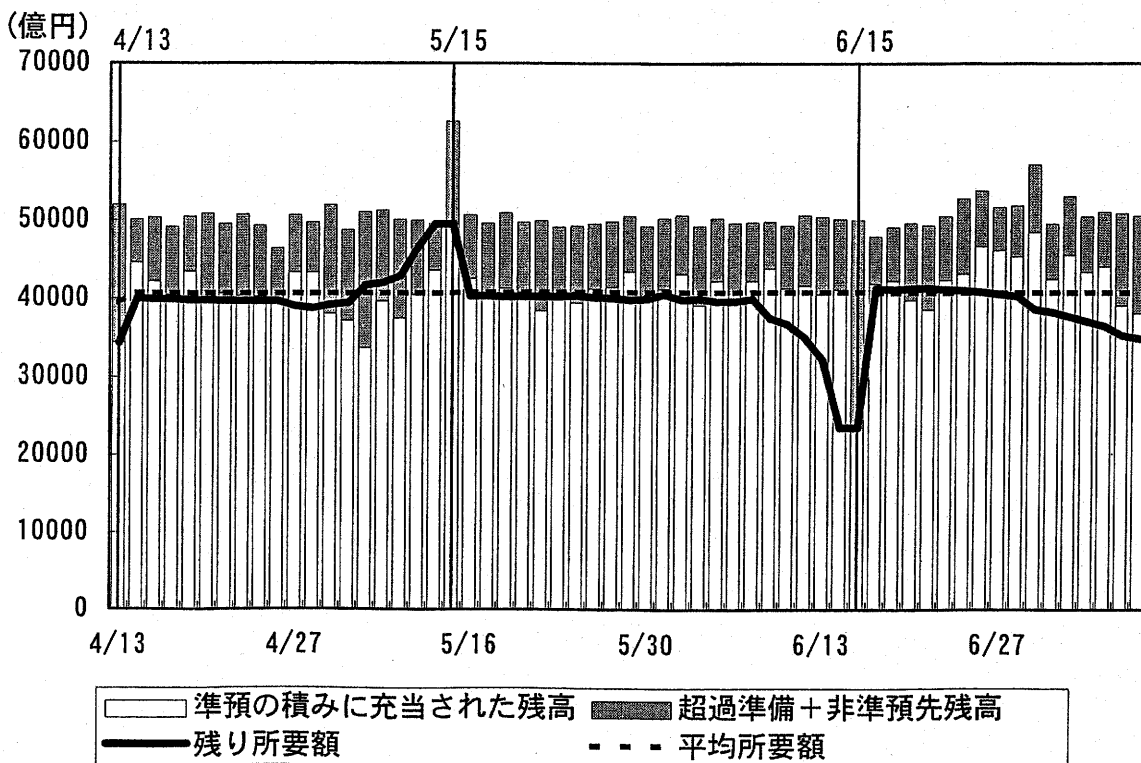
無担0/Nレート及びオペレートの推移



(注) オペレートはオファー日ベース・平均落札レート。ただし、短国買入の平均落札レートは最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

(図表1-3)

当座預金残高と残り所要額等の推移



(図表 1 - 4)

超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	ゼロ金利時 ^(注1)	今回 ^(注2)	01/4月積み期			01/5月積み期			01/6月積み期 ^(注3)		
超過準備	2,864	4,088	3,574	4,396	4,004						
都銀	43	120	77	203	0						
地銀	150	197	145	81	13						
地銀Ⅱ	239	552	503	350	223						
長信銀	433	10	22	2	0						
外銀	1,709	2,754	2,449	3,390	3,392						
非準預先	6,378	5,903	6,560	4,718	5,237						
短資	5,213	2,114	3,198	1,543	1,620						
一部系統	1,165	996	557	856	1,085						
政府系		332	317	283	330						
証券会社等		2,461	2,487	2,035	2,202						
合計	9,242	9,991	10,134	9,114	9,241						

(注1) 99/12月積み期、2000/2・3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日～7/9日の平均

(注3) 6/16日～7/9日の平均

(図表 1 - 5)

資金供給オペ残高の現状

(単位:億円)

	取引先数	供給オペの残高	
		2001/5/21	直近 (2001/7/9)
手形買入 (本店)	40	103,539	142,614
手形買入 (全店)	121	—	—
C P 買 現 先	30(5)	23,250	22,350
国 債 借 入	31(9)	187,139	162,800
短 国 買 現 先	47	216,938	40,225
短 国 買 入	47	25,060	213,311
合 計	133	555,926	581,300

(注) 1. 取引先数欄の括弧内の計数は取引先数のうち輪番であるものの数。

2. 取引先数欄の合計内の計数は重複する取引先を除いたベース。

最近の資金供給オペ結果の推移

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)			
				応札倍率(倍)	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での投分比率
手形買入	6月4日	3M	5,000	2.28	0.002	0.002	全取り
	6月6日	3M	6,000	2.51	0.002	0.002	90.1
	6月12日	3M	5,000	3.34	0.003	0.003	58.2
	6月14日	3M	5,000	3.25	0.006	0.005	83.4
	6月19日	3M	7,000	3.24	0.012	0.011	73.7
	6月20日	3M	5,000	3.84	0.020	0.018	77.0
	6月22日	4M	7,000	2.15	0.019	0.018	48.5
	6月26日	4M	6,000	2.97	0.024	0.021	69.8
	7月3日	4M	5,000	3.15	0.026	0.022	45.8
CP買現先	6月1日	1M	4,000	2.27	0.011	0.010	44.5
	6月5日	1M	4,000	1.97	0.010	0.010	52.3
	6月8日	1M	3,000	2.37	0.010	0.010	43.6
	6月15日	1M	4,000	1.80	0.010	0.010	57.5
	6月21日	1M	4,000	1.90	0.014	0.010	40.2
	6月25日	1M	4,000	1.93	0.017	0.010	26.2
	7月4日	1M	4,000	3.42	0.020	0.020	35.6
7月9日	1M	4,000	3.57	0.021	0.020	28.4	
短国買現先	6月22日	1M	5,000	5.34	0.020	0.020	93.8
	6月25日	1M	5,000	4.99	0.020	0.020	50.5
	6月26日	1M	5,000	5.36	0.022	0.020	20.4
	6月28日	3W	5,000	4.24	0.020	0.020	72.7
国債借入	6月1日	2M	5,000	1.69	0.001	0.001	53.5
	6月5日	2M	5,000	2.21	0.002	0.001	18.5
	6月7日	2M	5,000	2.46	0.001	0.001	26.4
	6月13日	2M	5,000	3.32	0.004	0.003	30.9
	6月19日	2M	5,000	4.37	0.012	0.010	13.0
	6月20日	1M	5,000	4.53	0.018	0.016	26.0
	6月21日	2M	5,000	3.67	0.022	0.020	42.6
	6月22日	2M	6,000	3.29	0.021	0.020	全取り
	6月25日	1M	6,000	2.65	0.024	0.024	全取り
	6月26日	2M	6,000	2.58	0.028	0.025	全取り
	6月27日	1M	6,000	3.13	0.029	0.028	84.0
	6月28日	2W	6,000	3.55	0.030	0.027	55.0
	7月3日	2W	5,000	4.80	0.029	0.028	70.2
	7月4日	3W	5,000	3.37	0.029	0.027	45.6
	7月5日	3W	5,000	3.44	0.028	0.026	52.1
	7月6日	3W	5,000	3.28	0.026	0.025	31.0
	7月9日	1M	5,000	2.79	0.024	0.022	58.7
短国買入	6月1日	-	12,000	2.54	0.002	0.002	64.3
	6月7日	-	12,000	4.03	0.003	0.002	13.4
	6月8日	-	12,000	3.71	0.002	0.002	58.2
	6月12日	-	8,000	4.17	0.006	0.006	72.7
	6月13日	-	5,000	5.37	0.006	0.006	63.5
	6月14日	-	12,000	3.37	0.009	0.009	81.2
	6月19日	-	10,000	2.99	0.013	0.012	全取り
	6月21日	-	12,000	3.00	0.016	0.015	80.9
	6月26日	-	12,000	2.29	0.020	0.019	88.4
	6月28日	-	10,000	2.07	0.008	0.007	54.7
	6月29日	-	8,000	3.56	0.012	0.011	46.8
	7月5日	-	8,000	4.16	0.020	0.018	82.0
	7月6日	-	8,000	4.12	0.016	0.016	72.7

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. シャドローはエンドが9月末を越えるもの。

2001.7.9
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1、2）、株価は、短観（6月調査）で今年度収益計画が下方修正されたことなどから、国内景気・企業収益の下振れ懸念が一段と強まっていることや、米国株価の下落を受けて、IT関連株などを中心に下落している。

長期金利は、財政支出拡大の可能性に関する政府筋の発言報道をきっかけに利益確定売りの動きが広がったことから上昇し、足許では1.3%台で推移している。この間、社債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横這いなし小幅縮小となっている。ジャパン・プレミアムもほぼ解消された状況が続いている。

ターム物金利は、本行による潤沢な資金供給の下、総じてみると引き続きゼロ金利政策時のボトムを下回る極めて低水準で推移している。

円の対ドル相場は、国内経済の先行きに対する見方の慎重化などを受けて下落しており、足許では125～126円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

ターム物金利の動向を見ると（図表3）、本行による潤沢な資金供給の下、総じてみると引き続きゼロ金利政策時のボトムを下回る極めて低水準で推移している。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表3）、3か月物金利は、2002年半ばまでは横這い圏内もしくはごく緩やかな上昇に止まることを織込んだ形状となっている。

—— 因みに、先行きの金融政策スタンスに関する市場参加者のサーベイ調査（7月初実施、共同通信調べ）をみると（図表4）、今後3か月ないし6か月以内に当座預金残高の増額や国債買い切り増額等による金融緩和を予想する向きが、前回調査時対比でそれぞれ大幅に増加している。

—— なお、6月28日以降9月末越えとなった3か月物ユーロ円レート（出合いベース）は（図表3）、足許では0.055%と前回会合直前の水準をやや上回っている（+0.015%）ものの、引き続き極めて低水準で推移しており、現段階では9月末越えが殆ど意識されていない状況がうかがわれる。

	前回決定会合 直前(6/27日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/9日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.040%	0.040% (6/27日)	0.055% (7/4-9日)	0.055%
FBレート (3か月物)	0.025%	0.015% (6/29-7/3日)	0.025% (6/27日)	0.020%
TBレート (6か月物)	0.015%	0.010% (6/28-7/4日)	0.020% (7/5日)	0.015%
ユーロ円金先レート (2002/3月限)	0.125%	0.115% (7/9日)	0.125% (6/27, 6/29-7/3日)	0.115%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表5）、証券会社などで国債の荷凭れ感がやや意識される中（図表7）、財政支出拡大の可能性に関する政府筋の発言報道をきっかけに利益確定売りの動きが広がったことから上昇し、足許では1.3%台で推移している。

—— イールド・カーブの動きをみると（図表5、6）、長期ゾーンの金利上昇リスクに対する意識が幾分強まっていることを反映し、7年超

のゾーンにおける上昇が目立っている。

	前回決定会合 直前(6/27日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/9日)
10年新発債 利回り	1.140%	1.130% (6/28日)	1.345% (7/9日)	1.345%

なお、長期金利の先行きに対する見方を市場参加者へのサーベイ調査（6月下旬実施、クイック調べ）からみると（図表8）、3か月後に+10bps、6か月後に+20bps強の上昇が見込まれている。

—— 同サーベイ調査より市場参加者の注目ポイントをみると、引き続き債券需給、景気動向への注目度が高いほか、短期金利・金融政策への注目度も幾分上昇している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表9）、前回決定会合以降、全体では概ね横這い圏内で推移しているものの、一部業績不振銘柄を除くと、投資家の積極的なリスクテイク姿勢の継続を受けて小幅縮小となっている。

	前回決定会合 直前(6/27日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/6日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)*	0.392%	0.390% (6/29日)	0.394% (6/28日)	0.392%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.552%	0.546% (7/2日)	0.564% (7/5、6日)	0.564%

* 銘柄変更要因を一部調整したベース。

—— 一方、金融セクターの一部スプレッドは（図表10）、前回決定会合以降、概ね横這いで推移している。

ジャパン・プレミアムは（東京三菱銀行－パークレイズ、図表8）、3か月物でみるとほぼ解消された状態が続いている。

（4）株式市場

株価（図表11）は、短観（6月調査）で今年度収益計画が下方修正されたことなどから、国内景気・企業収益の下振れ懸念が一段と強まっている

ことや、米国株価の下落を受けて、IT 関連株などを中心に下落している。

—— 最近では、TOPIX（東証株価指数）が1,200ポイント台前半、日経平均株価が12,000円台前半と、前回会合直前（1,288ポイント、12,828円）の水準を下回って推移している。

	前回決定会合 直前(6/27日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,288pts	1,237pts (7/9日)	1,300pts (6/29日)	1,237pts (7/9日)
日経平均株価	12,828円	12,239円 (7/9日)	12,969円 (6/29日)	12,239円 (7/9日)
NY ダウ平均	10,434ドル	10,252ドル (7/6日)	10,593ドル (7/2日)	10,252ドル (7/6日)
NASDAQ 総合指数	2,074pts	2,004pts (7/6日)	2,160pts (6/29日)	2,004pts (7/6日)

—— TOPIXの変動に対する業種別寄与度をみると（図表11、12）、電機株・銀行株のマイナス寄与が目立っており、特に電機株は、米国IT関連企業の業績下方修正などを受けて、年初来安値を更新している。

先行きについては、企業収益がさらに下方修正される可能性があることや、持ち合い解消売り圧力が根強いことなどを眺め（図表13）、当面、上値の重い展開を予想する先が多い。

—— 因みに、市場参加者に対するサーベイ調査（7月初実施、クイック調べ）をみると（図表14）、株価下落要因として、景気・企業業績への注目度が引き続き高まっている。また、IT関連業種に対する投資スタンスは一段と慎重化している。

（5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 16、17）、米国経済の先行きに対する市場の見方が幾分改善する一方、わが国通貨当局の円安牽制発言報道が意識されたことから、7月初めにかけて123～124円台でもみ合う展開となったが、その後、国内経済の先行きに対する見方の慎重化やわが国当局の円安容認思惑の

強まりなどを受けて下落しており、足許では125～126円台で推移している。

ユーロの対ドル相場は（図表16、17）、ユーロ圏の景気減速感が強まる中で、ECBによる利下げ期待が後退したこと等からユーロ売りが進み、昨年11月以来の0.83ドル台まで下落した後、足許では0.83～0.84ドル台での動きとなっている。

円の名目実効為替相場（図表16）は、対ドル相場は下落したものの、対ユーロ相場が強含んだため、小幅な下落となっている。

—— 市場センチメントの動きをオプションのリスク・リバーサルでみると（図表18）、ドル／円は一時ドル・プット・オーバーに転じた後、急速にドル・コール・オーバー方向に戻しており、基本的にはドルブルながら、神経質な市場センチメントがうかがえる。ユーロ／ドルは、ドル・コール・オーバー幅が拡大傾向にあり、ドルブル・センチメントの強まりがうかがえる。

	前回決定会合 直前(6/27日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (7/6日)*
ドル／円	124.41円	123.66円 (7/3日)	126.15円 (7/6日)	125.98円
ユーロ／ドル	0.8609ドル	0.8356ドル (7/5日)	0.8613ドル (6/28日)	0.8472ドル
ユーロ／円	107.10円	104.68円 (6/29日)	107.46円 (6/28日)	106.73円

* NY市場16時時点計数

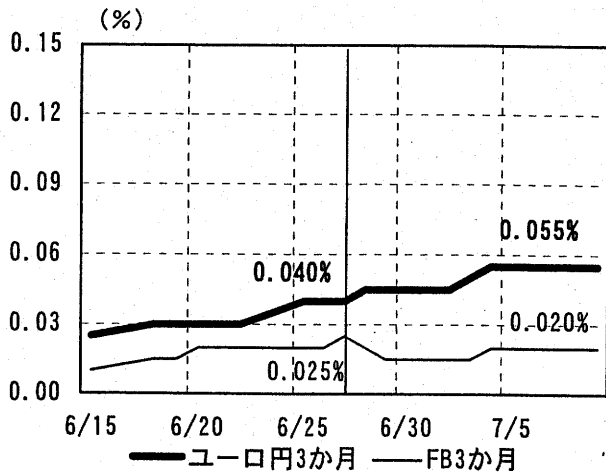
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

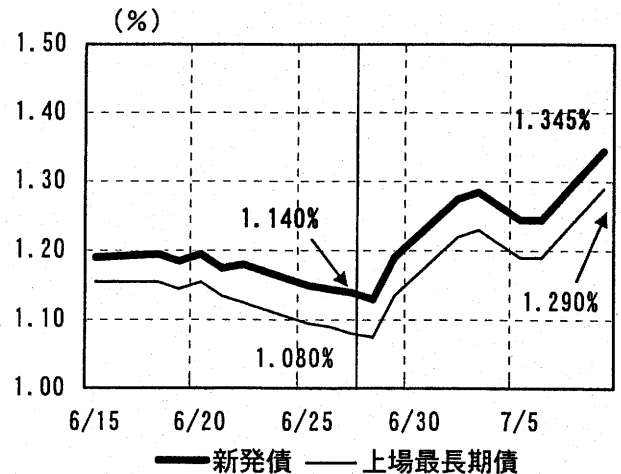
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 日米株価・長期金利の推移
- (図表 3) ターム物レートの推移等
- (図表 4) ユーロ円金利先物の動向
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) スワップ・レートの動向
- (図表 7) 市場参加者の投資スタンス等
政府保証債・地方債の対国債スプレッドの推移
- (図表 8) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 9) 社債流通利回りの動向
- (図表 10) ジャパン・プレミアム等
- (図表 11) 株式相場の推移
- (図表 12) 規模別・業種別株価の動向
- (図表 13) 主体別株式売買動向
各行の持ち合い解消状況（実績と計画）
- (図表 14) 株式市場に対する市場参加者の見方
- (図表 15) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 16) 円相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパ-サル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 19) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）

最近の主要な金融・為替市場の動向

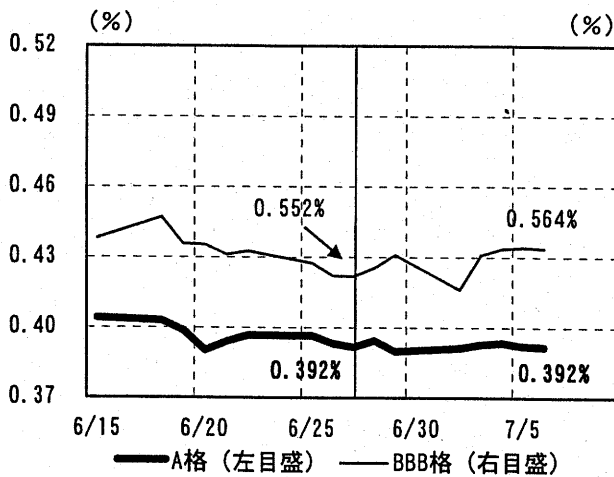
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



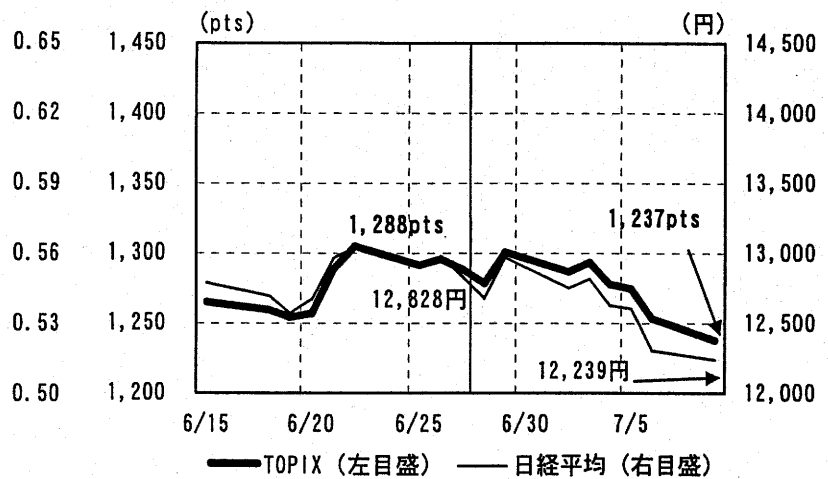
(2) 長期国債流通利回り (10年)



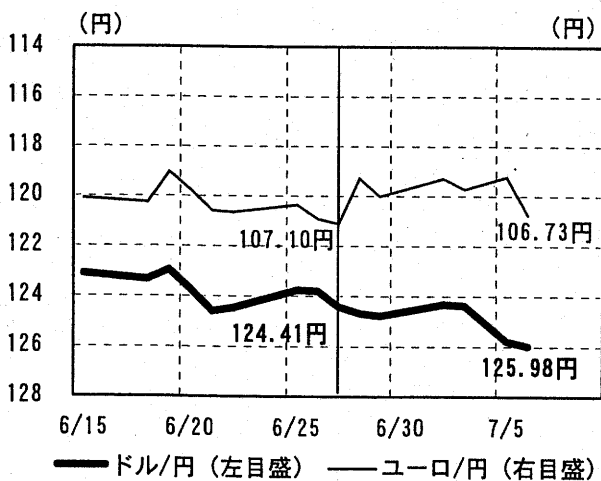
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



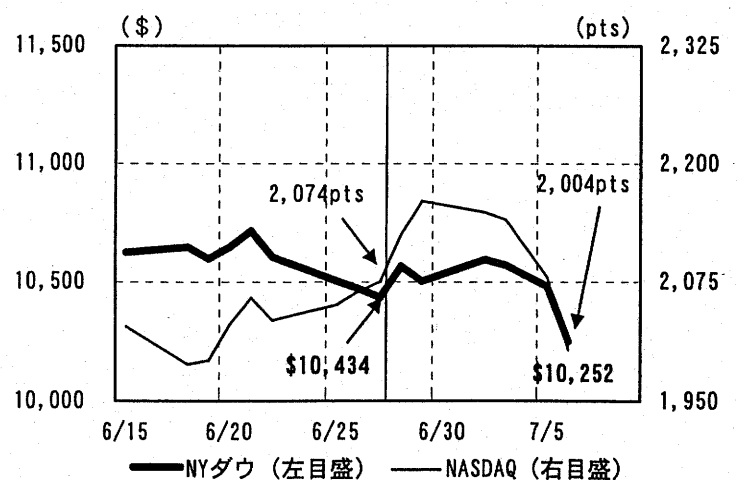
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

6/29日 (引け後) 竹中経済財政担当相「何があっても来年度の国債発行額を30億円に抑えるとは考えていない」
 7/2日 6月短観、製造大企業の業況判断D.I.、▲16%ポイント (市場予想: ▲17%ポイント<日経調べ>)
 5日 山口副総裁、「現状では追加的な金融緩和の必要性はない」 (金融経済懇談会)

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (6/27日)。

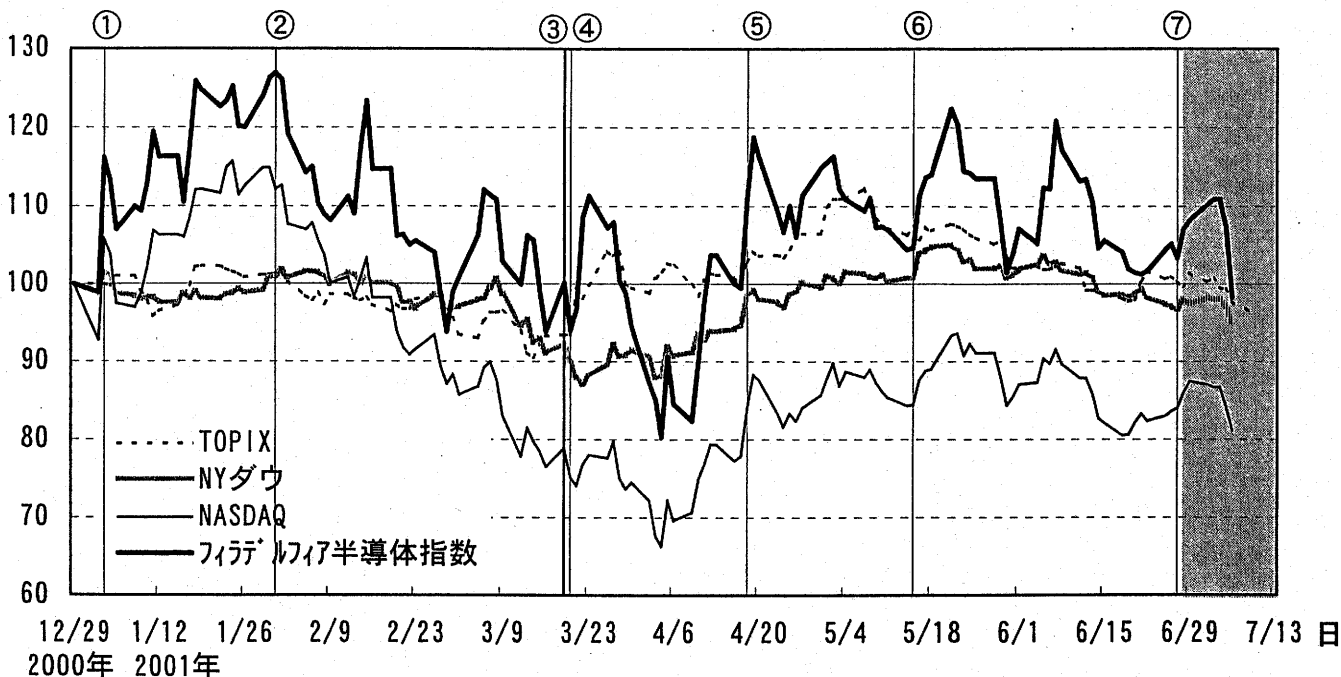
(注2) 直近計数は、(1) (2) (4) が9日、(3) (5) (6) が6日。(5)はNY市場16時時点。

(注3) (3)におけるA格は、銘柄変更要因を調整したもの。

日米株価・長期金利の推移

(1) 日米株価の推移

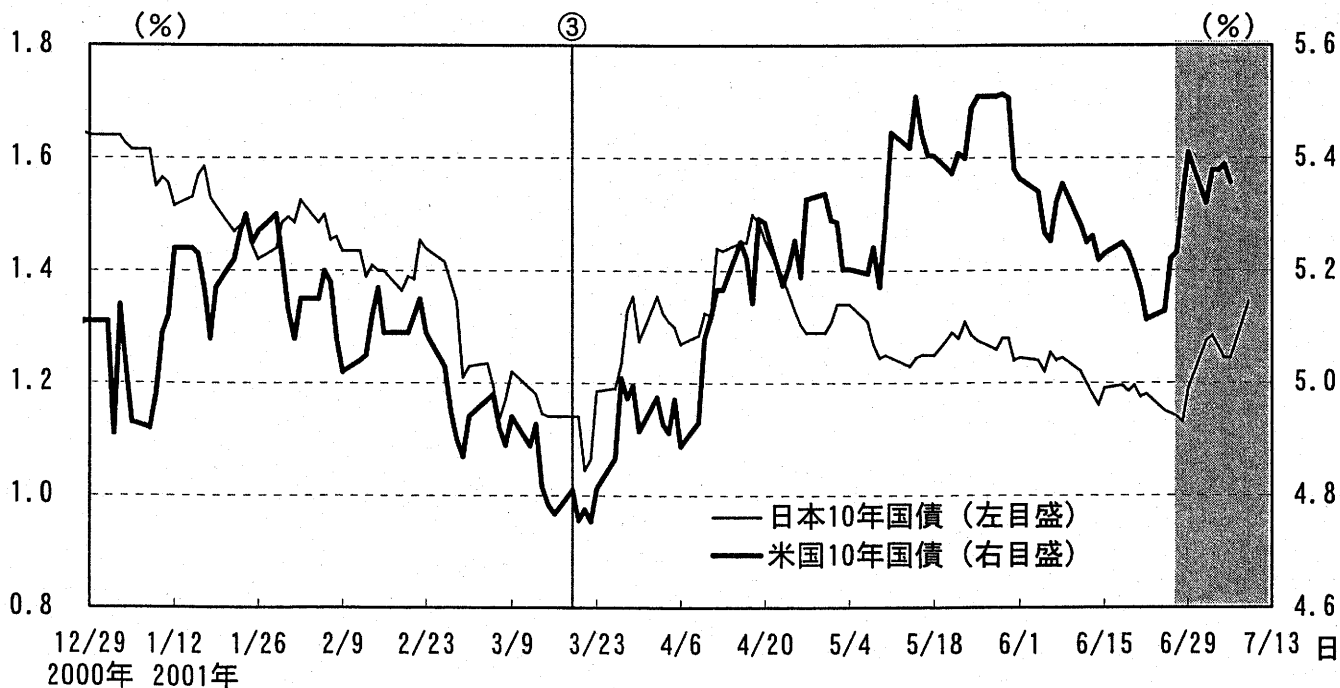
(2000年末=100)



<主な出来事>

- ①1/ 3日：FOMC、公定歩合（6.0%→5.75%、翌日5.5%）、FF金利誘導目標（6.5%→6.0%）を引下げ（緊急会合）、
- ②1/31日：FOMC、公定歩合（5.5%→5.0%）、FF金利誘導目標（6.0%→5.5%）を引下げ、
- ③3/19日：本行、金融市場調節方式の変更と一段の金融緩和措置を決定、
- ④3/20日：FOMC、公定歩合（5.0%→4.5%）、FF金利誘導目標（5.5%→5.0%）を引下げ、
- ⑤4/18日：FOMC、公定歩合（4.5%→4.0%）、FF金利誘導目標（5.0%→4.5%）を引下げ（緊急会合）、
- ⑥5/15日：FOMC、公定歩合（4.0%→3.5%）、FF金利誘導目標（4.5%→4.0%）を引下げ、
- ⑦6/27日：FOMC、公定歩合（3.5%→3.25%）、FF金利誘導目標（4.0%→3.75%）を引下げ。

(2) 日米長期金利の推移



(注) 1. シャドー部分は前回会合日（6/28日）以降。
2. 直近は日本が7/9日、米国が7/6日。

(図表3)

ターム物レートの推移等

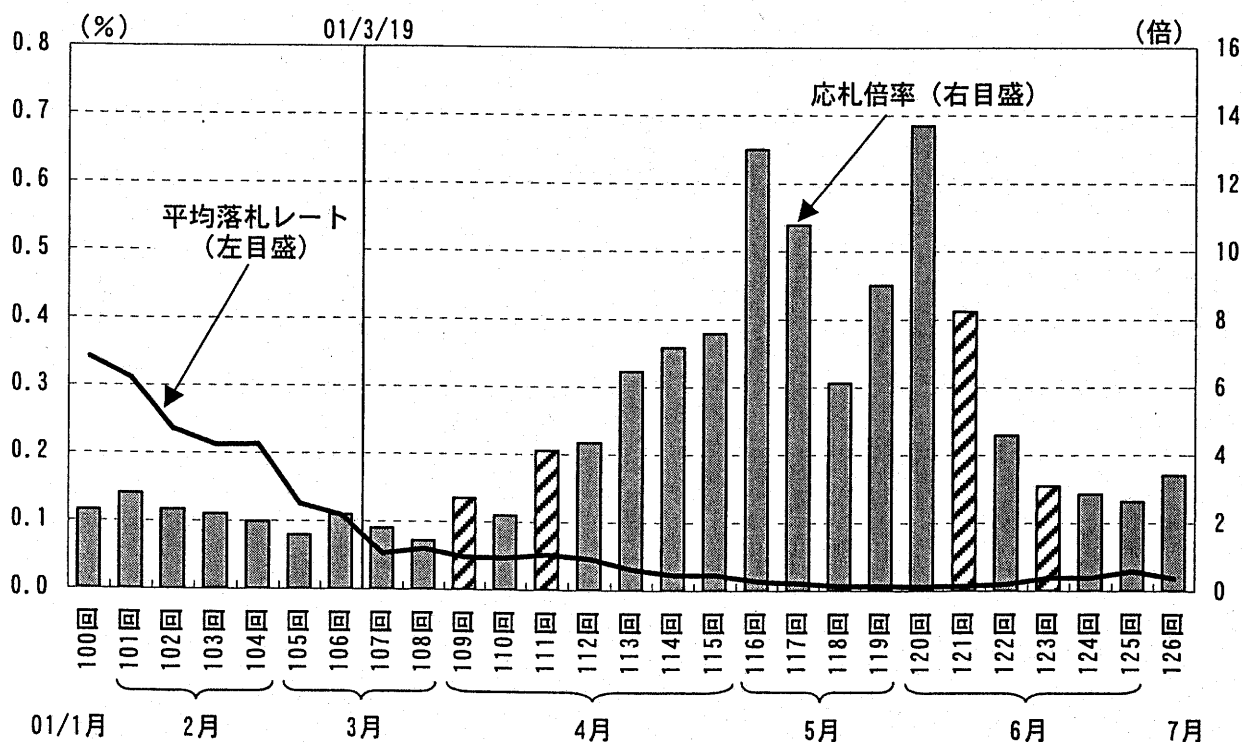
(1) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	T/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/2/10	0.27	0.290	0.370	0.660	0.670	0.270	0.300	—
99/6/9 (A)	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.28	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
3/16	0.17	0.160	0.200	0.140	0.130	0.075	0.070	0.060
6/13	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.010	0.005	0.005
6/27 (B)	0.03	0.060	0.045	0.040	0.050	0.025	0.015	0.010
6/28	0.07	0.045	0.045	0.045	0.050	0.020	0.010	0.010
6/29	0.03	0.040	0.045	0.045	0.050	0.015	0.010	0.010
7/2	0.02	0.030	0.040	0.045	0.050	0.015	0.010	0.010
7/3	0.02	0.030	0.040	0.050	0.050	0.015	0.010	0.010
7/4	0.02	0.030	0.040	0.055	0.060	0.020	0.010	0.010
7/5	0.02	0.030	0.035	0.055	0.060	0.020	0.020	0.010
7/6	0.02	0.030	0.035	0.055	0.060	0.020	0.015	0.010
7/9 (C)	0.01	0.030	0.035	0.055	0.060	0.020	0.015	0.010
(B)→(C)	▲0.02	▲0.030	▲0.010	+0.015	+0.010	▲0.005	0.000	0.000
(A)→(C)	▲0.02	▲0.010	▲0.015	+0.005	▲0.020	▲0.005	▲0.013	▲0.025

(注) 短国1年物は、1999/4/14日に入札開始。

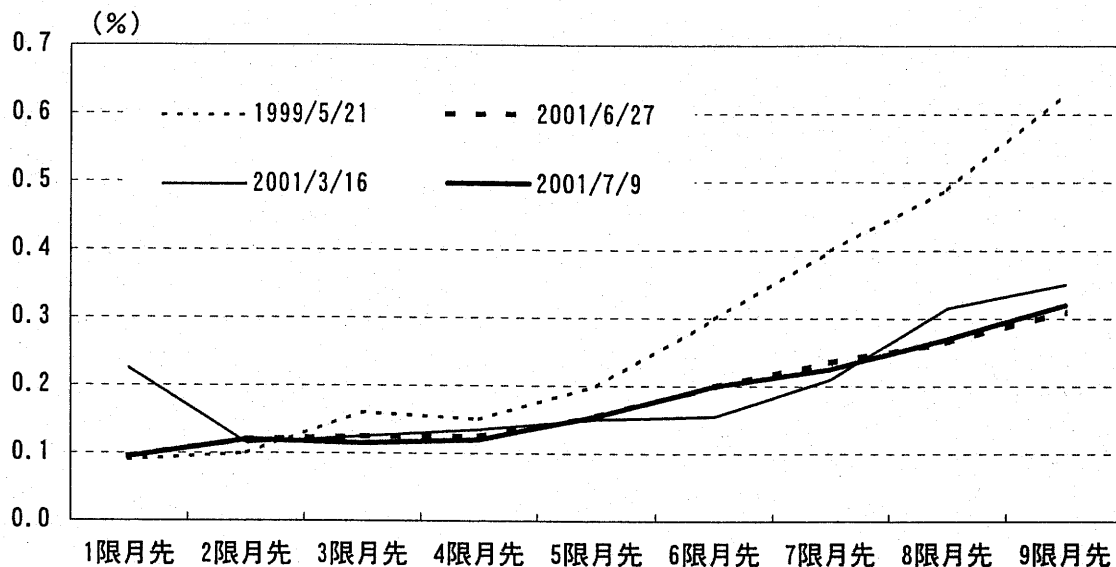
(2) FB入札動向



(注) 斜線は2か月物。

ユーロ円金利先物の動向

(1) ユーロ円金利先物イールド・カーブ

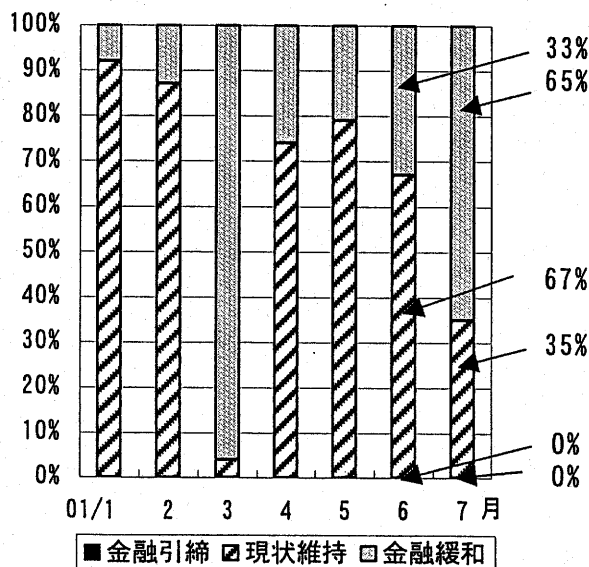


(2) 金先出来高の動向 (1営業日平均)

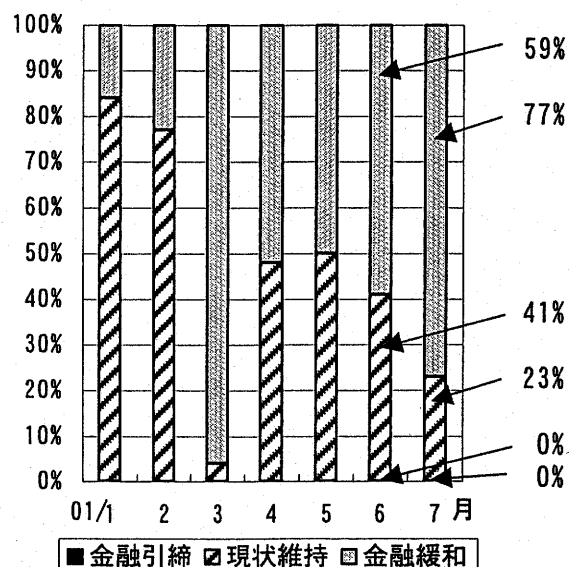
	99/2/15~00/8/11	00/8/14~01/3/19	01/3/21~6/28	01/6/29~7/9
全限月出来高(A)	65,521枚	59,005枚	22,057枚	13,828枚
うち5限月先以降(B)	2,059枚	2,058枚	3,707枚	2,013枚
(B) / (A)	3.1%	3.5%	16.8%	14.6%

市場参加者が想定する金融政策スタンス

① 今後3か月以内の政策スタンス



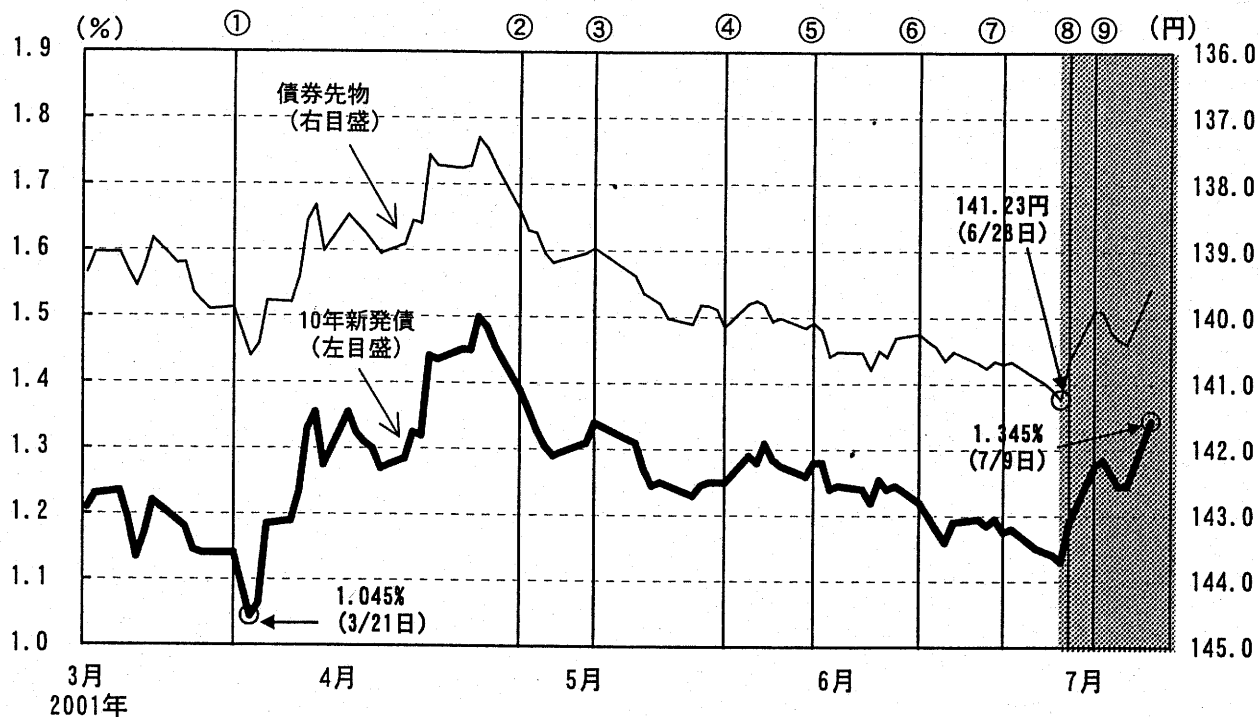
② 今後6か月以内の政策スタンス



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回り・債券先物価格の推移

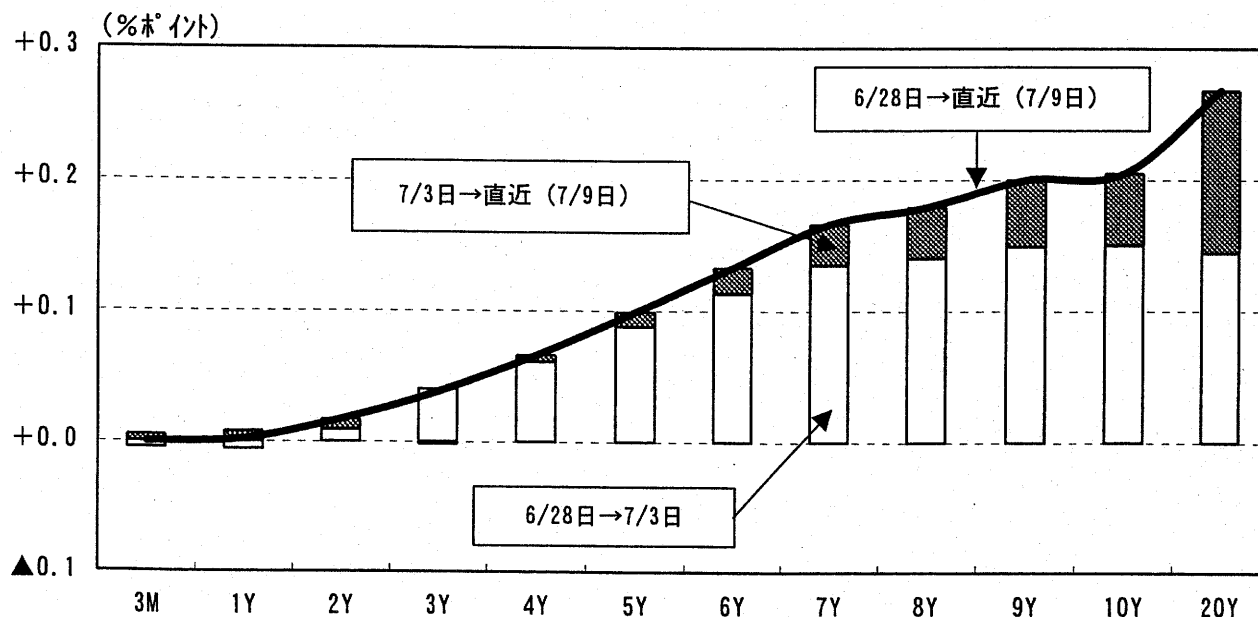


(注) 10年新発債はBB単利ベース。シャド一部分は前回会合日(6/28日)以降。

(主な出来事)

- ①3/19日：金融市場調節方式の変更等決定、
- ②4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利、
- ③5/ 2日：3/19日以降初の資金供給オペ未達(札割れ)、
- ④5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表、
- ⑤5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7%(市場予測：同▲0.7%)、
- ⑥6/11日：2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2%(市場予測：同▲0.0%)、
- ⑦6/21日：経済財政諮問会議、基本方針を発表、
- ⑧6/29日：(引け後)竹中経済財政担当相、「何があっても来年度の国債発行額を30兆円に抑えるとは考えていない」、
- ⑨7/ 2日：6月短観、製造大企業の業況判断D.I.、▲16%*イト(市場予想：▲17%*イト<日経調べ>)。

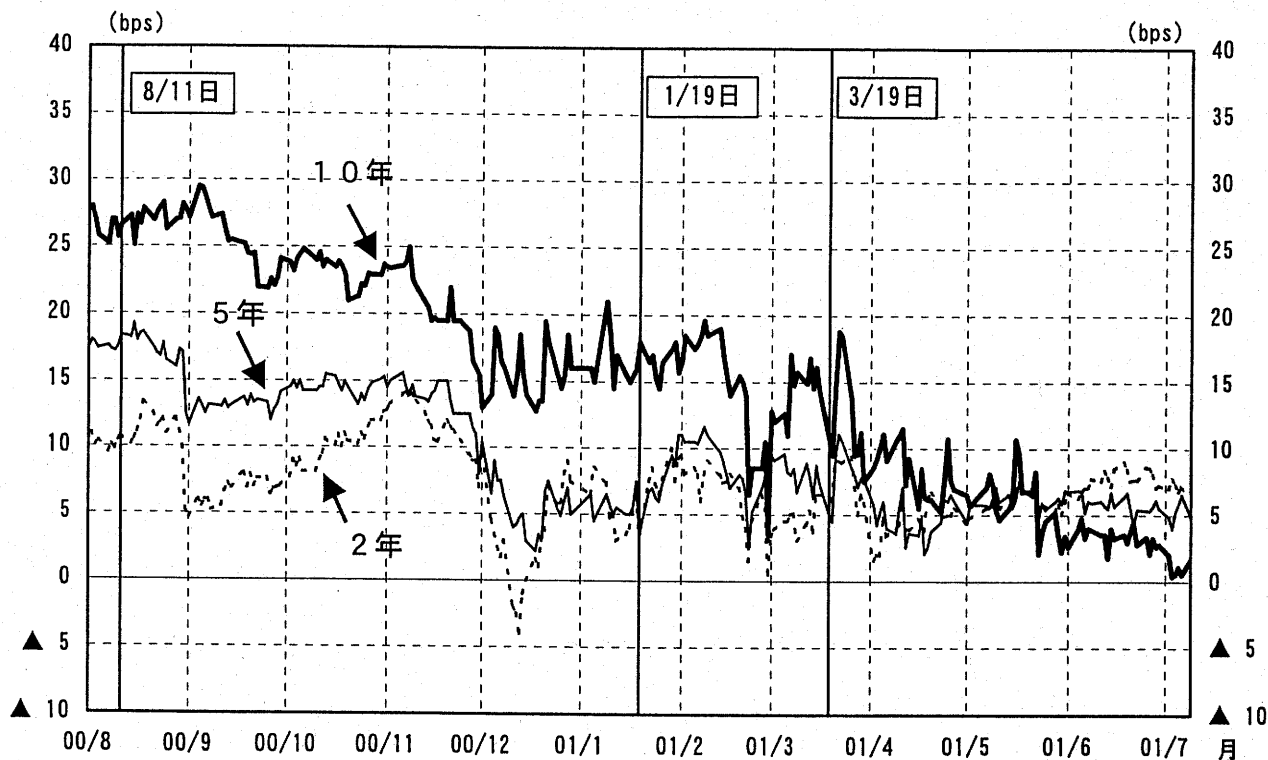
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会

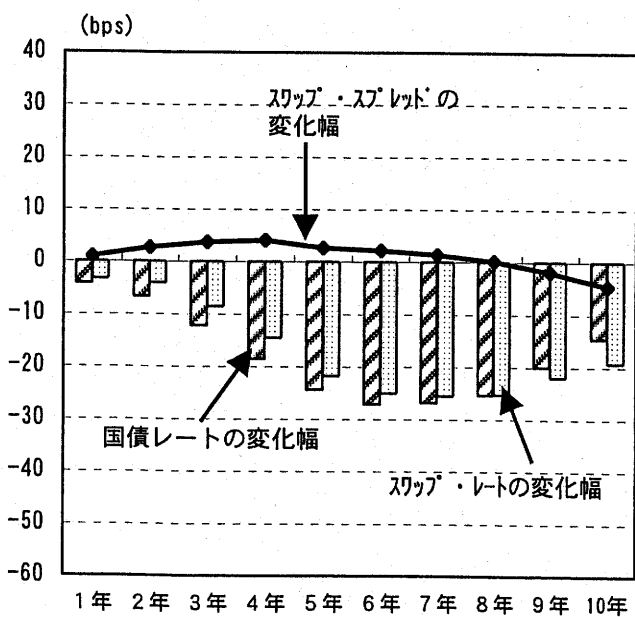
スワップ・レートの変動

(1) スワップ・スプレッド (スワップ・レート-国債利回り) の推移

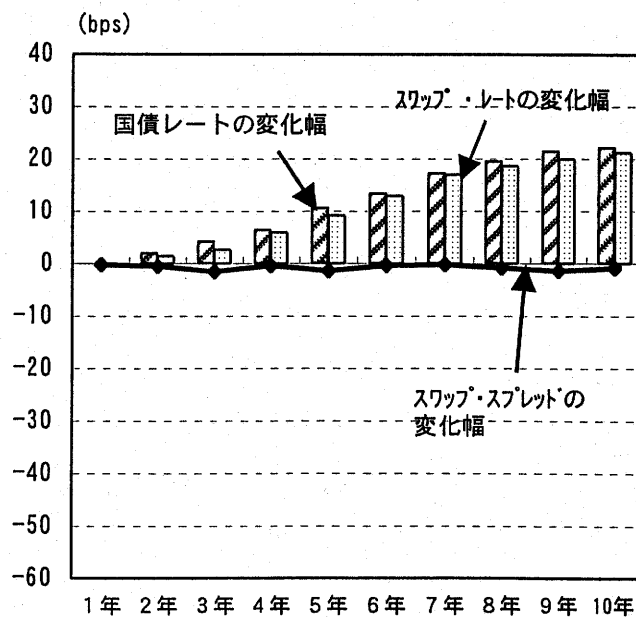


(2) スワップ・スプレッドの変化幅

(4/18日→直近<7/9日>)



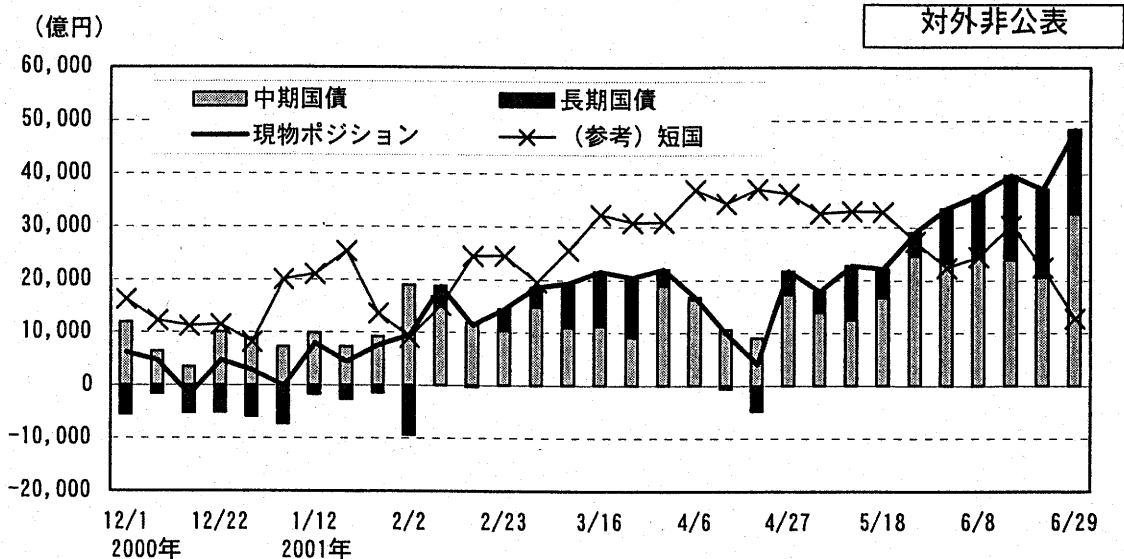
(6/28日→直近<7/9日>)



(注) スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債利回り
(データ出所) Bloomberg

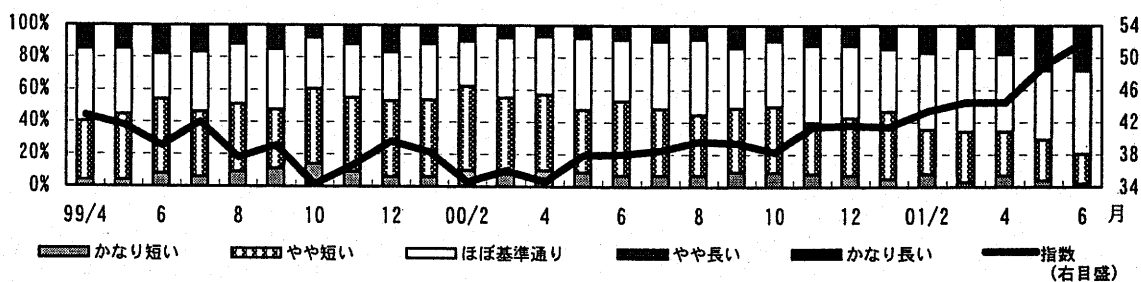
市場参加者の投資スタンス等

(1) 証券会社の現物ポジション



(2) クイック調査による現在のデュレーションの評価

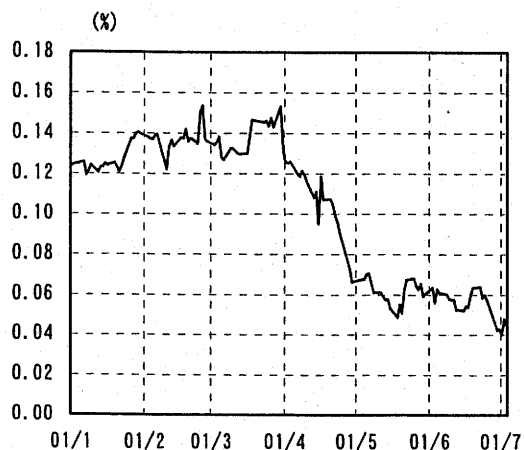
(「現在のデュレーションは通常の基準と比べてどうか」との問への回答<指数50=基準通り>)



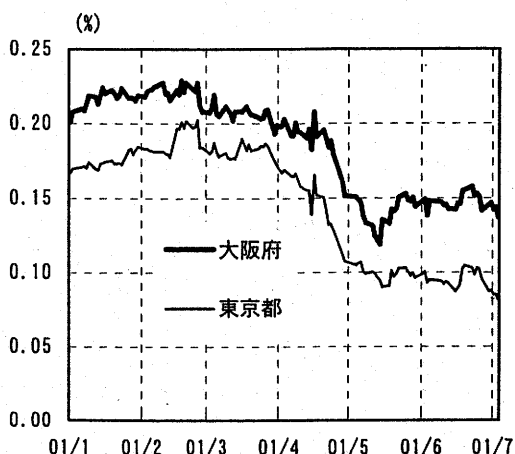
(注) 運用担当者(除くディーリング部門)を対象とした設問(回答数106名<内訳:「自社資金の運用」44、「受託年金資金の運用」37、「年金以外の受託資金の運用」19、「投資信託の運用」16、「自己売買」2、「調査・情報」「運用企画」3>)

政府保証債・地方債の対国債スプレッドの推移

① 政府保証債(公営企業金融公庫)



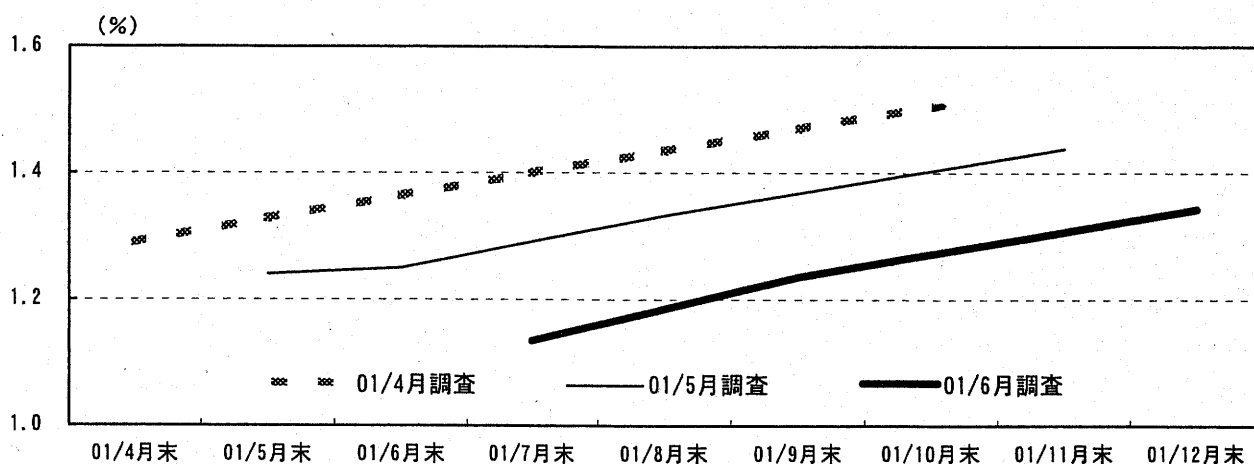
② 地方債



(注) 1. 年限はいずれも10年。
2. R&I格付 大阪府: AA-, 東京都: AA+。

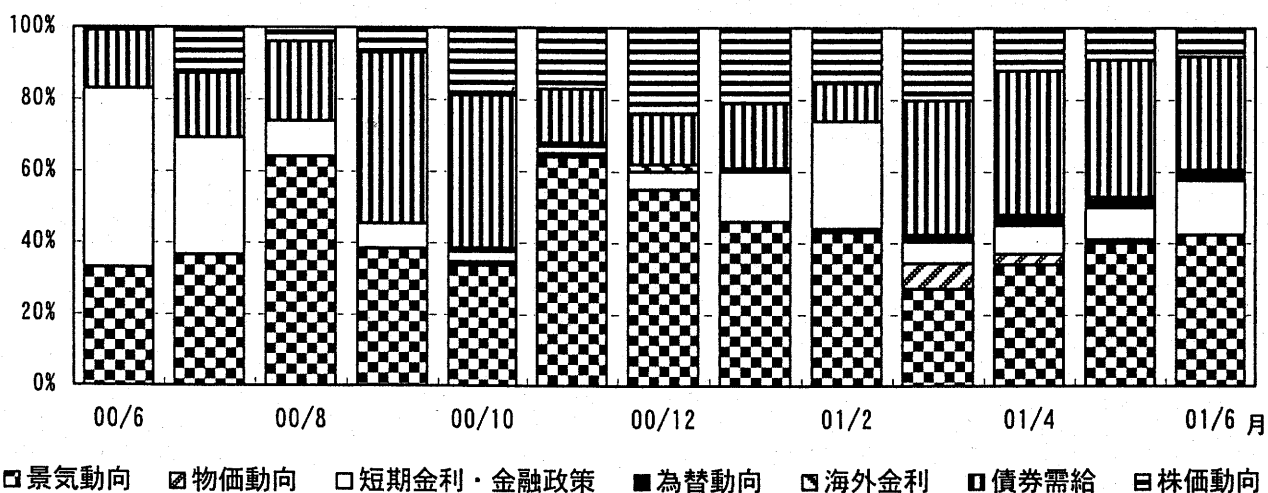
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

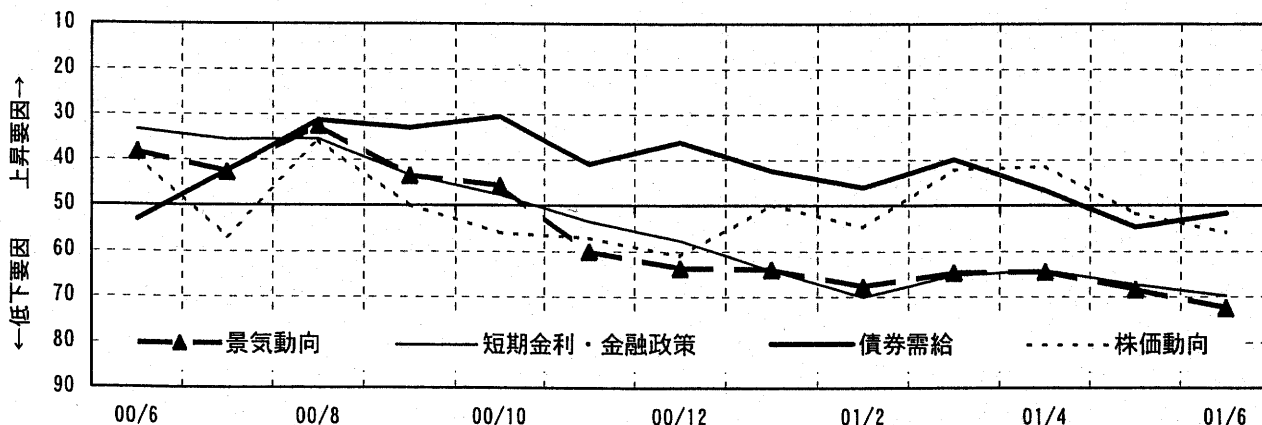


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

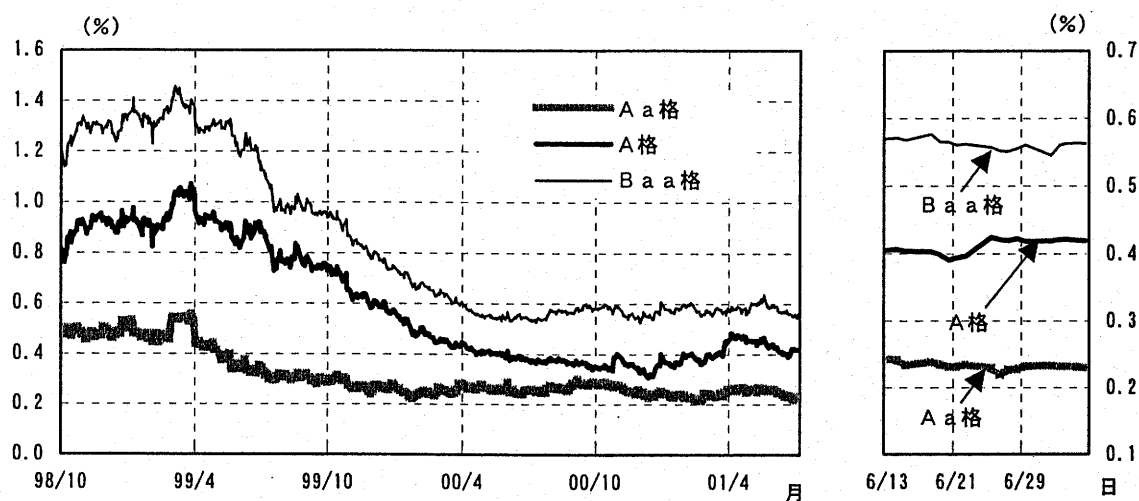
(調査方法) 調査期間：6/26～28日 (新発債利回り：1.130～1.145%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当246名 (回答率66.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表9)

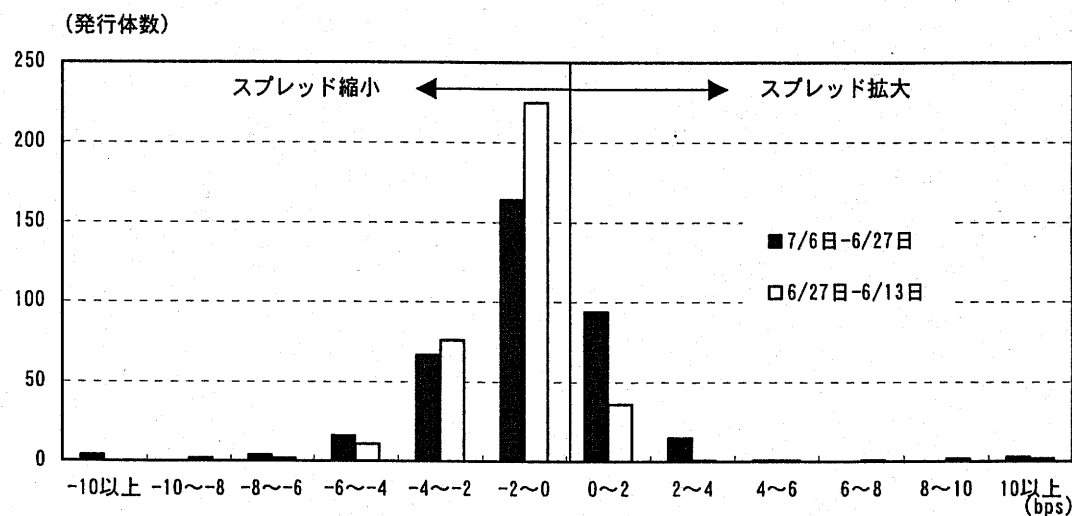
社債流通利回りの動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

(2) スプレッド変化幅別の発行体数



(3) スプレッド変化幅が大きい発行体

① スプレッド縮小上位5位

発行体	業種	格付	スプレッド変化幅 (7/6日-6/27日) (bps)
フジタ	建設	Caa1	▲ 35.0
長谷工コーポレーション	建設	—	▲ 17.6
日商岩井	卸売	B1	▲ 12.2
日揮	建設	—	▲ 10.4
ザ・トーカイ	卸売	—	▲ 7.5

② スプレッド拡大上位5位

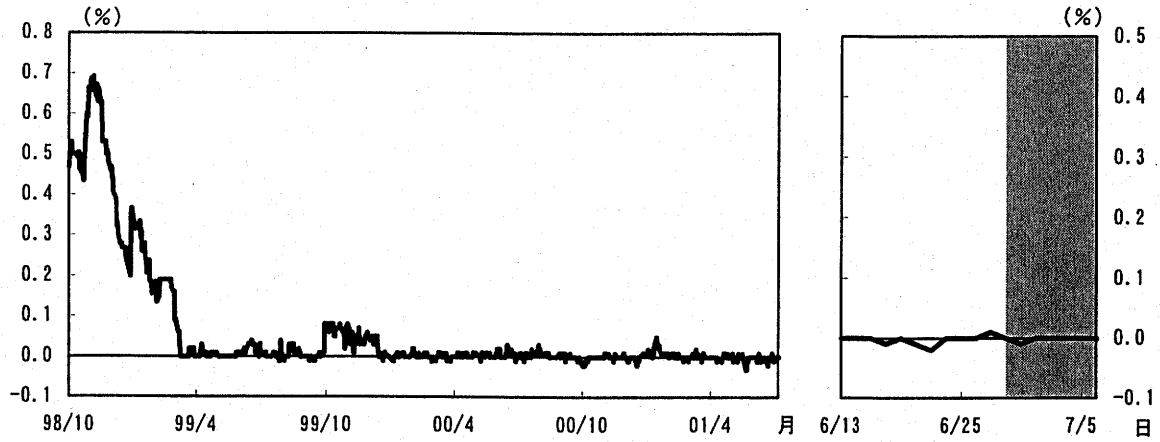
発行体	業種	格付	スプレッド変化幅 (7/6日-6/27日) (bps)
マイカル	小売	Ba3	165.8
光通信	通信	—	16.4
いすゞ自動車	輸送用機器	—	12.6
三菱自動車工業	輸送用機器	Ba3	5.9
マイカルカード	その他金融	—	3.9

(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

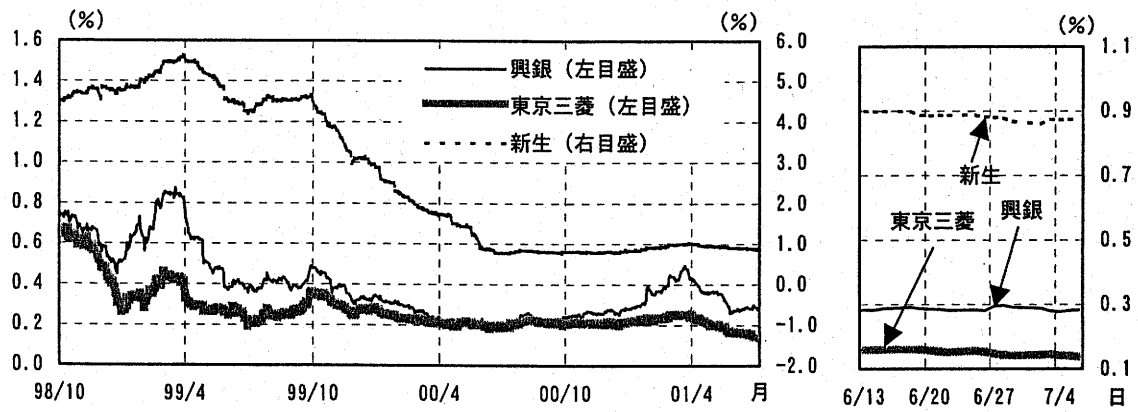
ジャパン・プレミアム等

(1) ジャパン・プレミアム



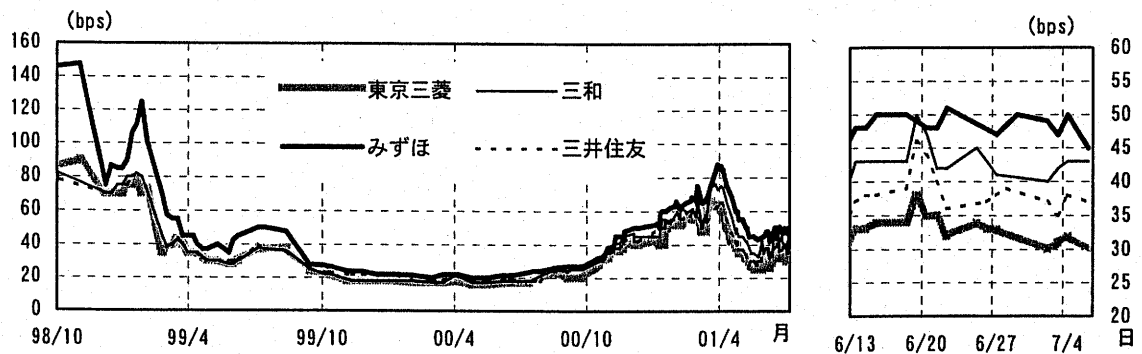
(注) 1. 東京三菱3か月物ドルLIBOR-パークレイズ3か月物ドルLIBOR。
2. シャドー部分は前回会合日(2001/6/28日)以降。

(2) 金融債(5年)流通利回りの対国債スプレッド



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody's。

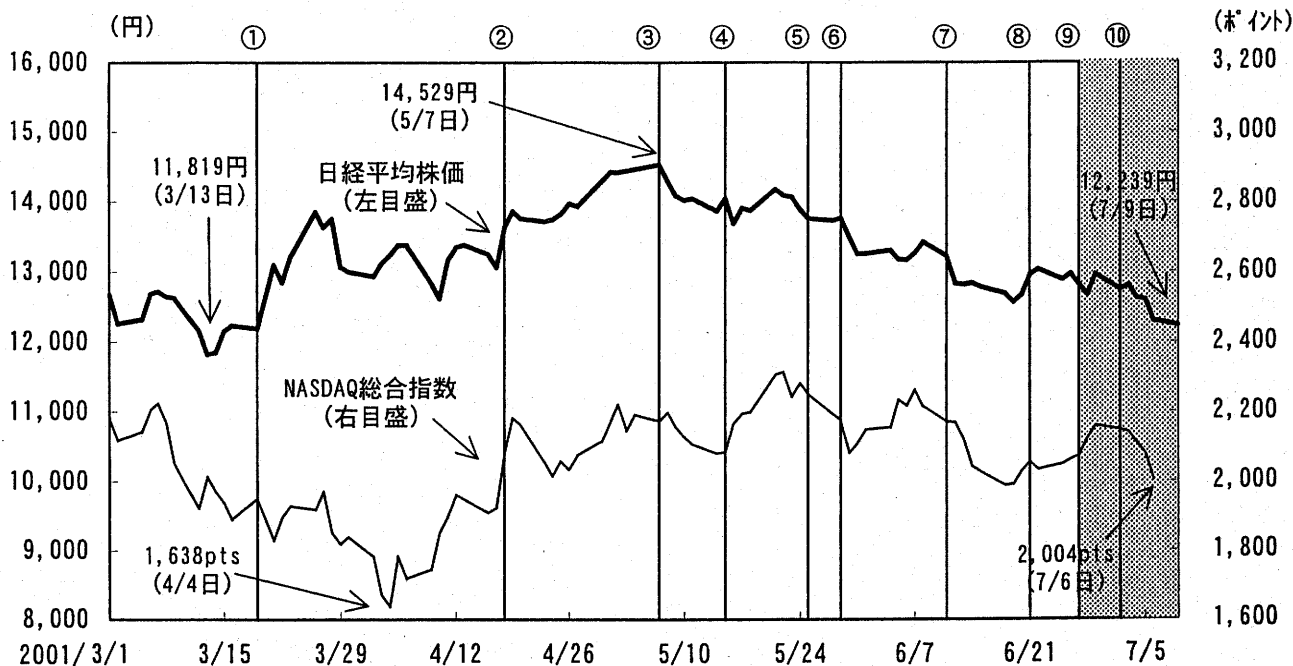
(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート



(注) 1. 考査局資料から作成。
2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勸・富士・興銀の平均値。三井住友の2001/3月までの計数は旧住友と旧さくらの平均値。

株式相場の推移

(1) 株価の推移



＜主な出来事＞

- ①3/19日：金融市場調節方式等の変更等決定、
- ②4/18日：FOMC、公定歩合・FFレートを0.5%引き下げ、
- ③5/7日：小泉首相、所信表明演説、
- ④5/15日：FOMC、公定歩合・FFレートを0.5%引き下げ、
- ⑤5/25日：大手銀行の2001年3月期決算発表の集中日、
- ⑥5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7%（市場予測：同▲0.7%）、
- ⑦6/11日：2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2%（市場予測：同▲0.0%）、
- ⑧6/21日：経済財政諮問会議、基本方針を発表、
- ⑨6/27日：FOMC、公定歩合・FFレートを0.25%引き下げ、
- ⑩7/2日：6月の日銀短観、今年度の経常利益計画 前年比+1.2%（前回調査同+8.7%）。

(注) シャド一部分は前回会合日（6/28日）以降。

(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

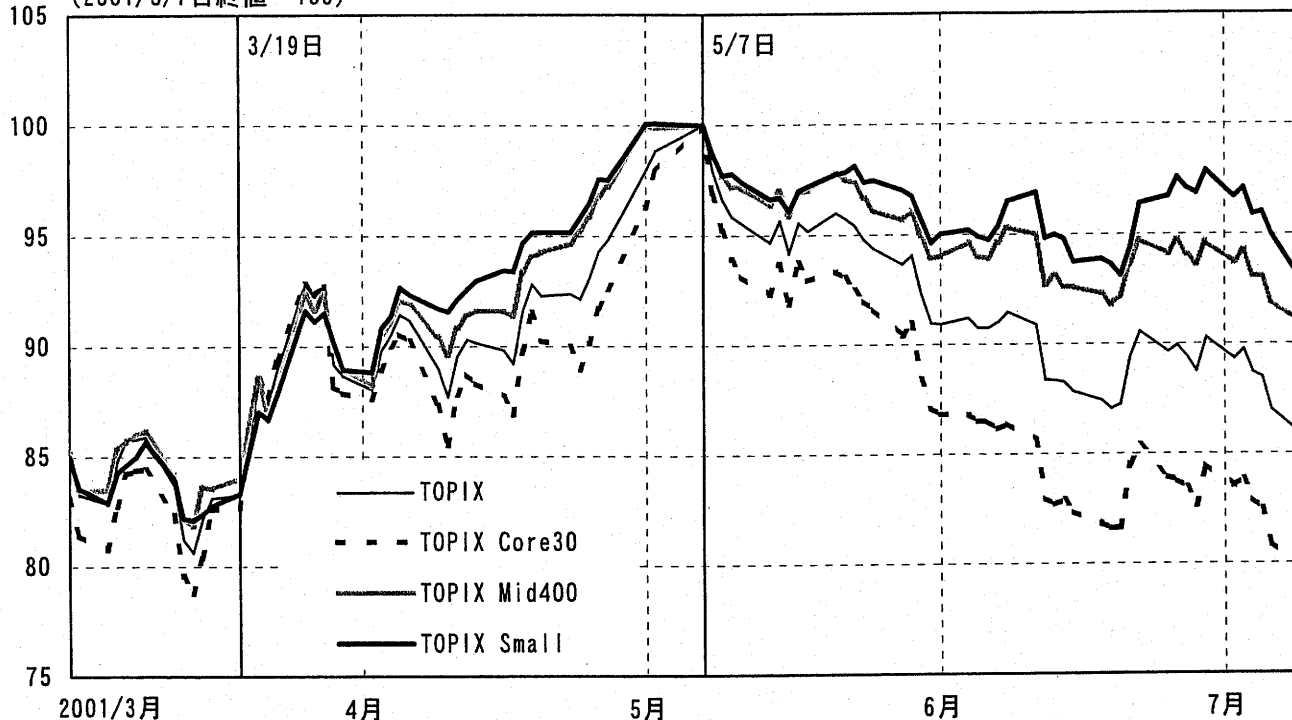
		2001/3/14 ～7/9日	3/14～5/7日	5/7～6/27日	6/27～7/9日
日経平均株価		+ 3.3	+ 22.7	▲ 11.7	▲ 4.6
TOPIX		+ 6.5	+ 24.0	▲ 10.6	▲ 3.9
上昇	輸送機器	+ 1.3	+ 1.2	▲ 0.0	+ 0.1
	電気ガス	+ 0.9	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.1
	ゴム	+ 0.1	+ 0.2	▲ 0.1	+ 0.0
	不動産	+ 0.1	+ 0.2	▲ 0.0	+ 0.0
	陸運	+ 0.5	+ 0.5	▲ 0.0	+ 0.0
下落	化学	+ 0.4	+ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.2
	通信	+ 0.6	+ 4.0	▲ 2.5	▲ 0.2
	サービス	+ 0.5	+ 1.8	▲ 0.8	▲ 0.3
	銀行	▲ 0.8	+ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.5
	電気機器	▲ 0.6	+ 4.6	▲ 2.8	▲ 1.5
NASDAQ総合指数		▲ 0.5	+ 8.8	▲ 5.8	▲ 2.9
フィラデルフィア半導体指数		▲ 7.5	+ 4.4	▲ 5.2	▲ 6.6

- (注) 1. 寄与度は2001年6月末業種ウェイトで計算。
 2. 業種は2001/6/27～7/9日の寄与度でソートしたもの。
 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算（例えば、最初の列は「2001/3/13～2001/7/6日」等）。

規模別・業種別株価の動向

(1) 規模別株価指数

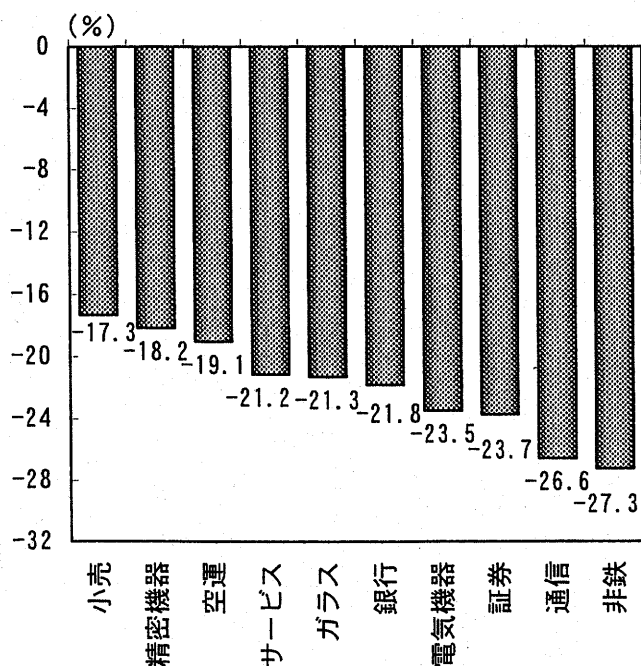
(2001/5/7日終値=100)



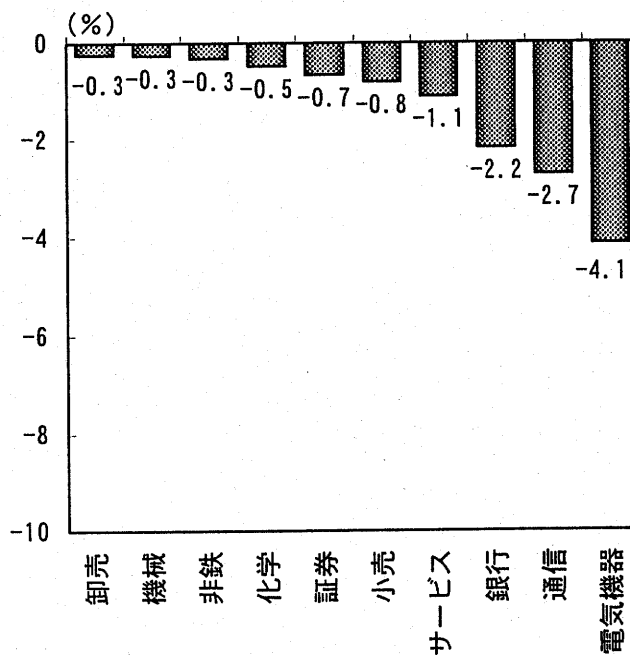
(注) TOPIX Core30は大型株30銘柄、TOPIX Mid400は中型株400銘柄、TOPIX Smallは小型株でそれぞれ構成されている。

(2) TOPIX業種別株価の下落率

① 下落率上位10業種



② 下落寄与上位10業種



(注) 5/7日以降7/9日までの下落率と、そのTOPIXに対する寄与度。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人	投信	安定保有解消 関連主体		信託	海外投資家	売買シェア
				うち銀行等			
98年中	▲ 8,145	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	26.2%
99年中	▲ 22,772	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	27.9%
2000年中	▲ 19,890	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	29.1%
01/1月	▲ 2,445	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044	38.0%
2月	+880	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695	32.7%
3月	▲ 1,632	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357	34.5%
4月	▲ 3,982	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901	32.6%
5月	▲ 292	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025	34.8%
6月	+259	+953	▲ 527	▲ 67	+1,174	▲ 4,935	36.3%
6/4 ~ 6/8	+17	+470	+95	▲ 269	+113	▲ 3,353	39.1%
6/11 ~ 6/15	+1,512	+165	+489	+287	+419	▲ 1,646	34.6%
6/18 ~ 6/22	▲ 721	+191	▲ 255	+202	+290	▲ 498	35.6%
6/25 ~ 6/29	▲ 548	+126	▲ 854	▲ 286	+352	+562	35.3%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

3. 売買シェアは、自己・委託売買代金に占める海外投資家の売買代金の割合。

(出所) 東京証券取引所

各行の持ち合い解消状況(実績と計画)

(億円)

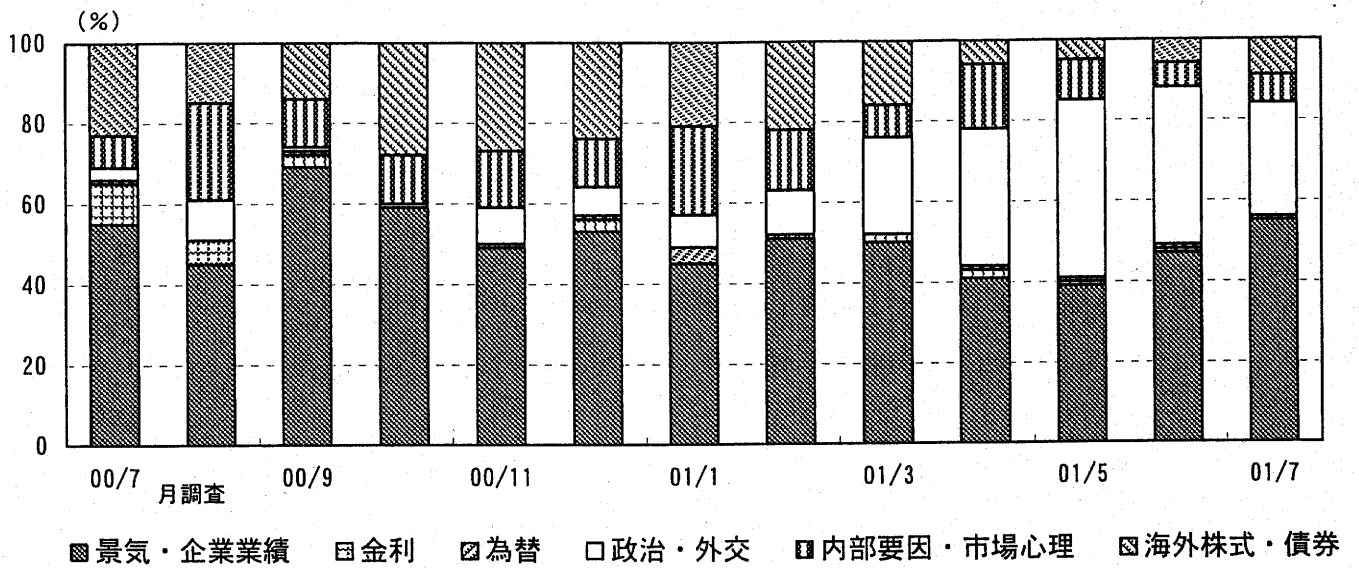
	1999年度 実績	2000年度 実績	2001年度 計画	自己資本	保有株	潜在的な 解消圧力
				a	b	c=b-a
みずほHD	8,800	9,300	5,700	62,542	79,127	16,585
三菱東京FG	1,000	2,334	5,550	38,494	59,580	21,086
UFJ-HD	3,600	6,424	6,700	39,599	61,122	21,523
三井住友	2,865	4,000	6,700	40,129	65,204	25,075
あさひ	2,500	3,500	5,000	13,587	17,598	4,011
大和	1,700	1,015	1,500	8,133	12,659	4,526
住友信託		1,400	2,000	7,616	12,510	4,894
中央三井信託		1,500	3,000	7,785	18,642	10,857
安田信託		1,700	1,000	3,650	6,958	3,308
合計	25,802	31,173	37,150	221,535	333,400	111,865

(注) 1. 日本経済新聞、大和総研、野村証券資料より作成(簿価ベース)。

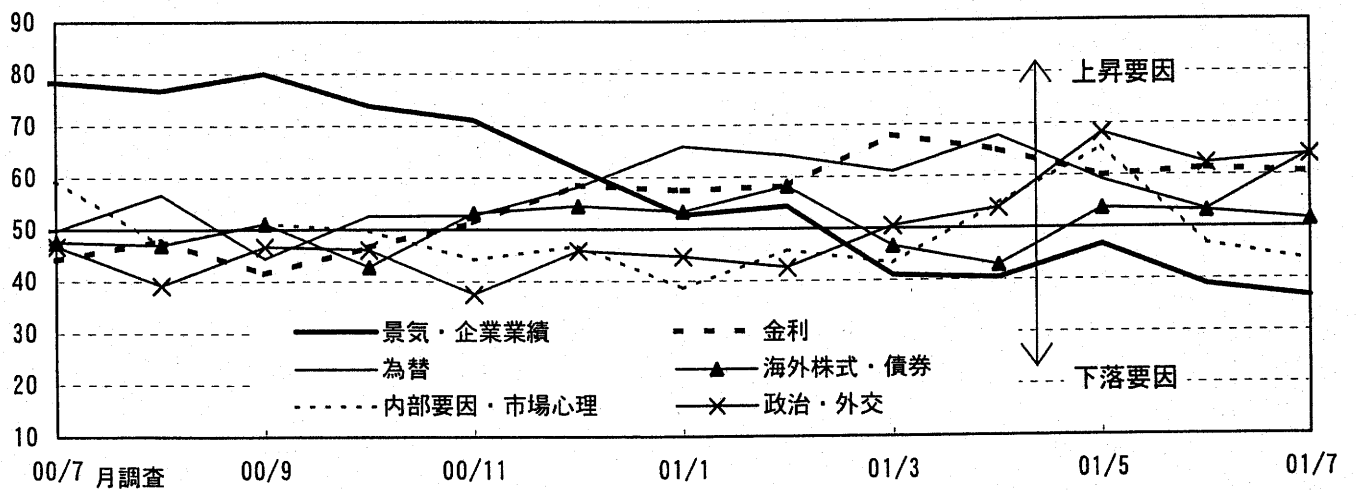
2. 99年度実績合計は都長信の合計値。ただし、信託個別行の計数は不明のため、三菱東京FGとUFJ-HDの計数は信託銀行を除くベース。

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因

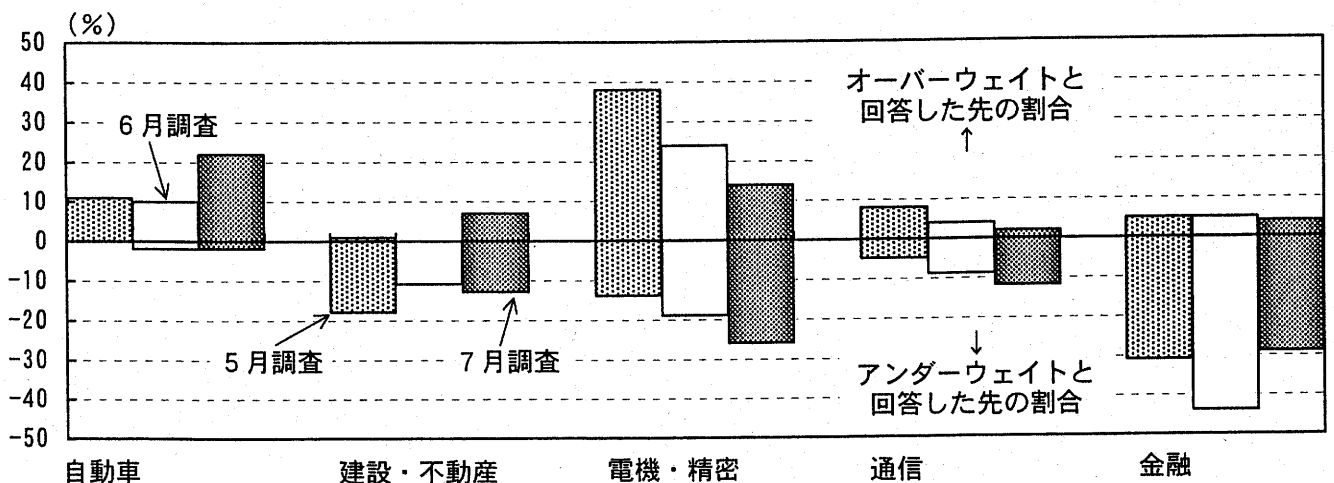


(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

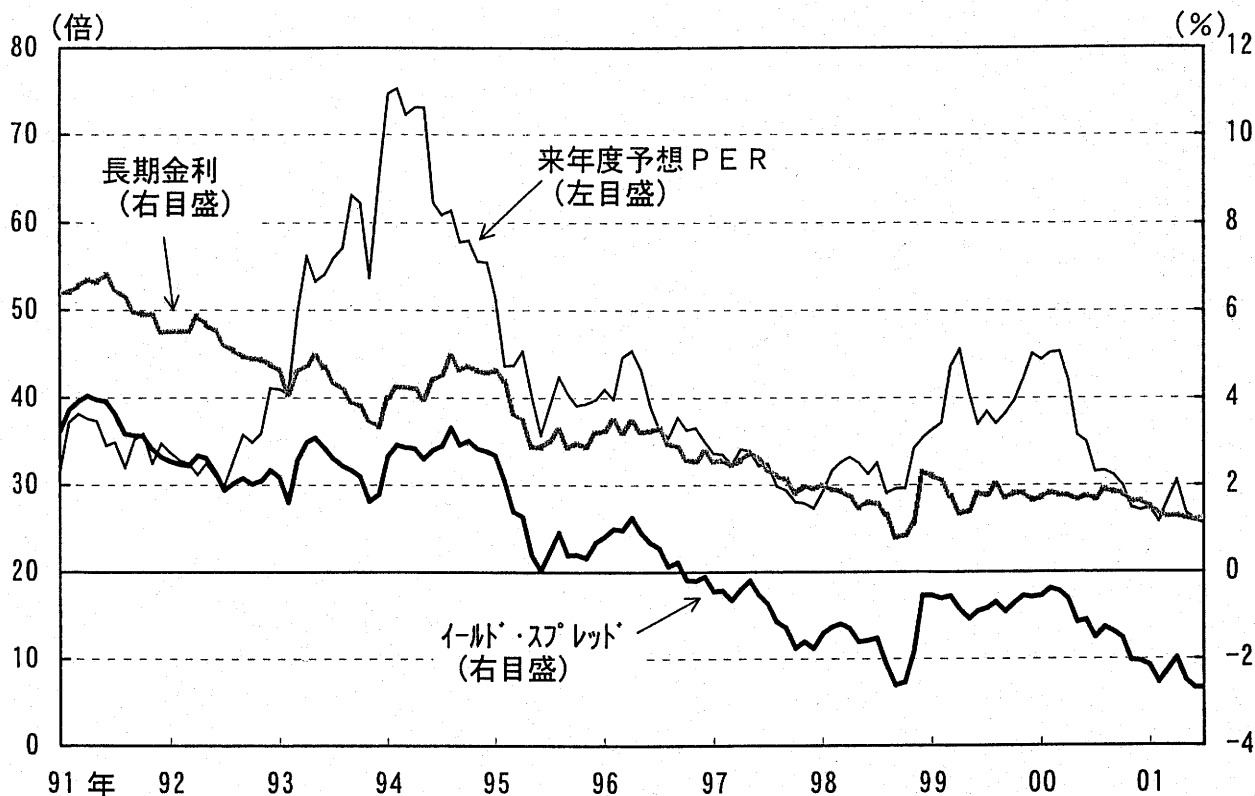
(3) セクター別の当面の投資スタンス



(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者293名（回答者166名）、調査期間：7/3～5日（当該時期の日経平均株価：12,515～12,922円）。

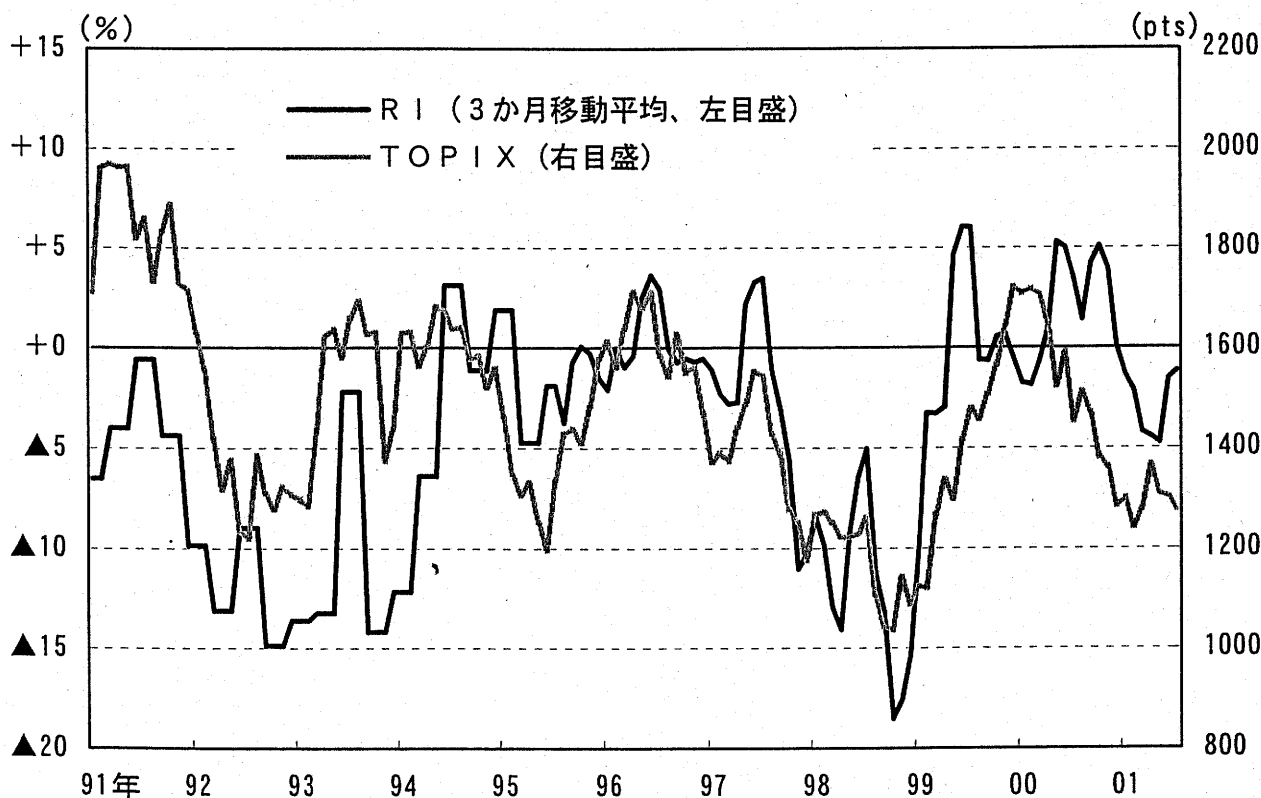
(図表15)

バリュエーション指標



(注) 除く金融、連結ベース (大和総研算出)。直近値は7/5日。

業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)

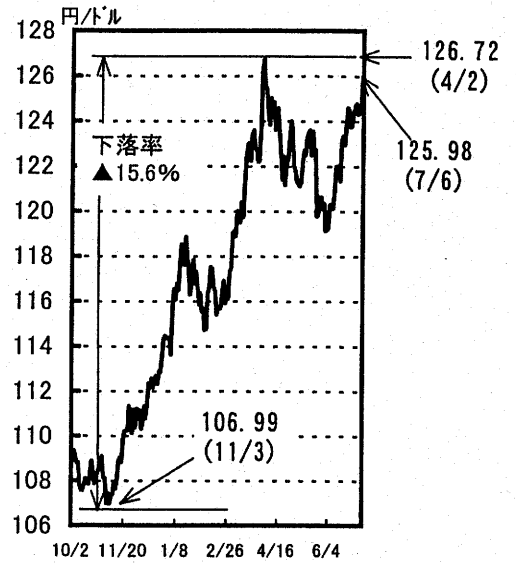
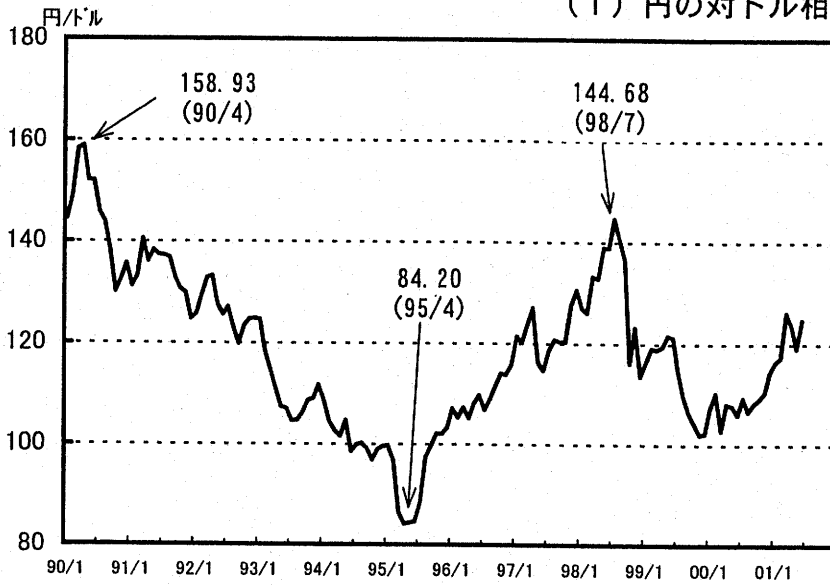


(注) 1. 上記RI (リビジョン・インデックス) は、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ (東洋経済) をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は7/4日。
2. RIは (上方修正数-下方修正数) / 全銘柄数 × 100で算出し、3か月間の後方移動平均をとった (95年以前は3か月毎の集計であるため)。

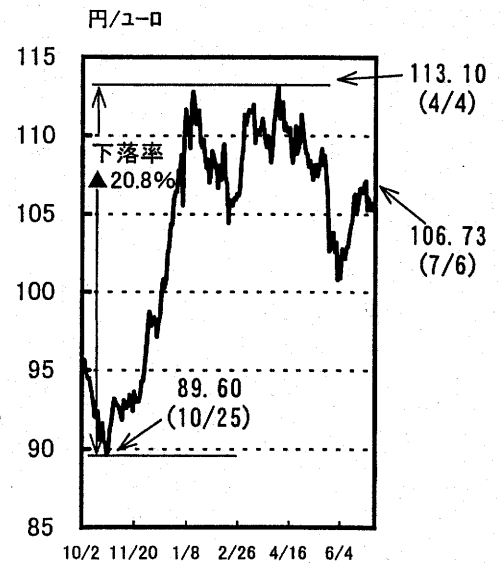
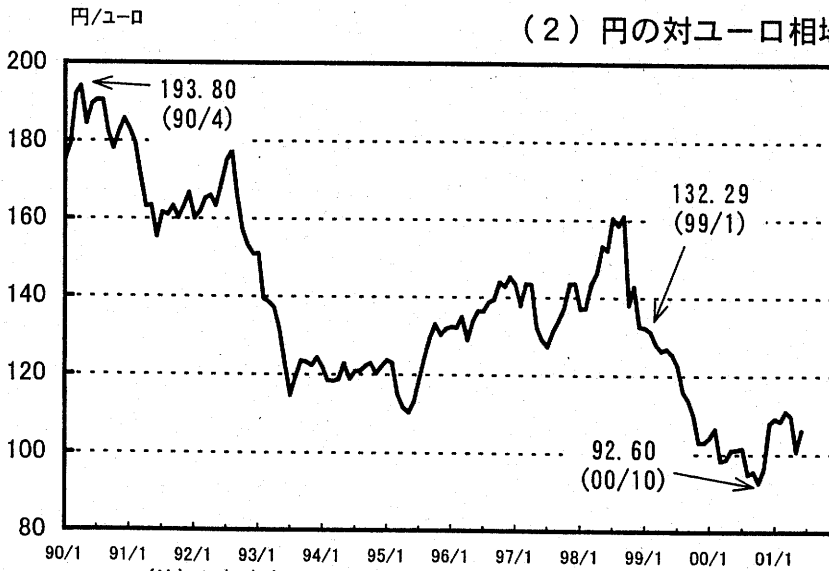
(図表16)

円相場の推移

(1) 円の対ドル相場

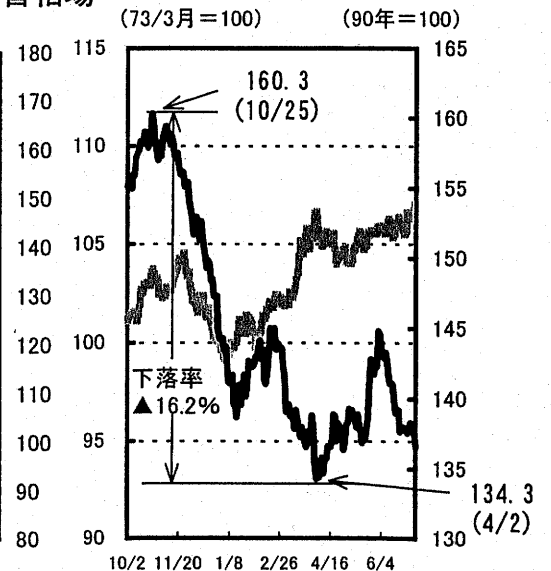
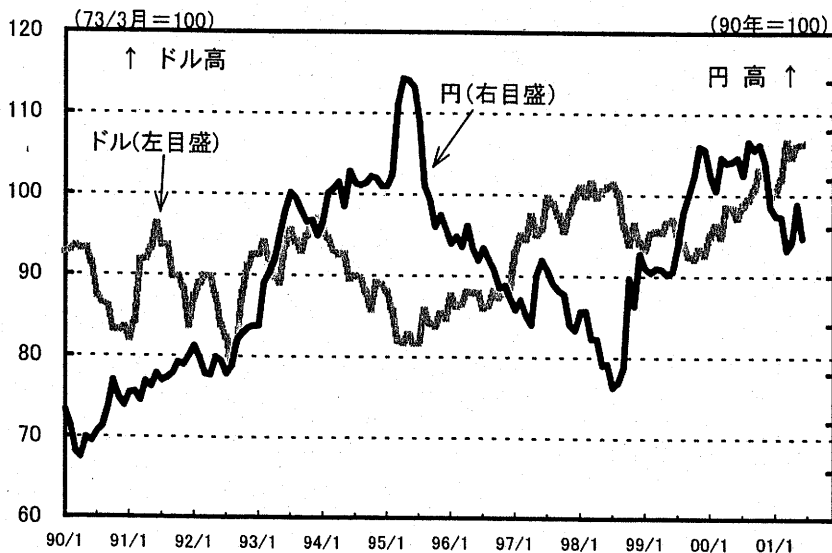


(2) 円の対ユーロ相場



(注) 98年末までは、ECU相場。

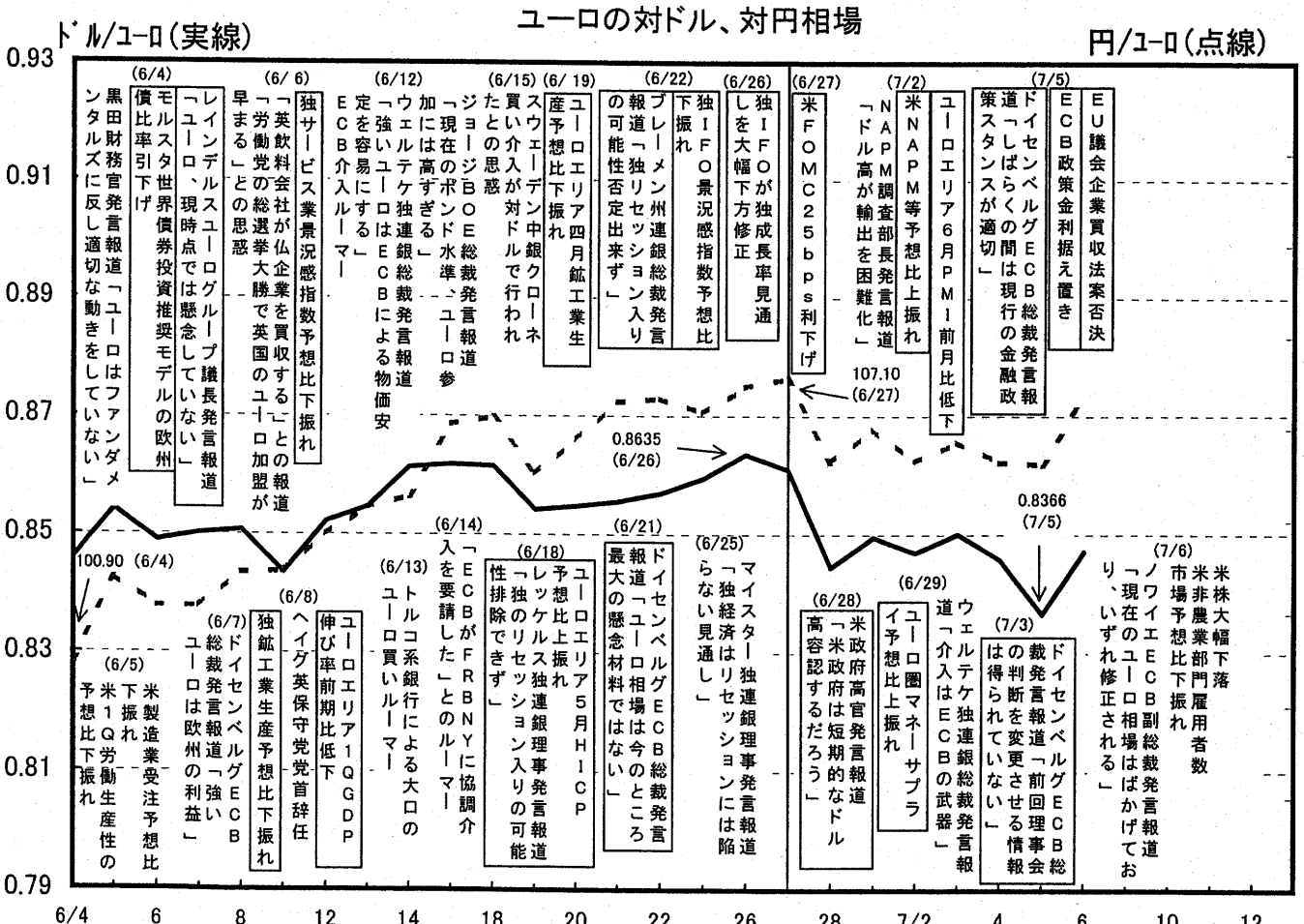
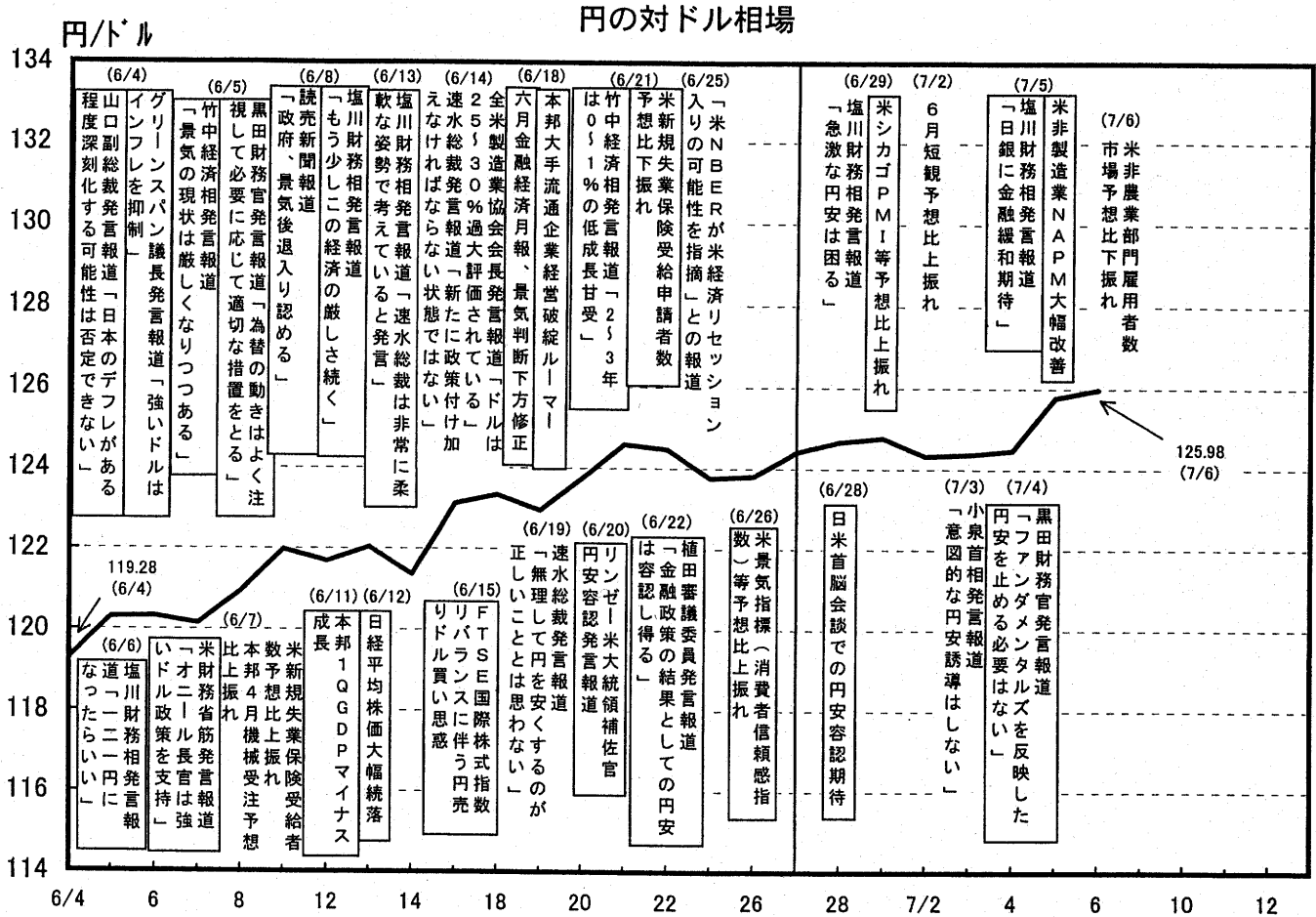
(3) ドルと円の名目実効為替相場



(注) 為替相場はNY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

(図表17)

最近の為替相場動向とその変動要因



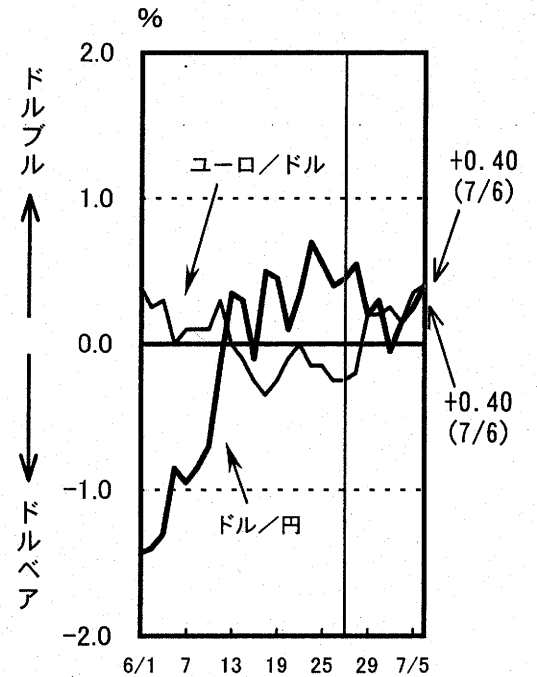
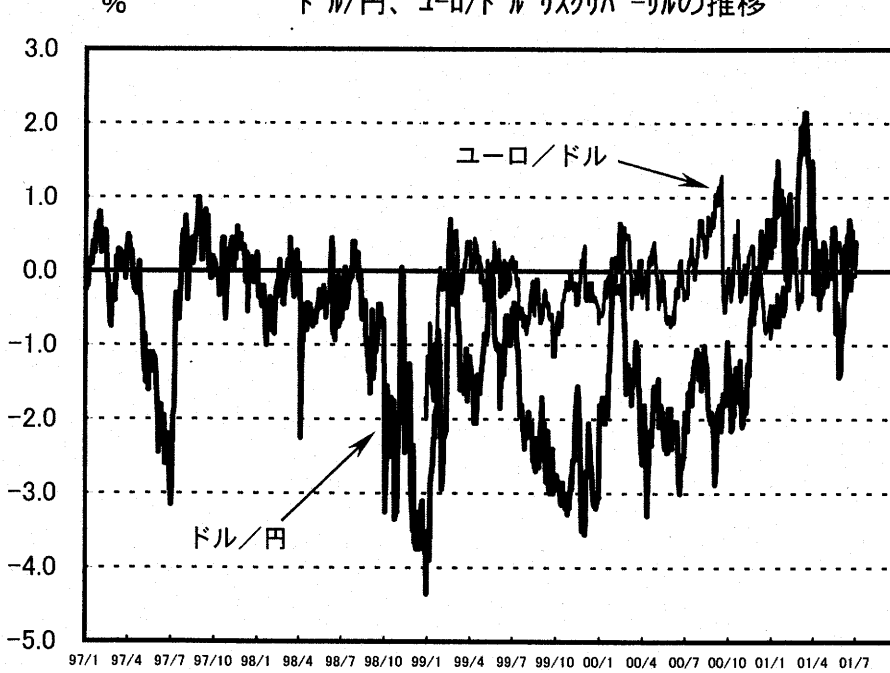
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と
ボラティリティ(1M)の推移

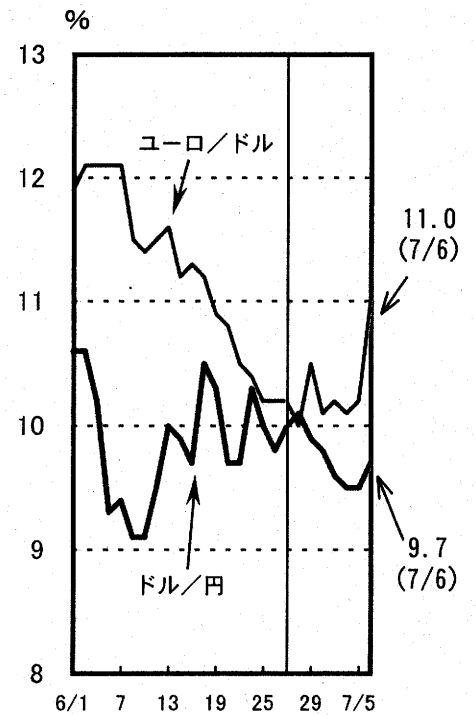
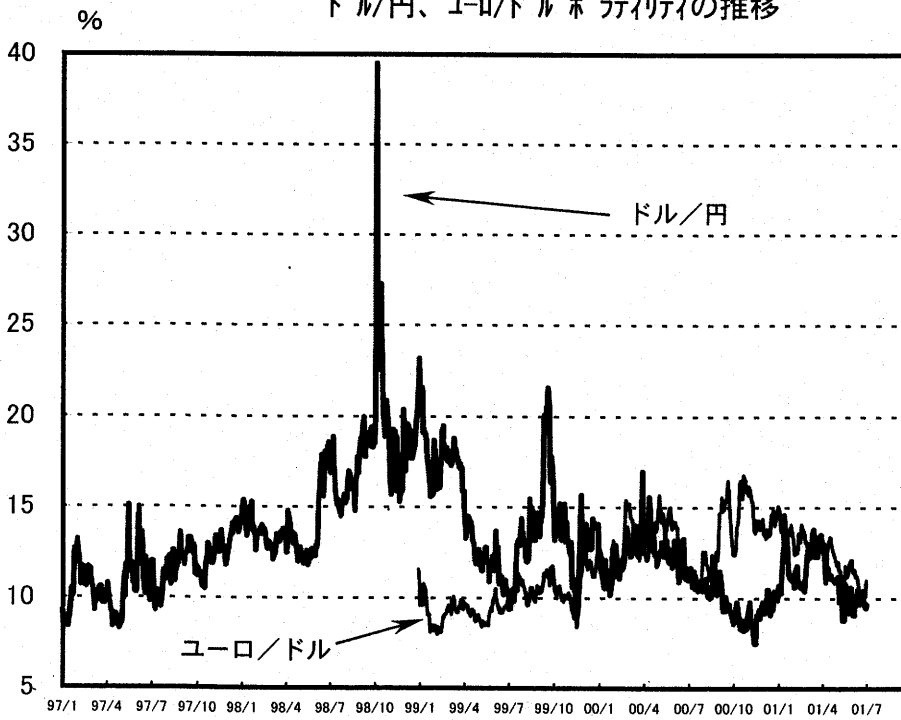
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準
とした6月27日時点を示す(以下同じ)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサルの推移



ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティの推移

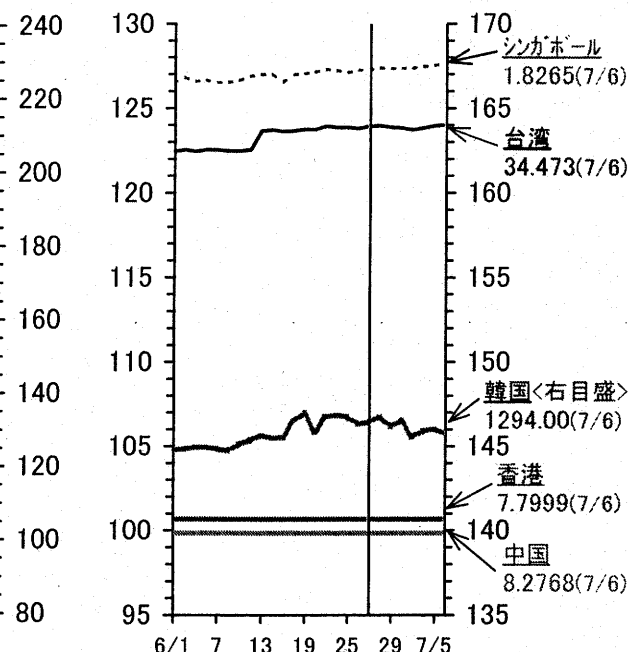
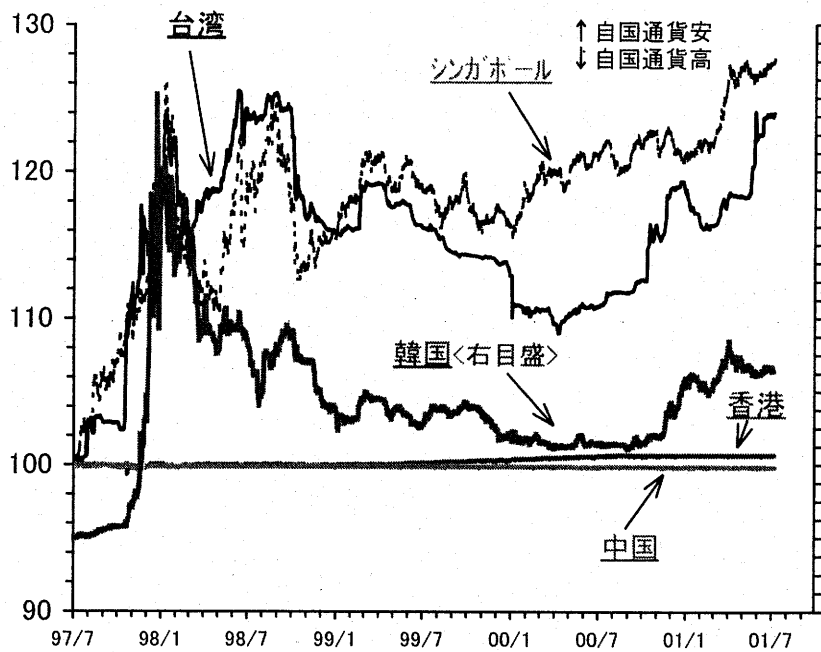


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

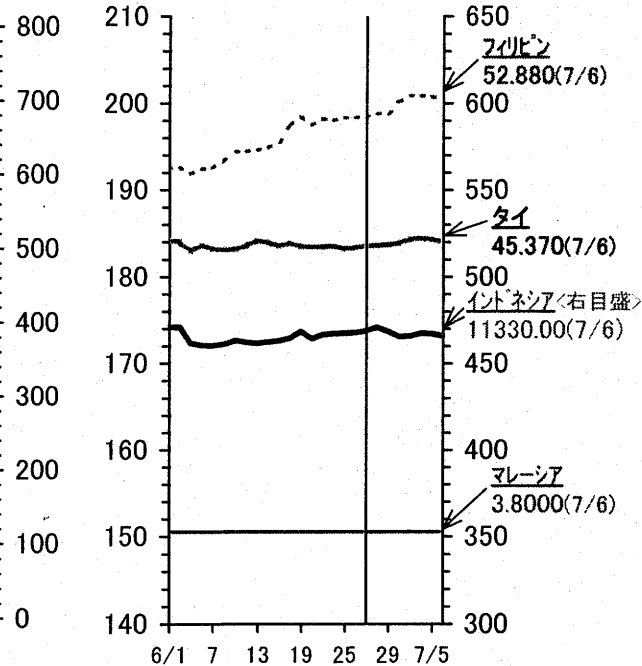
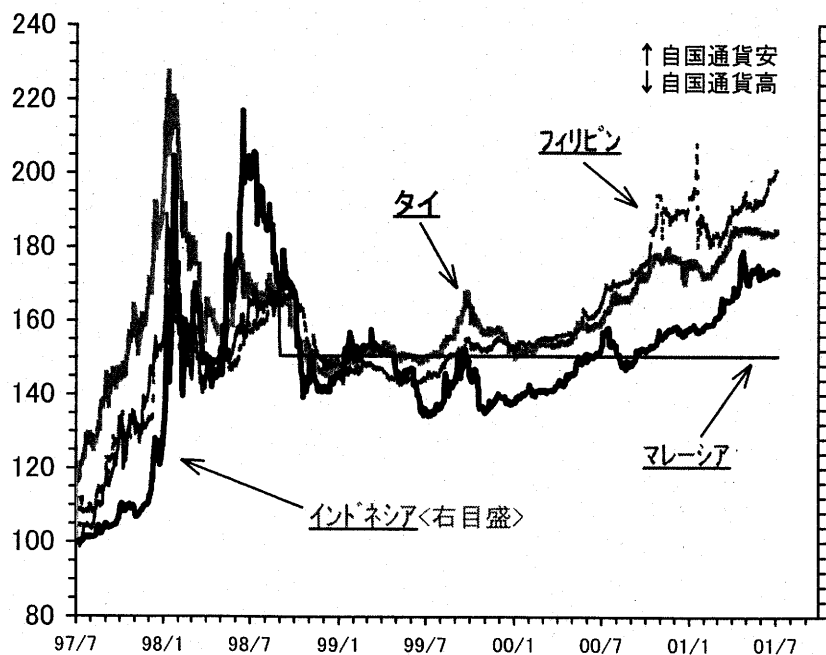
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした6月27日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
7/6日時点	△31.4	△19.4	△ 0.7	△21.7	△45.7	△78.5	△33.6	△50.2

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2001.7.12

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1－1) 金融調節実績の推移
- (図表1－2) 無担O/Nレート及びオペレートの推移
- (図表1－3) 当座預金残高と残り所要額等の推移
- (図表1－4) 超過準備等の保有状況
- (図表1－5) 資金供給オペ残高の現状
- (図表1－6) 最近の資金供給オペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2－1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表2－2) 日米株価・長期金利の推移
- (図表2－3) 株式相場の推移
- (図表2－4) 規模別・業種別株価の動向
- (図表2－5) 主体別株式売買動向
各行の持ち合い解消状況（実績と計画）
- (図表2－6) 株式市場に対する市場参加者の見方
- (図表2－7) ターム物レートの推移等
- (図表2－8) ユーロ円金利先物の動向
市場参加者が想定する金融政策スタンス
- (図表2－9) 長期金利の推移等
- (図表2－10) スワップ・レートの動向
- (図表2－11) 市場参加者の投資スタンス等
政府保証債・地方債の対国債スプレッドの推移
- (図表2－12) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表2－13) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2－14) 円相場の推移

(図表1-1)

金融調節実績の推移

(億円、%)

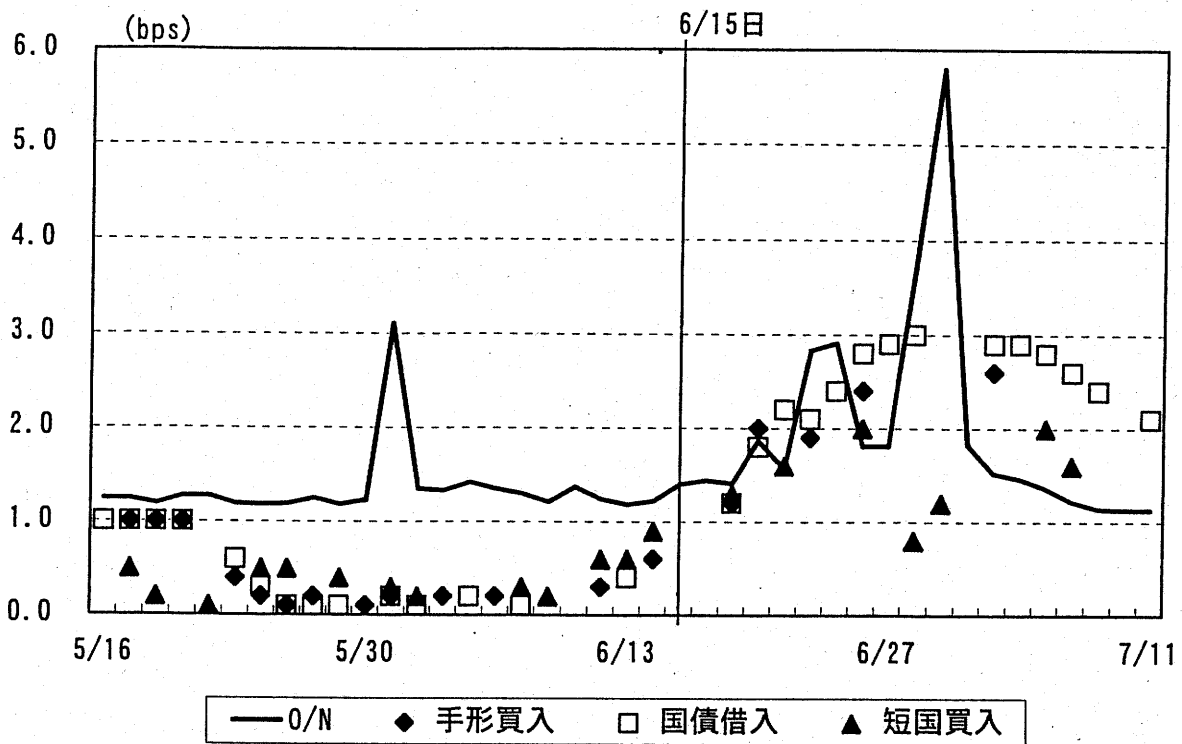
	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金 制度の 非適用先 の残高		短資会社 当預残高		
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	超過 準備	残り所要額 (1日平均)			
6月15日(金)	50,000	+0	+27,000	0.01	50,100	35,900	12,400	-	+12,400	14,200	6,100	0
6月18日(月)	50,000	+0	+9,000	0.01	48,000	43,900	2,000	41,300	+400	4,100	900	0
6月19日(火)	50,000	+2,000	+9,000	0.01	49,200	45,100	2,800	41,200	+1,000	4,100	400	0
6月20日(水)	50,000	+1,000	+9,000	0.02	49,700	45,500	5,700	41,300	-2,600	4,200	300	0
6月21日(木)	50,000	+0	+9,000	0.02	49,400	45,100	6,500	41,400	-2,900	4,300	300	0
6月22日(金)	52,000	+2,000	+12,000	0.03	50,600	47,300	4,900	41,200	+1,200	3,300	300	0
6月25日(月)	53,000	+2,000	+12,000	0.03	52,800	48,400	5,200	41,100	+2,100	4,400	500	0
6月26日(火)	53,000	+1,000	+13,000	0.02	53,800	50,600	3,900	40,900	+5,700	3,200	300	0
6月27日(水)	52,000	-2,000	+12,000	0.02	51,700	48,700	2,500	40,600	+5,600	3,000	300	0
6月28日(木)	53,000	+1,000	+13,000	0.04	51,900	48,900	3,500	40,300	+5,100	3,000	500	0
6月29日(金)	58,000	+6,000	+21,000	0.06	57,100	54,300	5,800	38,600	+9,600	2,800	400	0
7月2日(月)	51,000	-6,000	+13,000	0.02	49,600	46,100	3,600	38,300	+4,100	3,500	300	0
7月3日(火)	51,000	+2,000	+14,000	0.02	53,100	48,900	3,300	37,700	+7,900	4,200	1,000	0
7月4日(水)	50,000	-3,000	+14,000	0.01	50,500	47,300	3,900	37,100	+6,300	3,200	400	0
7月5日(木)	50,000	+0	+14,000	0.01	51,100	46,900	2,800	36,500	+7,600	4,200	1,200	0
7月6日(金)	50,000	-1,000	+20,000	0.01	50,900	42,700	3,600	35,300	+3,700	8,200	2,500	0
7月9日(月)	50,000	-1,000	+17,000	0.01	50,600	41,500	3,400	34,900	+3,200	9,100	5,100	0
7月10日(火)	50,000	+0	+18,000	0.01	50,100	41,800	4,600	34,400	+2,800	8,300	5,000	0
7月11日(水)	50,000	+0	+19,000	0.01	50,100	42,300	5,200	37,100	+3,400	7,800	4,900	0

(参考)積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/6月	01/3月	01/4月	01/5月	01/6月	
		(3/16~3/19)	(3/21~4/13)		(6/18~7/11)	
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.14	0.03	0.02	0.01	0.02

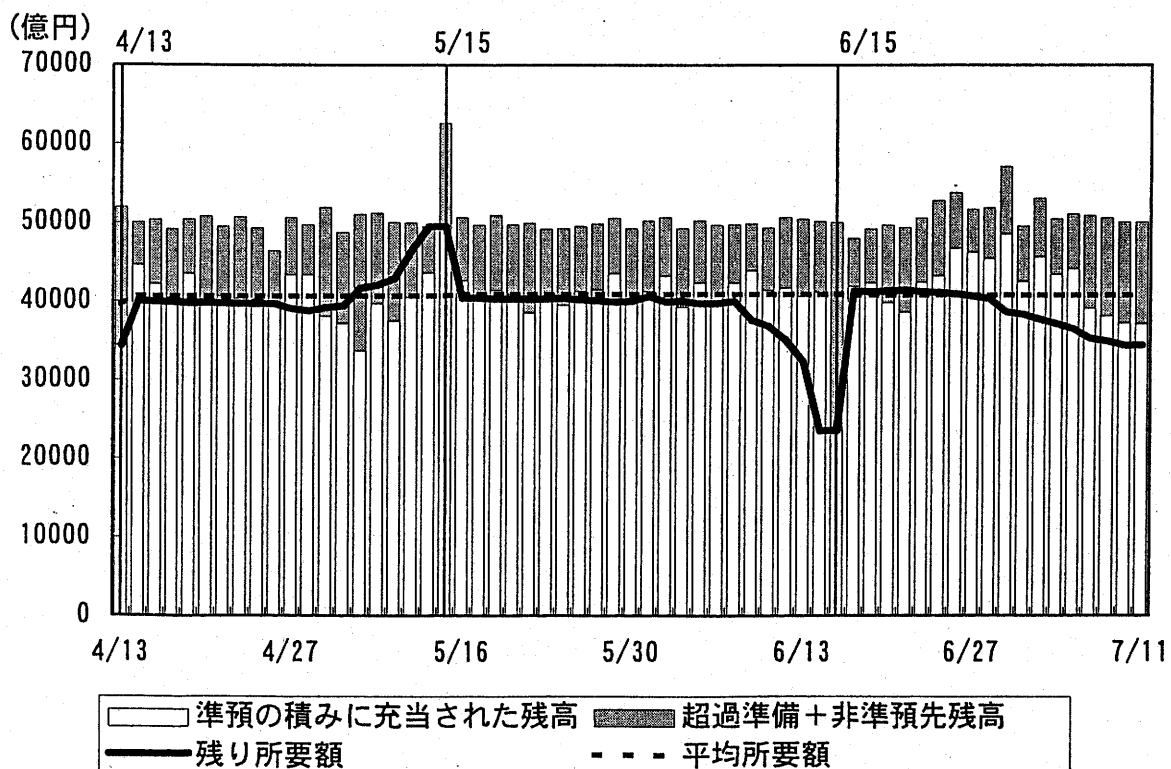
無担0/Nレート及びオペレートの推移



(注) オペレートはオファー日ベース・平均落札レート。ただし、短国買入の平均落札レートは最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

(図表1-3)

当座預金残高と残り所要額等の推移



超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	ゼロ金利時 ^(注1)	今回 ^(注2)	01/4月積み期			01/5月積み期			01/6月積み期 ^(注3)		
超過準備	2,864	4,103	3,574	4,396	4,075						
都銀	43	118	77	203	0						
地銀	150	194	145	81	14						
地銀Ⅱ	239	557	503	350	267						
長信銀	433	10	22	2	0						
外銀	1,709	2,768	2,449	3,390	3,404						
非準預先	6,378	5,940	6,560	4,718	5,451						
短資	5,213	2,165	3,198	1,543	1,876						
一部系統	1,165	983	557	856	1,022						
政府系		328	317	283	316						
証券会社等		2,464	2,487	2,035	2,236						
合計	9,242	10,043	10,134	9,114	9,525						

(注1) 99/12月積み期、2000/2・3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日～7/11日の平均

(注3) 6/16日～7/11日の平均

(図表1-5)

資金供給オペ残高の現状

(単位:億円)

	取引先数	供給オペの残高	
		01/5/21	直近(2001/7/11)
手形買入(本店)	40	103,539	142,614
手形買入(全店)	121	—	—
C P 買現先	30(5)	23,250	22,370
国債借入	31(9)	187,139	162,662
短国買現先	47	216,938	33,060
短国買入	47	25,060	221,315
合計	133	555,926	582,021

(注) 1. 取引先数欄の括弧内の計数は取引先数のうち輪番であるものの数。

2. 取引先数欄の合計内の計数は重複する取引先を除いたベース。

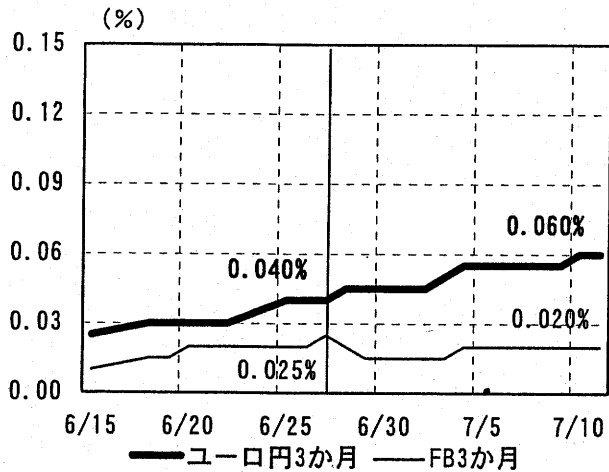
最近の資金供給オペ結果の推移

オペ手段	オファ―日	期間	オファ―額	(億円、%)			
				応札倍率(倍)	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での按分比率
手形買入	6月4日	3M	5,000	2.28	0.002	0.002	全取り
	6月6日	3M	6,000	2.51	0.002	0.002	90.1
	6月12日	3M	5,000	3.34	0.003	0.003	58.2
	6月14日	3M	5,000	3.25	0.006	0.005	83.4
	6月19日	3M	7,000	3.24	0.012	0.011	73.7
	6月20日	3M	5,000	3.84	0.020	0.018	77.0
	6月22日	4M	7,000	2.15	0.019	0.018	48.5
	6月26日	4M	6,000	2.97	0.024	0.021	89.8
	7月3日	4M	5,000	3.15	0.026	0.022	45.8
CP買現先	6月1日	1M	4,000	2.27	0.011	0.010	44.5
	6月5日	1M	4,000	1.97	0.010	0.010	52.3
	6月8日	1M	3,000	2.37	0.010	0.010	43.6
	6月15日	1M	4,000	1.80	0.010	0.010	57.5
	6月21日	1M	4,000	1.90	0.014	0.010	40.2
	6月25日	1M	4,000	1.93	0.017	0.010	26.2
	7月4日	1M	4,000	3.42	0.020	0.020	35.6
	7月9日	1M	4,000	3.57	0.021	0.020	28.4
短国買現先	6月22日	1M	5,000	5.34	0.020	0.020	93.8
	6月25日	1M	5,000	4.99	0.020	0.020	50.5
	6月26日	1M	5,000	5.36	0.022	0.020	20.4
	6月28日	3W	5,000	4.24	0.020	0.020	72.7
国債借入	6月1日	2M	5,000	1.89	0.001	0.001	53.5
	6月5日	2M	5,000	2.21	0.002	0.001	18.5
	6月7日	2M	5,000	2.46	0.001	0.001	26.4
	6月13日	2M	5,000	3.32	0.004	0.003	30.9
	6月19日	2M	5,000	4.37	0.012	0.010	13.0
	6月20日	1M	5,000	4.53	0.018	0.016	26.0
	6月21日	2M	5,000	3.67	0.022	0.020	42.6
	6月22日	2M	6,000	3.29	0.021	0.020	全取り
	6月25日	1M	6,000	2.65	0.024	0.024	全取り
	6月26日	2M	6,000	2.58	0.028	0.025	全取り
	6月27日	1M	6,000	3.13	0.029	0.028	84.0
	6月28日	2W	6,000	3.55	0.030	0.027	55.0
	7月3日	2W	5,000	4.80	0.029	0.028	70.2
	7月4日	3W	5,000	3.37	0.029	0.027	45.6
	7月5日	3W	5,000	3.44	0.028	0.026	52.1
	7月6日	3W	5,000	3.28	0.026	0.025	31.0
	7月9日	1M	5,000	2.79	0.024	0.022	58.7
7月11日	1M	5,000	4.00	0.021	0.020	67.2	
短国買入	6月1日	-	12,000	2.54	0.002	0.002	64.3
	6月7日	-	12,000	4.03	0.003	0.002	13.4
	6月8日	-	12,000	3.71	0.002	0.002	58.2
	6月12日	-	8,000	4.17	0.006	0.006	72.7
	6月13日	-	5,000	5.37	0.006	0.006	63.5
	6月14日	-	12,000	3.37	0.009	0.009	81.2
	6月19日	-	10,000	2.99	0.013	0.012	全取り
	6月21日	-	12,000	3.00	0.016	0.015	80.9
	6月26日	-	12,000	2.29	0.020	0.019	88.4
	6月28日	-	10,000	2.07	0.008	0.007	54.7
	6月29日	-	8,000	3.56	0.012	0.011	46.8
	7月5日	-	8,000	4.16	0.020	0.018	82.0
	7月6日	-	8,000	4.12	0.016	0.016	72.7

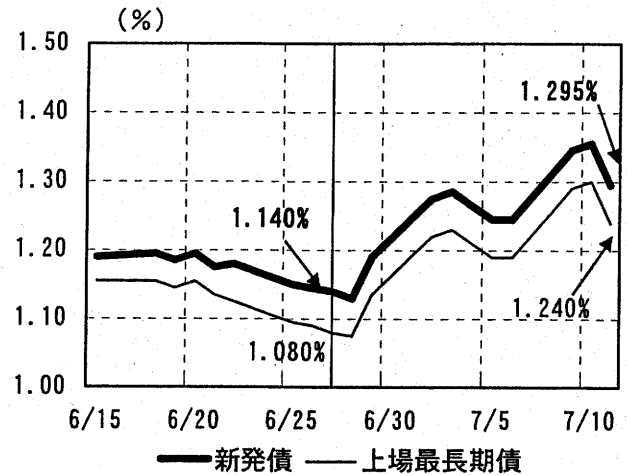
(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. シャド―はエンドが9月末を越えるもの。

最近の主要な金融・為替市場の動向

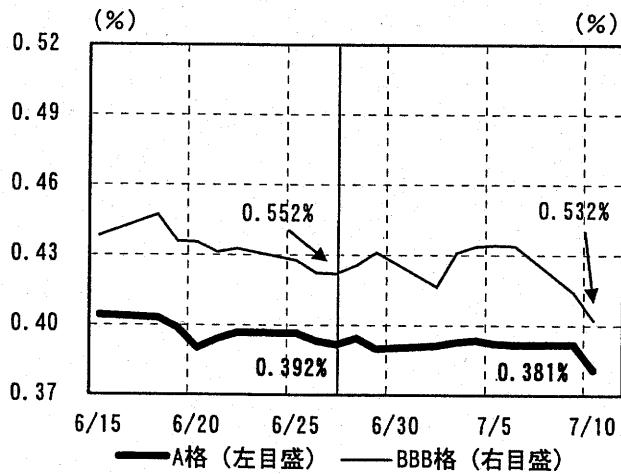
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



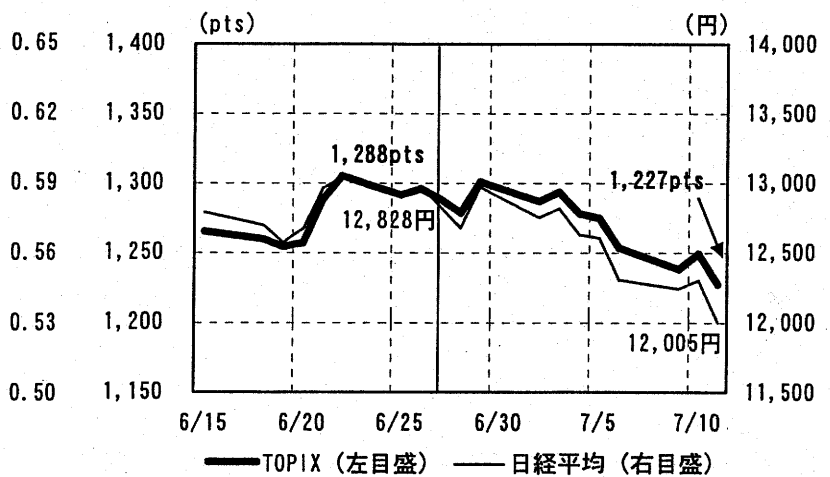
(2) 長期国債流通利回り (10年)



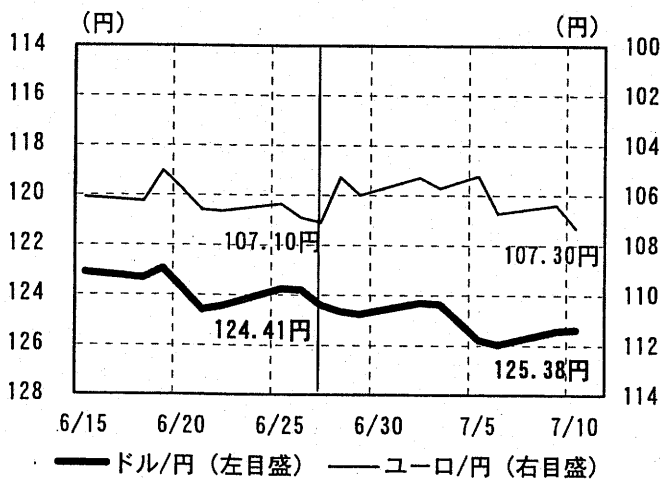
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



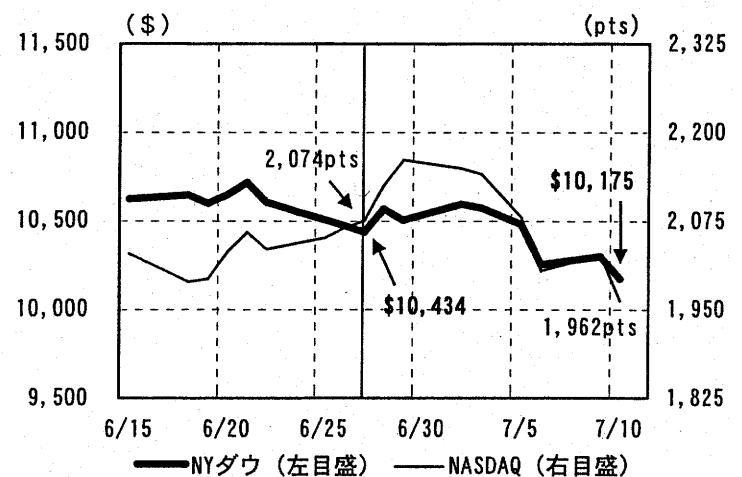
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

- 6/29日 (引け後) 竹中経済財政担当相「何があっても来年度の国債発行額を30兆円に抑えるとは考えていない」
- 7/2日 6月短観、製造大企業の業況判断D.I.、▲16%ポイント (市場予想: ▲17%ポイント<日経調べ>)
- 5日 山口副総裁、「現状では追加的な金融緩和の必要性はない」 (金融経済懇談会)
- 11日 7月の月例経済報告、「景気は、悪化している」

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (6/27日)。

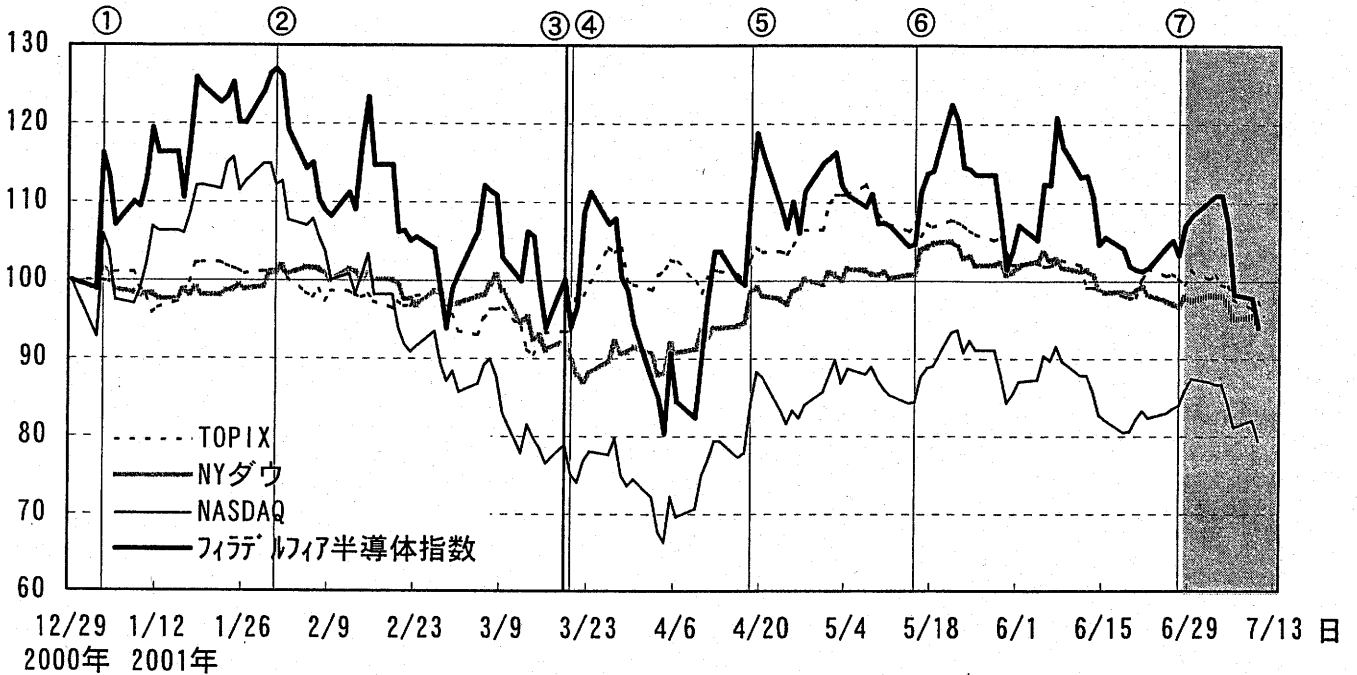
(注2) 直近計数は、(1) (2) (4) が11日、(3) (5) (6) が10日。(5)はNY市場16時時点。

(注3) (3)におけるA格は、銘柄変更要因を調整したもの。

日米株価・長期金利の推移

(1) 日米株価の推移

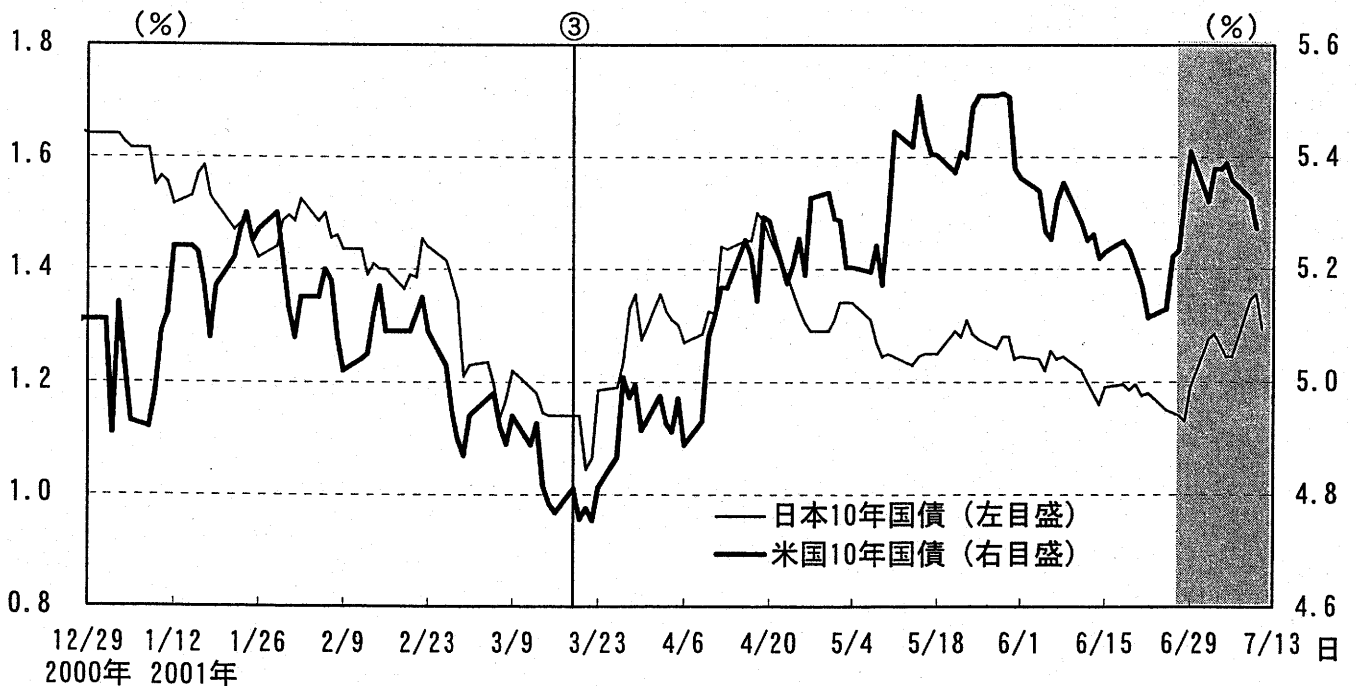
(2000年末=100)



<主な出来事>

- ①1/ 3日：FOMC、公定歩合（6.0%→5.75%、翌日5.5%）、FF金利誘導目標（6.5%→6.0%）を引下げ（緊急会合）、
- ②1/31日：FOMC、公定歩合（5.5%→5.0%）、FF金利誘導目標（6.0%→5.5%）を引下げ、
- ③3/19日：本行、金融市場調節方式の変更と一段の金融緩和措置を決定、
- ④3/20日：FOMC、公定歩合（5.0%→4.5%）、FF金利誘導目標（5.5%→5.0%）を引下げ、
- ⑤4/18日：FOMC、公定歩合（4.5%→4.0%）、FF金利誘導目標（5.0%→4.5%）を引下げ（緊急会合）、
- ⑥5/15日：FOMC、公定歩合（4.0%→3.5%）、FF金利誘導目標（4.5%→4.0%）を引下げ、
- ⑦6/27日：FOMC、公定歩合（3.5%→3.25%）、FF金利誘導目標（4.0%→3.75%）を引下げ。

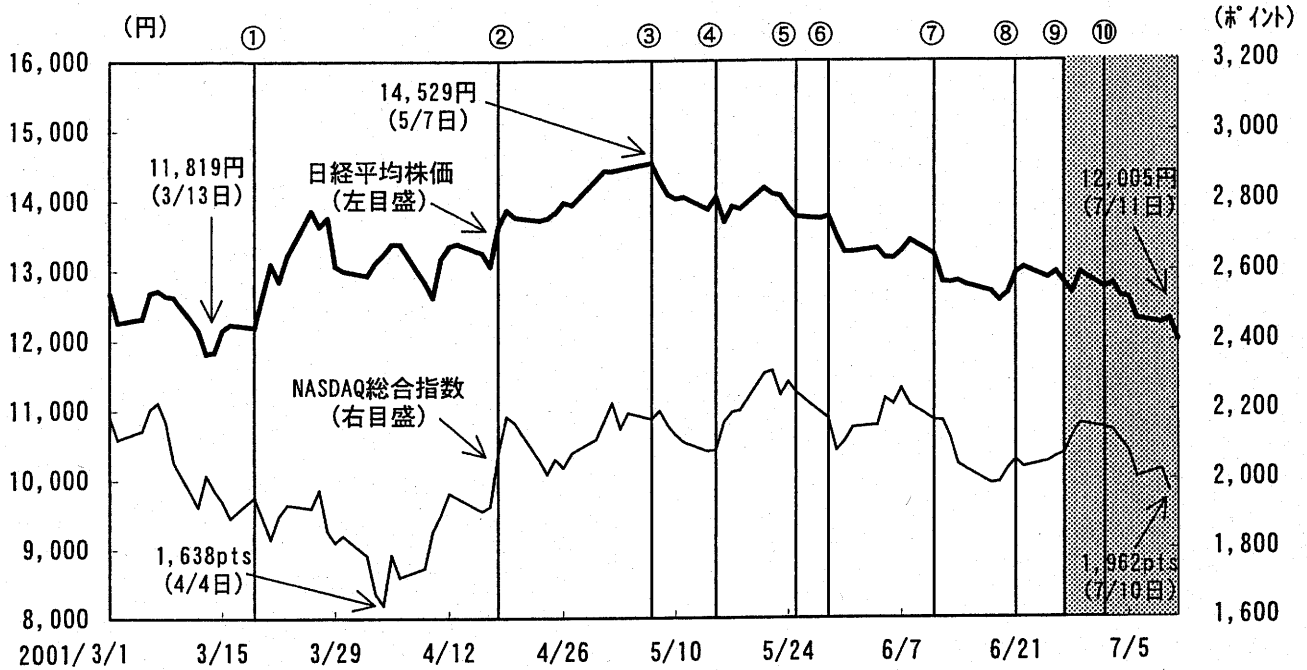
(2) 日米長期金利の推移



(注) 1. シェード部分は前回会合日（6/28日）以降。
2. 直近は日本が7/11日、米国が7/10日。

株式相場の推移

(1) 株価の推移



<主な出来事>

- ①3/19日：金融市場調節方式等の変更等決定、
- ②4/18日：FOMC、公定歩合・FFレートを0.5%引き下げ、
- ③5/7日：小泉首相、所信表明演説、
- ④5/15日：FOMC、公定歩合・FFレートを0.5%引き下げ、
- ⑤5/25日：大手銀行の2001年3月期決算発表の集中日、
- ⑥5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7%（市場予測：同▲0.7%）、
- ⑦6/11日：2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2%（市場予測：同▲0.0%）、
- ⑧6/21日：経済財政諮問会議、基本方針を発表、
- ⑨6/27日：FOMC、公定歩合・FFレートを0.25%引き下げ、
- ⑩7/2日：6月の日銀短観、今年度の経常利益計画 前年比+1.2%（前回調査同+8.7%）。

(注) シャド一部分は前回会合日（6/28日）以降。

(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

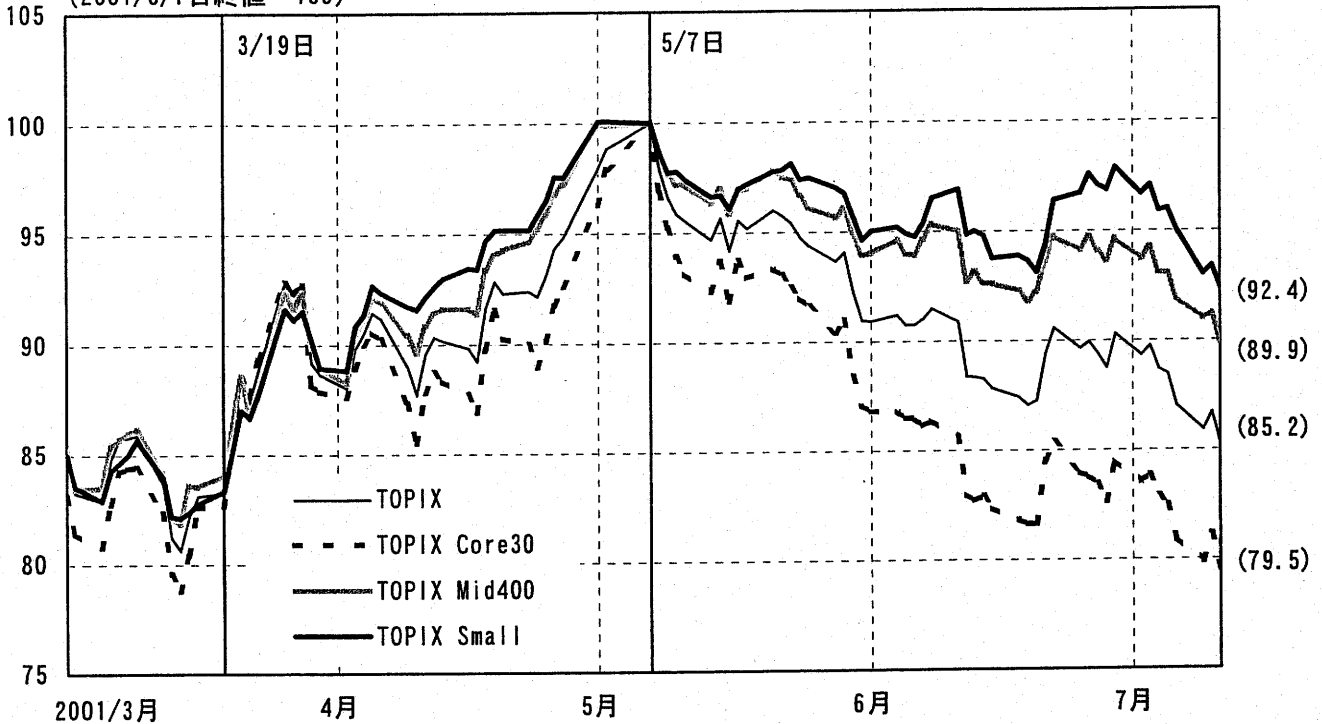
		2001/3/14 ~7/11日	3/14~5/7日	5/7~6/27日	6/27~7/11日
日経平均株価		+ 1.4	+ 22.7	▲ 11.7	▲ 6.4
TOPIX		+ 5.6	+ 24.0	▲ 10.6	▲ 4.7
上位	ゴム	+ 0.1	+ 0.2	▲ 0.1	+ 0.0
	倉庫	+ 0.0	+ 0.0	+ 0.0	+ 0.0
	海運	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.0	▲ 0.0
	鉱業	+ 0.0	+ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
	水産	+ 0.0	+ 0.0	+ 0.0	▲ 0.0
下位	証券	+ 0.4	+ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.2
	化学	+ 0.3	+ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.3
	サービス	+ 0.4	+ 1.8	▲ 0.8	▲ 0.4
	銀行	▲ 0.8	+ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.5
	電気機器	▲ 0.7	+ 4.6	▲ 2.8	▲ 1.6
NASDAQ総合指数		▲ 2.6	+ 8.8	▲ 5.8	▲ 4.9
フィラデルフィア半導体指数		▲ 11.4	+ 4.4	▲ 5.2	▲ 10.6

- (注) 1. 寄与度は2001年6月末業種ウェイトで計算。
 2. 業種は2001/6/27~7/11日の寄与度でソートしたもの。
 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算（例えば、最初の列は「2001/3/13~2001/7/10日」等）。

規模別・業種別株価の動向

(1) 規模別株価指数

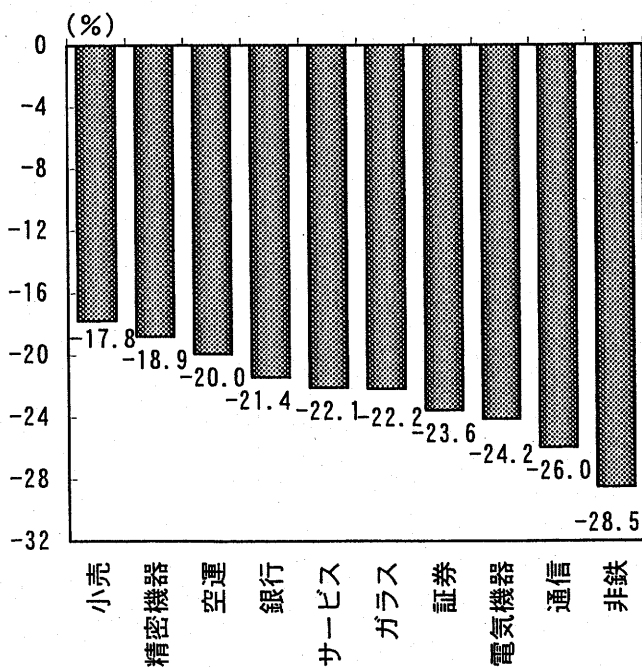
(2001/5/7日終値=100)



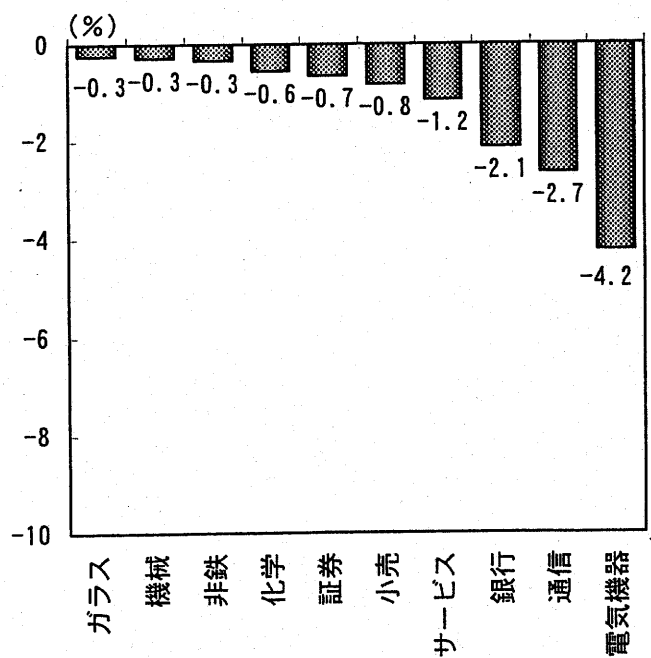
(注) TOPIX Core30は大型株30銘柄、TOPIX Mid400は中型株400銘柄、TOPIX Smallは小型株でそれぞれ構成されている。

(2) TOPIX業種別株価の下落率

① 下落率上位10業種



② 下落寄与上位10業種



(注) 5/7日以降7/11日までの下落率と、そのTOPIXに対する寄与度。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人	投信	安定保有解消 関連主体		信託	海外投資家	売買シェア
				うち銀行等			
98年中	▲ 8,145	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	26.2%
99年中	▲ 22,772	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	27.9%
2000年中	▲ 19,890	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	29.1%
01/1月	▲ 2,445	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044	38.0%
2月	+880	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695	32.7%
3月	▲ 1,632	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357	34.5%
4月	▲ 3,982	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901	32.6%
5月	▲ 292	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025	34.8%
6月	+259	+953	▲ 527	▲ 67	+1,174	▲ 4,935	36.3%
6/4 ~ 6/8	+17	+470	+95	▲ 269	+113	▲ 3,353	39.1%
6/11 ~ 6/15	+1,512	+165	+489	+287	+419	▲ 1,646	34.6%
6/18 ~ 6/22	▲ 721	+191	▲ 255	+202	+290	▲ 498	35.6%
6/25 ~ 6/29	▲ 548	+126	▲ 854	▲ 286	+352	+562	35.3%

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。
 3. 売買シェアは、自己・委託売買代金に占める海外投資家の売買代金の割合。

(出所) 東京証券取引所

各行の持ち合い解消状況(実績と計画)

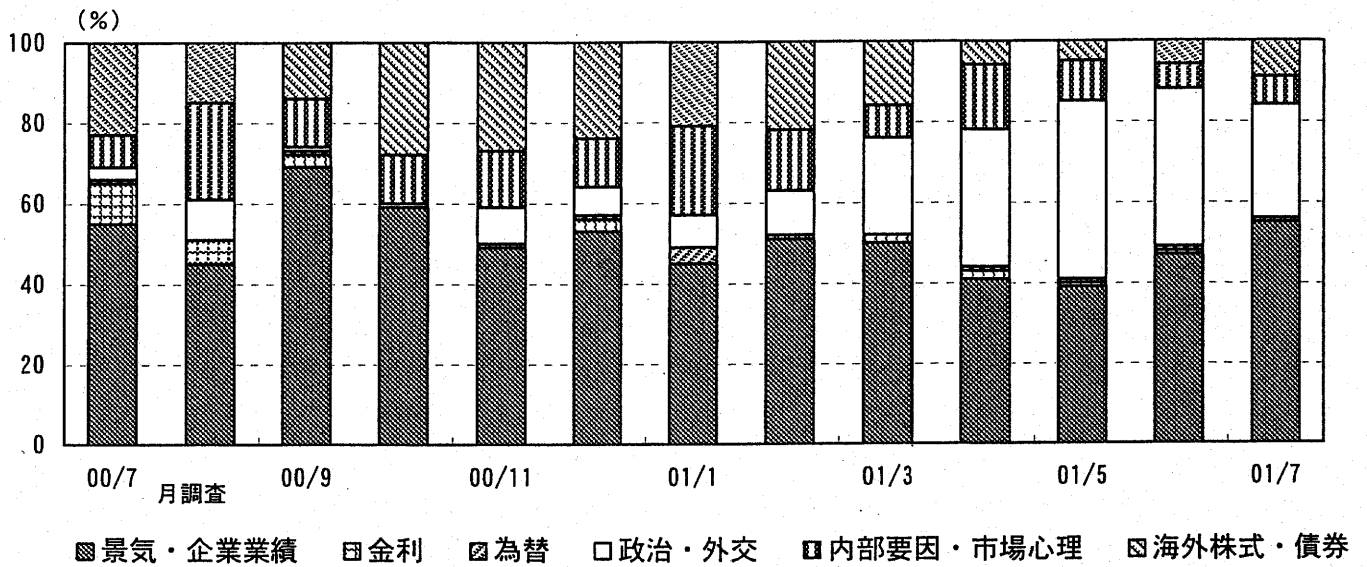
(億円)

	1999年度 実績	2000年度 実績	2001年度 計画	自己資本 a	保有株 b	潜在的な 解消圧力 c=b-a
みずほHD	8,800	9,300	5,700	62,542	79,127	16,585
三菱東京FG	1,000	2,334	5,550	38,494	59,580	21,086
UFJ-HD	3,600	6,424	6,700	39,599	61,122	21,523
三井住友	2,865	4,000	6,700	40,129	65,204	25,075
あさひ	2,500	3,500	5,000	13,587	17,598	4,011
大和	1,700	1,015	1,500	8,133	12,659	4,526
住友信託		1,400	2,000	7,616	12,510	4,894
中央三井信託		1,500	3,000	7,785	18,642	10,857
安田信託		1,700	1,000	3,650	6,958	3,308
合計	25,802	31,173	37,150	221,535	333,400	111,865

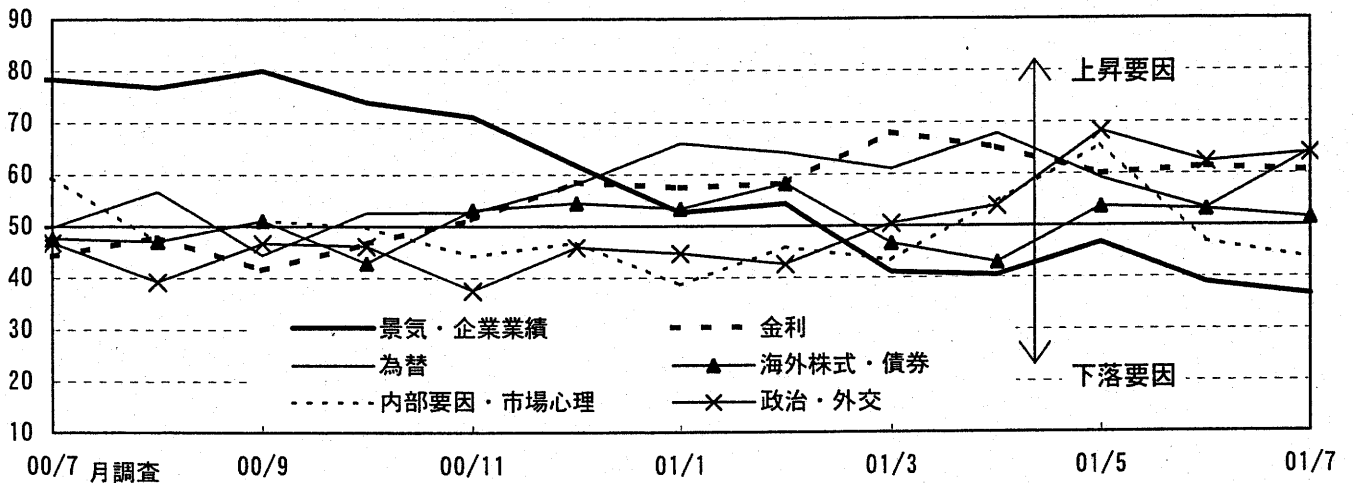
- (注) 1. 日本経済新聞、大和総研、野村証券資料より作成(簿価ベース)。
 2. 99年度実績合計は都長信の合計値。ただし、信託個別行の計数は不明のため、三菱東京FGとUFJ-HDの計数は信託銀行を除くベース。

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因

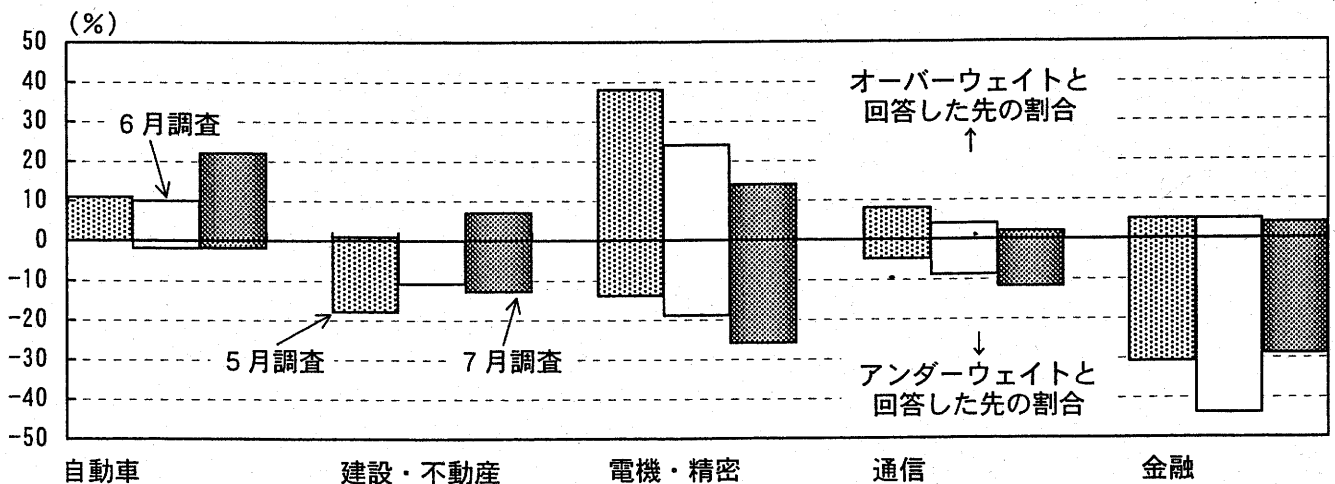


(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

(3) セクター別の当面の投資スタンス



(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者293名(回答者166名)、調査期間：7/3～5日(当該時期の日経平均株価：12,515～12,922円)。

ターム物レートの推移等

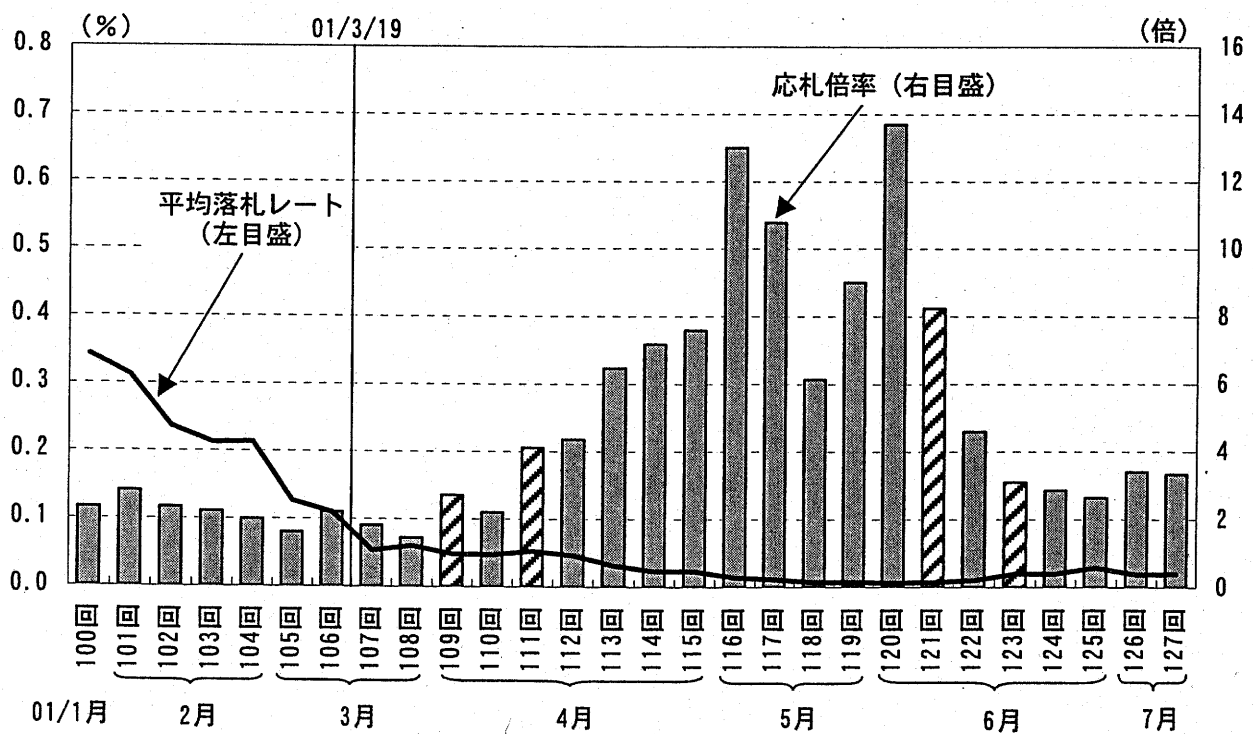
(1) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	T/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/2/10	0.27	0.290	0.370	0.660	0.670	0.270	0.300	—
99/6/9 (A)	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.28	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
3/16	0.17	0.160	0.200	0.140	0.130	0.075	0.070	0.060
6/13	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.010	0.005	0.005
6/27 (B)	0.03	0.060	0.045	0.040	0.050	0.025	0.015	0.010
6/28	0.07	0.045	0.045	0.045	0.050	0.020	0.010	0.010
6/29	0.03	0.040	0.045	0.045	0.050	0.015	0.010	0.010
7/2	0.02	0.030	0.040	0.045	0.050	0.015	0.010	0.010
7/3	0.02	0.030	0.040	0.050	0.050	0.015	0.010	0.010
7/4	0.02	0.030	0.040	0.055	0.060	0.020	0.010	0.010
7/5	0.02	0.030	0.035	0.055	0.060	0.020	0.020	0.010
7/6	0.02	0.030	0.035	0.055	0.060	0.020	0.015	0.010
7/9	0.01	0.030	0.035	0.055	0.060	0.020	0.015	0.010
7/10	0.01	0.025	0.035	0.060	0.060	0.020	0.015	0.010
7/11 (C)	0.01	0.020	0.030	0.060	0.060	0.020	0.015	0.010
(B)→(C)	▲0.02	▲0.040	▲0.015	+0.020	+0.010	▲0.005	0.000	0.000
(A)→(C)	▲0.02	▲0.020	▲0.020	+0.010	▲0.020	▲0.005	▲0.013	▲0.025

(注) 短国1年物は、1999/4/14日に入札開始。

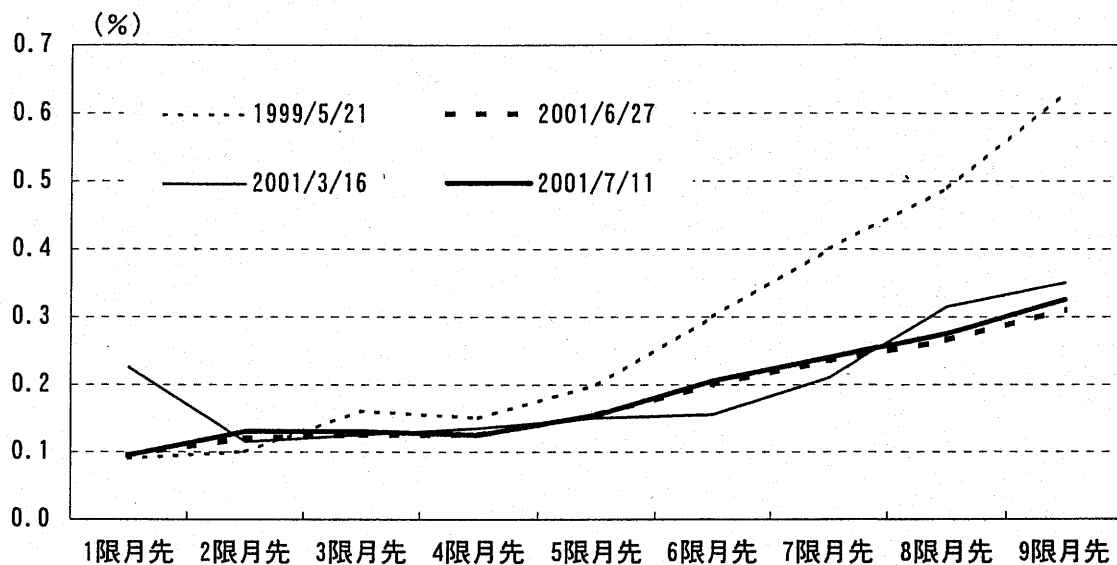
(2) FB入札動向



(注) 斜線は2か月物。

ユーロ円金利先物の動向

(1) ユーロ円金利先物イールド・カーブ

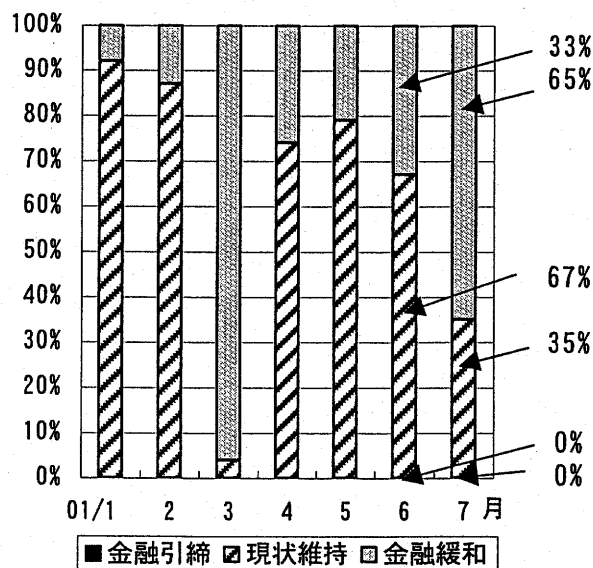


(2) 金先出来高の動向 (1営業日平均)

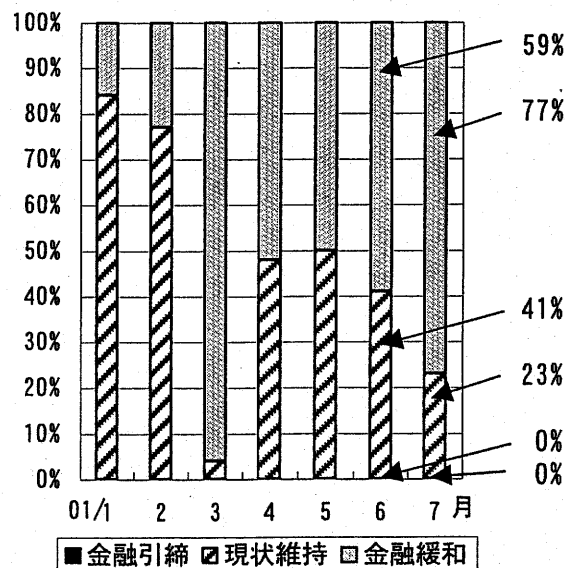
	99/2/15~00/8/11	00/8/14~01/3/19	01/3/21~6/28	01/6/29~7/11
全限月出来高(A)	65,521枚	59,005枚	22,057枚	17,489枚
うち5限月先以降(B)	2,059枚	2,058枚	3,707枚	2,105枚
(B) / (A)	3.1%	3.5%	16.8%	12.0%

市場参加者が想定する金融政策スタンス

① 今後3か月以内の政策スタンス



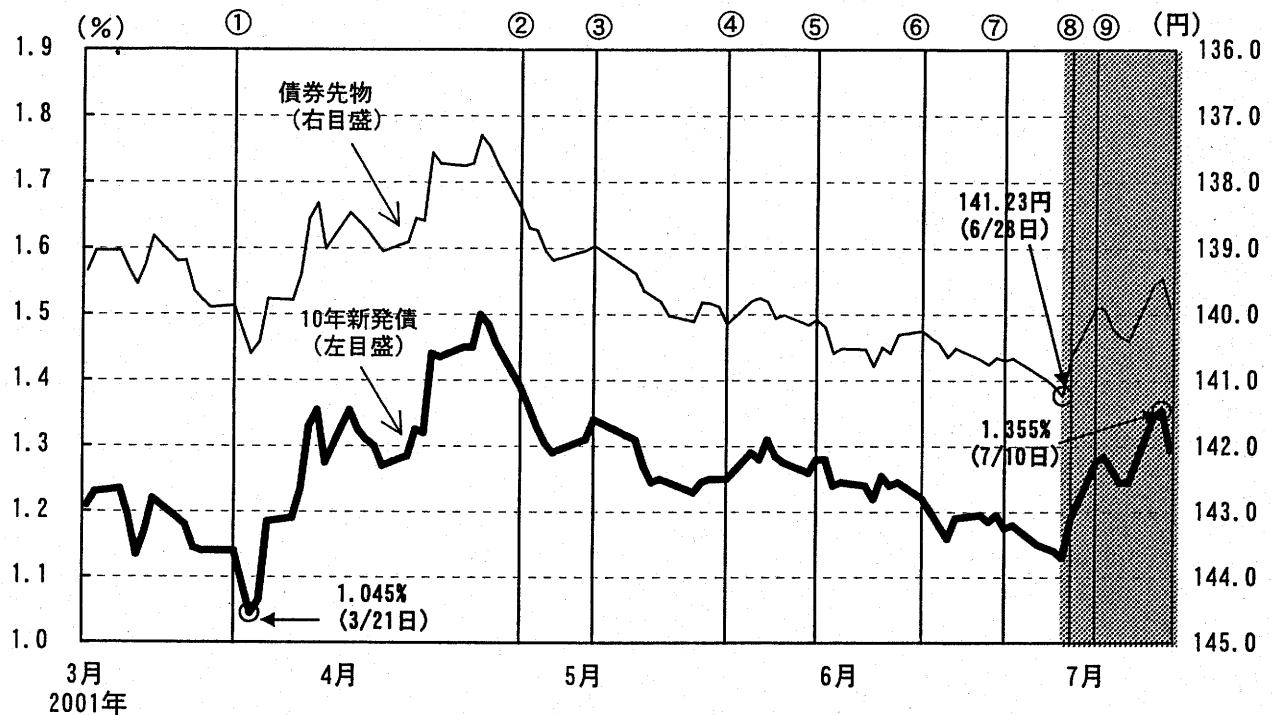
② 今後6か月以内の政策スタンス



(出所) 共同通信社「金利羅針盤」

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回り・債券先物価格の推移

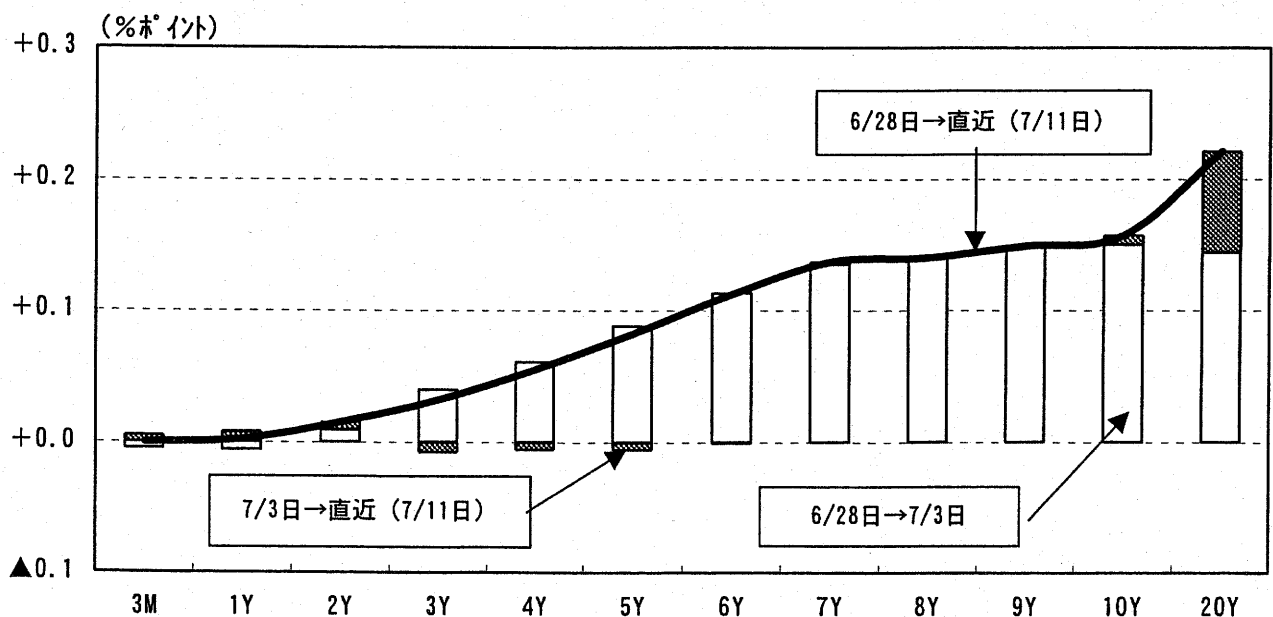


(注) 10年新発債はBB単利ベース。シャドー部分は前回会合日(6/28日)以降。

(主な出来事)

- ①3/19日：金融市場調節方式の変更等決定、
- ②4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利、
- ③5/ 2日：3/19日以降初の資金供給オペ未達(札割れ)、
- ④5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表、
- ⑤5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7% (市場予測：同▲0.7%)、
- ⑥6/11日：2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2% (市場予測：同▲0.0%)、
- ⑦6/21日：経済財政諮問会議、基本方針を発表、
- ⑧6/29日：(引け後)竹中経済財政担当相、「何があっても来年度の国債発行額を30兆円に抑えるとは考えていない」、
- ⑨7/ 2日：6月短観、製造大企業の業況判断D.I.、▲16%* イト (市場予想：▲17%* イト<日経調べ>)。

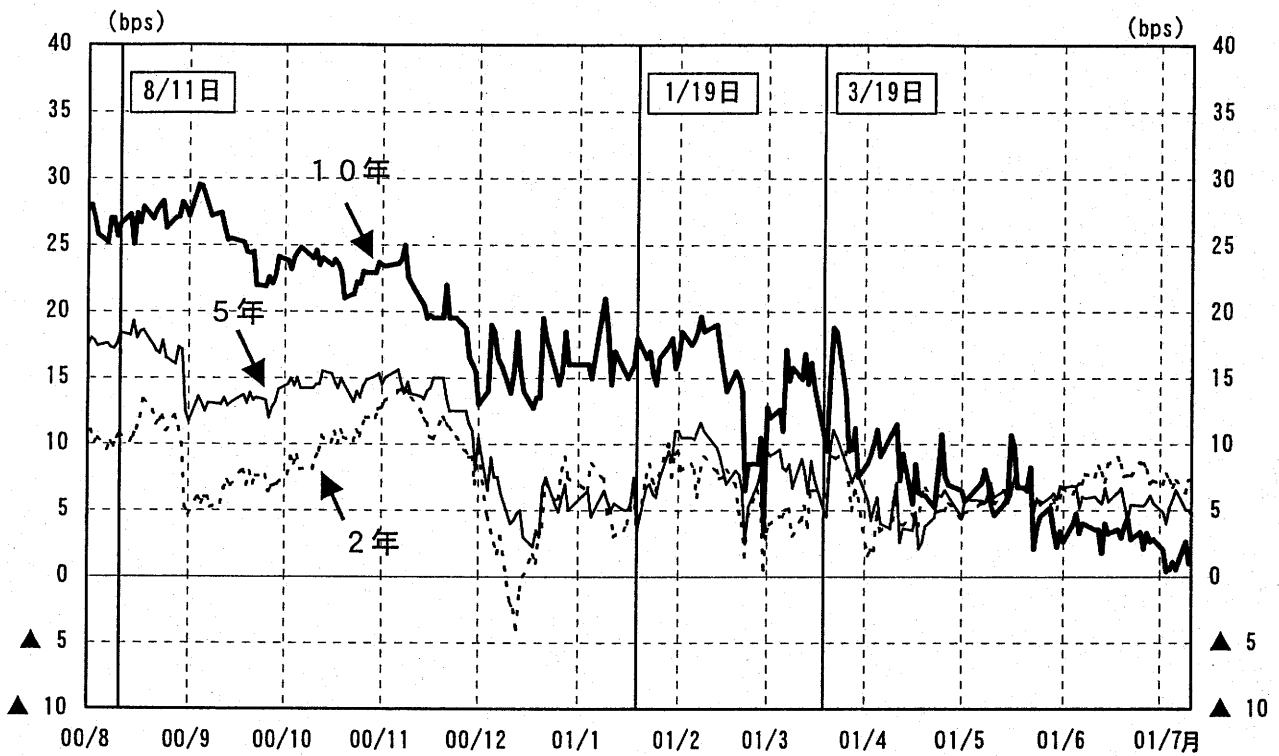
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会

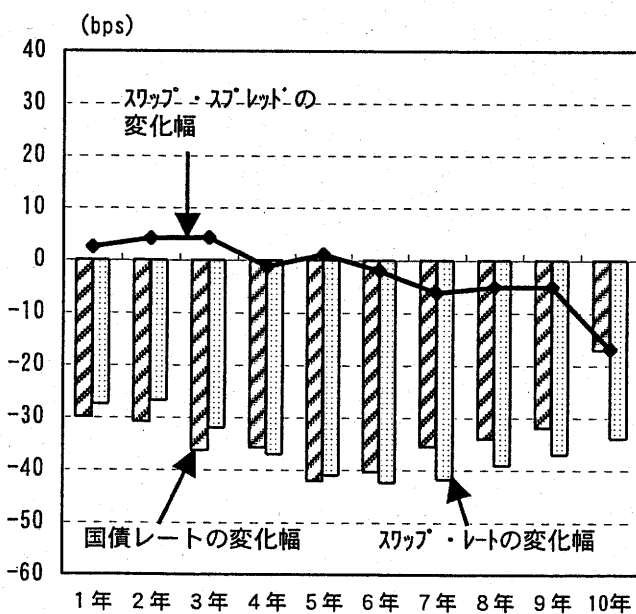
スワップ・レートの変動

(1) スワップ・スプレッド (スワップ・レート-国債利回り) の推移

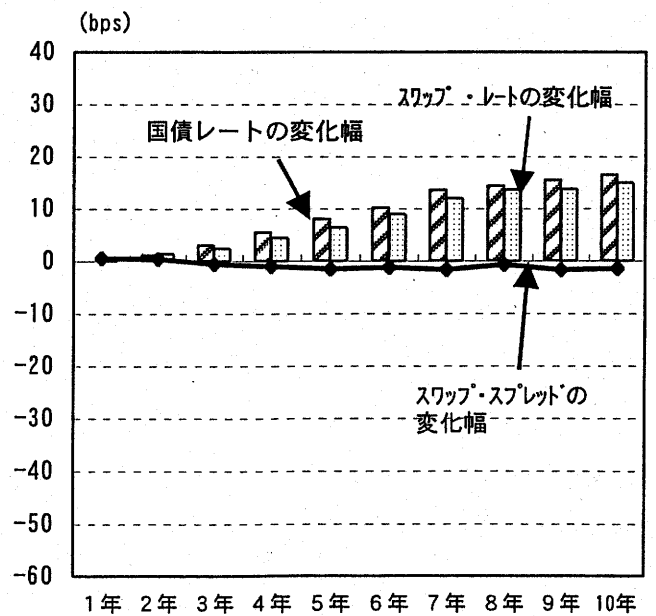


(2) スワップ・スプレッドの変化幅

(1/19日→直近<7/11日>)



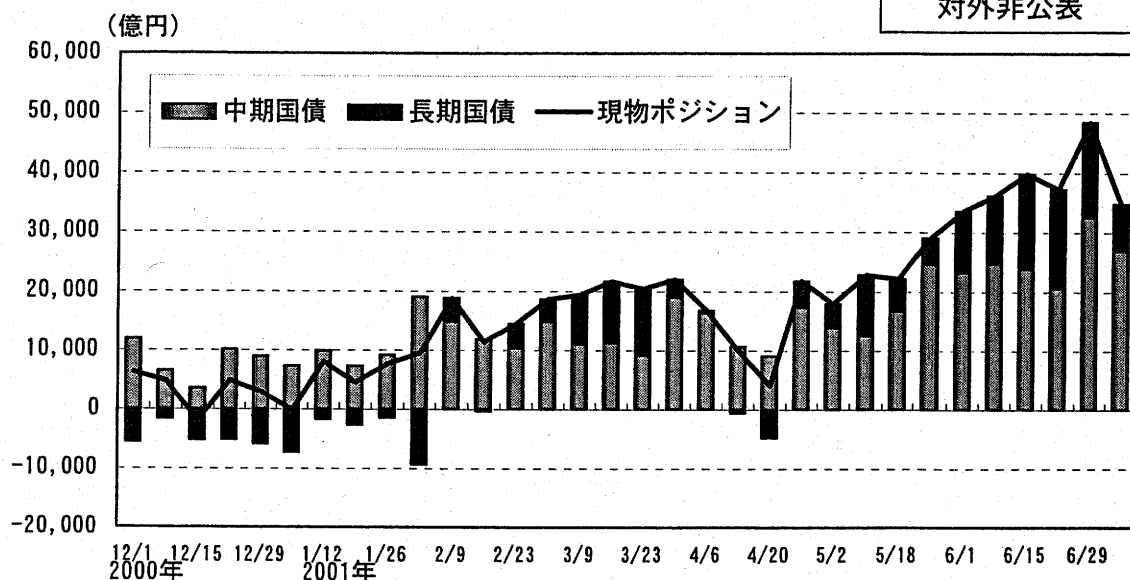
(6/28日→直近<7/11日>)



(注) スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債利回り
(データ出所) Bloomberg

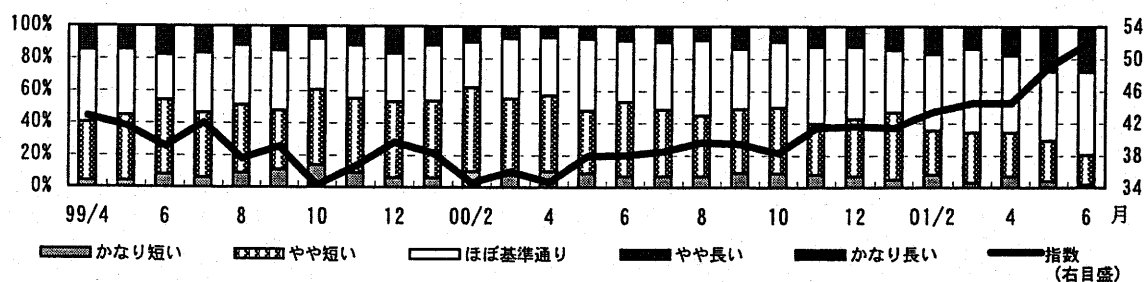
市場参加者の投資スタンス等

(1) 証券会社の現物ポジション



(2) クイック調査による現在のデュレーションの評価

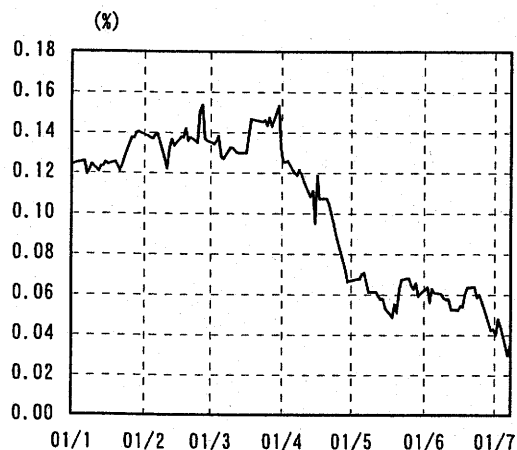
(「現在のデュレーションは通常の基準と比べてどうか」との問への回答<指数50=基準通り>)



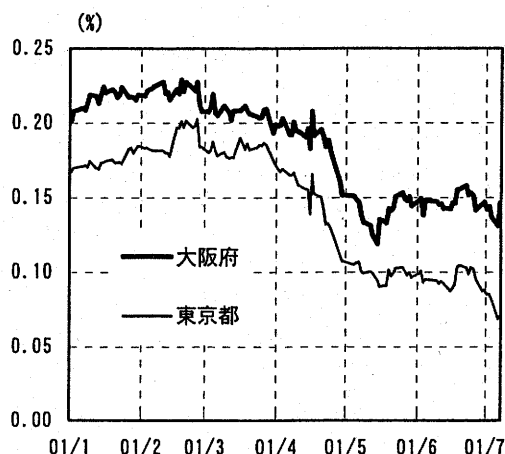
(注) 運用担当者(除くディーリング部門)を対象とした設問(回答数106名<内訳:「自社資金の運用」44、「受託年金資金の運用」37、「年金以外の受託資金の運用」19、「投資信託の運用」16、「自己売買」2、「調査・情報」「運用企画」3>)

政府保証債・地方債の対国債スプレッドの推移

① 政府保証債(公営企業金融公庫)



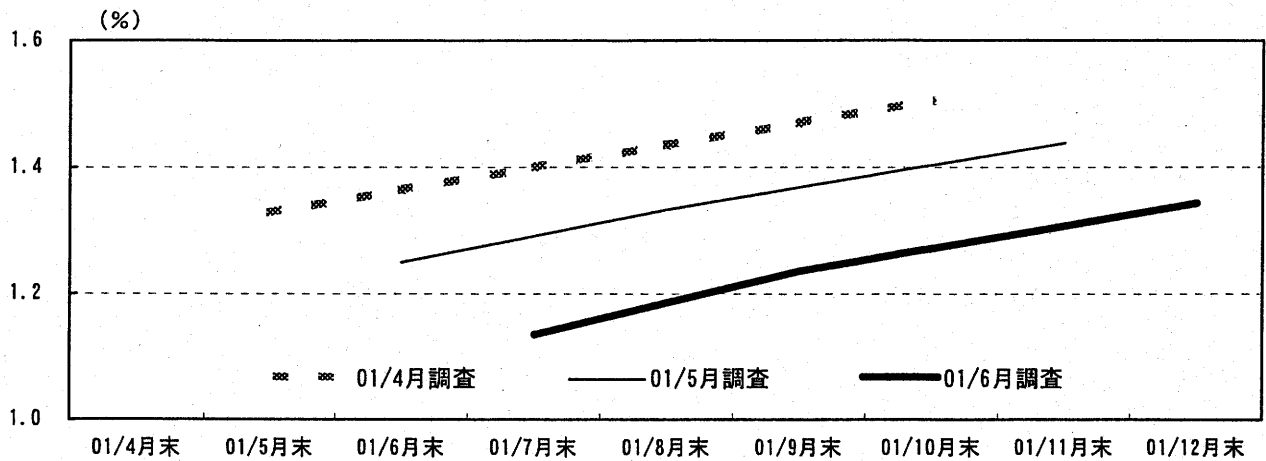
② 地方債



(注) 1. 年限はいずれも10年。
2. R&I格付 大阪府: AA-, 東京都: AA+。

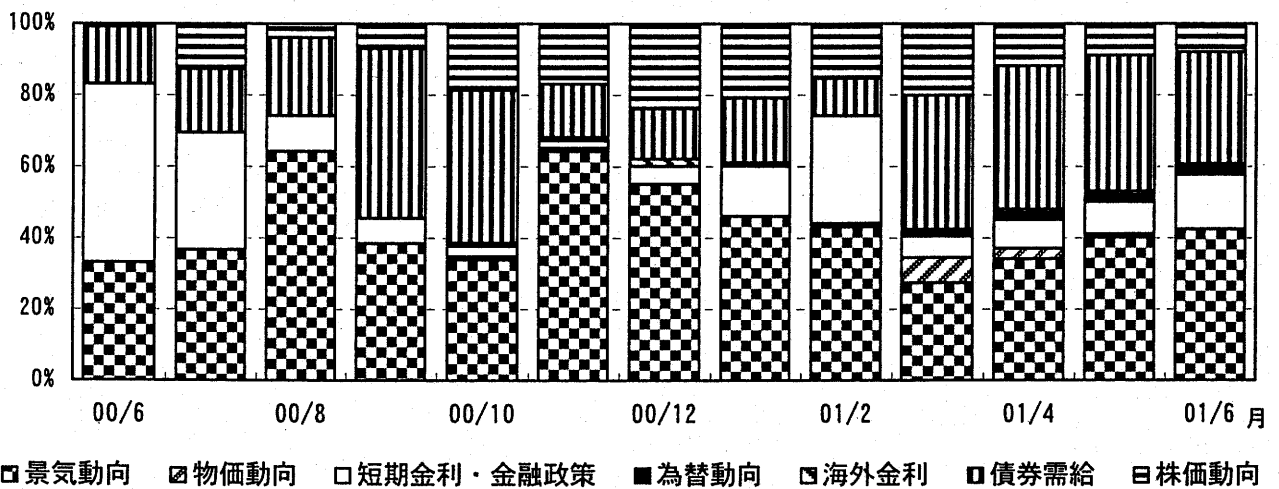
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

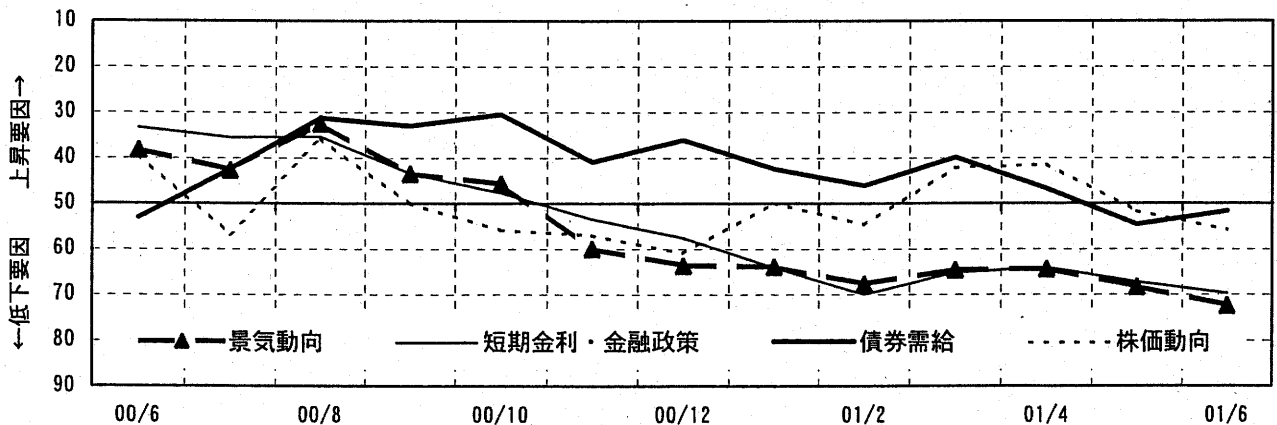


(注) 予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



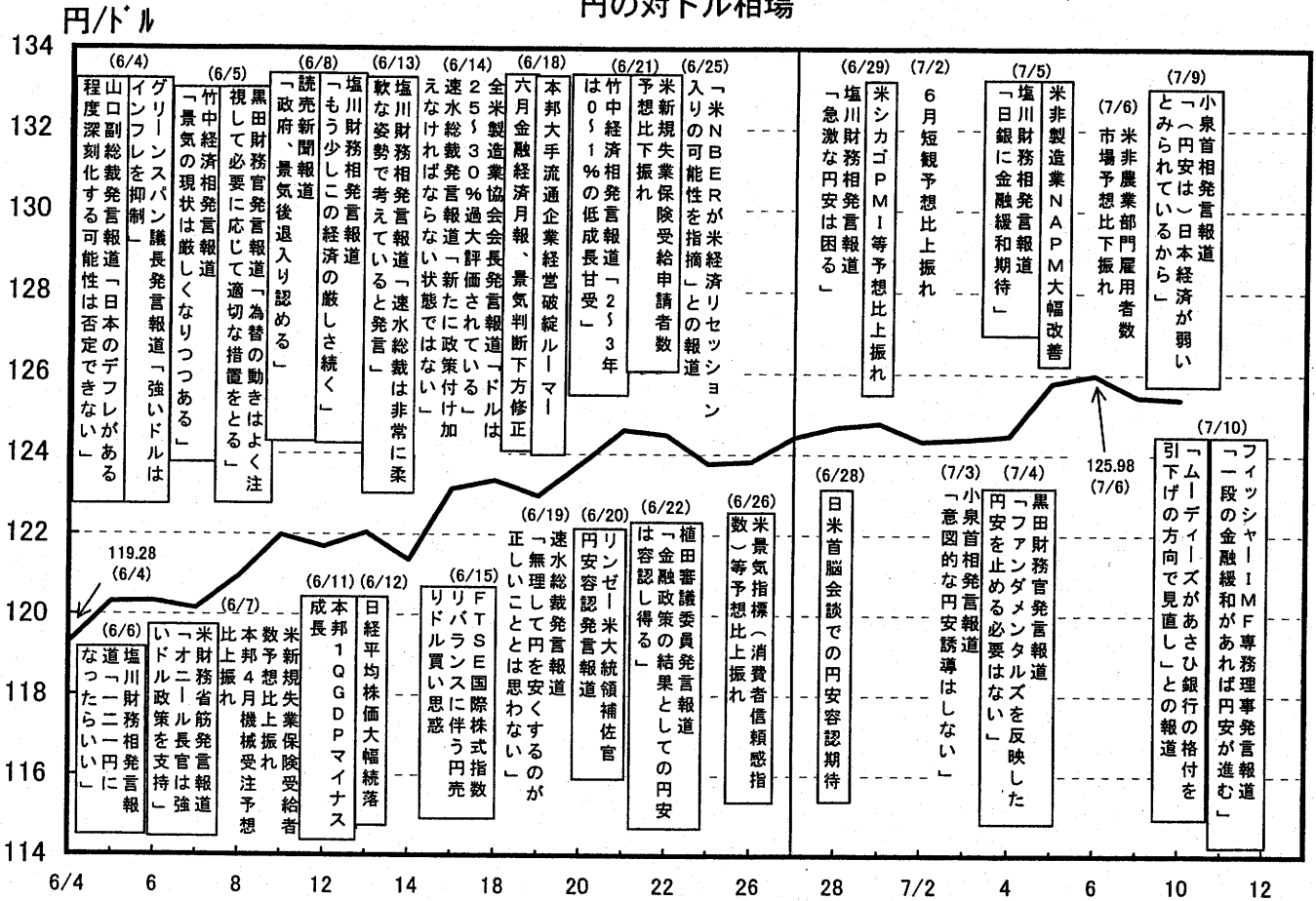
(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間: 6/26~28日(新発債利回り: 1.130~1.145%)、調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当246名(回答率66.7%)

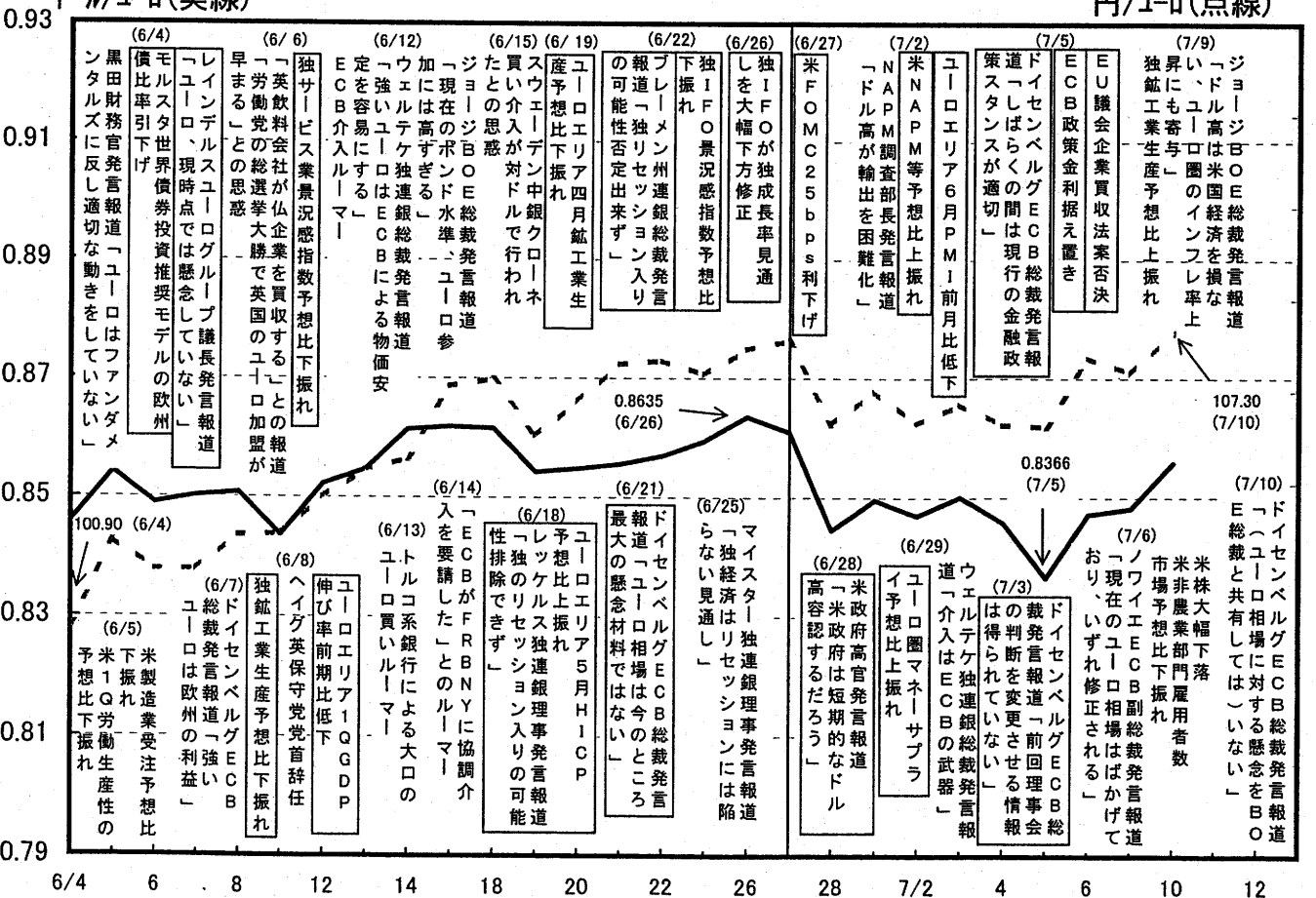
(出所) 「QSS債券月次調査」

最近の為替相場動向とその変動要因

円の対ドル相場



ユーロの対ドル、対円相場

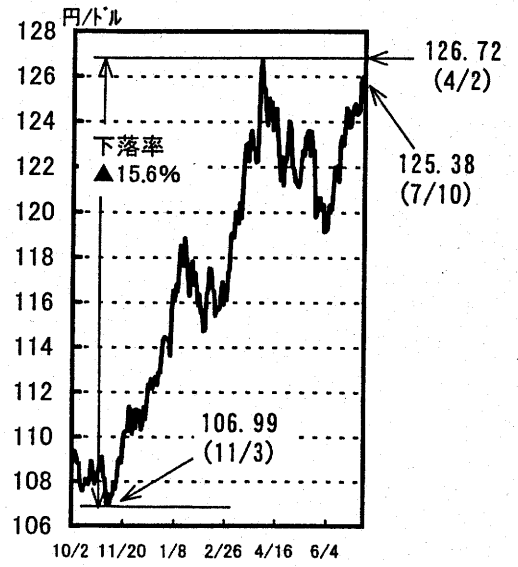
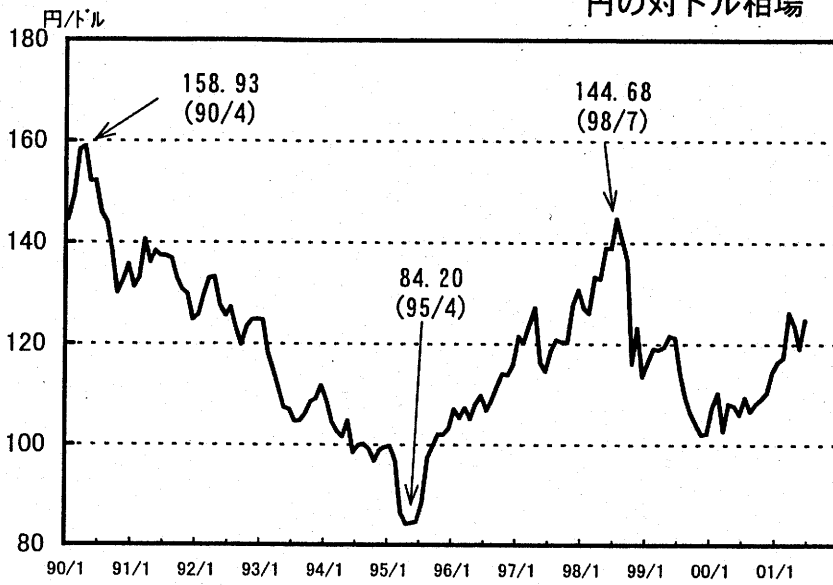


(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

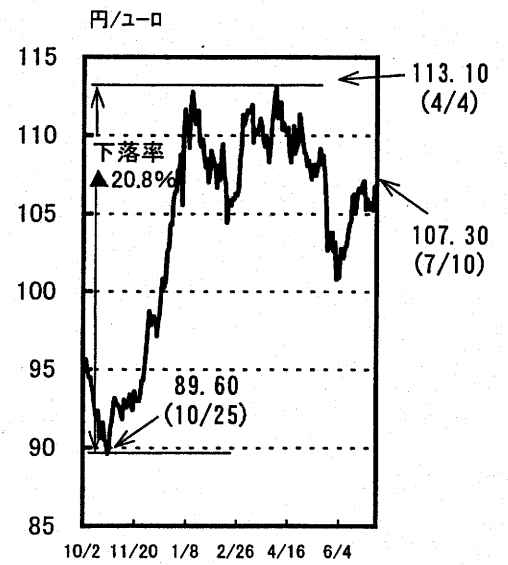
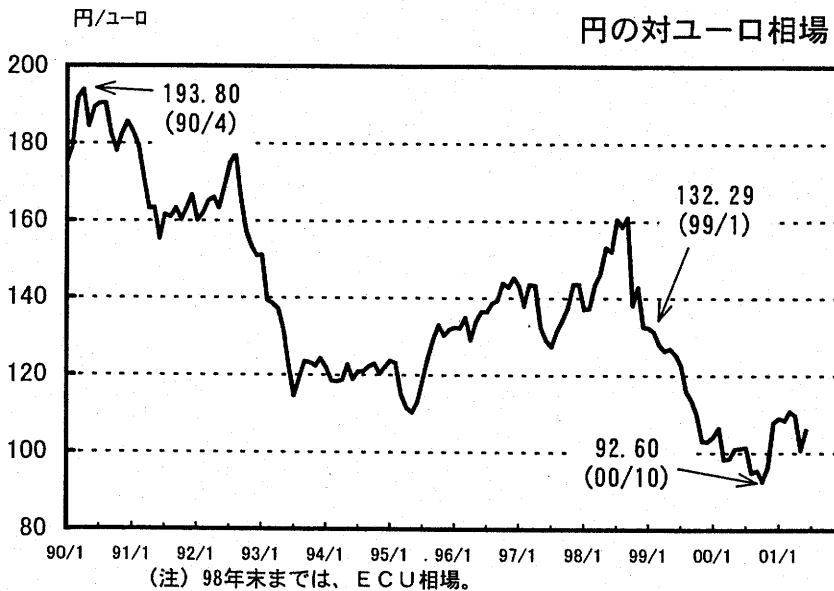
(図表 2-14)

円相場の推移

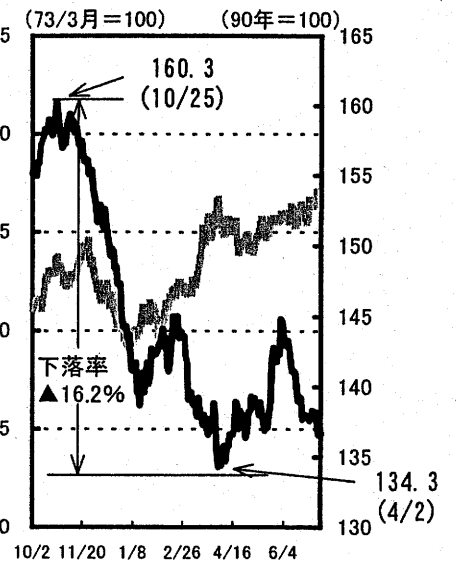
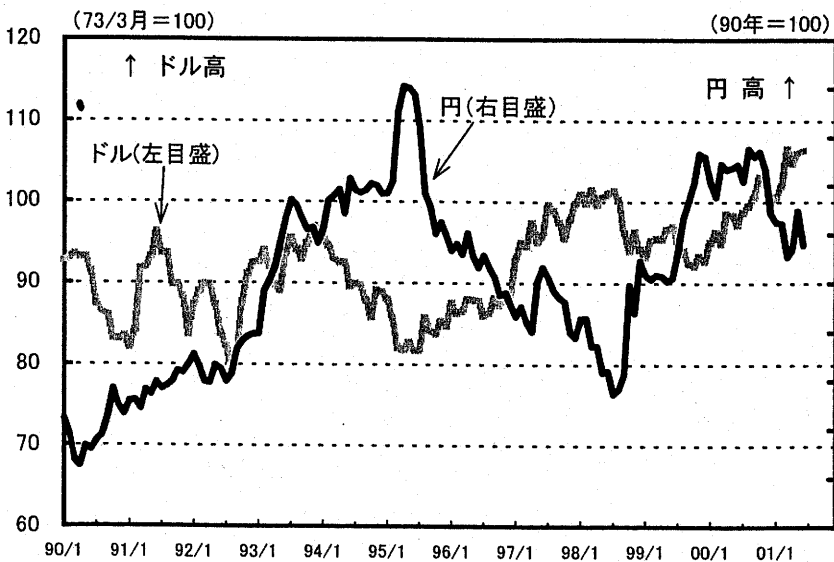
円対ドル相場



円対ユーロ相場



ドルと円の名目実効為替相場



(注) 為替相場はNY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

2001.7.9
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国では（図表1）、個人消費や住宅投資など、家計部門の需要が底堅く推移する一方、企業部門においては、多くの業種で生産・雇用調整が続く中で、設備投資の動きも鈍く、全体として緩慢な景気展開が続いている。

すなわち、家計関連の指標では、5月の実質個人消費が、サービス消費の伸びが寄与したことを主因に、前月比+0.2%と増加基調を維持した。もつとも、雇用環境の悪化が続く中で、5月の実質可処分所得の伸びは前月比+0.1%にとどまっている。この間、家計貯蓄率は▲1.1%と前月（▲1.0%）比小幅低下した。

一方、企業部門では、足許、自動車や一般機械など製造業の一部で受注増加の兆しもみられているが、総じてみれば生産の減少、稼働率の低下が続いており、特にIT関連業種の落ち込みが目立っている。この間、企業コンフィデンスについては、6月のNAPM指数は、生産や受注判断を中心に改善した結果、2000年11月以来の水準にまで戻すなど、このところ底入れ感が窺われる。

こうした状況下、雇用面では、製造業を中心に雇用者数の減少が続くなど、労働需給の緩和が続いており、6月の失業率は、4.5%と前月（4.4%）を上回った。

この間、物価面では引き続き落ち着いた動きとなっている。

(2) 欧州

ユーロエリアの景気をみると（図表2）、主要国における減税の効果もあって、個人消費は引き続き底堅く推移している。一方、企業部門では、米国向け輸出の伸び鈍化の影響などから、ドイツやフランスを中心に生産・受注の伸びの落ち込みが目立っており、ユーロエリア全体でも生産は減速傾向にある。このため、製造業の設備投資にも減速感が窺われるほか、企業の景況感も悪化傾向が続くなど、域内主要国に景気の減速傾向が徐々に広がりつつある。こうした中で、雇用面でも、ドイツで失業者数の増大がみられるなど、一部で悪化の兆しが窺われつつある。

物価面では、家畜伝染病の影響による食品価格上昇やエネルギー価格上昇の影響から、引き続き高めの物価上昇率が続いている。

こうした状況下、ECBは、7月5日の定例理事会において、政策金利の据え置きを決定した。

一方、イギリスでは、輸出の伸びは鈍化傾向にあるが、雇用環境の改善等を背景に、個人消費は堅調に推移しており、内需を中心に底堅い景気展開が続いている。

(3) エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN諸国では（図表3）、IT関連財を中心に米国、日本向け輸出の減少が続いている。このため、生産も減少基調にあり、製造業のコンフィデンスも悪化が続くなど、景気の減速が続いている。

特に、IT関連財への依存度が高い台湾では、輸出、生産の減少が企業収益の悪化、失業率の上昇を通じて、設備投資、個人消費を下押ししている。一方、韓国でも輸出、生産の減少が続く、内需も引き続き低調に推移しているが、企業リストラ問題が落ち着きをみていること等を背景に企業や家計のマインドには改善の兆しも窺われている。

こうした状況下、韓国、台湾では、中銀が政策金利をそれぞれ 0.25%引き下げた（韓国<7月5日>：年初来2回、累積引き下げ幅 0.5%、台湾<6月29日>：年初来6回、累積引き下げ幅 1.125%）。

この間、物価については、概ね安定基調が維持されているが、韓国、インドネシアでは、干ばつの影響による食品価格の上昇および医療費の値上げ（韓国）、燃料価格など公共料金の値上げ（インドネシア）、および既往の自国通貨安の影響から高めの伸びが続いている。

一方、中国では、輸出の伸びが鈍化傾向にあるが、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して、高い成長を維持している。

2. 国際金融市場の現状

米国金融市場をみると（図表5）、長期金利は、6月26、27日に開催されたFOMCでの利下げ幅が0.25%にとどまったことや、市場予想比強めの経済指標（消費者コンフィデンス指数<26日>等）の公表を受けて、6月末にかけて幾分上昇した後、7月入り後は概ね横這い圏内で推移した。この間、FF先物金利は、秋口までに0.25%の追加利下げをある程度織り込む水準となった。

株価は、6月末にかけて、市場予想を上回る経済指標の公表から小幅上昇した後、7月入り後は、IT関連企業を中心とする企業の業績予想の下方修正が相次いだことや、6月の失業率の上昇などから、NASDAQ総合株価指数、NYダウ、S&P500指数とも下落した。

この間、投資不適格債と投資適格債の利回り格差でみた投資家の信用リスク認識は、引き続き落ち着いた動きを維持した。

欧州金融市場をみると（図表6）、ユーロの長期金利（ドイツ国債10年物）は、米国長期金利の上昇、市場の利下げ期待の後退から6月末にかけて上昇した後、7月入り後は景気後退懸念の強まりからやや低下した。株価も

IT 関連企業の業績悪化懸念などから総じて下落した。

エマージング市場の動向をみると（図表7）、アジア諸国の通貨は、総じて安定基調を維持した。株価は、台湾（輸出減に伴う企業の業績悪化懸念）、フィリピン（景気後退懸念）で下落基調で推移したが、その他の国では概ね横這いで推移した。

ラ米諸国では、まず、アルゼンチンで、財政を巡る連邦政府と地方政府の対立の表面化から対米国債スプレッドの急拡大がみられた。ブラジルでも、干ばつに伴う電力不足問題に加え、アルゼンチンの対米国債スプレッドの急拡大が嫌気され、通貨レアルは再び減価に転じた。

3. 海外経済・国際金融の留意点

海外経済の回復を脅かすリスクとして、次の3点に留意する必要がある。

(1) IT を巡るグローバルな調整圧力の高まりが世界景気に及ぼす影響

IT 関連の生産・在庫調整および設備投資の調整は、米国はもとより、欧州、東アジアなど世界的な規模で進んでおり、調整には長期間を要するのではないかとの見方も多い。IT 関連の需給や設備投資の動向には不透明感が極めて強く、米欧の株式市場でも個々の IT 関連企業の業績見通しの変化が相場全体を左右するという不安定な動きが続いている。IT 関連の需給バランスの改善が遅れ、これが生産・設備投資調整の長期化、株価回復の遅れにつながるというリスクが懸念される。

(2) 米国景気調整の深度および他地域への影響度合い

①米国の景気動向に関するリスク

米国経済については、労働需給の緩和傾向が続いている下で、これが最終需要の中でも景気動向を大きく左右する個人消費に与える影響が注目される。家計のコンフィデンスには、足許改善の兆しもみられており、先行き減税の効果も期待されるが、貯蓄率が既に極めて低い水準にある状況

下、企業部門における調整が長引き、雇用環境の悪化がさらに進めば、可処分所得の伸びが一段と低下し、その結果、景気を下支えしている個人消費が落ち込むという可能性も否定できない。

②欧州・東アジアへの米国景気減速の影響

東アジア諸国では、既に IT 関連財を中心とした米国向け輸出の減少を通じて米国の景気減速の影響が明確に表れている。また、ユーロエリアでも、製造業の比率が高く、米国向けを中心に域外輸出への依存度も高いドイツで景気の減速が明確化してきているほか、フランスなど他の主要国にも景気減速の傾向が徐々に広がりつつある。米国を起点として生じた日本を含む東アジア、欧州の景気減速が先行きさらに強まれば、それが米国を含む世界経済の一段の減速につながりかねないというリスクには、引き続き留意が必要である。

(3) エマージング諸国を取り巻くリスク

世界経済の減速傾向が強まる中で、経済金融構造が脆弱なエマージング諸国では、為替相場や金融市場において不安定性が高まりやすい状況が続いている。アルゼンチンやトルコなど一部の債務国の対米国債スプレッドの水準は依然高く、市場は引き続き不安材料に反応しやすい状態にある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～6
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	7～13
(図表3)	東アジア諸国の主要経済指標	14～22
(図表4)	国際機関等による海外経済見通し	23
(図表5)	米国金利・株価	24～25
(図表6)	欧州金利・株価	26
(図表7)	エマージング諸国の金融市況	27～30
(図表8)	金融資本市場のリスク関連指標	31～35
(図表9)	対内外証券投資の推移	36

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月28日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

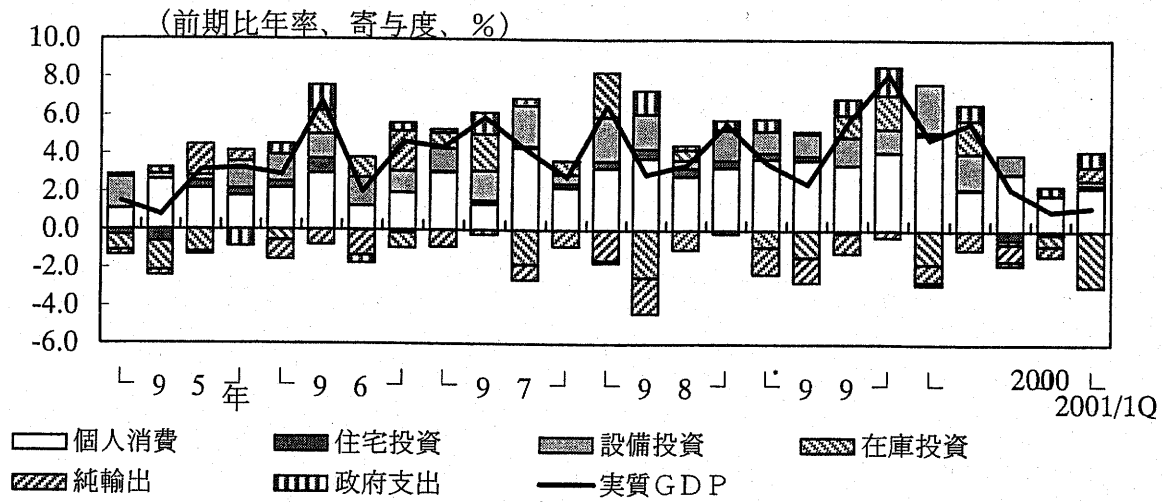
	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	5.0	1.0	<6/29日改訂> 1.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	0.2	0.6		0.0	<7/5日公表> 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3	0.7	0.8		0.3	<7/5日公表> 0.2	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	0.1 4.1	1.3 2.2		1.4 4.4	0.1 4.3	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,666	1,760		1,694	1,699	
6. 消費者コンフィデンス指数	139.0	132.3	113.9	114.6	109.9	116.1	117.9
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,539	1,627		1,629	1,622	
8. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲1.0 2.1	▲4.1 ▲4.8		▲3.4 ▲6.8	<7/3日公表> 2.5 ▲6.2	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲1.7 5.7	▲3.9 ▲3.7		▲2.5 ▲13.1	<7/3日公表> 0.3 ▲11.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲334.3	▲316.7		▲321.7		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,163.2 ▲4.6	▲1,095.6 ▲4.3				
12. NAPM(全米購買者協会) 指数	51.6	46.8	42.1	43.3	43.2	42.1	<7/2日公表> 44.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.6	▲0.2 4.4	▲1.7 0.8		▲0.6 ▲2.1	▲0.8 ▲2.6	
14. 製造業稼働率(％)	81.3	80.3	77.9		76.7	76.0	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.0	4.2	4.5	4.5	4.4	<7/6日公表> 4.5
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	107 97	96 63	▲90 ▲117	▲165 ▲201	8 ▲11	<7/6日公表> ▲114 ▲138
17. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.2 3.5	4.1 2.9	4.2 3.3	4.2 3.1	4.2 3.4	<7/6日公表> 4.2 3.3
18. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.7 1.3	1.0 3.7 0.3 1.2	1.4 4.0 0.4 1.5		0.3 3.7 0.2 1.6	0.1 3.8 0.2 1.6	
19. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4 2.4	0.7 3.4 0.6 2.6	1.0 3.4 0.8 2.7		0.3 3.3 0.2 2.6	0.4 3.6 0.1 2.5	
20. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	6.2	7.5		8.1	<7/5日改訂> 8.4	
21. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	6.00	4.50	3.25	4.00	3.50	3.25
22. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約6.50	約5.00	約3.75	約4.50	約4.00	約3.75

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

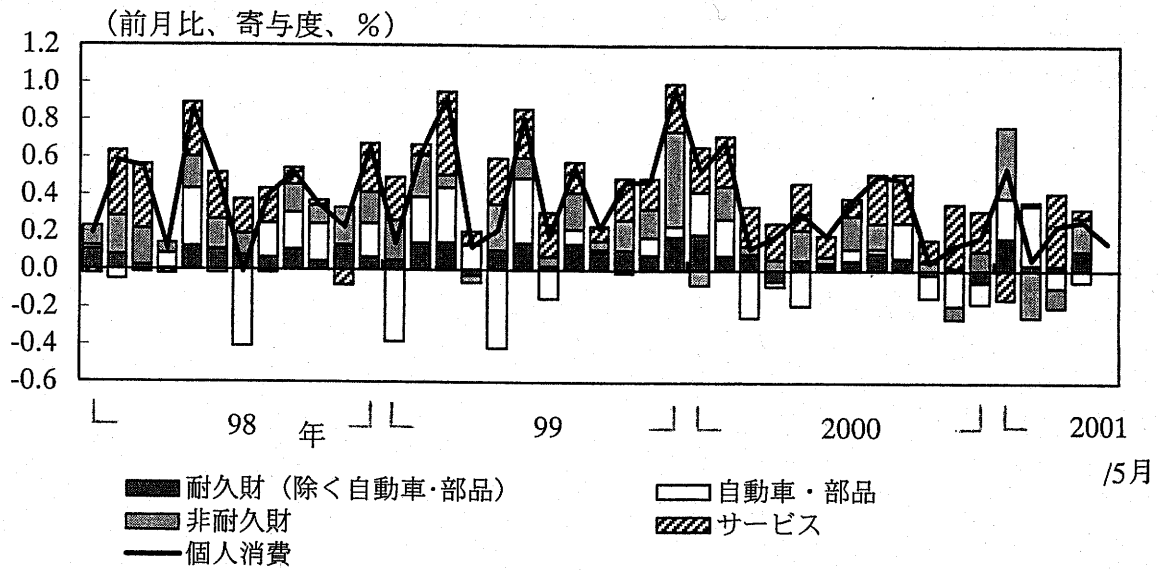
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

(図表1-2)

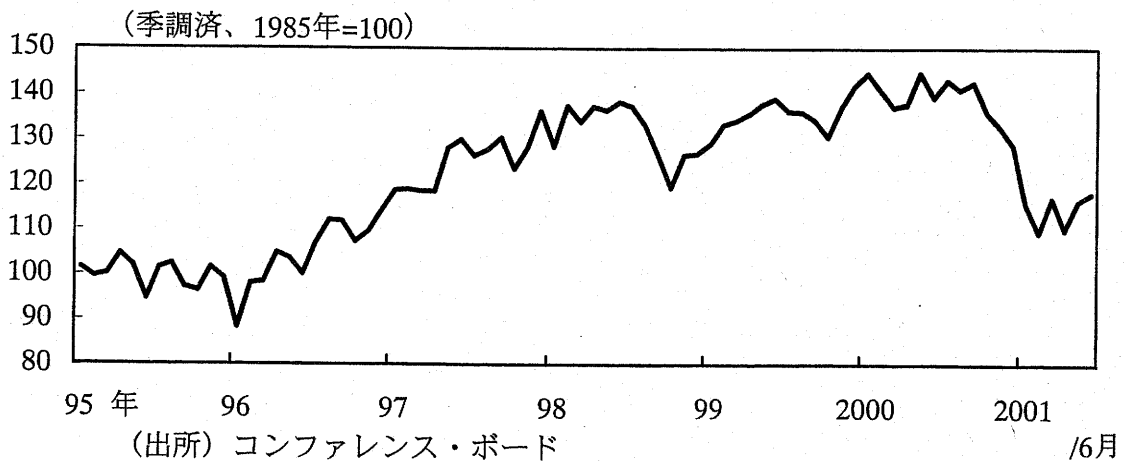
(1) 米国の実質GDP



(2) 米国の個人消費

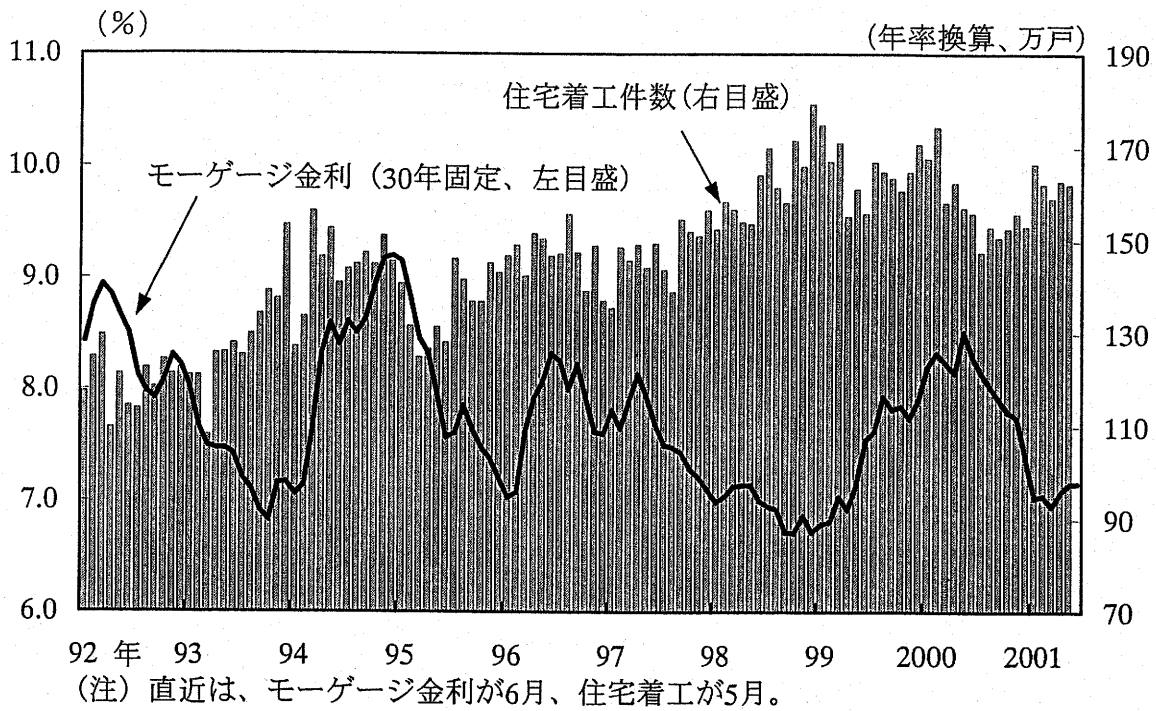


(3) 米国の消費者コンフィデンス

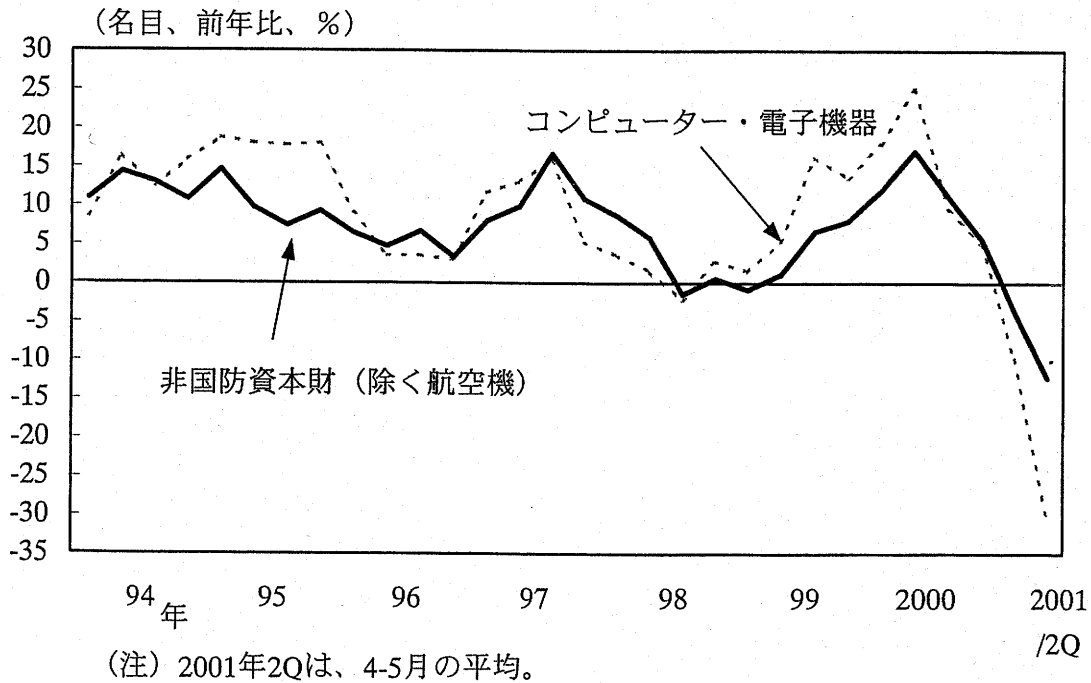


(図表1-3)

(4) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

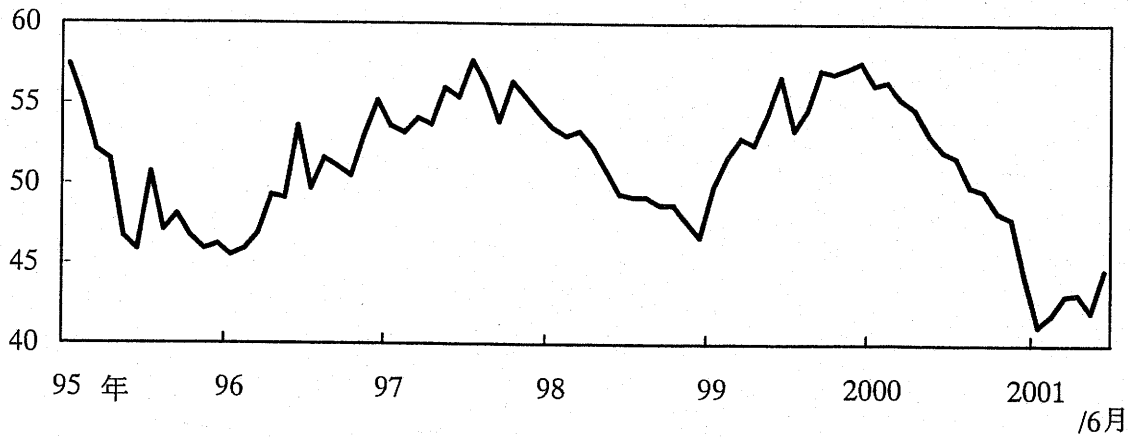


(5) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

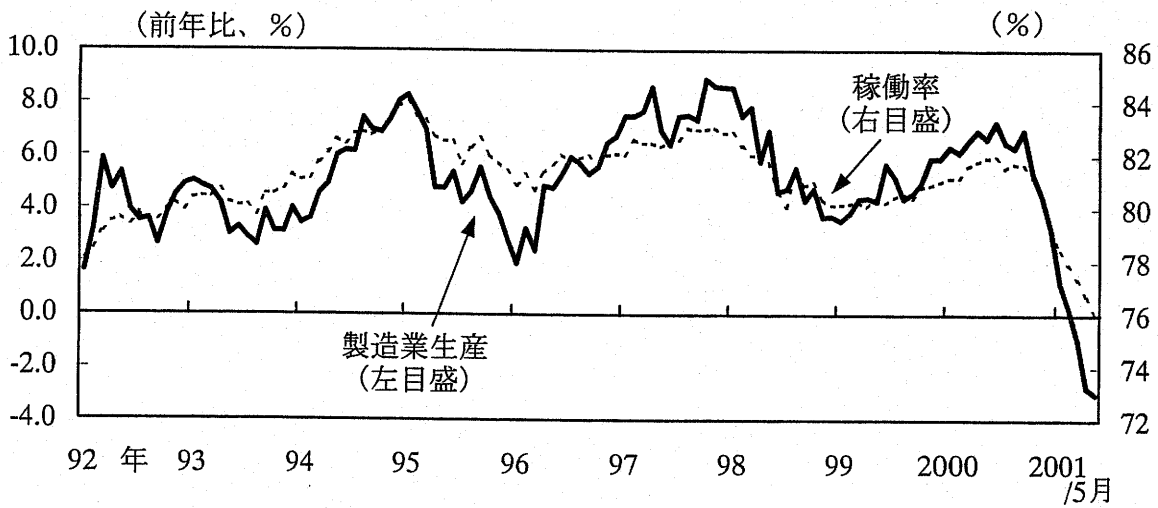


(図表1-4)

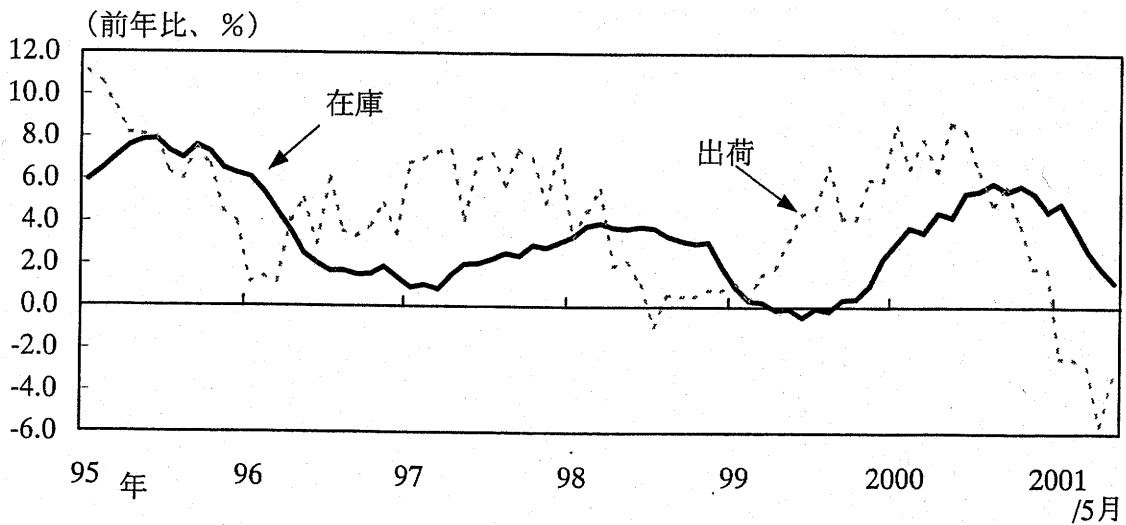
(6) 米国の製造業コンフィデンス (NAPM)



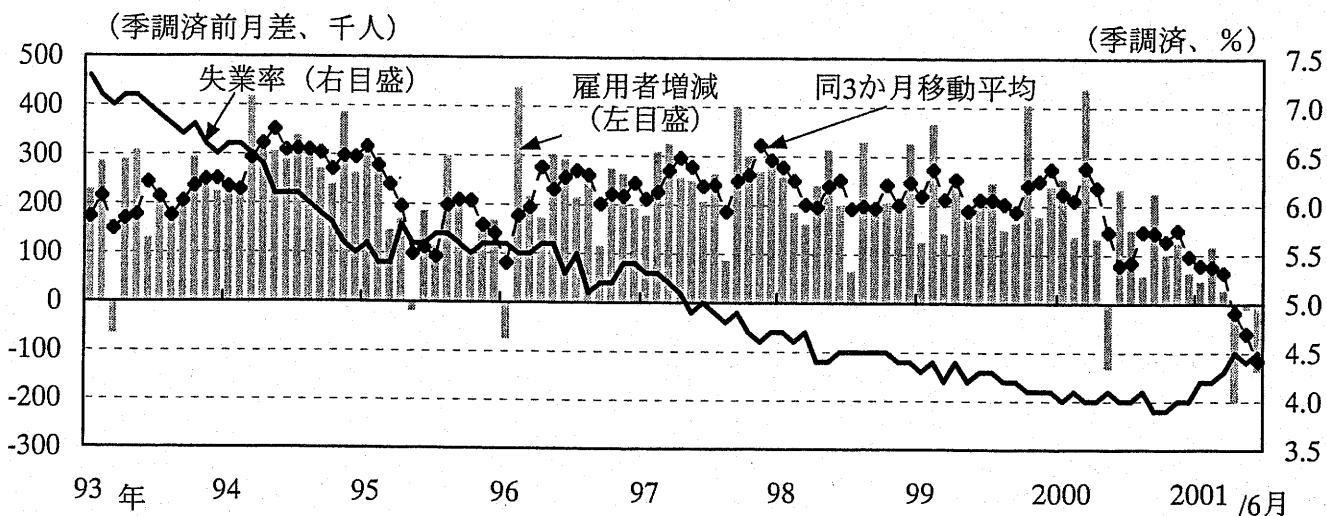
(7) 米国の製造業生産・稼働率



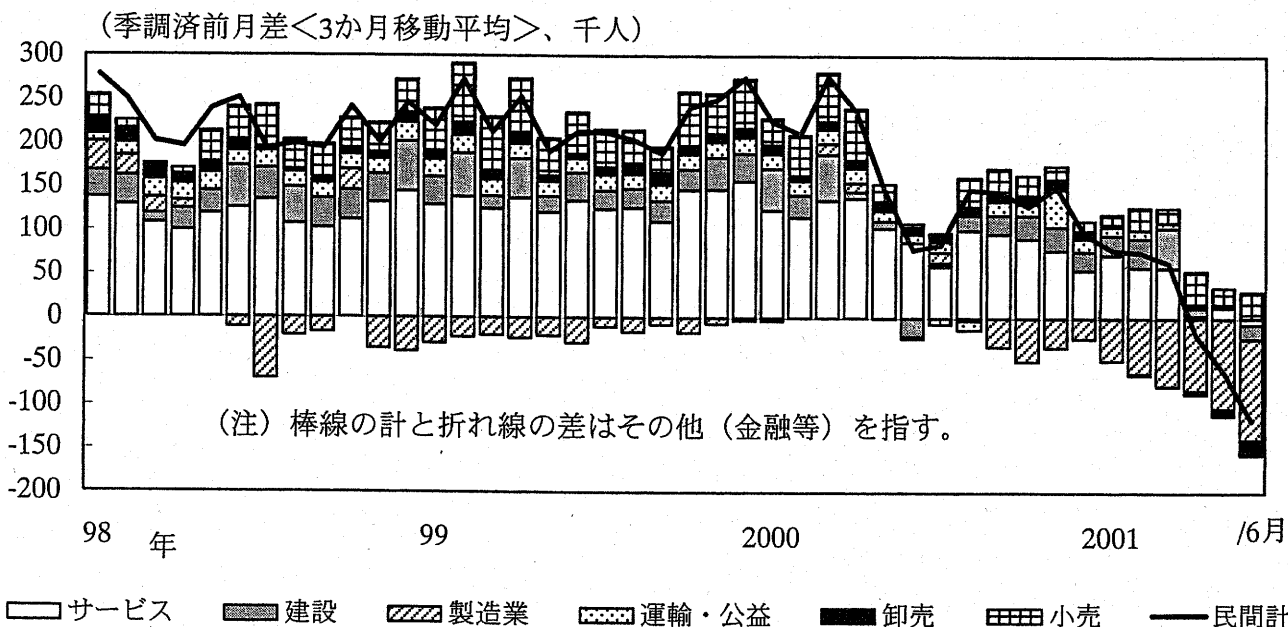
(8) 米国の製造業在庫・出荷



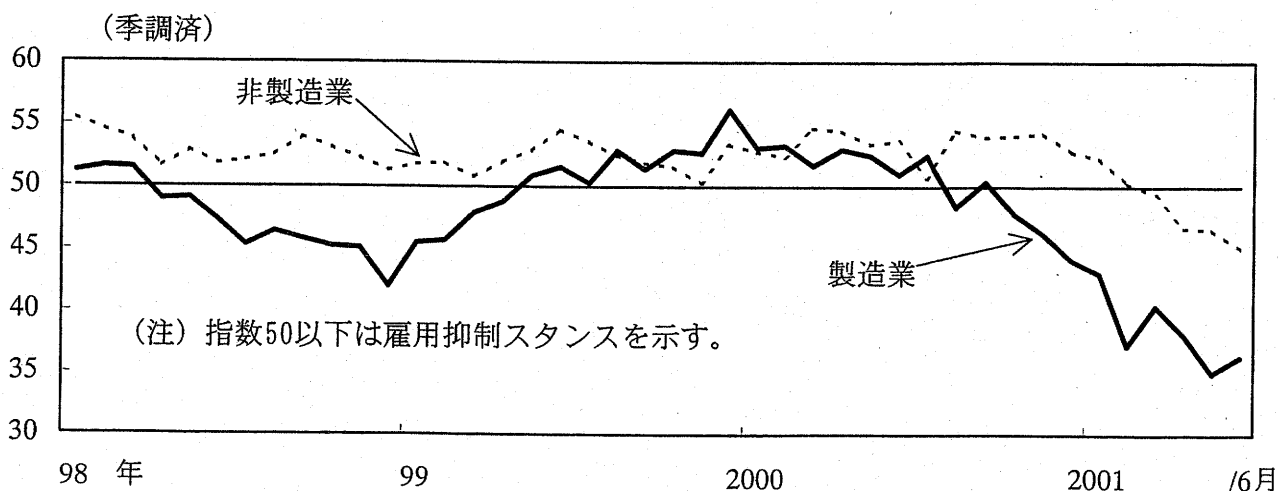
(9) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(10) 業種別雇用者数

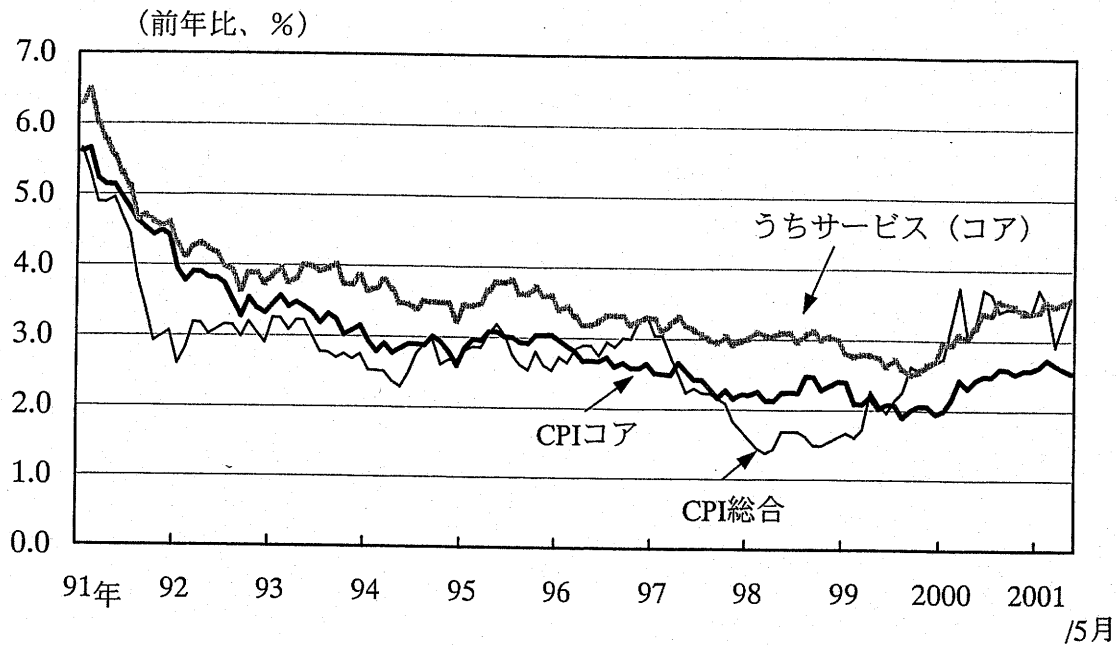


(11) 企業サイドの雇用スタンス (NAPM雇用指数)

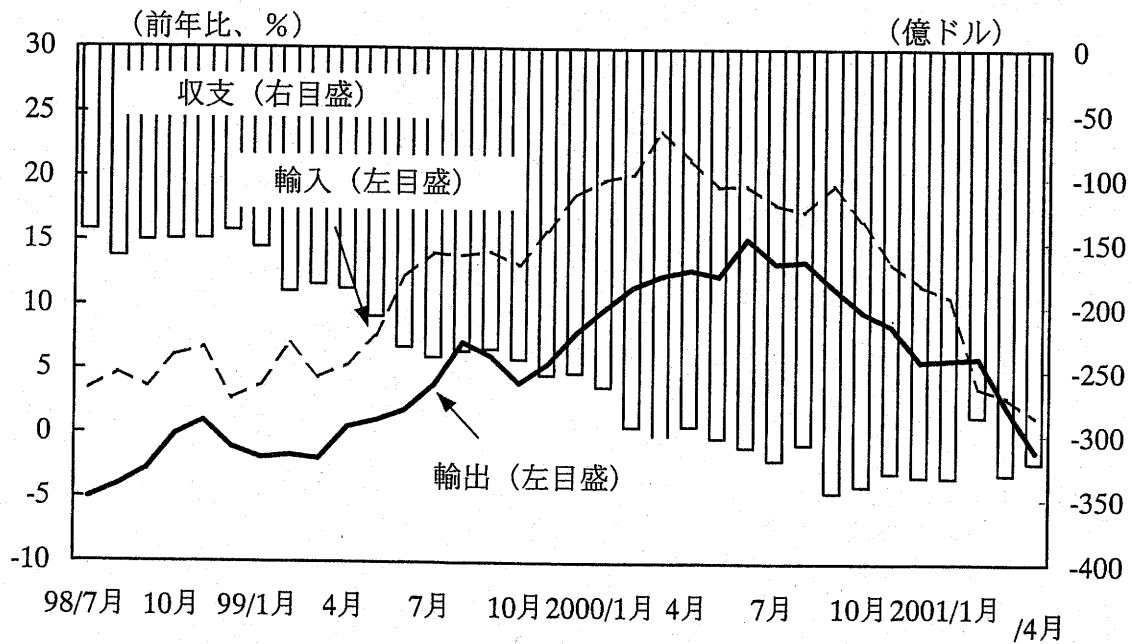


(図表1-6)

(12) 米国のCPI



(13) 米国の財・サービス収支



ユーロエリアの主要経済指標

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.4	2.2					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.4	0.5 1.7	0.5 2.1		▲0.1 2.1	<7/4日> 0.5 1.5		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,142 ▲2.2	1,110 ▲3.2	1,139 ▲5.0		1,145 ▲3.6	1,164 ▲1.8		
4. 輸出 (前年比、%)	21.2	20.8	12.1		7.4	10.9		
5. 輸入 (前年比、%)	28.8	28.4	12.4		5.5	13.0		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	78	2	▲9		32	▲30		
7. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	5.6	1.4 5.5	▲0.1 4.2		▲0.3 2.9	▲0.5 1.6		
8. 景況判断指数 (1995年=100) うち製造業コンフィデンス (DI, %) うち消費者コンフィデンス (DI, %)	104.1 5 ▲1	103.4 5 ▲3	102.9 1 ▲1	101.7 ▲5 ▲4	102.4 ▲1 ▲2	102.2 ▲4 ▲2	101.8 ▲5 ▲4	<7/3日> 101.1 ▲7 ▲5
9. PMI (ユーロリア購買者指数) (DI, %)	57.5	54.5	52.1	48.5	51.2	49.2	48.5	<7/2日> 47.9
10. 失業率 (%)	8.8	8.5	8.4		8.4	8.3	<7/3日> 8.3	
11. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	5.4	1.4 6.1	0.0 4.5		0.2 4.2	0.3 4.2	<7/4日> 0.2 3.6	
12. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%) コア (前年比、%)	2.3 1.2	0.6 2.7 1.5	0.6 2.5 1.7		0.4 2.6 1.8	0.5 2.9 1.9	0.6 3.4 2.1	
13. マネーサプライ(M3) (前年比、%) (同3M移動平均)	4.9 4.7	4.9 4.7	4.6 4.6		4.6 4.6	4.8 4.9	<6/29日> 5.4	
14. 主要リファイナンス・オペレート (期末値、%)	4.75	4.75	4.75	4.50	4.75	4.75	4.50	4.50

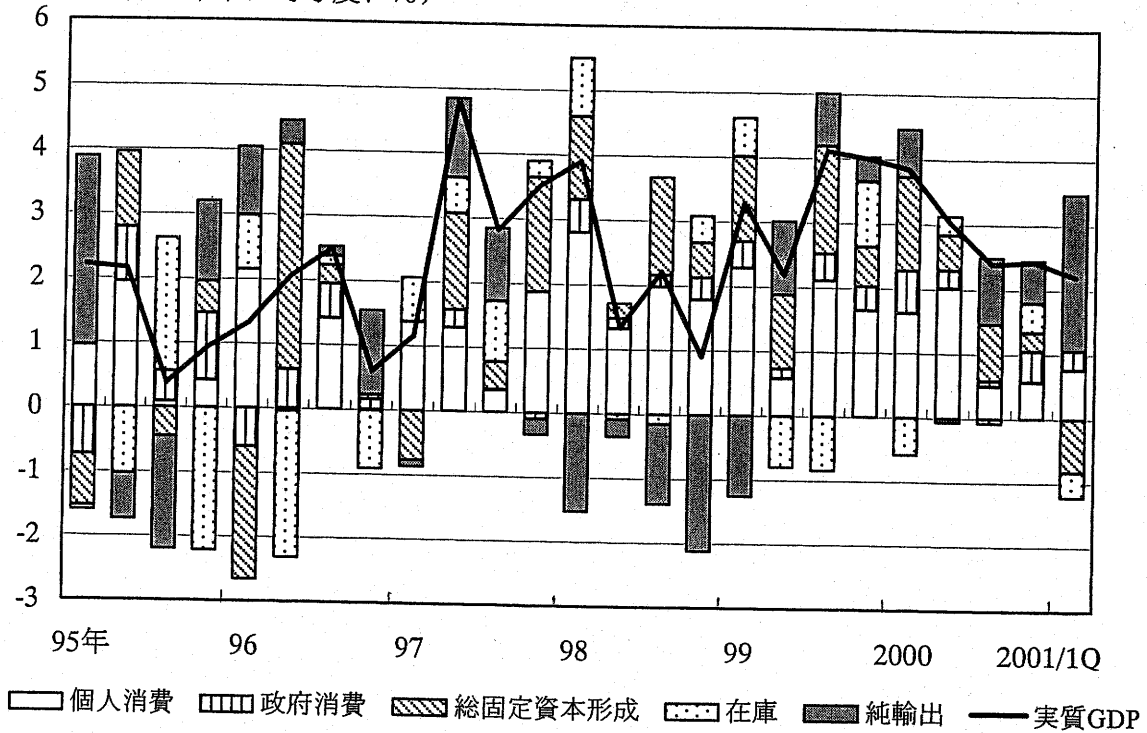
(出所) Eurostat, ECB, Datastream

- (注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、13. は年末値、その他は年平均値。貿易収支の四半期は月平均。
 ・2., 3., 7. の (前年比), 4. ~6., 11. ~13. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。
 ・1., 2., 8., 11. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3. ~7., 10., 12. ~14. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。
 ・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることに定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。
 ・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均 +4 1/2%」と設定・公表。
 ・13. は非居住者保有MMF調整後の計数。
 ・主要リファイナンス・オペレートは、オペ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

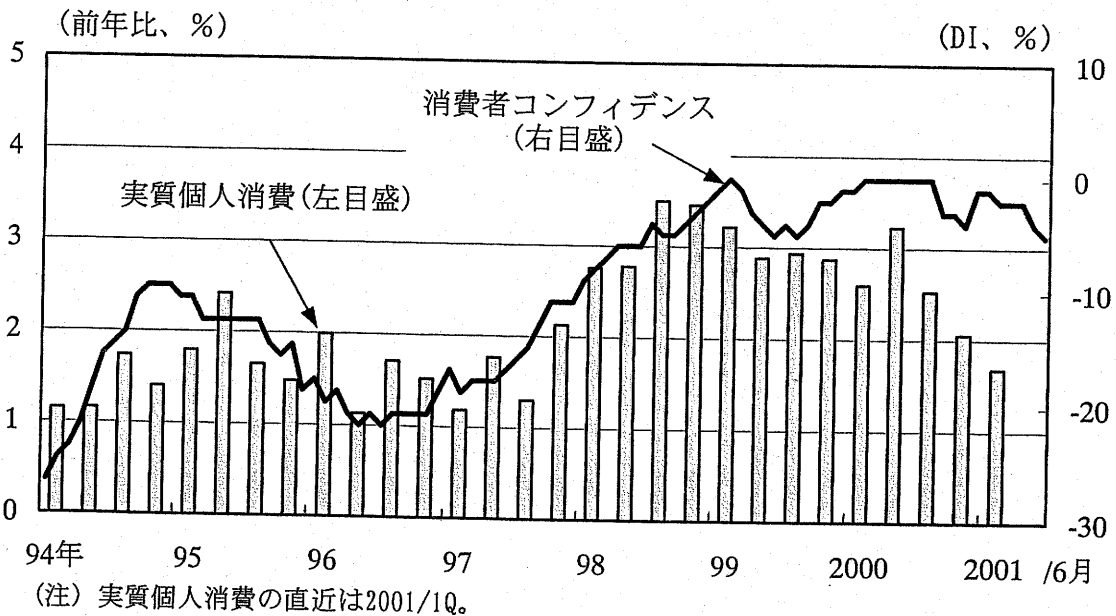
(図表 2 - 2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

(前期比年率、寄与度、%)

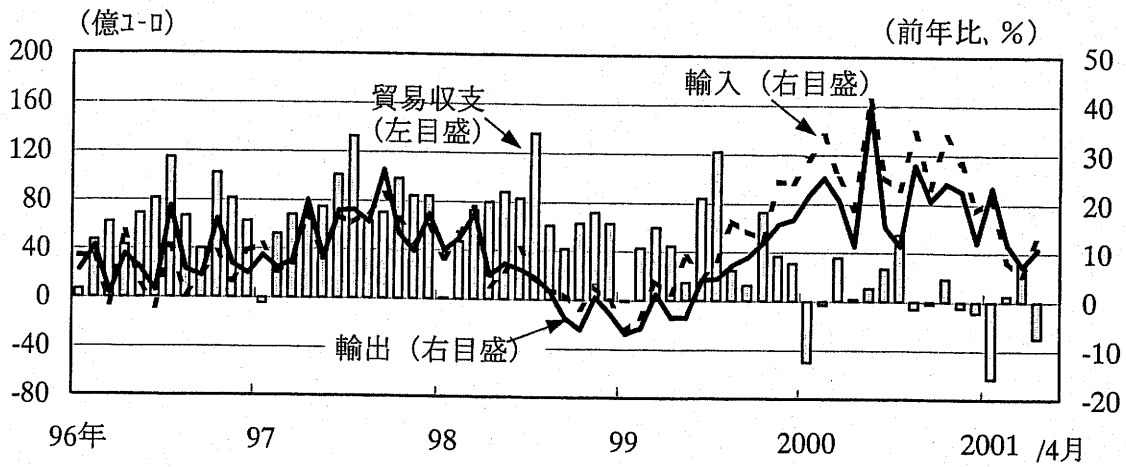


(2) ユーロエリアの実質個人消費と消費者コンフィデンス

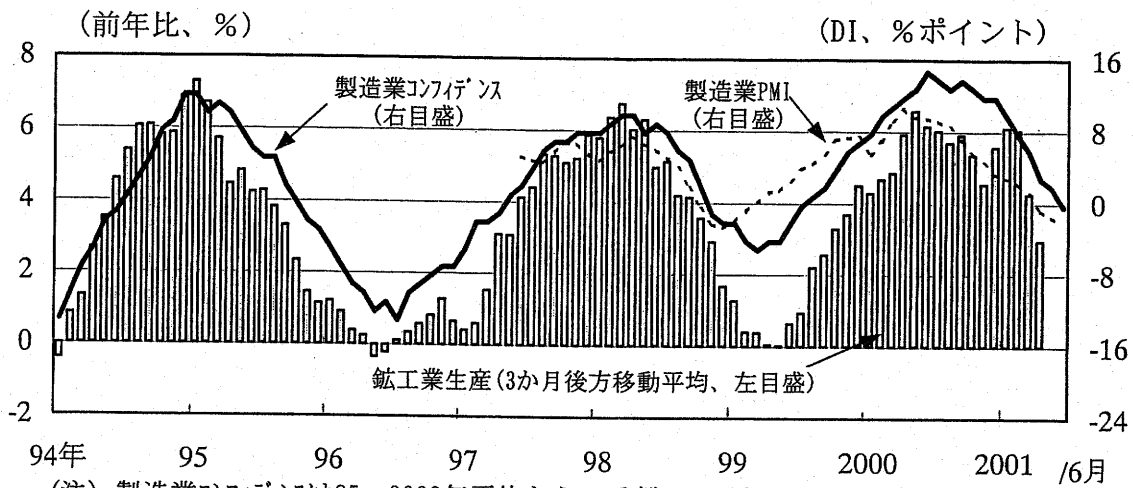


(図表2-3)

(3) ユーロエリアの貿易

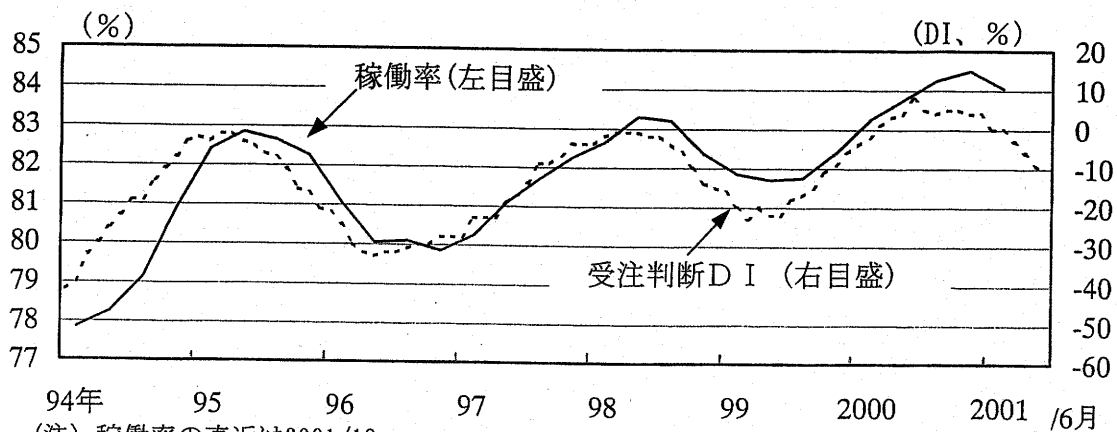


(4) ユーロエリアの鉱工業生産と製造業コンフィデンス



(注) 製造業コンフィデンスは85~2000年平均からの乖離、PMIは50からの乖離。
鉱工業生産の直近は4月。

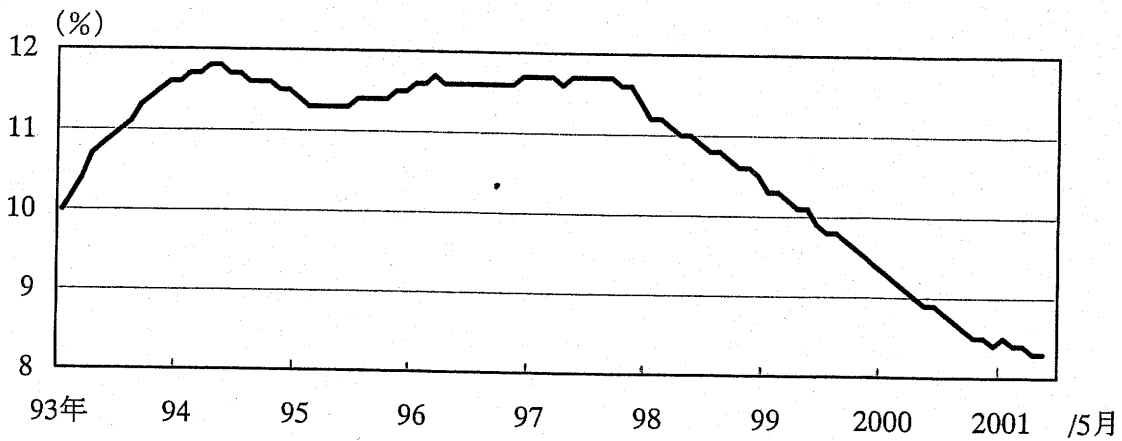
(5) ユーロエリアの製造業稼働率と受注判断DI



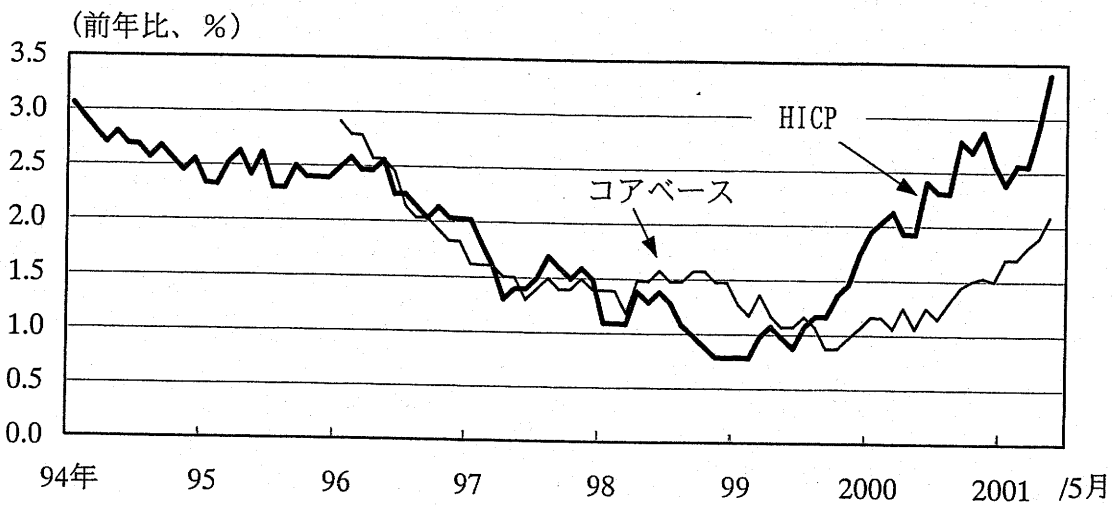
(注) 稼働率の直近は2001/1Q。

(図表 2-4)

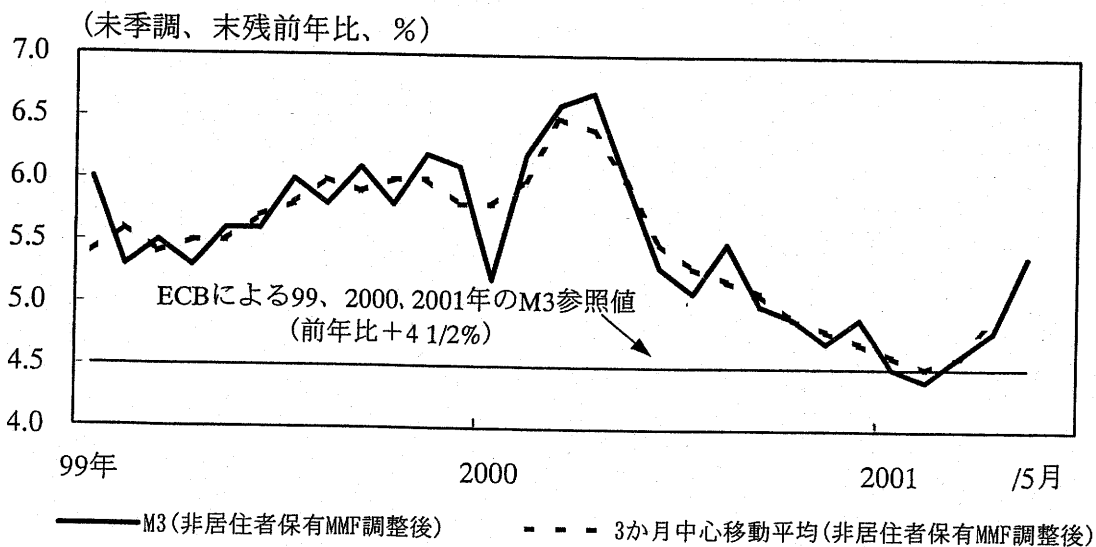
(6) ユーロエリアの失業率



(7) ユーロエリアの物価動向

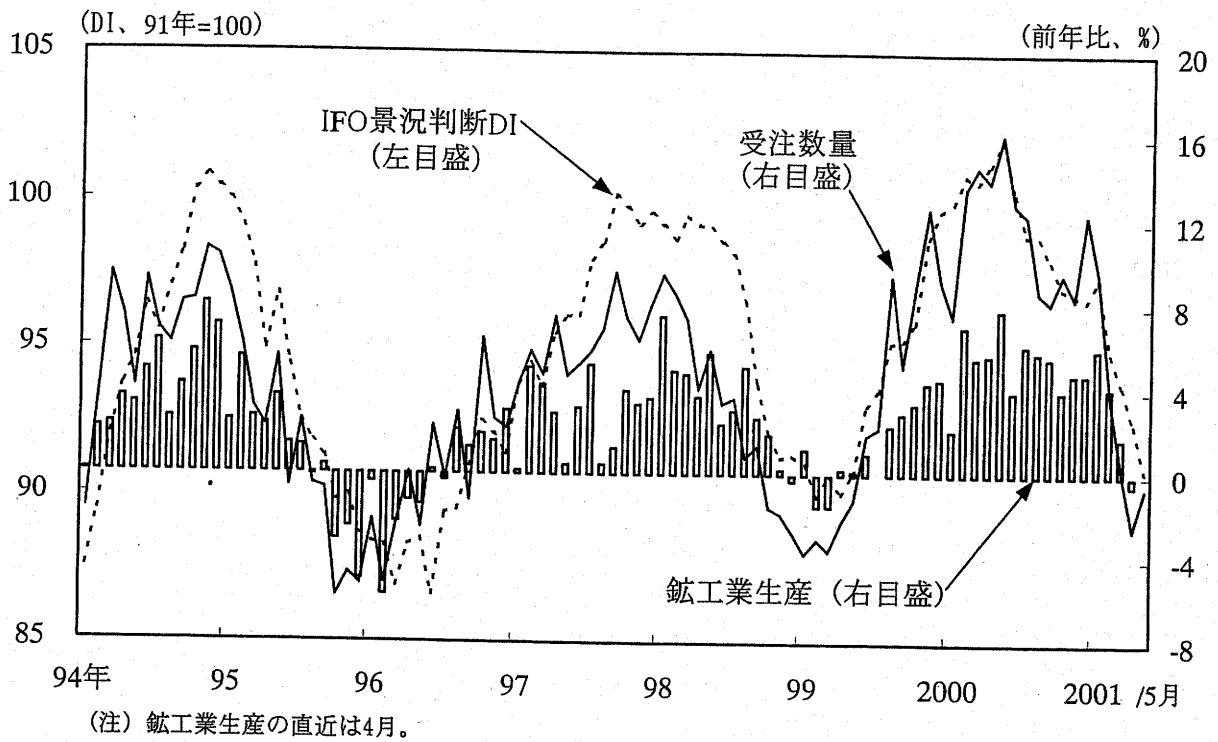


(8) ユーロエリアのマネーサプライ

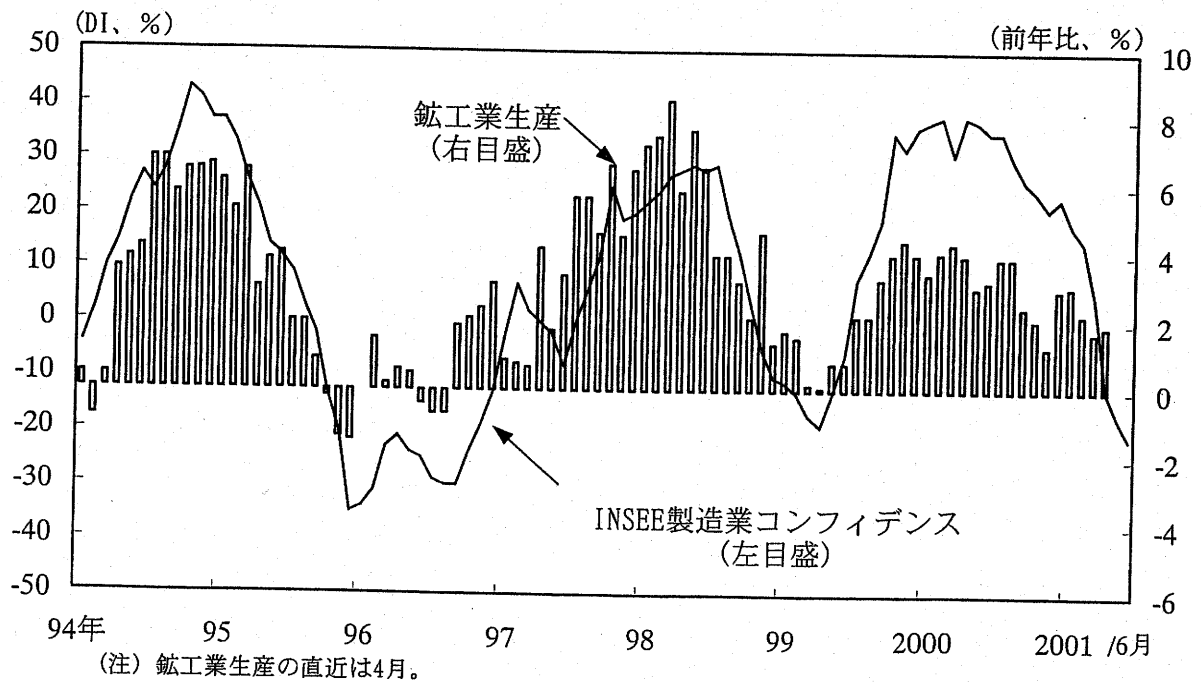


(図表2-5)

(9) ドイツの鋳工業生産、受注数量(全体)と景況判断DI



(10) フランスの鋳工業生産と製造業コンフィデンス



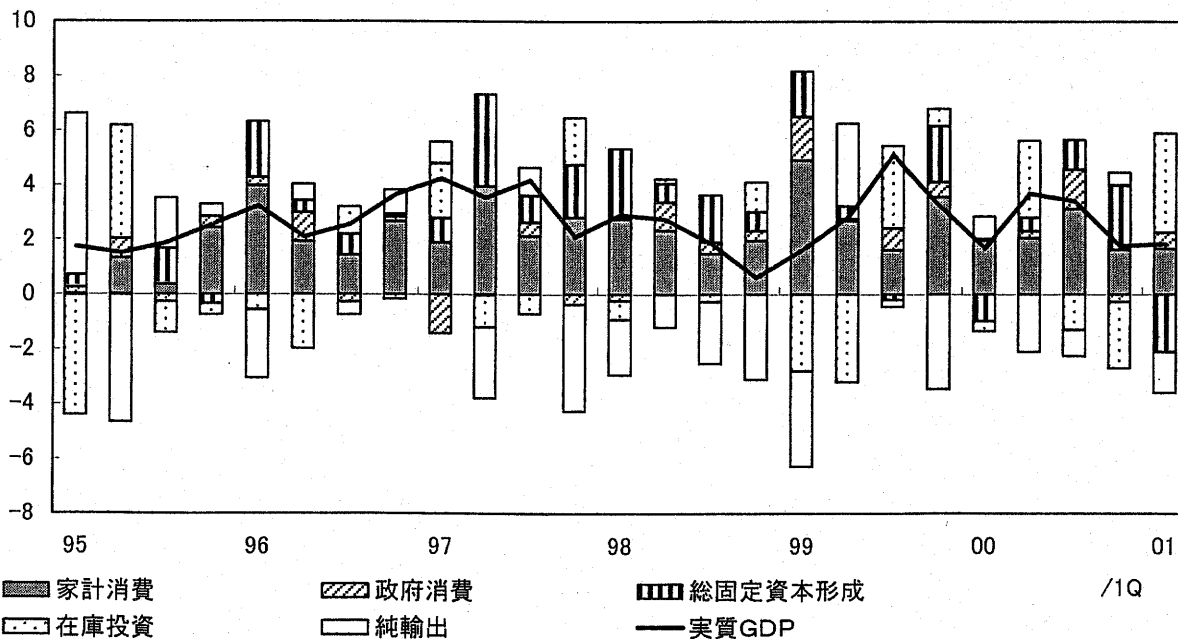
イギリスの主要経済指標

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/2月	3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.0	1.6	1.7	-					
2. 輸出 <前期比、%>		3.0	2.4	-	▲0.2	▲4.0	▲1.5	-	-
(前年比、%)	12.6	13.0	11.3	-	15.0	4.6	6.8	-	-
輸入 <前期比、%>		3.0	1.8	-	▲1.5	▲0.5	▲0.8	-	-
(前年比、%)	12.3	12.8	12.0	-	13.0	8.5	7.5	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲288.1	▲25.5	▲24.8	-	▲22.0	▲27.8	▲28.8	-	-
3. 小売売上数量 (前期比、%)	4.5	1.3	1.6	-	0.6	0.3	0.6	0.9	-
4. 鉱工業生産 (前期比、%)	1.5	▲0.7	▲0.7	-	▲0.4	▲0.3	▲0.2	▲0.9	-
5. 失業率 (%)	3.6	3.5	3.3	-	3.3	3.3	3.2	3.2	-
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	1.9	-	1.9	1.9	2.0	2.4	-
7. ハリファックス指数 (前年比、%)	9.8	5.3	2.8	7.5	3.4	4.1	5.7	7.3	9.7
8. レボ金利 (期末、%)	6.0	6.0	5.8	5.3	5.8	5.8	5.5	5.3	5.3

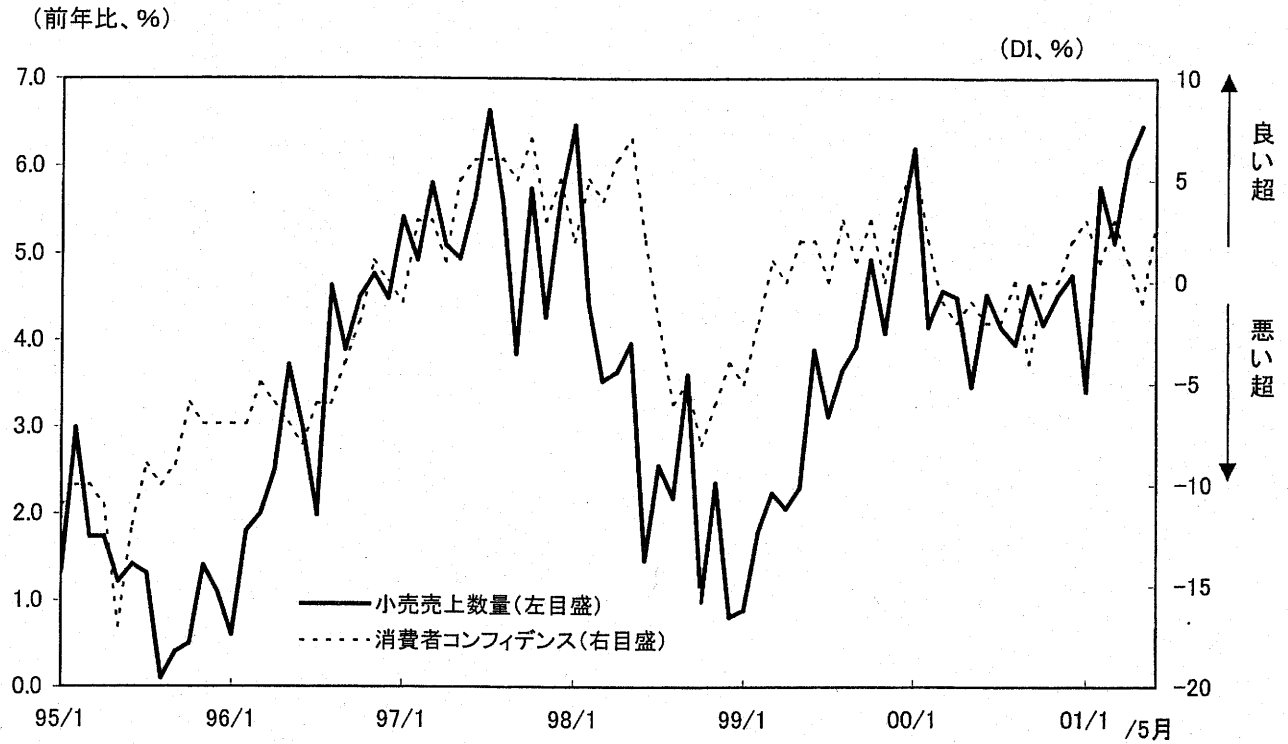
* 失業率の四半期計数は期初月ベース、貿易収支は月平均ベース

(1) イギリスの実質GDP

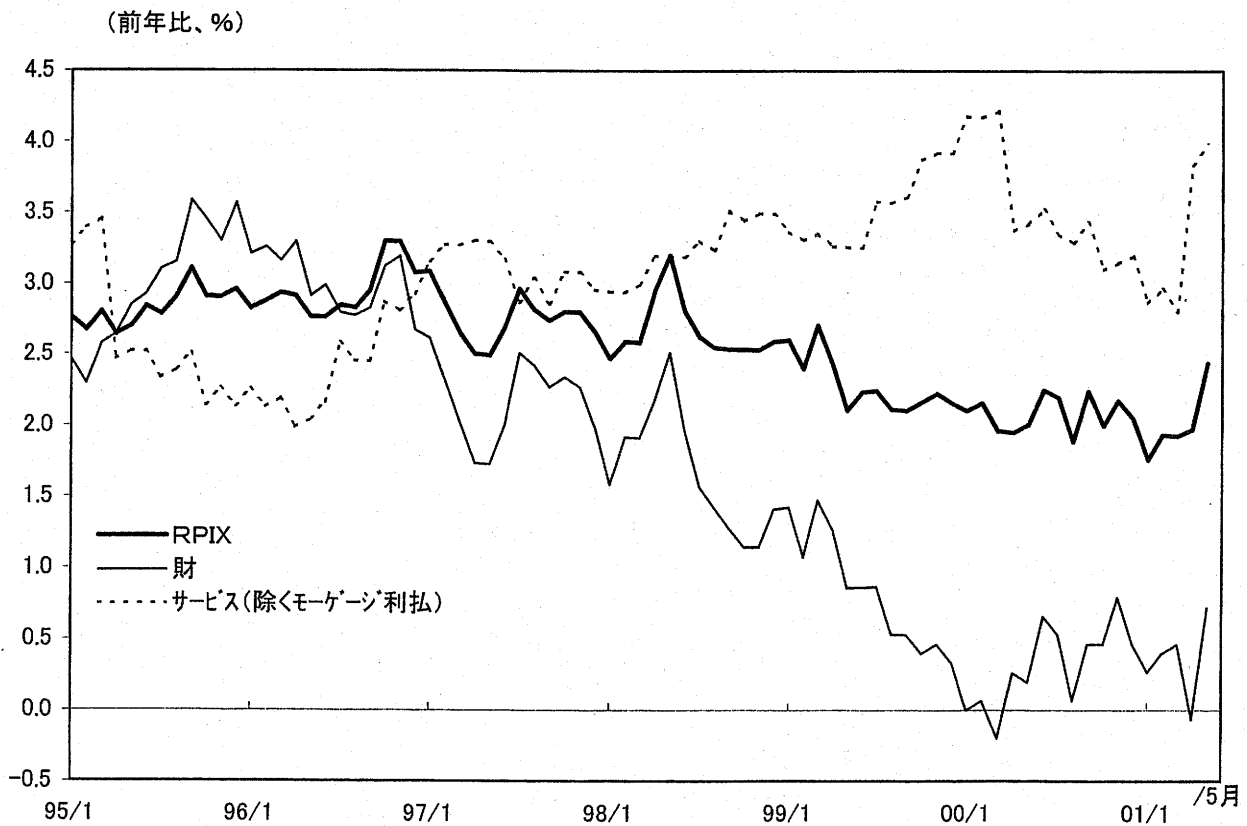
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) イギリスの小売売上数量と消費者コンフィデンス



(3) イギリスの RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2000年	2001年 予測*	2000/2Q	3Q	4Q	2001/1Q
中国	8.0	7.7	8.3	8.2	7.3	8.1
韓国	8.8	3.9	9.7	9.2	4.6	3.7
台湾	6.0	2.8	5.4	6.6	4.1	1.1
香港	10.5	2.8	10.7	10.8	6.9	2.5
シンガポール	9.9	3.7	8.4	10.3	11.0	4.5
タイ	4.4	2.8	6.4	2.9	3.2	1.8
インドネシア	4.8	2.9	5.2	4.4	5.2	4.0
マレーシア	8.3	3.2	8.0	7.6	6.3	3.2
フィリピン	4.0	2.6	4.3	4.6	3.8	2.5

*コンセンサス・フォーキャスト(6月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/3月	4月	5月	6月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	15.5	14.6	-	14.9	11.1	3.5	-	23.1
韓国	19.9	6.1	2.1	▲10.5	▲2.1	▲10.2	▲7.7	▲13.4	37.7
台湾	22.0	13.0	▲3.6	-	▲1.9	▲11.3	▲22.6	-	47.8
香港	16.1	11.9	2.0	-	▲1.4	▲2.6	▲3.6	-	123.8
シンガポール	20.2	15.0	7.3	-	▲0.3	▲2.4	▲9.7	-	149.4
タイ	18.2	11.1	▲1.9	-	1.4	▲9.3	11.3	-	56.6
インドネシア	27.7	18.0	5.0	-	5.5	▲4.2	▲0.2	-	40.5
マレーシア	16.2	5.8	2.0	-	▲6.9	▲5.0	▲7.3	-	109.7
フィリピン	8.7	7.8	▲0.5	-	▲4.0	▲15.8	▲11.4	-	50.6

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2000/4Q	2001/1Q	2Q	2001/3月	4月	5月	6月
中国	0.4	0.9	0.7	-	0.8	1.6	1.7	-
韓国	2.3	2.8	4.2	5.3	4.4	5.3	5.4	5.2
台湾	1.3	1.6	0.6	0.0	0.4	0.4	▲0.2	▲0.2
香港	▲3.9	▲2.5	▲2.1	-	▲2.0	▲1.6	▲1.6	-
シンガポール	1.3	2.0	1.7	-	1.8	2.0	1.9	-
タイ	1.6	1.6	1.4	2.5	1.4	2.6	2.8	2.3
インドネシア	3.8	8.8	9.3	11.1	10.6	10.5	10.8	12.1
マレーシア	1.5	1.8	1.6	-	1.5	1.6	1.6	-
フィリピン	4.4	5.9	6.8	6.7	6.7	6.8	6.5	6.7

(図表3-2)

(4) 韓国の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/3月	4月	5月	6月
小売数量指数 (前年比、%)	11.0	11.1	6.7	3.7		4.1	0.2	3.4	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.5	81.0	66.0	72.0	84.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	91.5	70.3	72.2		74.1	80.9	88.3	
国内機械受注 (民間、除く船舶) (前年比、%)	25.4	24.9	14.3	▲ 13.1		▲ 17.7	▲ 13.7		
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.5	92.0	68.0	58.0	87.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	87.1	74.0	82.2	102.5	98.7	100.4	105.4	101.8
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	19.7	7.6	5.0		6.4	5.6	2.3	
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	79.9	75.0	74.7		75.2	74.7	74.7	
失業率 (季節調整済、%)	4.1	3.9	3.9	4.2		4.2	3.8	3.6	
経常収支 (億ドル)	110.4	36.5	33.2	31.6		18.1	5.9	23.0	

*100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

(5) 台湾の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	10.9	1.8	▲ 4.0		▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 8.2	
輸出受注額 (前年比、%)	20.2	25.8	13.7	0.7		▲ 1.1	▲ 6.6	▲ 14.0	
失業率 (季節調整済、%)	3.0	2.9	3.2	3.8		4.1	4.3	4.4	
経常収支 (億ドル)	89.0	24.3	39.7	39.4					

(6) シンガポールの経済指標

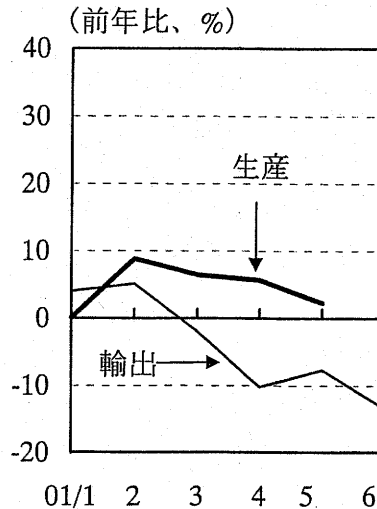
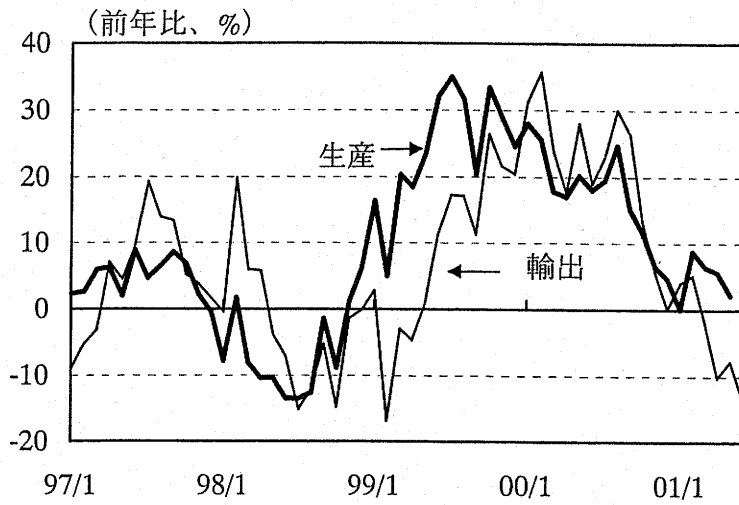
	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	15.3	18.9	2.4		6.5	▲ 0.7	▲ 10.9	
PMI (購買マネージャー指数) **		58.5	55.1	49.0	46.5	47.4	46.2	46.8	46.5
失業率 (季節調整済、%)	3.1	2.5	2.8	2.4					
経常収支 (億ドル)	218.0	60.1	53.9	53.3					

**PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

アジア諸国の生産と輸出（金額）の動向

（図表3-3）

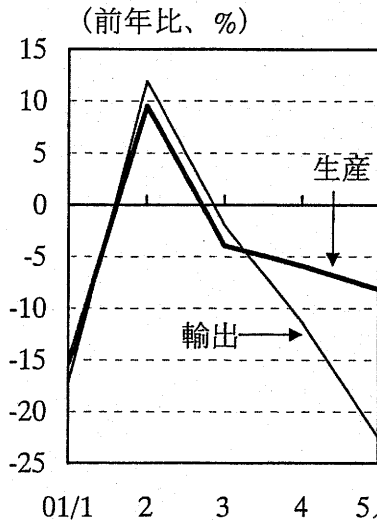
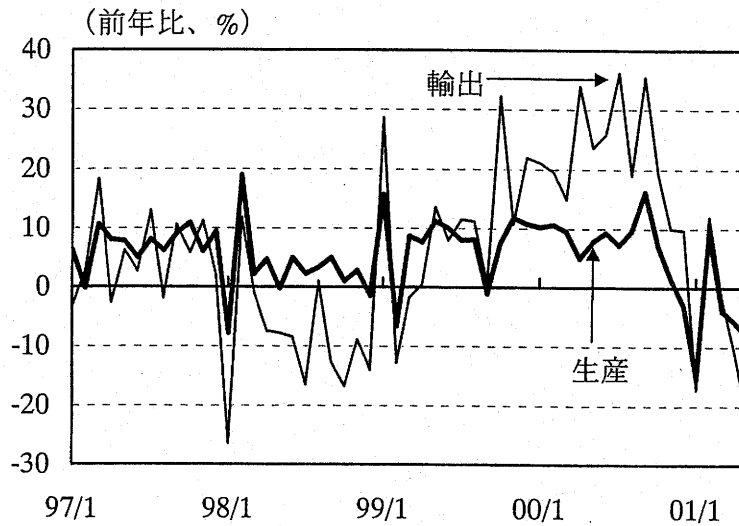
▽韓国



生産 〈前年比〉	輸出 〈前年比〉
1Q +5.0%	1Q +2.1%
↓	↓
4-5月 +3.9%	2Q ▲10.5%

*直近は生産が5月、輸出が6月。

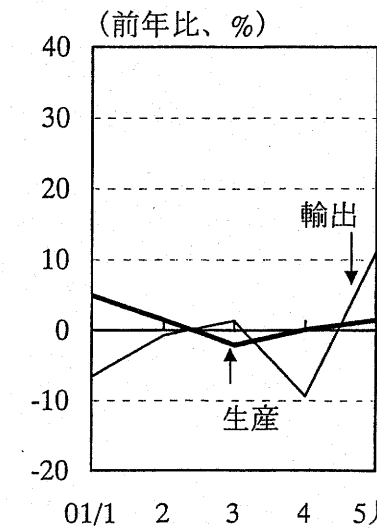
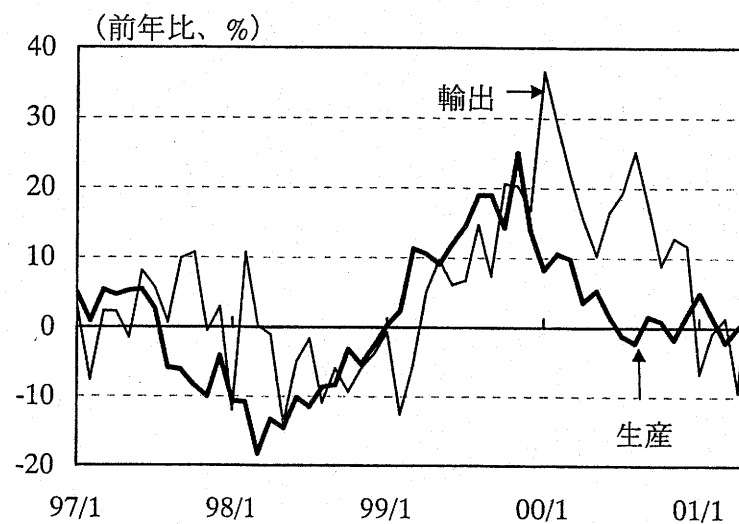
▽台湾



生産 〈前年比〉	輸出 〈前年比〉
1Q ▲4.0%	1Q ▲3.6%
↓	↓
4-5月 ▲7.1%	4-5月 ▲17.1%

*直近は5月。

▽タイ

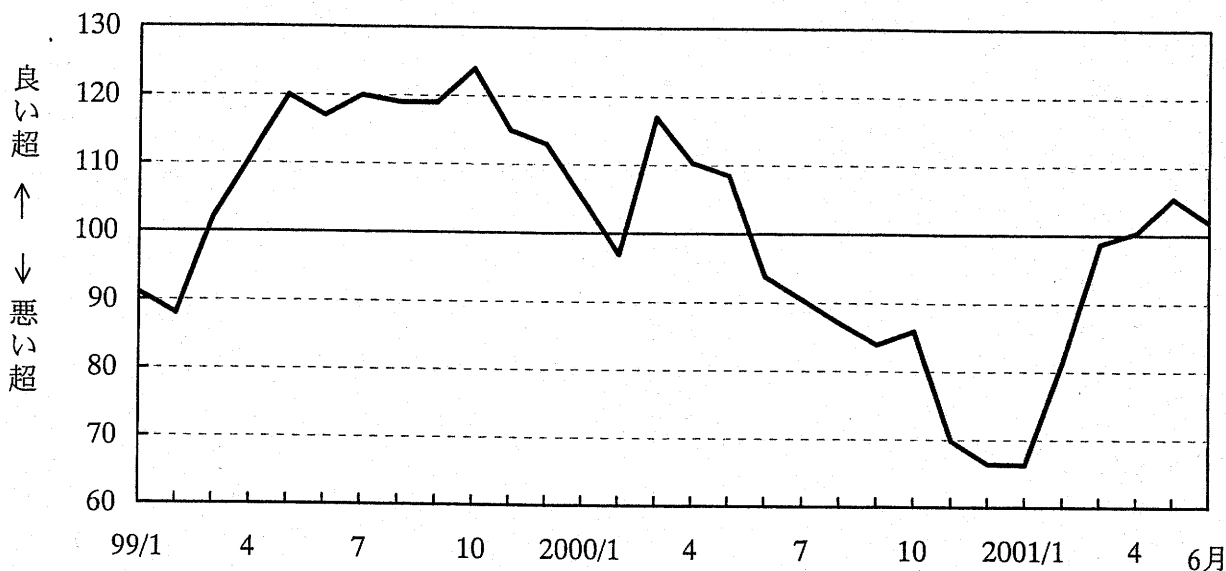


生産 〈前年比〉	輸出 〈前年比〉
1Q +1.3%	1Q ▲1.9%
↓	↓
4-5月 +0.8%	4-5月 +0.9%

*直近は5月。

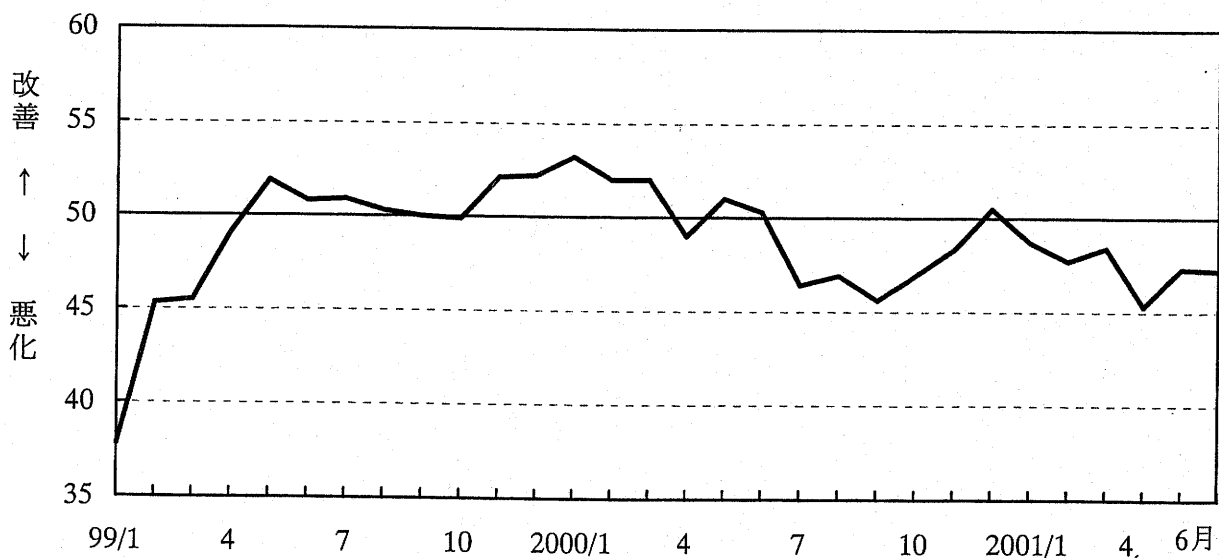
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



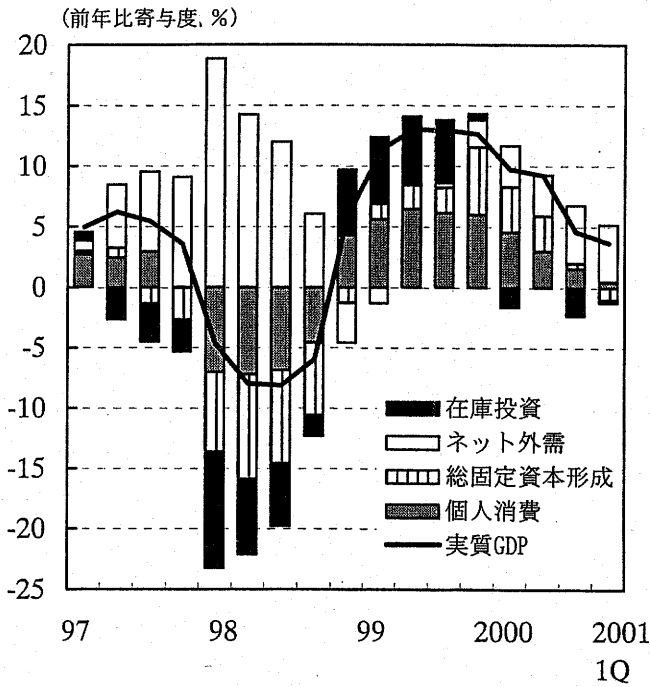
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。

$$BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$$

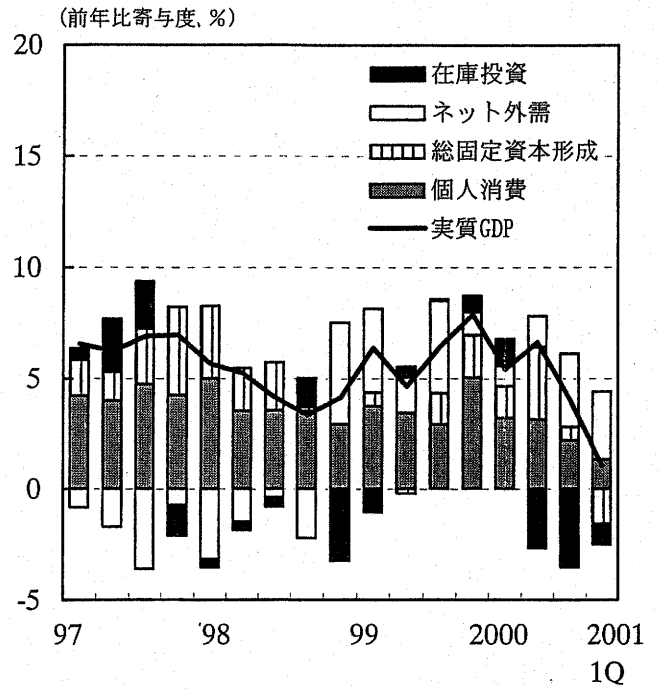
(注2) BSIの2001/5月までの値は、当該月の業況に対する指数。6月の値は、5月時点での先行き予測に対する指数。

NIEsの実質GDP成長率

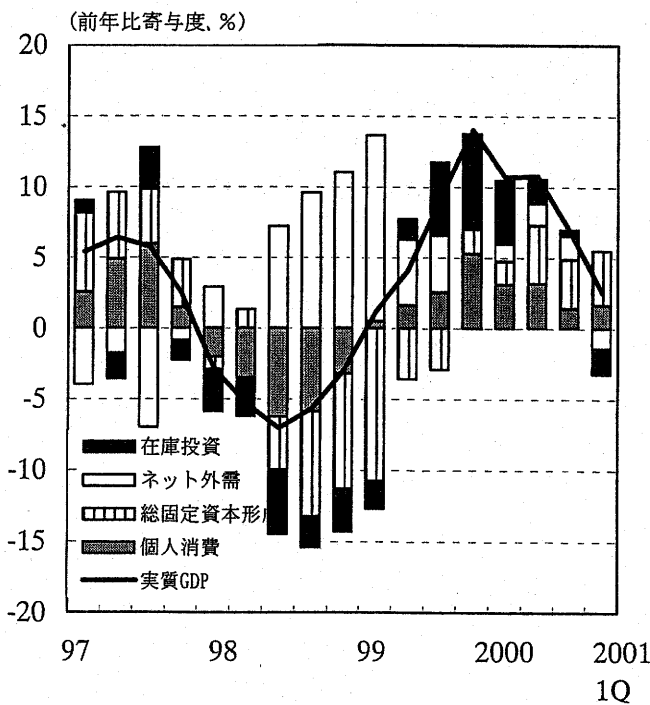
(1) 韓国



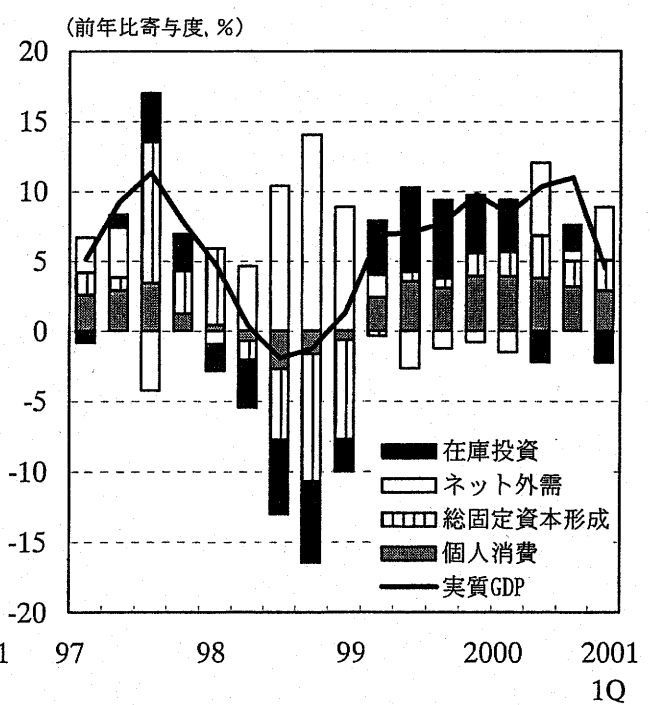
(2) 台湾



(3) 香港

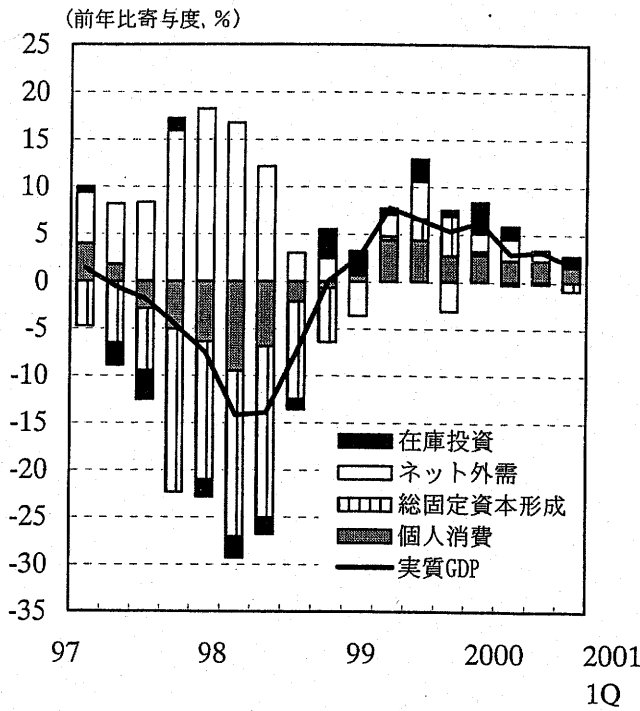


(4) シンガポール

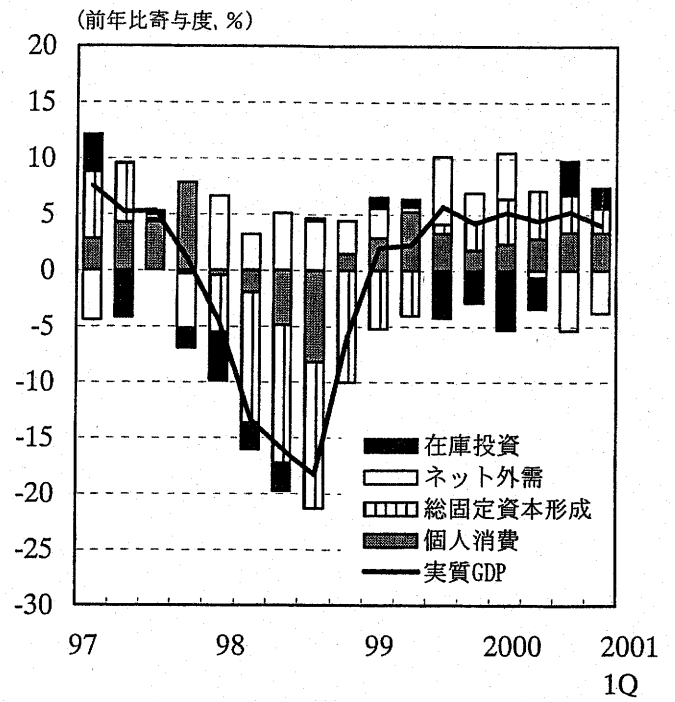


ASEANの実質GDP成長率

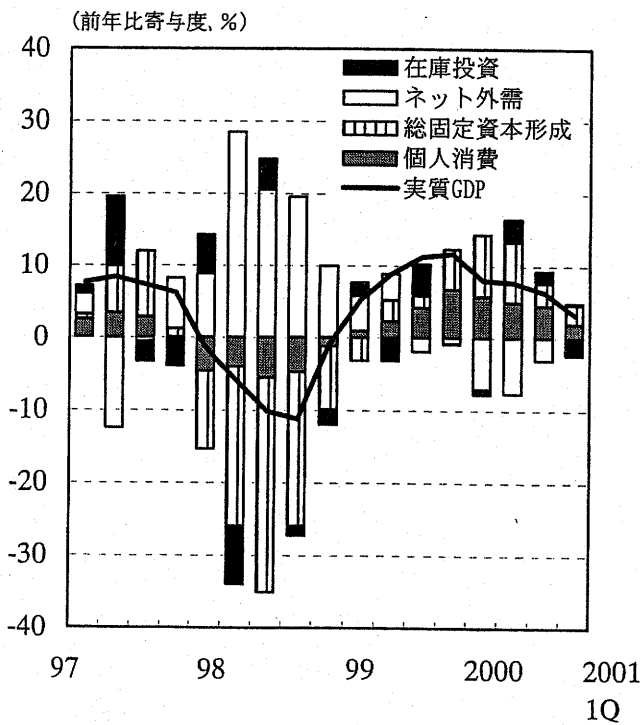
(1) タイ



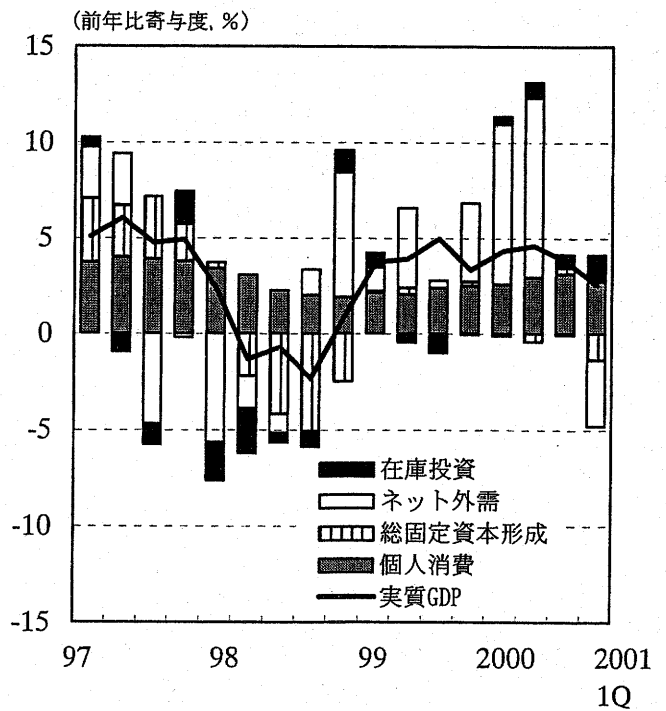
(2) インドネシア



(3) マレーシア

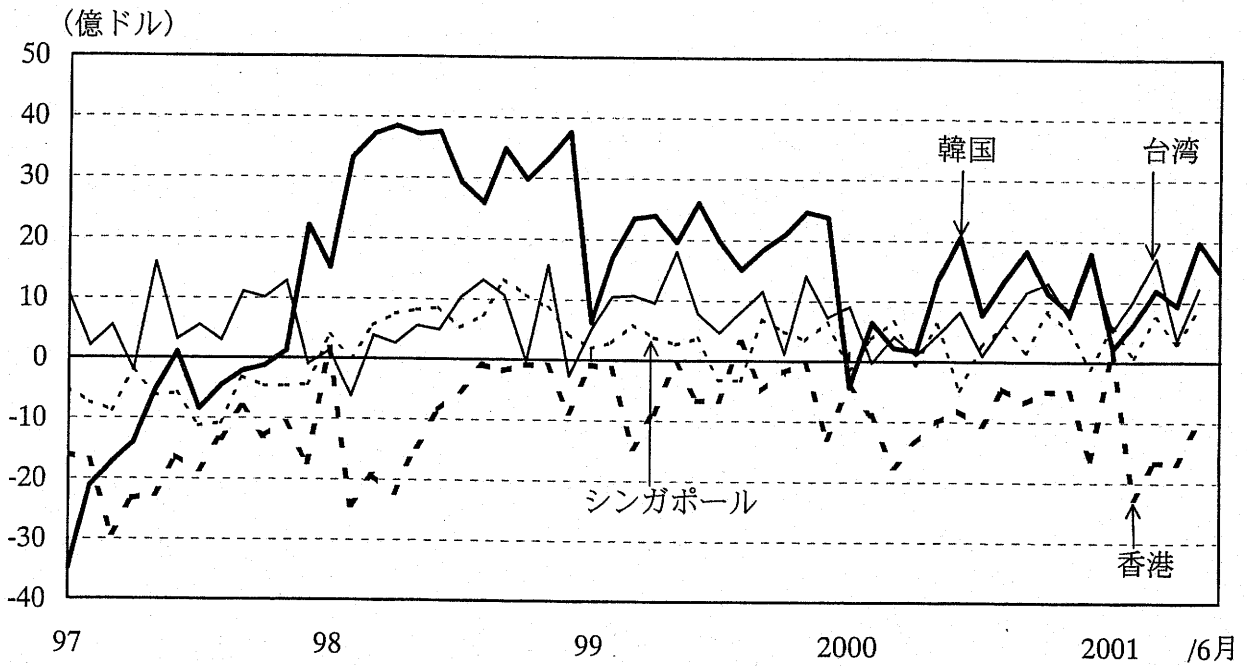


(4) フィリピン

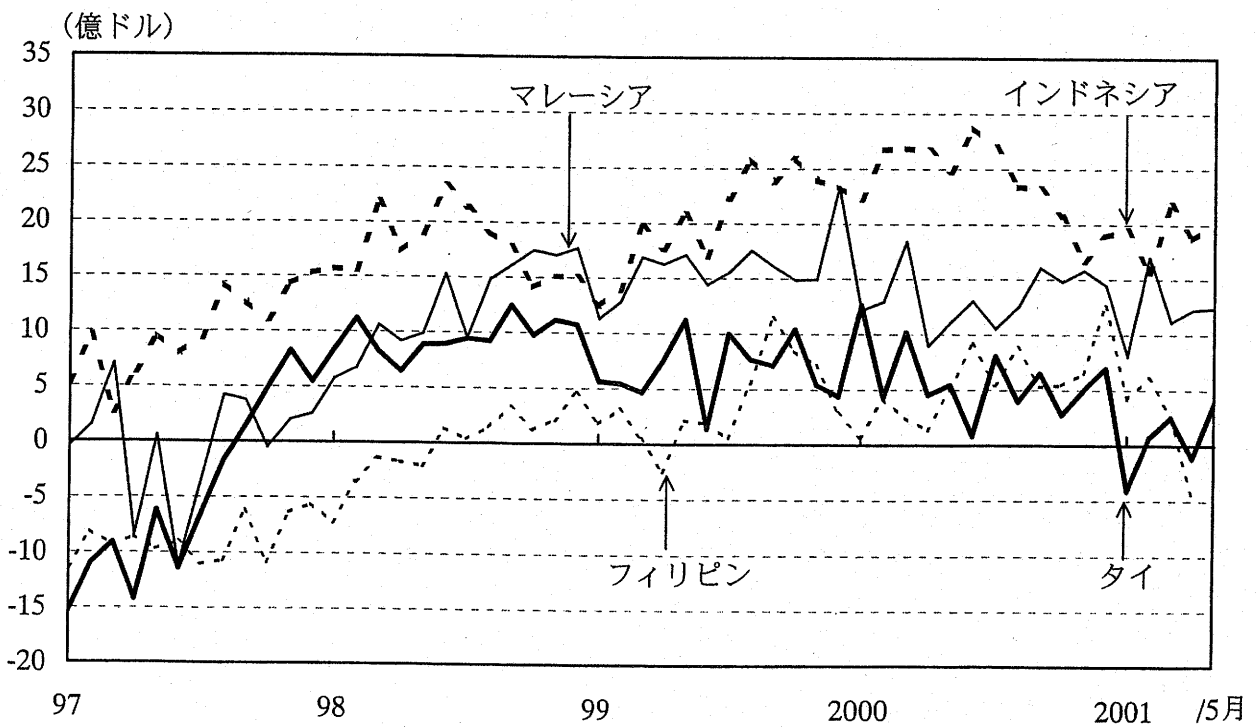


NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

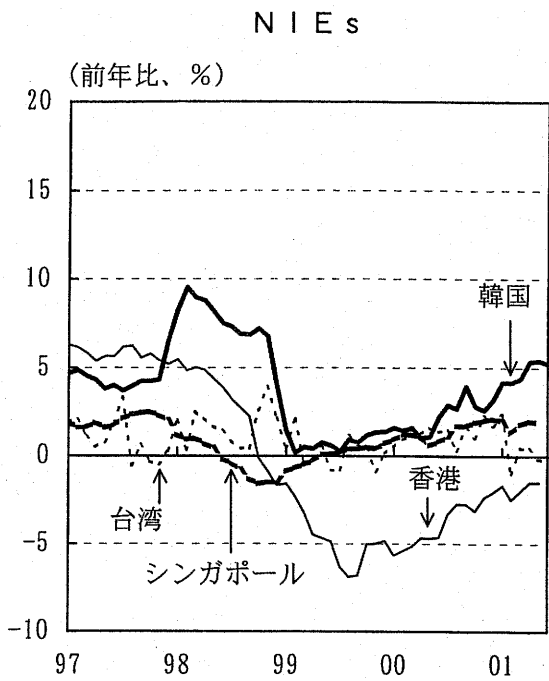
(1) NIEs



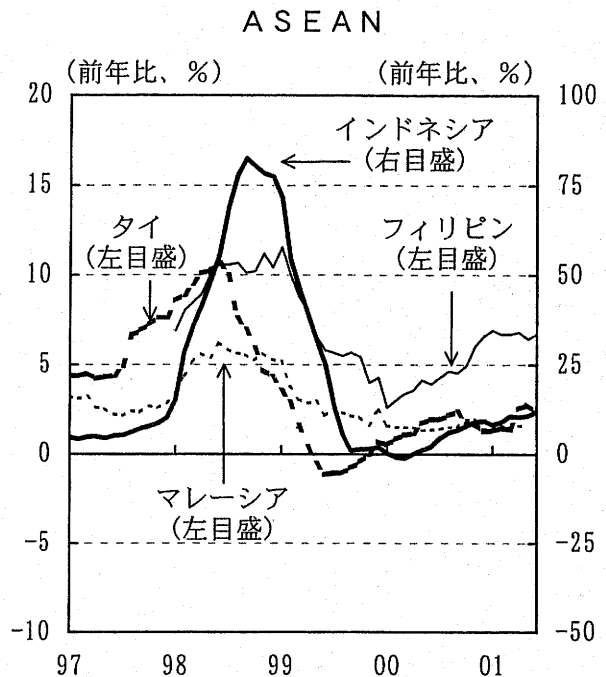
(2) ASEAN



(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

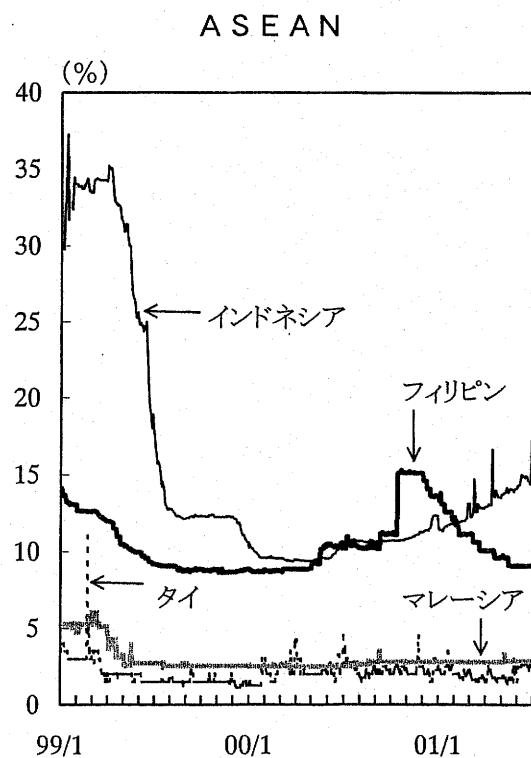
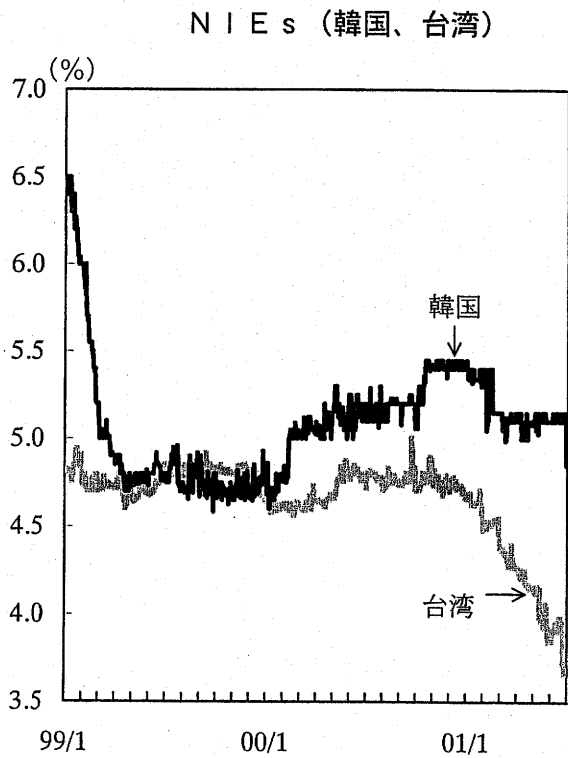


*直近は韓国、台湾が6月、
香港、シンガポールは5月。

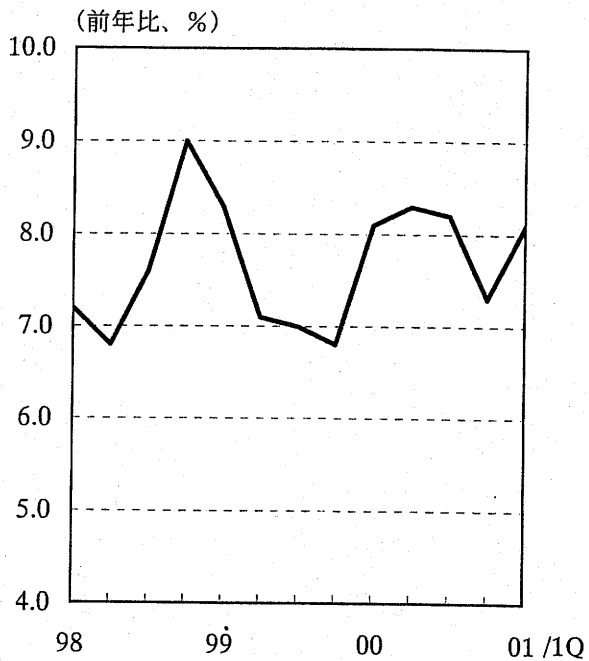


*直近はマレーシアが5月、
その他の国は6月。

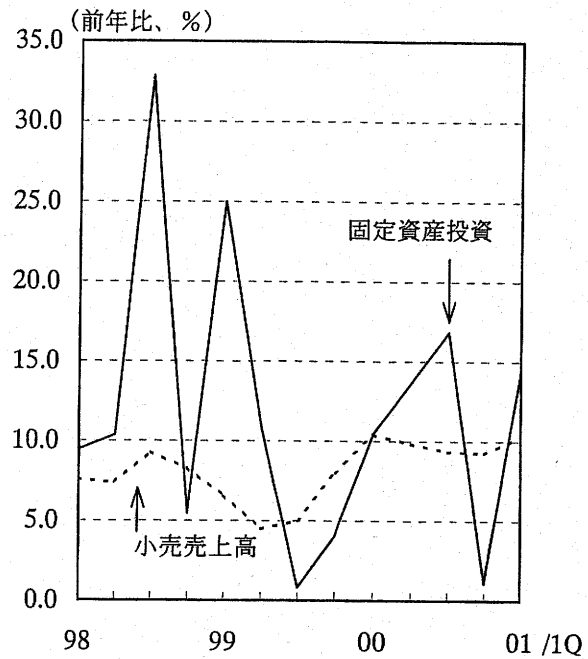
(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンクオーバーナイト金利



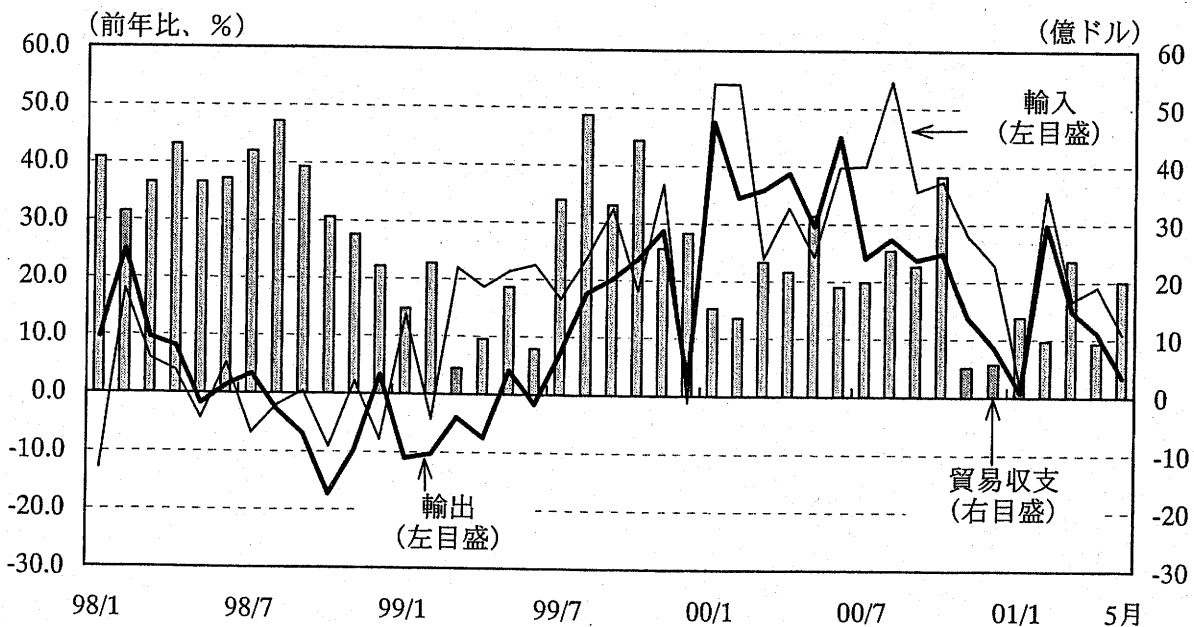
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



(3) 中国の貿易動向



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2000年 実績	2001年				2002年				2000年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		
				5月時点	6月時点			5月時点	6月時点	
米 国	5.0	1.5	1.7	2.0	1.8	2.5	3.1	3.1	3.1	22.0
E U	3.3	2.4	2.6	2.5	2.3	2.8	2.7	2.7	2.6	20.0
ユーロエリア	3.4	2.4	2.6	2.5	2.3	2.8	2.7	2.7	2.7	16.0
ドイツ	3.0	1.9	2.2	2.0	1.7	2.6	2.4	2.5	2.4	4.6
フランス	3.4	2.6	2.6	2.8	2.6	2.6	2.7	2.8	2.7	3.2
英 国	3.1	2.6	2.5	2.3	2.2	2.8	2.6	2.6	2.7	3.1
東ア ジ ア	7.4	5.7	n.a.	6.1	6.0	6.3	n.a.	6.8	6.7	18.6
NIEs	8.2	3.8	n.a.	3.9	3.4	5.5	n.a.	5.3	5.1	3.4
ASEAN-4	5.0	3.4	n.a.	3.1	2.8	4.7	n.a.	4.2	4.1	3.6
中 国	8.0	7.0	7.5	7.7	7.7	7.1	7.8	8.0	8.0	11.6
日 本	1.5	0.6	1.0	0.9	0.6	1.5	1.1	1.5	1.5	7.3
世界計	4.8	3.2	n.a.	3.3	3.1	3.9	n.a.	4.0	4.0	100.0

(2) 物価

(前年比、%)

	2000年 実績	2001年				2002年			
		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し	
				5月時点	6月時点			5月時点	6月時点
米 国	3.4	2.6	2.3	3.1	3.2	2.2	1.9	2.5	2.5
E U	2.1	2.3	2.2	2.2	2.4	1.8	2.1	1.8	1.9
ユーロエリア	2.3	2.3	2.2	2.3	2.5	1.7	2.1	1.8	1.9
ドイツ	1.9	2.0	1.1	2.3	2.6	1.3	1.4	1.6	1.7
フランス	1.7	1.5	1.5	1.3	1.5	1.4	1.9	1.4	1.5
英 国	2.1	2.2	2.2	1.9	1.9	2.4	2.4	2.3	2.2
東ア ジ ア	1.1	2.2	n.a.	2.5	2.5	2.3	n.a.	2.9	2.9
NIEs	1.2	2.8	n.a.	2.3	2.4	2.3	n.a.	2.2	2.2
ASEAN-4	3.1	5.7	n.a.	6.0	6.2	4.7	n.a.	5.4	5.5
中 国	0.4	1.0	0.8	1.4	1.4	1.5	1.2	2.4	2.3
日 本	▲0.7	▲0.7	▲1.2	▲0.3	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.3	▲0.3

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。

(注2) 民間見通しは、米国はブルックリン・インスティテュート、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストの各月号による。

(注3) 2000年実績のうち世界計はIMF・WEO(2001/5月)による。

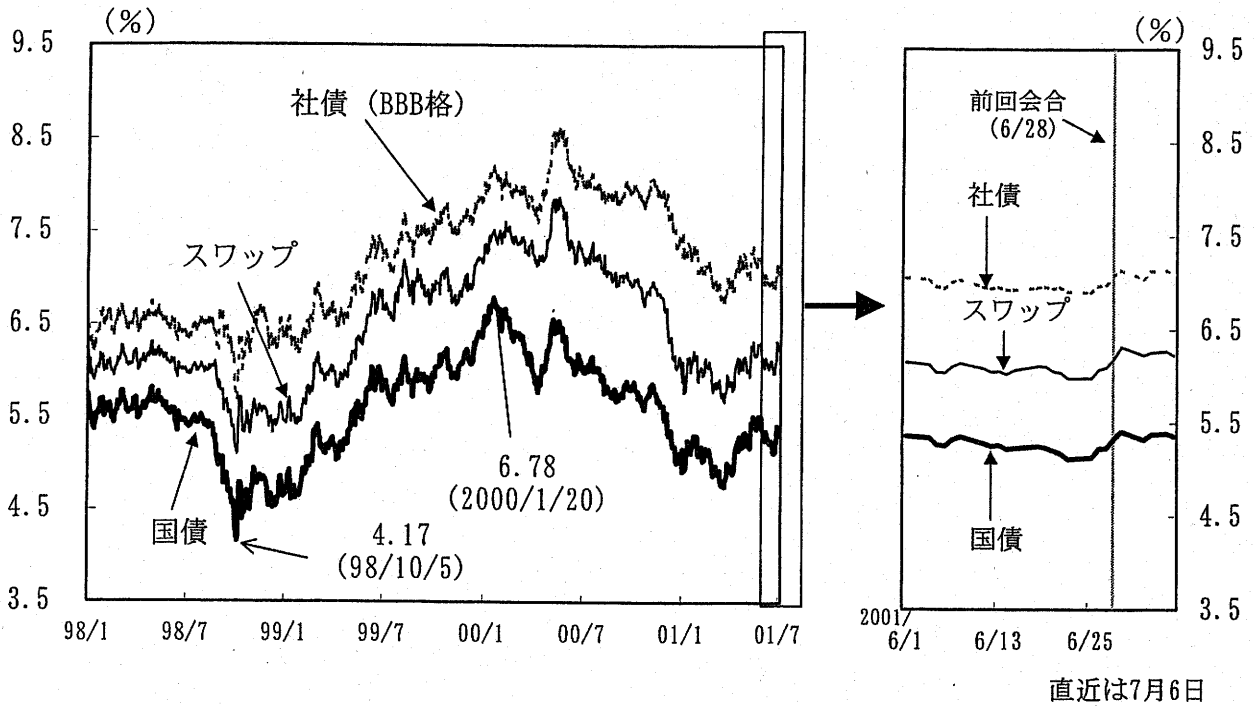
(注4) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカダグ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 物価の計数のうち、実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレーターベース(ただし、中国のみCPIベース)。

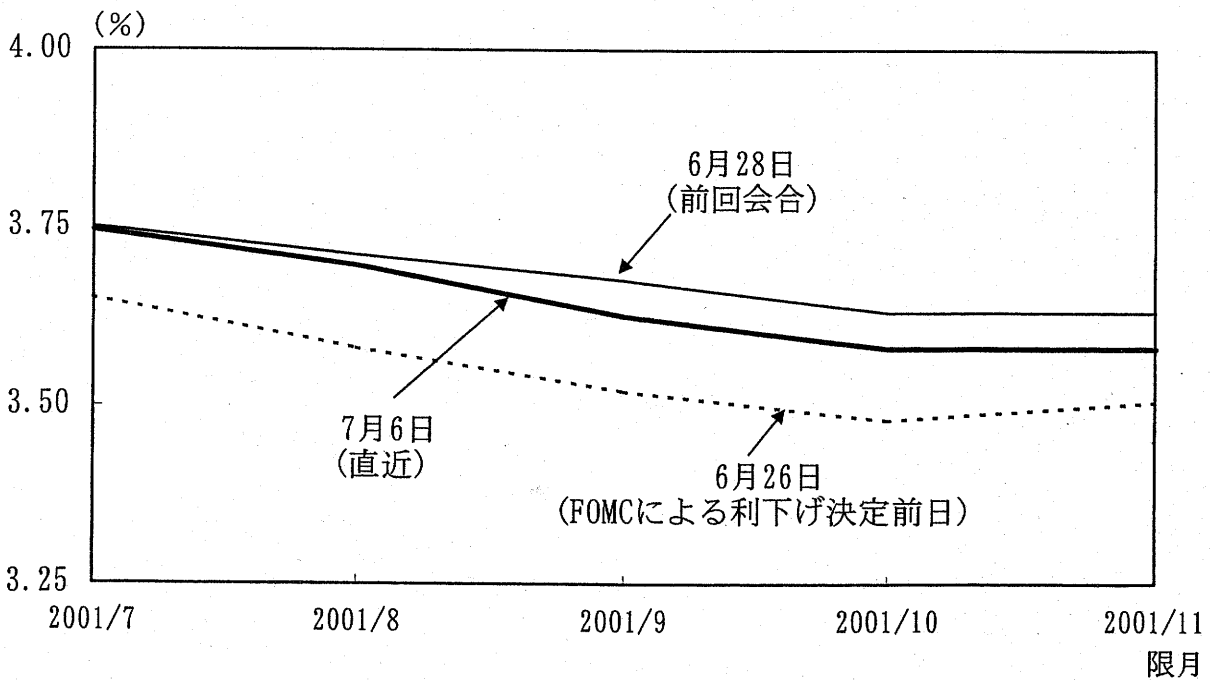
米国金利・株価

長期金利 (10年物)



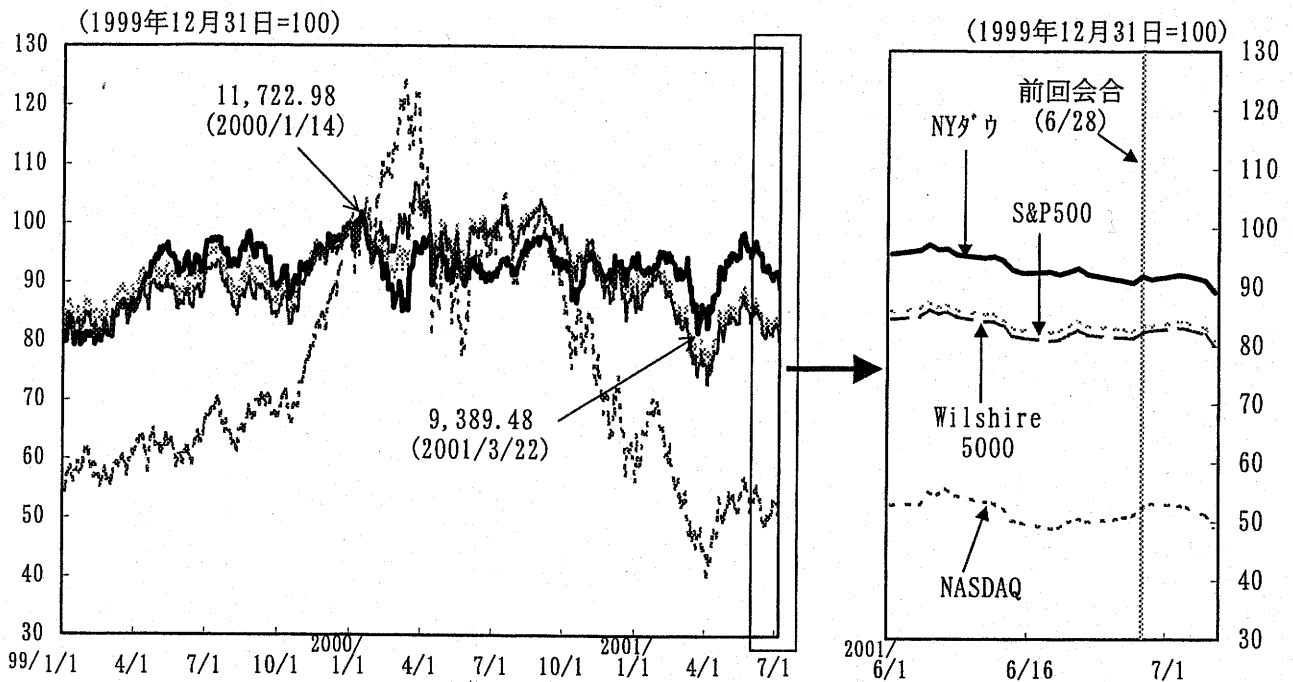
(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。
(出所) Bloomberg

FF先物金利



(出所) Bloomberg

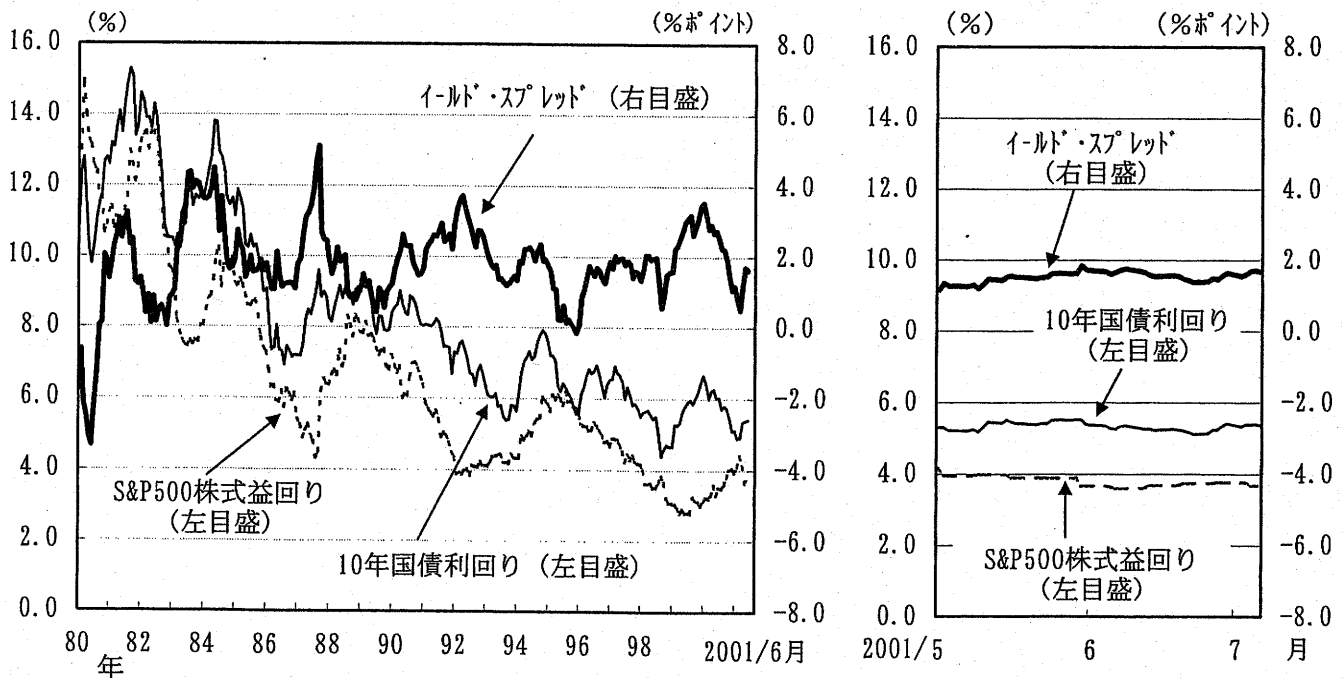
株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



(出所) Bloomberg

直近は7月6日

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



直近は7月6日

(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

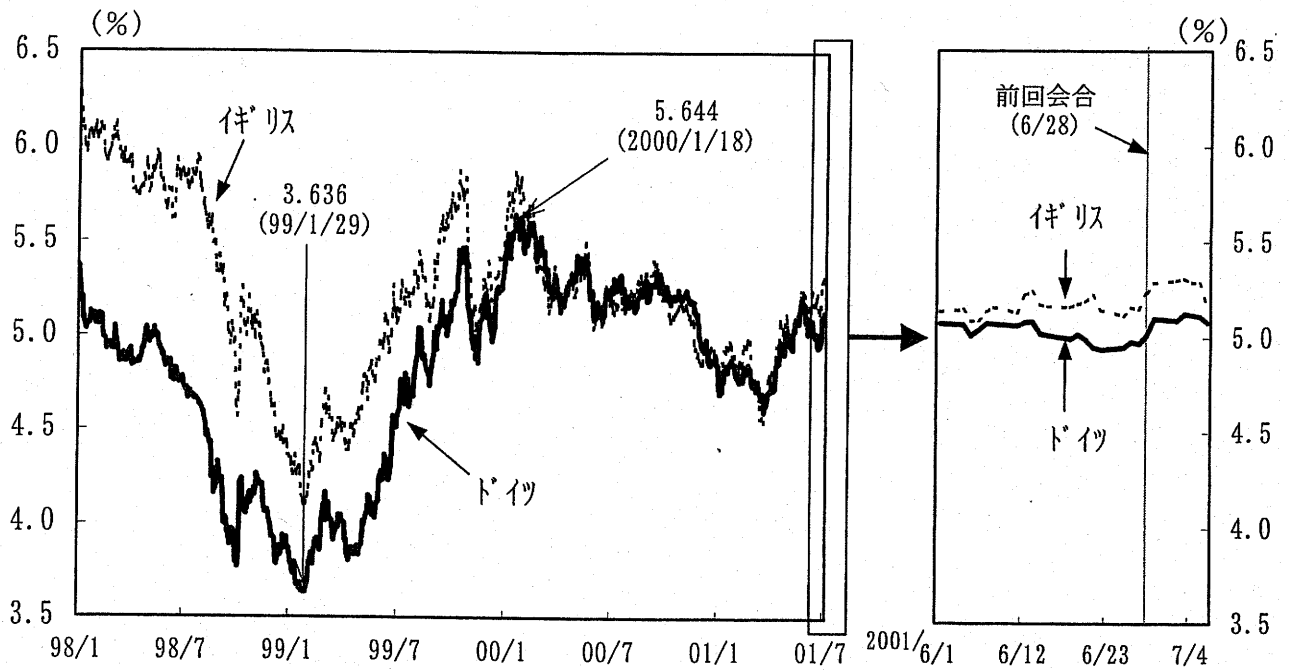
月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

(出所) Datastream

欧州金利・株価

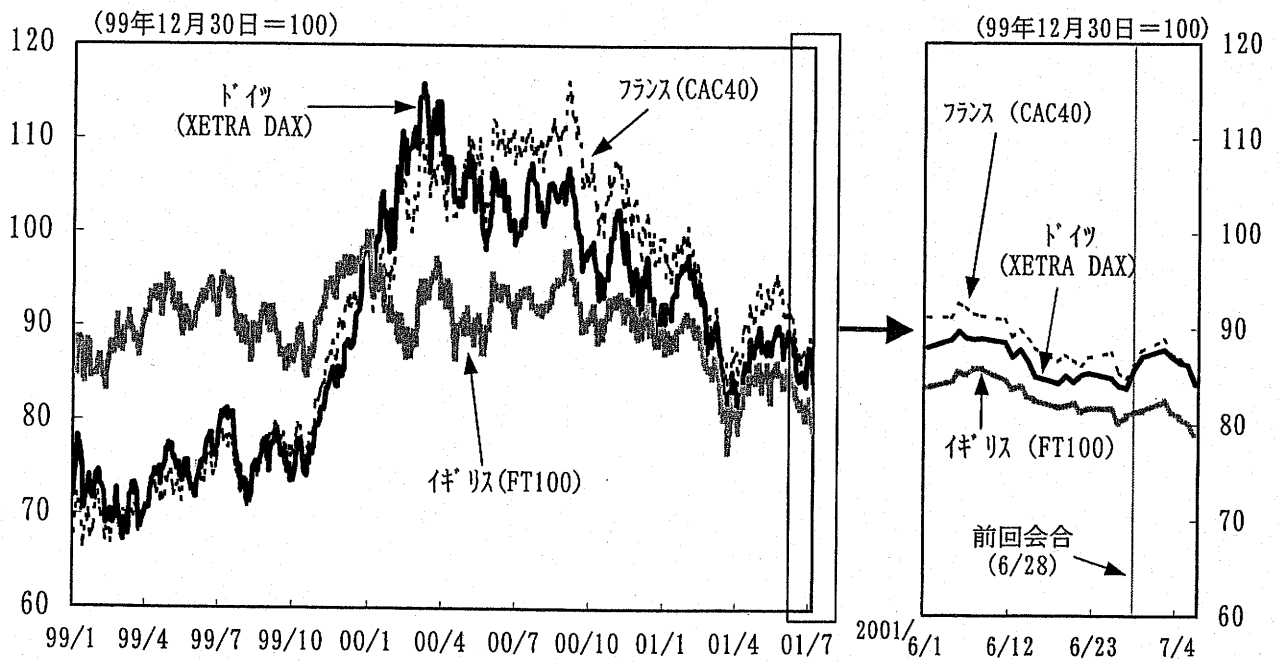
10年物国債利回り (独、英)



(出所) Bloomberg

直近は7月6日

株価 (独、仏、英)

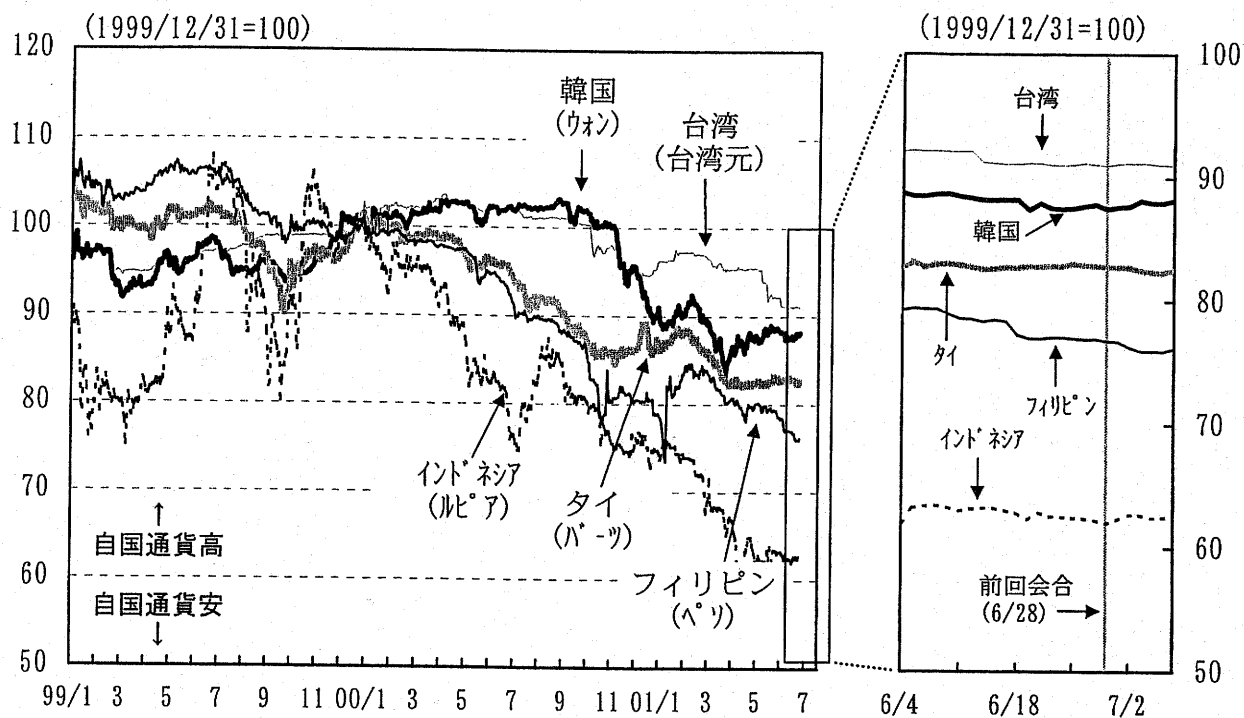


(出所) Bloomberg

直近は7月6日

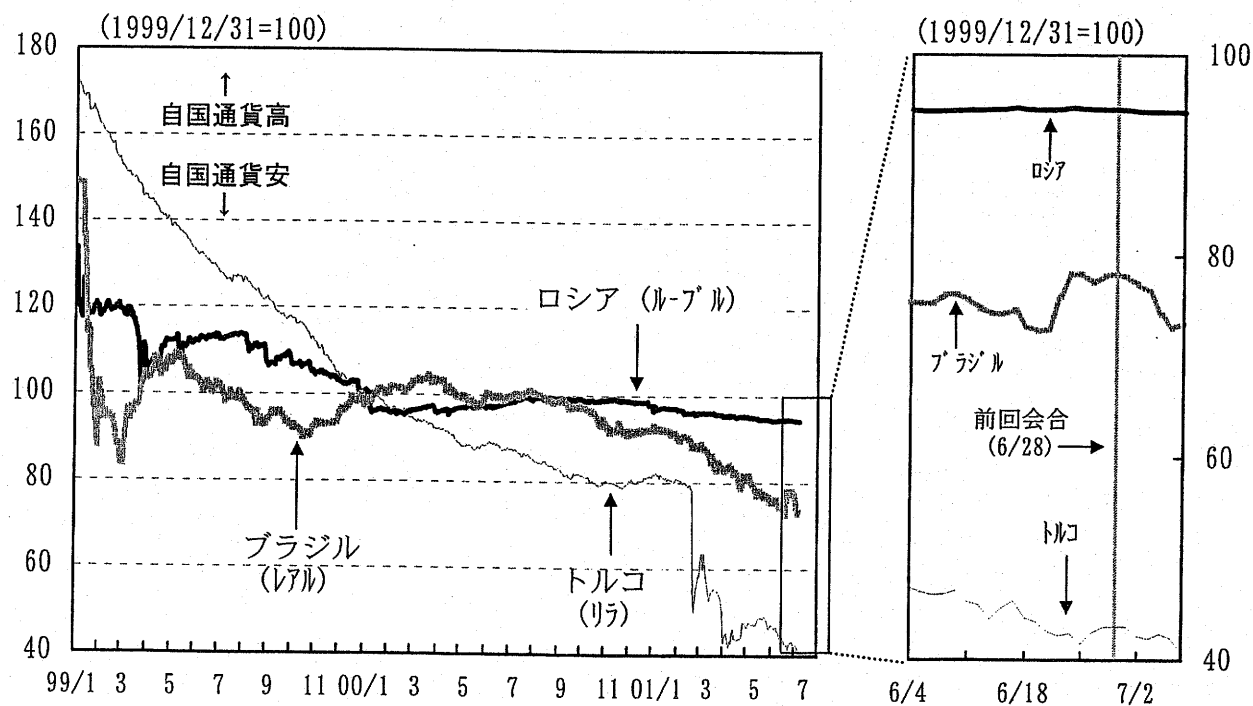
エマージング諸国の金融市況 通貨

(1) アジア



直近は7月6日

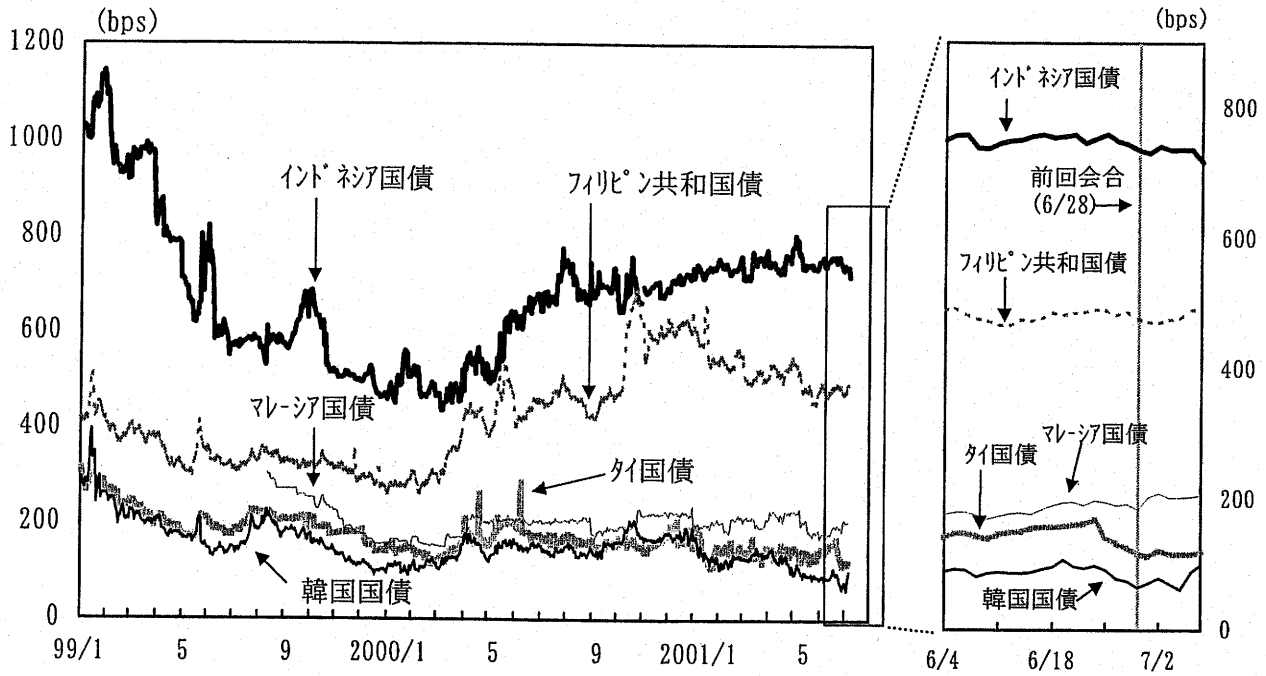
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は7月6日

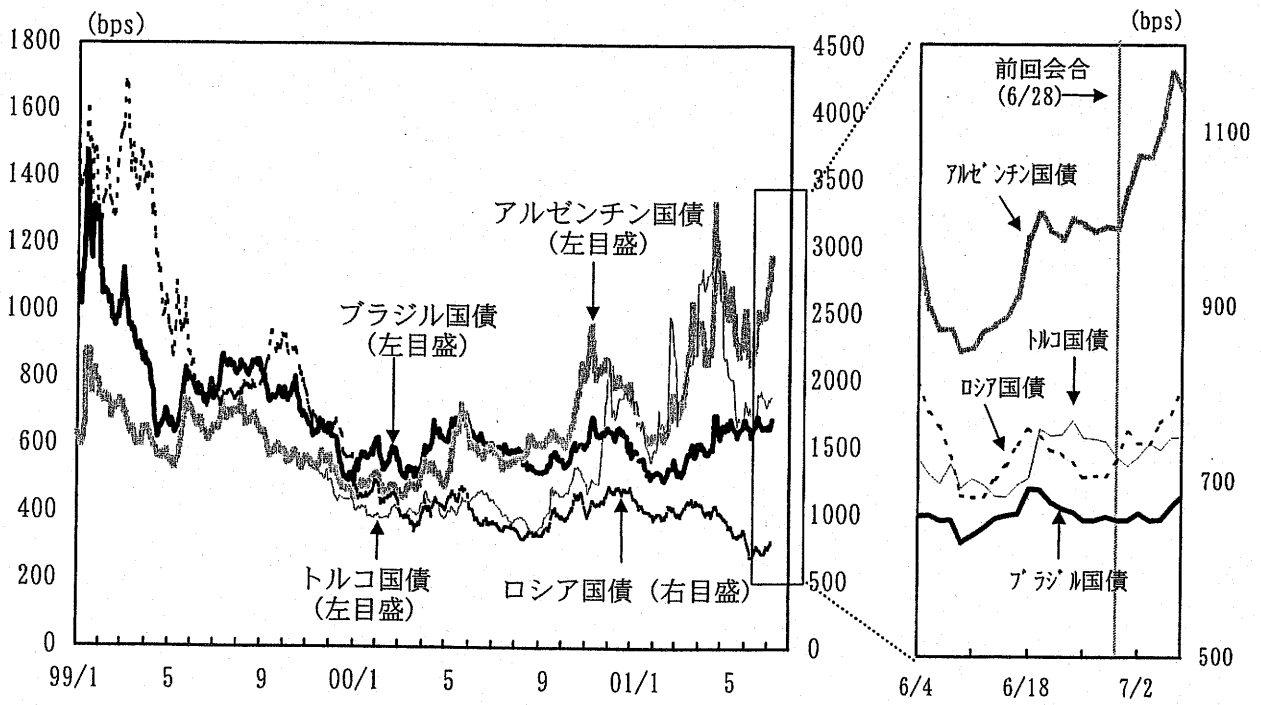
対米国債スプレッド

(1) アジア



直近は7月6日

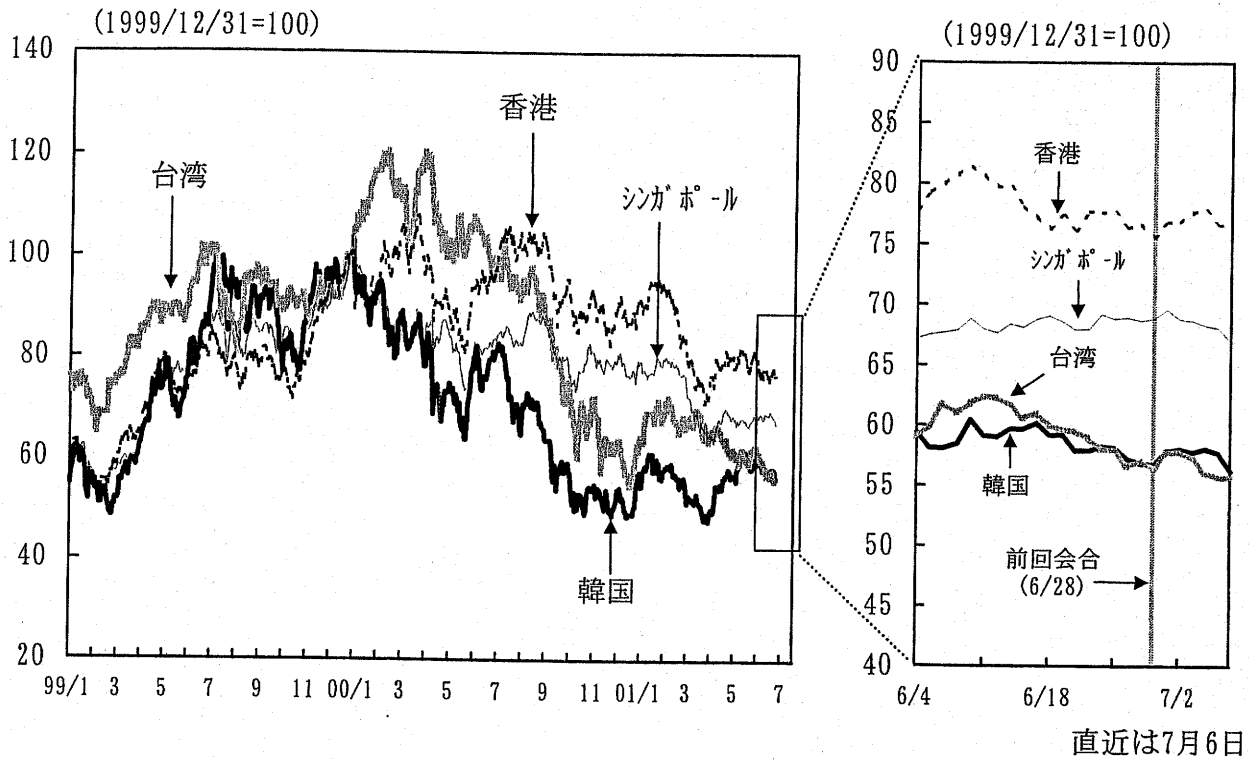
(2) 南米・ロシア・トルコ



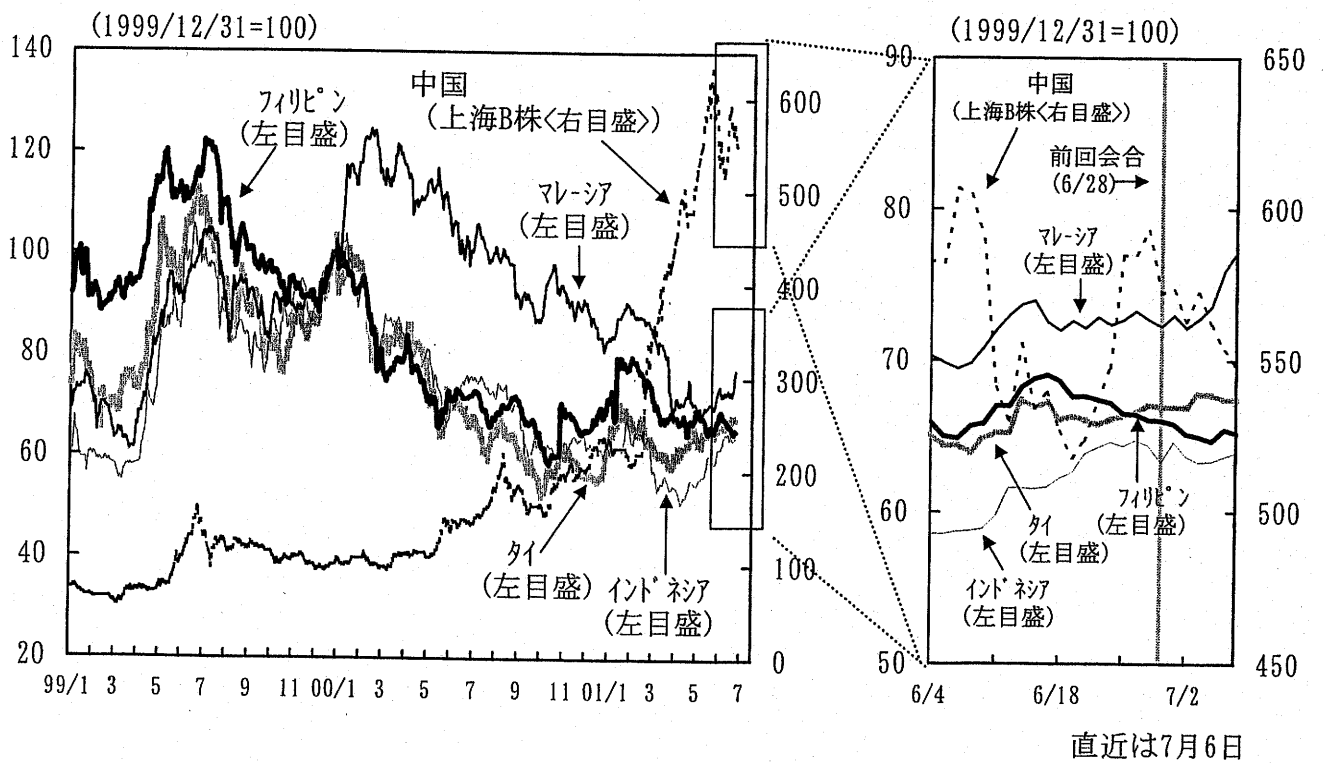
直近は7月6日

株価

(1) NIEs

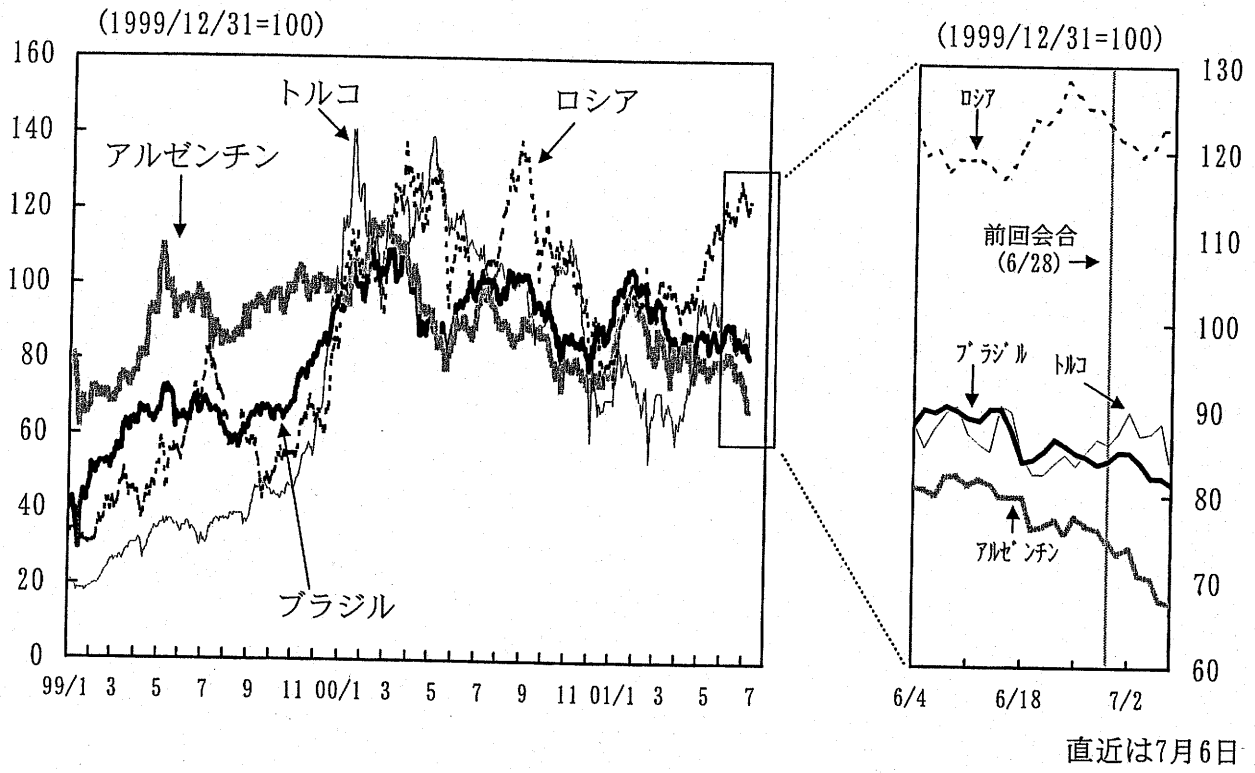


(2) ASEAN、中国



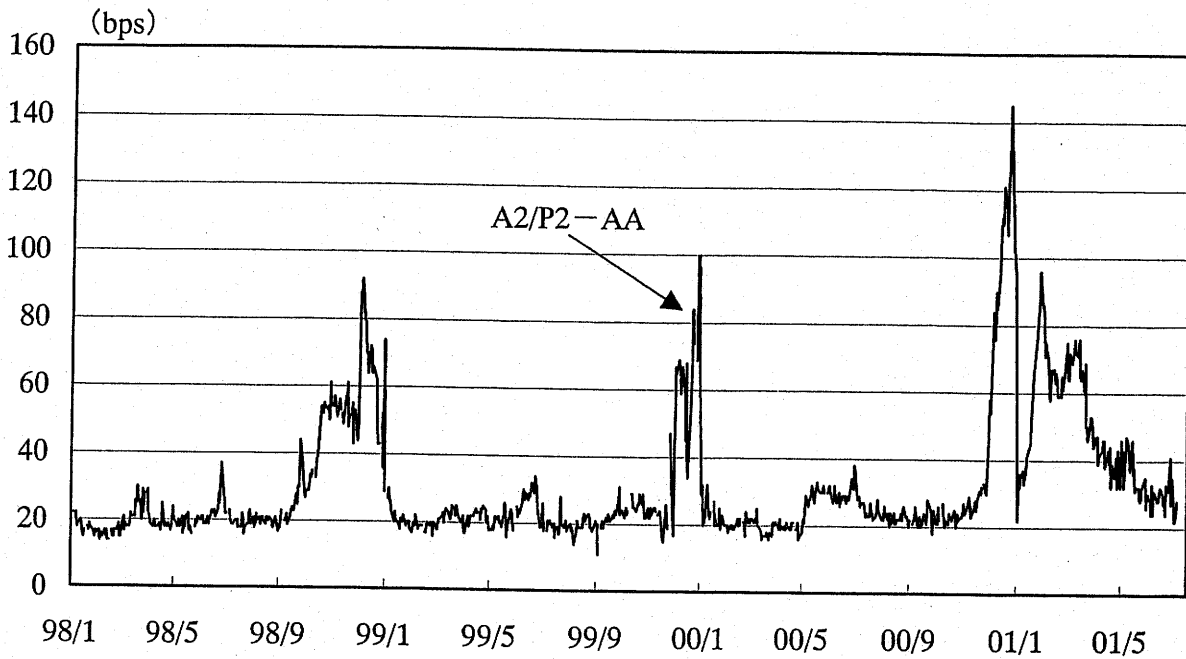
株価

(3) 南米・ロシア・トルコ



金融資本市場のリスク関連指標

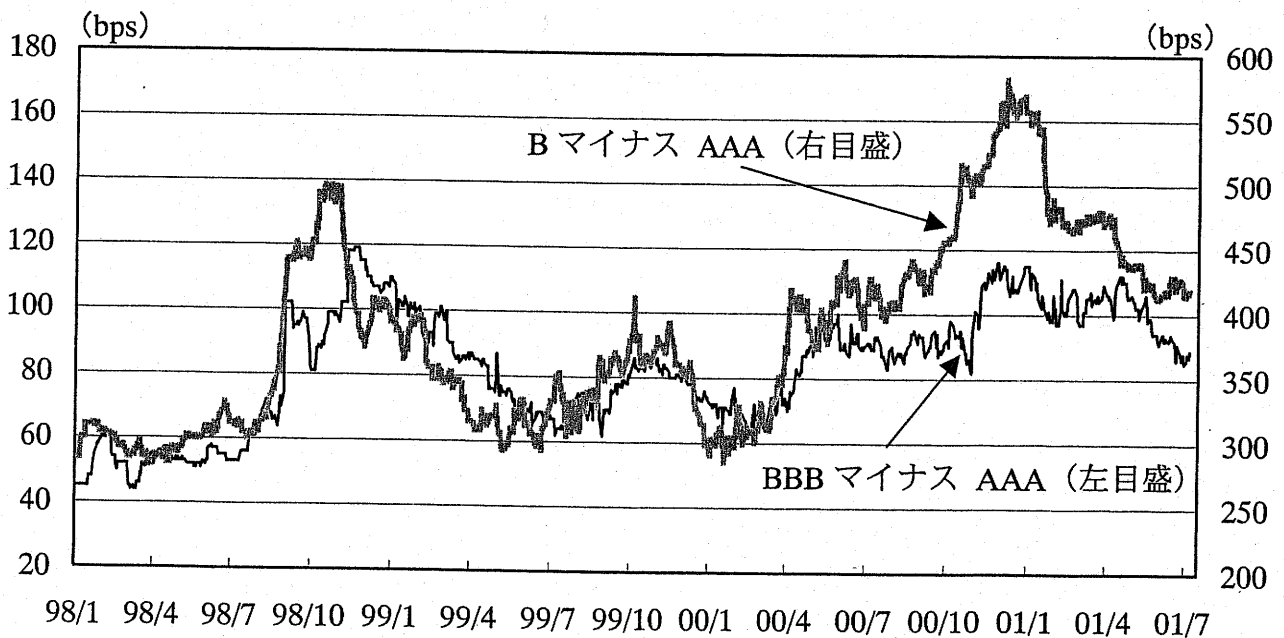
(1) 米CPスプレッド (非金融企業、30日)



(出所) FRB

直近は7月5日

(2) 米社債間スプレッド (10年)

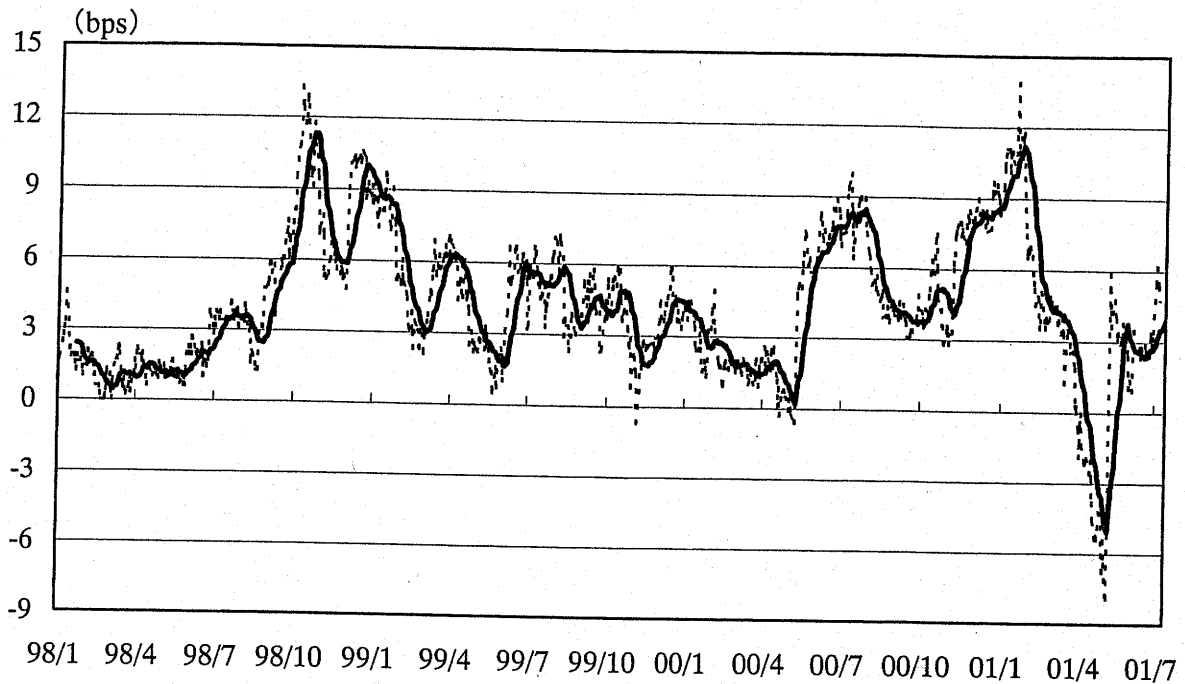


直近は7月6日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

(3) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



直近は7月6日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。
(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。
(出所) Bloomberg

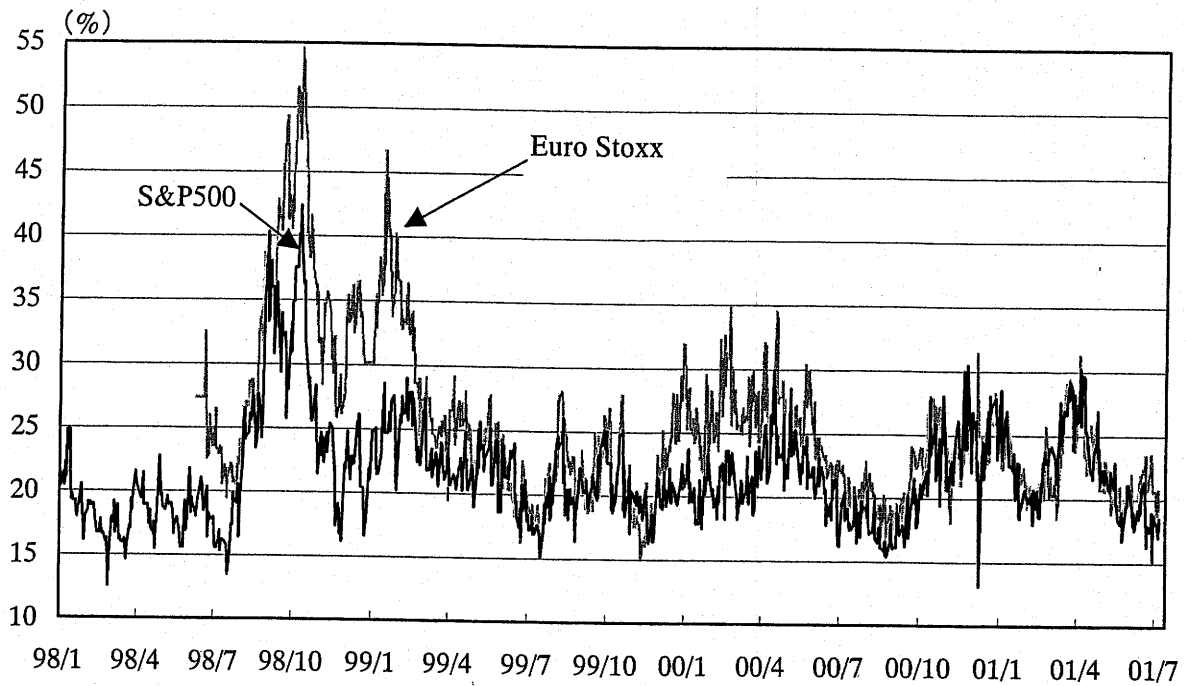
(4) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス



直近は7月5日

(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World 指数。
(出所) Bloomberg

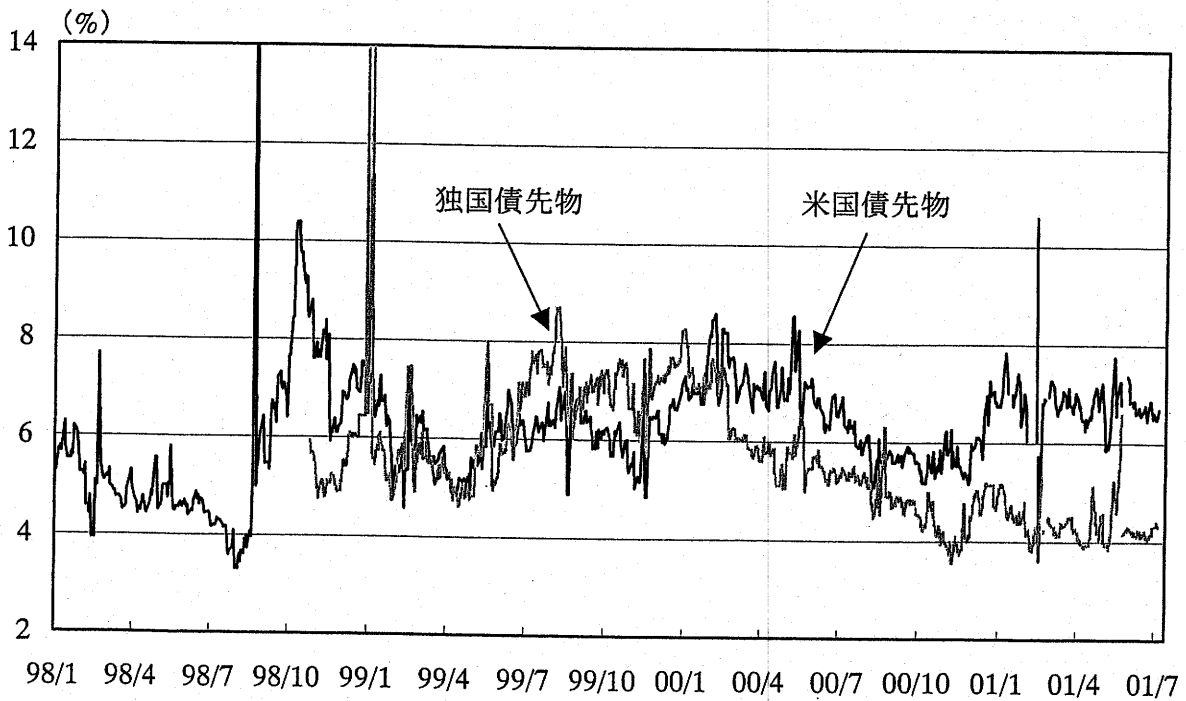
(5) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は7月6日

(6) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

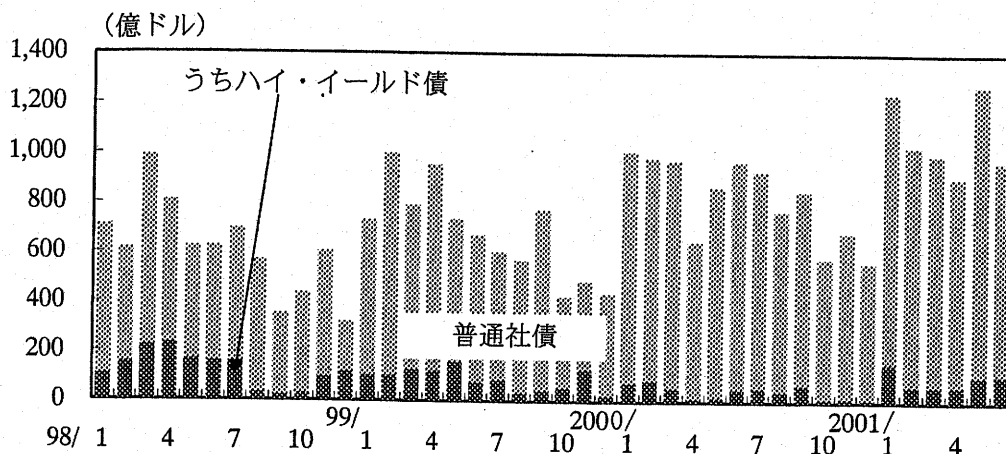


(出所) Bloomberg

直近は7月5日

企業の資金調達

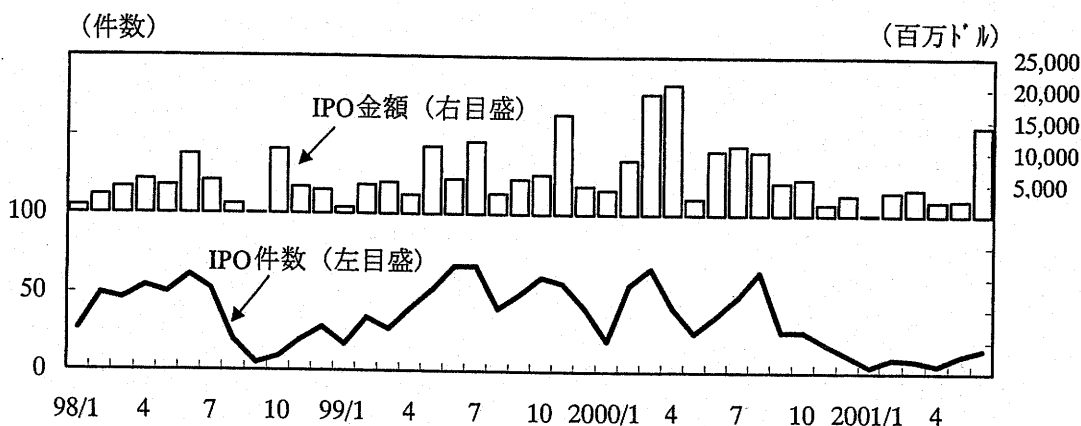
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は6月

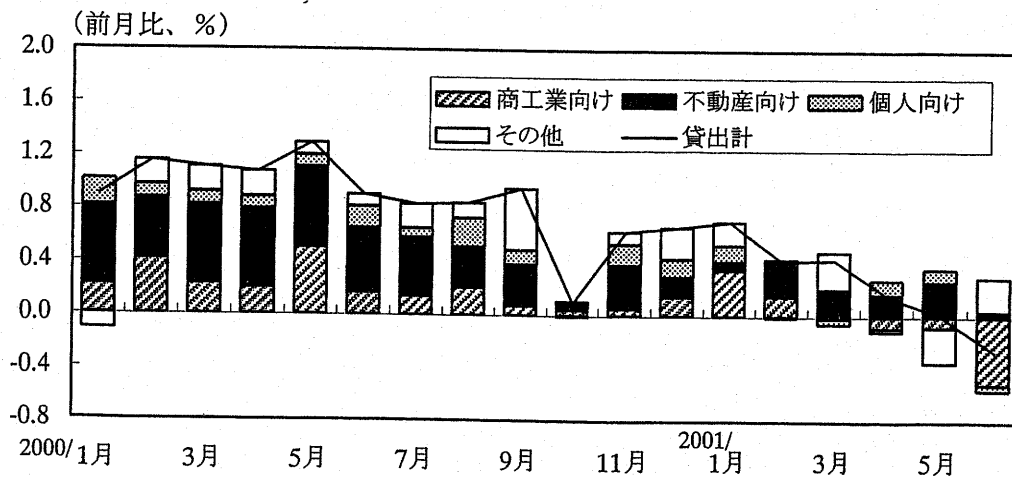
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

(3) 銀行貸出



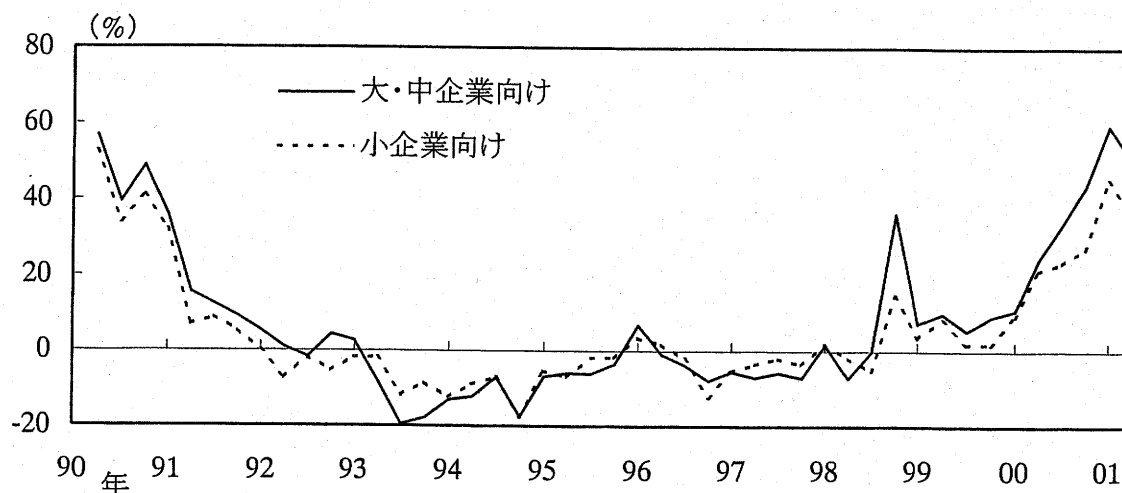
(注) 商銀+外銀

(出所) Bloomberg

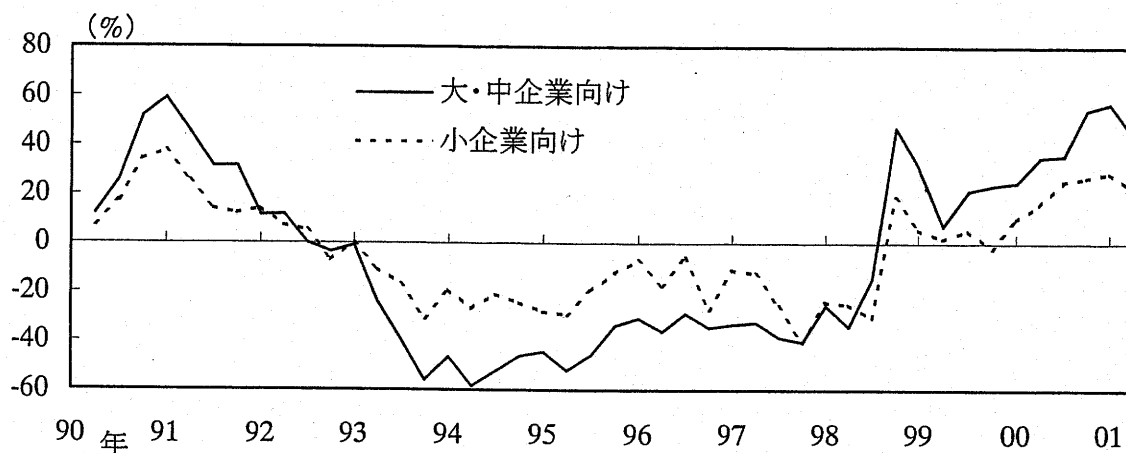
直近は6月27日

FRBによる2001年5月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

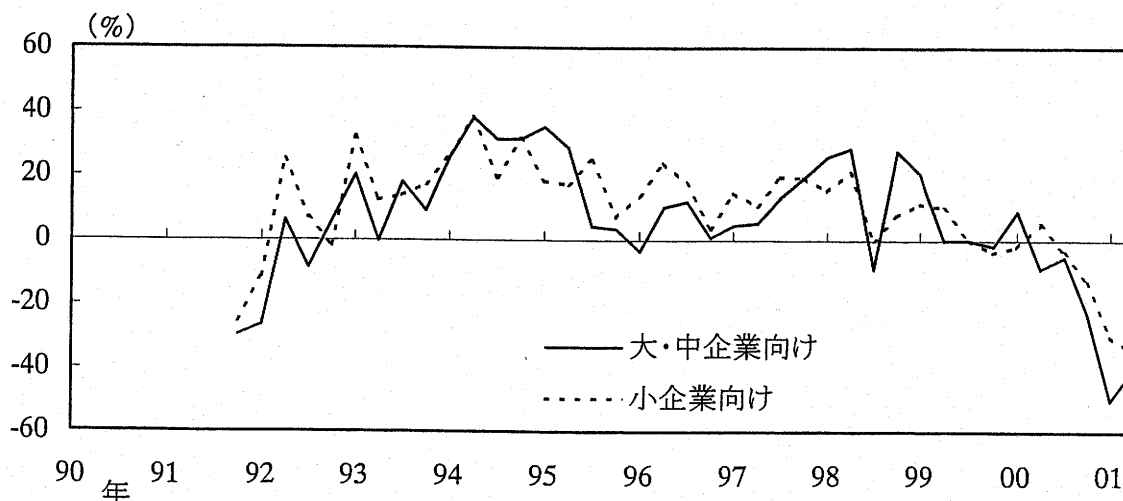
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け需資 (需資増大先-需資減少先)



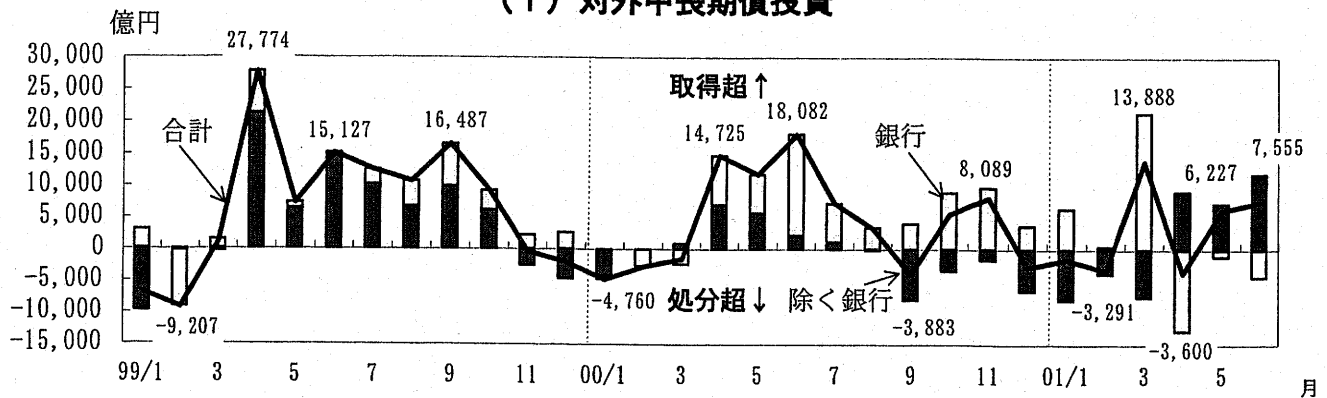
(注) 直近は5月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

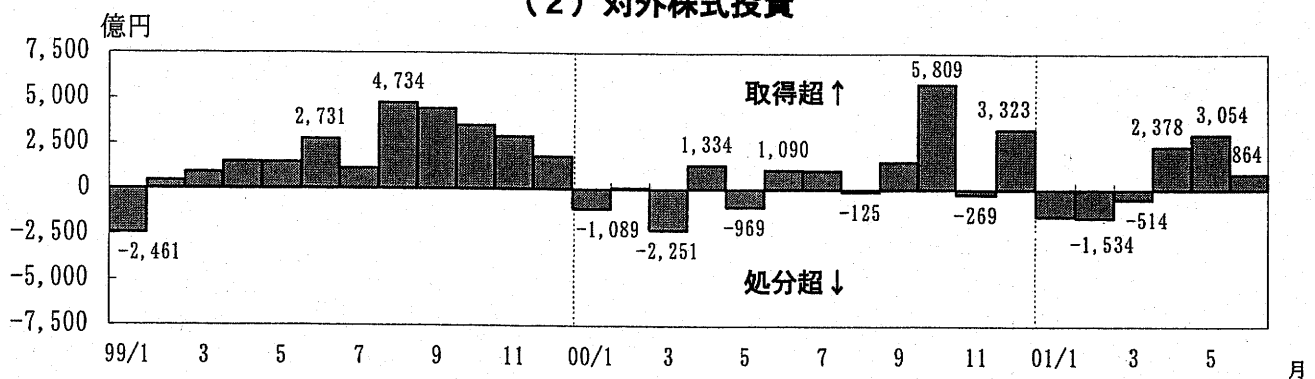
対内外証券投資の推移

— 全て約定ベース。01/6月の計数は7/10公表済。

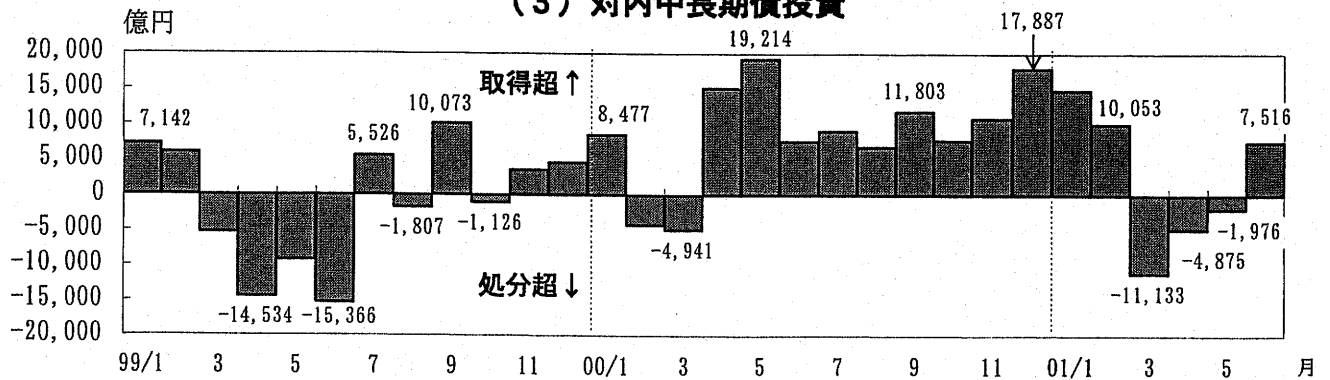
(1) 対外中長期債投資



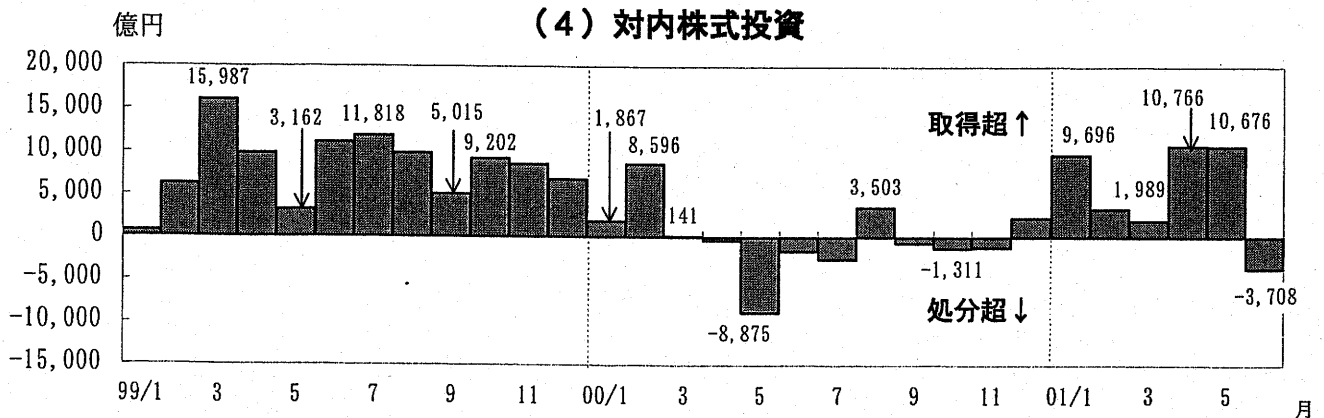
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



(4) 対内株式投資



議事録公表時まで対外非公表

2001.7.12
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

世界株価の変化率

(変化率、%)

	米国		英国	ドイツ	フランス	日本	韓国	台湾	シンガポール
	ダウ30種	ナスダック	FT100	DAX30	CAC40	日経225	KOSPI	加権	ST
年初来	▲5.1	▲20.2	▲13.3	▲9.8	▲17.1	▲12.9	+9.7	▲4.0	▲13.8
6月初来	▲6.8	▲8.3	▲7.2	▲5.3	▲9.5	▲9.5	▲8.8	▲9.3	+0.7
7月初来	▲3.3	▲8.2	▲5.7	▲5.0	▲7.2	▲5.9	▲7.2	▲6.9	▲2.7

直近は7月11日

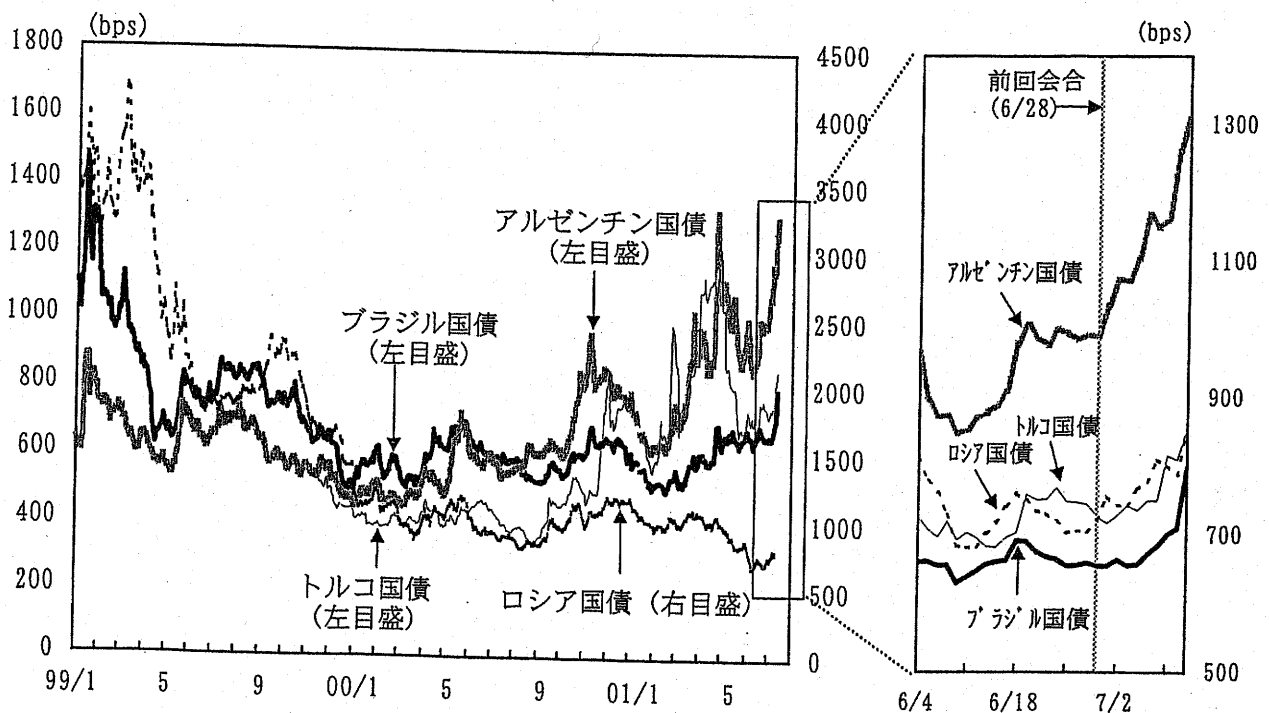
世界通貨の変化率

(変化率、%)

	日本	韓国	台湾	タイ	インドネシア	フィリピン	トルコ	ブラジル
年初来	▲8.0	▲3.4	▲4.4	▲4.1	▲14.1	▲5.6	▲50.9	▲21.9
6月初来	▲4.1	▲1.7	▲2.2	▲0.4	+0.9	▲4.2	▲15.6	▲4.8
7月初来	▲0.2	▲0.5	▲0.6	▲0.6	▲0.2	▲0.4	▲6.0	▲6.8

直近は7月11日

ラ米・トルコ・ロシアの対米国債スプレッド



直近は7月11日

各位

本日の金融政策決定会合の席上、①アルゼンチンのスプレッド計算に利用している債券の種類、②アルゼンチンに対する主要国のエクスポージャー、の2点につきましてご質問がございました。ご質問へのお答えを取り纏めましたので、送らせていただきます。

2001.7.12

国際局

1. 「海外経済・国際金融の現状評価 図表一覧」の図表 7-2 (対米国債スプレッド) の計算に利用しているアルゼンチン国債の種類

グローバル債 (10 年物)、2006 年 10 月 9 日償還、クーポン 11.00%

2. アルゼンチンに対する各国のエクスポージャーに関する統計

- ① アルゼンチンに対する各国の銀行与信額 (2000 年末時点)

		与信額 (百万ドル)	総額に占める割合 (%)
第 1 位	スペイン	19,019	27.6
第 2 位	米国	11,155	16.2
第 3 位	ドイツ	8,392	12.2
第 4 位	英国	6,772	9.8
第 9 位	日本	1,833	2.7

出所: BIS 与信統計 (2001 年 5 月)

- ② アルゼンチンの公的債券全体に占める円建て債の割合 (2001 年 3 月末時点)

		発行額 (百万ドル)	総額に占める割合 (%)
総額		119,584	100
	国内債	42,605	35.6
	国際債	76,978	64.4
	円建て債	2,638	2.2

出所: アルゼンチン経済省

以上

2001. 7. 9
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、個人消費は、総じてみれば横這いで推移している。住宅投資は減少しており、公共投資も、補正予算の執行一巡に伴い減少に向かいつつあるとみられる。輸出は、海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、大幅な減少が続いている。また、輸出環境の悪化が続く中で、設備投資も減少に転じている。

以上のような最終需要動向の下で、鉱工業生産は大幅な減少を続けている。また、減産にも拘わらず、電子部品や一部素材などでは在庫の過剰感が一段と高まっている。これらの影響を受けて、製造業を中心に、企業の収益・業況感は悪化しており（図表1）、設備投資スタンスも慎重化の方向にある。家計の所得は全体としてなお底固さを維持しているとはいえ、生産減少の影響が労働時間の減少等を通じて家計部門にも及び始めている。このように、わが国の景気は、輸出の落ち込みを主因に生産の大幅な減少が続くなど、調整が深まっている。

—— 前月会合以降の新たな材料としては、①4～6月の鉱工業生産が1～3月並みの大幅な減少となり、電気機械（輸出関連）に加え一般機械（輸出+設備投資関連）の下方修正が目立つようになってきたこと、②6月短観が公表され、企業の収益・マインドの下振れとともに、設備投資スタンスの慎重化が確認されたこと、などが挙げられる。これらは、いずれも予想された範囲内の動きではあったが、設備投資の弱さが計数的に示された点を踏まえ、景気の総括判断を、前月の「調整が深まりつつある」

から若干弱めることにした。ただし、生産調整の主因は情報関連財を中心とした輸出の大幅減少にある、という構図に大きな変化はみられないため、景気調整の背景についての記述は変更しなかった。

—— 短観の業況判断 DI の変化を業種別にみると（図表 2）、昨年にかけての景気回復局面で大幅に改善した電気機械をはじめ、情報関連業種での悪化が顕著である一方、回復局面でもあまり改善がみられなかった小売やサービスといった個人消費関連業種では、最近も殆ど悪化していない。この点も、今回の景気調整が、情報関連を中心としたものであることを示している。

物価面では、国内卸売物価は、技術進歩に伴う値下がりに加え、電子部品や鉄鋼等が需給緩和から軟調となっていることもあって、全体として弱含みで推移している。消費者物価は、既存の小売業が新興小売勢力に対抗して高品質・安値品を大量に輸入・販売する動きや、規制緩和に起因する公共料金値下げなどから、やや弱含みで推移している。また、企業向けサービス価格は、下落を続けている。

（先行き）

景気の先行きについてみると、輸出は、当面、情報関連財を中心に減少が続くとみられる。設備投資についても、企業収益が減益に転じる中で、減少傾向を辿ると考えられる。また、公共投資も、再び減少に向かうと見込まれる。こうした最終需要動向の下で、電子部品を中心とした在庫面からの調整圧力も加わり、鉱工業生産は少なくとも今年度上期中は、比較的是っきりした減少が続くと予想される。また、生産活動の低下が続く中で、家計の所得形成も次第に弱まっていくと考えられる。以上を総合すると、わが国の景気は、当面、生産面を中心に調整を続けると予想される。

—— 今後は、企業部門を中心とした景気調整が、消費者コンフィデンスの動きなどを含め、家計所得・支出動向にどのような影響を及ぼすかについて、注意深くみていく必要がある。

年度後半にかけての景気展開については、内生的な需要回復を展望できる要素に乏しく、米国経済や世界的な情報関連需要の動向に依存するところが大きい。この点、民間調査機関等の予想をみると、情報関連財の在庫調整は

秋口までには完了し、米国経済についても、減税や利下げの効果もあって年末辺りには持ち直しに転じるとの見方が多いようである。このシナリオが実現すれば、わが国の輸出も年末にかけて下げ止まりから増加に転じることを一応期待できよう。しかし、米国企業の設備投資抑制が続く中で、情報関連需要の底入れが遅れたり、一旦底入れしてもその後の回復ペースが鈍いというリスクは、依然高いとみておくべきである。その際、海外景気の一段の落ち込みは回避されたとしても、輸出の回復時期がさらに後ズレし、調整局面が長期化する結果、徐々に設備投資や雇用の削減を巻き込んで景気調整がさらに深まっていくというリスクを念頭に置いておく必要がある。

同時に、先月決定された政府の経済構造改革に関する基本方針が、今後どのように具体化され、それらが景気にどのような影響を及ぼしていくかも、今後の重要な注目点である。

—— 経済構造改革は、短期的にみれば、倒産や失業の増加、公共事業の圧縮などを通じて、景気に対してデフレ的に働く側面があることは否定できず、こうした点を織り込んでか、短観における建設業の業況判断は既往ボトム近くまで落込んでいる。

—— 一方、不良債権問題の克服や財政支出の内容見直しは、長期的にみたらわが国経済の活性化に不可欠の条件を整えていくものである。したがって、企業や家計がこの点を前向きに評価すれば、株価の上昇等を通じて短期的にも経済活動が活性化されていくという、期待を通じたプラス効果も働き得ると考えられる。こうした点を含め、今後の構造改革を巡る動きが、実体経済、資本市場の動向に及ぼす影響については、予断を持つことなく、情勢を注視していくことが必要である。

物価の先行きを規定する要因についてみると、為替円安は物価を押し上げる方向に作用するとみられる。しかし、景気の調整が続く下で、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が働き易い状況にある。このほか、技術進歩や規制緩和が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、ある程度尾を引くとみられる。

このような事情を総合すると、各種物価指数は、当面、総じて弱含みで推移する可能性が高い。また、海外景気の下振れなどに伴い景気に対するダウンサイド・リスクが顕現化する場合には、需要の弱さに起因する物価低下圧

力が強まることとなる点には、十分に留意が必要である。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表3、4)、発注ベース(公共工事請負金額)では、昨年度の補正予算の執行から年度末にかけて大幅に増加したが、4月以降は低調に推移している。工事進捗ベース(公共工事出来高)でも、補正予算の執行一巡に伴い、減少に向かいつつあるとみられる。今後については、発注ベース、工事進捗ベースとも減少傾向を辿ると予想される。

(純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表5、6(1)、7)、1~3月(前期比-4.7%)に続き、4~5月も1~3月対比で-4.2%と大幅に減少した。財別にみると、自動車はやや持ち直したが、情報関連財や資本財(半導体製造装置等)の大幅減少が続いているほか、中間財(鉄鋼、化学)がアジア向け中心に減少幅を拡大させた。

—— NIEsの輸出、生産は、米国への情報関連財輸出の依存度が高く、わが国にやや先立った動きをするが、10~12月、1~3月に続き、4~5月も大幅に減少した(図表8(2))。

—— 自動車輸出については(図表9(3))、1~3月は、欧州向けの減少が続く中で、米国向けの落ち込みが加わり、大幅に減少した。4~5月は、米国向けが減少した一方、欧州向け(在庫調整の進捗)やその他地域向け(円安を背景としたスポット輸出)が増加したことから、全体としては1~3月対比で小幅増加となった。

今後の輸出については、米国経済や世界的な情報関連財需要の動向に左右されるところが大きい(図表10)。この点、民間調査機関等の予想をみると、情報関連財需要については、過剰在庫の調整が秋口までに完了し、米国経済についても、減税や利下げの効果もあって年末辺りには持ち直しに転じるとの見方が多いようである。このシナリオが実現すれば、わが国の輸出も年末にかけて下げ止まりから増加に転じることを一応期待できよう。しかし、米国企業の設備投資抑制が続く中で、情報関連需要の底入れが遅れたり、一旦

底入れしたとしてもその後の回復ペースが鈍いといったリスクは、念頭に置いておく必要がある。

—— わが国の輸出に占めるウエイトが大きい半導体については、WSTS（世界半導体市場統計）などによると7～9月からの持ち直しが予想されているが、DRAM市況が軟化を続けているほか、国内の関連メーカーからのマイクロ情報でも調整完了は後ズレするとの指摘が増えている点を踏まえると、そうした予想については慎重にみておく必要がある。

—— 海外経済についての民間見通しは、欧州を含め全般に下方修正されており、とくに情報関連需要の低迷の影響を受けやすい東アジア経済の下振れが目立っている（図表10）。ただ一方で、米国経済については、最近消費支出やNAPMをはじめ明るめの指標も増えているように窺われるだけに、予断を持つことなく、情勢を見極めていく必要がある。

実質輸入は（図表5、6(1)、12）、1～3月が前期比-3.3%と大幅に減少したあと、4～5月は1～3月対比で+0.9%とほぼ横這いとなっている。こうした輸入の低迷は、基本的には、情報関連財における世界的な貿易縮小、およびこれに伴う国内生産調整の影響が大きいと考えられる。先行きについても、生産調整の影響から情報関連財や中間財等が減少するとみられるほか、為替円安の影響もあって、当面、減少気味に推移すると予想される。

—— 4～5月は、情報関連財（電子部品、パソコン）や中間財が減少した一方、消費財や素原料が増加した。このうち素原料の輸入増加については、素材の国内生産が減少していることを踏まえると、一時的な振れによるものと考えられる。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表5、6(2)）、減少が続いている。当面は、輸入が減少するとしても、輸出の減少幅がこれを上回ることから、減少傾向を続ける可能性が高い。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益についてみると（図表14）、今年度上期は、輸出・生産の大幅減少を背景に、製造業を中心にかなりの減益となる見込みである。

—— 6月短観で製造業の経常利益をみると（図表15）、2001年度上期は、

大企業・中小企業とも前回対比でかなり下振れ、全体では前年比 2 桁の減益に転じる計画となっている。業種別には、情報関連需要の低迷の影響を受けた電気機械や精密機械、アジア向け輸出や建設需要の減少の影響を受けた鉄鋼などの減益幅が大きい。

2001 年度下期は、再び増益に転じる計画となっている。過去のこの時期の調査にもみられたように、大企業では、年度当初の走り出しが低調な場合でも、公表された年度計画を大幅に見直すには至らず、上期下方修正／下期上方修正という対応が採られる場合が少なくない。こうしたことを踏まえると¹、この下期の計画に関しては、単なる「希望的観測」の要素も含まれている可能性が高い。もっとも、大企業の電気機械が 9 月にかけて業況の改善を見込んでいることや、公表制約のない中小企業においても、下期の収益に関しては殆ど下方修正されていないことなどは、海外景気や情報関連需要の下期回復期待が依然根強いことを示したものと考えられる。

—— 6 月短観で企業金融についてみると（図表 16）、資金繰り判断、金融機関の貸出態度判断ともに、これまでのところ大きな変化は出ていない。

設備投資は、減少に転じている（図表 17）。先行きについても、①先行指標が減少傾向にあること、②企業収益は、製造業を中心に減益に転じていること、③2001 年度の設備投資計画も総じて慎重なものとなっていること、などを踏まえると、減少傾向を続ける可能性が高い。

—— 設備投資とほぼ同時に動くとみられる資本財出荷は（図表 18(1)）、1～3 月に概ね横這いとなったあと、4～5 月は、はっきりとした減少となった。同統計は、もともと振れが大きいことや、個人向けパソコンの売上減の影響等が含まれている点も割り引いてみておく必要があるが、その動きからみて、設備投資が減少に転じていることは、ほぼ確実と考えられる²。

—— 先行指標の動きを詳しくみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 19(1)）、1～3 月に前期比 -7.0%と大きめの減少となったあと、

¹ ただし、業種別にみると、全ての業種で、押し並べて年度計画を据え置くとともに上期下方修正／下期上方修正となっている訳ではなく、年度計画を下方修正する業種（鉄鋼、電機など）と上方修正する業種（自動車など）の双方がある。

² ちなみに、先行指標からのラグ関係を取り入れた関数により、最近の設備投資動向を推計しても、1～3 月がほぼ横這いとなったあと、4～6 月、7～9 月と減少が続くとの結果が得られた。

4～5月は1～3月対比でみて+3.7%と小幅増加に止まっている。これを業種別にみると、非製造業は、1～3月-2.8%のあと、4～5月は+7.1%と金融・保険等を中心に増加している。一方、製造業については、1～3月に-12.8%と大幅減少に転じたあと、4～5月も電気機械を中心に-2.6%と減少が続くなど、非製造業に比べ弱さが目立っている。

また、建築着工床面積（民間非居住用）は（図表 19(2)）、昨年4～6月から本年1～3月にかけて、4四半期連続で減少を続けたあと、4～5月も1～3月対比で減少した。業種別にみると、非製造業では減少テンポが緩やかになっている一方、鉱工業ではここにきてはっきりとした減少に転じている。

— 6月短観で2001年度設備投資計画をみると（図表 21）、製造業・大企業では、前年比+8%程度と見掛け上かなり強めの数字となっている。ただし、これには2000年度からのずれ込みが影響しており、実勢として上振れている訳ではない。むしろ、実額としては、この時期としては珍しく僅かながらも下方修正されており、企業の投資スタンス慎重化が窺われる。また、ミクロ情報で投資案件の先送りが伝えられている電気機械の設備投資については、未だ下方修正が十分には織り込まれていないようである。

一方、非製造業・大企業はかなりのマイナスとなっている。また、中小企業では、製造業・非製造業とも、この時点の調査としては、前回対比での上方修正の程度はやや小さく、例年より弱めの計画となっている。

（雇用者所得・家計支出）

雇用者所得は（図表 22）、雇用者数、賃金とも横這い圏内の動きが続くなど、なお総じて底固く推移している。もっとも、賃金面には、労働時間（所定外やパート等の所定内）の減少を通じて、生産減少の影響が現れている。また、雇用面では、非製造業が底固く推移する一方で、製造業については、新規求人の減少が続いているほか、雇用者数もパートなどを中心に減少方向への動きが出始めている。先行きの雇用者所得については、昨年度の企業収益の回復を反映して、夏季賞与が大企業を中心に幾分増加することが期待される一方、生産活動の低下が、所定外給与の減少などを通じて、所得の下押し方向に働くと考えられる。このため、雇用者所得全体としては、当面、横這い圏内で推移する可能性が高い。今後は、景気調整が続く下で、企業収益の低下などが、雇用者数や賃金・賞与にどのような影響を及ぼしていくかに

ついて、注意深くみていく必要がある。

—— 労働需給をみると（図表 23、24）、有効求人倍率は、昨年末をピークに3月にかけて低下したあと、概ね横這いで推移している。新規求人は、製造業では減少が続いている一方、非製造業で再び増加していることから、全体としても幾分増加に転じており、これが求人倍率の下げ止まりに寄与している³。6月短観で、企業の雇用過不足感をみると、製造業・中小企業や建設業を中心に、やや過剰感が高まっている⁴。このように、労働需給面では、現在までのところ、生産減少の影響が直接的に現れる製造業を中心とした緩和の動きに止まっており、小売やサービスといった非製造業では比較的底固く推移している。この間、失業率は、労働需給のミスマッチの影響もあって高水準で推移しており、5月には4.89%と昨年12月（4.88%）をやや上回る既往ピーク水準となった。

—— 雇用者数は（図表 25）、毎勤常用労働者数ベースでは、このところやや弱めとなっている。業種別には、非製造業では底固い動きが続いている一方、製造業において、景気回復局面で増加したパート・期間労働者を中心に減少方向への動きが出始めている。もっとも、労働力調査ベースで見ると、1~3月には幾分減少したが、4~5月には再び増加するなど、底固い動きとなっている。このように、両統計でやや異なる動きをしているが、総じてみれば、雇用者数は横這い圏内の動きにあり、限界的に生産減少の影響が及び始めているものと判断される。この間、個人企業の業績低迷などを背景に、自営・家族従業者数が落込んでいることから、就業者数は減少しており、上記の失業率上昇に繋がっている。

—— 賃金についてみると（図表 26）、引き続き前年比ゼロ近傍ながら、このところややマイナス方向の動きとなっている。これには、製造業部門の生産活動の弱まりから所定外給与がマイナスに転じていることに加え、所定内給与が弱めとなっていることも影響している。所定内給与の弱さには、

³ 一方、新規求職は増加を続けている。これには、事業主都合による離職者数の増加が影響している可能性がある。また、事業主都合による離職者数は、労働力調査でみた非自発的失業者数にやや先行する傾向があるだけに、今後、失業者数の増加が続く可能性も考えられる。

⁴ 短観では、非製造業でも幾分過剰感が高まっており、前述の新規求人などの動きとはやや乖離があるが、これには例えば、新規参入企業による求人の増加などが固定名簿の短観には反映されないといった点が影響していることも考えられる。

サンプル替えの要因とともに、景気減速によるパート・期間労働者などの労働日数・時間の減少⁵といった要因も影響しているとみられる。

夏季賞与については、大企業では、前年度の業績好転を背景に幾分増加すると予想される（6月下旬時点の日経連の中間集計では前年比+2.2%）。ただ、業績に応じた企業間格差も拡大している模様であり、中小企業まで含めた賞与全体が増加するかについては、慎重にみておく必要がある。

個人消費については、総じてみれば横這いで推移している。最近の各種関連指標をみると（図表 27～31）、百貨店・乗用車販売やサービス関連統計などが底固く推移している一方、家電販売やチェーンストア販売額などは4月に続き5月も弱めとなった。また、消費動向を包括的に表わすと考えられる指標をみると、販売統計合成指数は横這い圏内で推移しているものの、消費財供給指数はこのところ弱めの動きを示している。この間、新政権発足後に調査が実施された消費者コンフィデンス指標には、これまでのところ大きな変化は窺われない（図表 32）。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店販売額は、10～12月以降、2期連続で前期比小幅の増加となったあと、4～5月も身の回り品や衣料品を中心に1～3月対比で増加した。一方、チェーンストア販売額は、4～5月は食料品や衣料品を中心に1～3月対比でやや大きめの減少となった。

家電販売については、4～5月は、家電リサイクル法施行前の駆け込みの反動に加え、パソコンの売上げも低迷したことから、減少した。

乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、新車投入効果もあって、振れを伴いつつも、底固い動きが続いている。

—— サービス関連統計をみると、旅行取扱額や外食売上高は、いずれも底固く推移している。

—— 消費財の販売統計や一部サービス関連統計を合成した販売統計合成指数をみると、概ね横這いの動きながら、4～5月は前年比上昇率がやや低下している。また、消費財供給指数は、このところ幾分低下している。

—— 消費水準指数（家計調査、全世帯）については、1～3月は前期比+1.0%

⁵ 所定内給与をみると（図表 26(2)）、2・3月に前年比マイナス幅が拡大したあと、4・5月にはややマイナス幅が縮小している。こうした振れには、曜日構成から平日日数が変動することも影響している（5月は前年に比べ1日多かった）。ただし、所定内労働時間は傾向的には伸び率が低下しており、景気調整の影響が現われているとみられる。

と高めの伸びとなったあと、4～5月は1～3月対比で-2.4%と大きめの減少となった。こうした動きには家具・家事用品（家電を含む）の大幅な振れも影響しているが、4～5月は全般的に弱めとなっている。

—— 6月短観で小売業の業況判断をみると、横這い圏内で推移している（業況判断DI、12月-32→3月-32→6月-31）。

—— 以上のように、個人消費については、ここにきて販売指標などに大きな変化がみられている訳ではないが、各種指標が比較的良い方向に揃っていた1～3月頃と比べれば、消費財供給指数などやや弱めの指標が増えている。したがって、今回は、前月までの「依然回復感に乏しい状態が続いているが、一部には明るい指標もみられる」という明るさにややウエイトをかけた表現から、よりフラットな「横這い」という表現に修正することとした。

—— 消費者コンフィデンスについて、新政権発足後に行われた調査（日経消費予測指数<6月前半に実施>）をみると、前回（3月）と比べ大きな変化は窺われない。

前述のように、家計所得は、当面は底固さを維持するとみられるが、増加に向かうことも見込みにくい。このため、個人消費は、当面横這い圏内で推移すると考えられる。また、雇用・所得環境に変調の動きが出る中で、消費者コンフィデンスも、一頃に比べれば慎重化しているだけに、今後の個人消費動向については、引き続き注意深くみていく必要がある。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表33、34）、本年入り後、持家を中心に、減少傾向を辿ってきた。当面の住宅投資は、これまでの住宅ローン減税の制度を利用した需要先喰いの反動等を勘案すると、振れを伴いつつも減少気味に推移するとみられる。

—— 新設住宅着工戸数は、10～12月123万戸のあと、1～3月（118万戸）、4～5月（117万戸）とも、持家の減少を主因に減少した。本年度第1回の住宅金融公庫申し込み件数（4月23日～5月28日）が2.8万戸（個人住宅建設分）と、昨年度第4回（1月22日～3月23日、3.3万戸）に続き低水準になったことからみて、持家着工戸数は、当面、減少気味に推移すると考えられる。

3. 生産・在庫

鉱工業生産は（図表 35、36）、1～3月に前期比-3.7%と大幅に減少したあと、4～6月についても同程度の減少となる見込みである。これには、情報関連財を中心とした輸出の落ち込みが大きく寄与しているが、国内設備投資の減少も影響しているとみられる。7～9月の生産についても、情報関連財の調整が長引いていることに加え、資本財等の落ち込みも予想されることから、減少傾向が続く可能性が高い。

—— 4～6月の生産は、生産予測指数を用いると、前期比-3.7%と1～3月並みの大幅な減少となる見込み（前月時点では-2.8%）。業種別には、引き続き情報関連財を中心とした電気機械の減少幅が最も大きい（1～3月-7.3%→4～6月-9.5%＜前月時点-7.7%＞）。同時に、一般機械でも、大幅な減少が見込まれており、前月からの下振れは電気機械以上に大きくなっている（同、-2.0%→-7.9%＜-5.3%＞）。一般機械の減少には、輸出の落ち込みに加え、国内設備投資が減少に転じていることが影響していると考えられる。

—— 7～9月について、企業ヒアリングから現時点での生産計画を窺うと、まず、電子部品等情報関連財については、予想以上に調整が長引いており、減少が続くとの見通しである。また、国内設備投資の減少等を反映して、資本財や建設財の減少が予想されるため、全体として、減少傾向が続く見通しである。

製造業の在庫循環をみると（図表 37）、資本財や耐久消費財ではなお総じて在庫抑制が維持されているものの、生産財では、電子部品の在庫が大幅な減産にも拘わらず引き続き増加しているほか、鉄鋼・化学でも在庫増が目立ってきている。また、一部建設財にも積み上がりがみられる。この結果、全体としても、過去と比べて、在庫積み上がりの程度は小さくない。資本財や消費財においては、引き続き目立った在庫積み上がりはみられていないが、これらの動向も今後の最終需要動向に左右されるだけに、在庫調整が長期化するリスクについては、警戒的にみておく必要がある。

—— なお、5月は耐久消費財の在庫も大きく増加したが、これには、自動車の輸出向け・船待ち在庫の増加が影響している模様である。

4. 物価（図表 38）

（物価を巡る環境）

輸入物価を巡る環境をみると（図表 39）、原油価格は、米国におけるガソリンの供給体制が徐々に整う中で、世界経済の減速が意識され、再び軟調に推移している。為替相場（円／ドル）は、わが国の景気低迷などが材料視される中で、120 円台半ばまで円安に振れている。

こうした状況下、円ベースの輸入物価については（図表 40）、3 か月前比でみると、6 月は横這いとなった。今後は、為替相場動向を反映して、当面、やや強含んで推移するとみられる。

次に、国内需給環境をみると（図表 41）、緩和方向への動きが続いている。

—— 6 月短観によると、設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均指数や、製造業の需給判断 DI（製商品需給判断、製商品在庫判断）は、3 月時点に比べさらに緩和方向に振れている（ただし、前回景気ボトムに比べれば、まだ緩和の程度は小さい）。また、価格判断 DI についても、製造業、非製造業ともに「下落」超幅の拡大を続けており、とくに非製造業では、前回ボトム以上の「下落」超幅となっている。

—— 国内商品市況をみると（図表 42）、鋼材（H 型鋼等）や半導体のほか、非鉄や木材も軟調に推移している。

（物価指数）

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表 43）、3 か月前比で弱含みの状況が続いており、前年比では $-0.6\sim 0.7\%$ となっている。先行きについても、為替円安の影響が上昇要因として働くものの、電子部品や素材等における需給緩和の影響もあって、弱含む状況が続くと考えられる。

—— 3 か月前比で最近の変化をみると、石油製品が円安・原油高の影響から上昇している。一方、鉄鋼・建材等が下落を続けているほか、機械類についても、技術進歩に伴う趨勢的な値下がりに加えて、電子部品における需給緩和などが下落方向に作用している。

先行きについては、為替円安が上昇要因として働くものの、需給要因による機械類（電子部品等）の下落が続くことに加え、鉄鋼等素材関連も在庫過剰等から軟調に推移すると考えられる。

—— 卸売物価のうち（図表 44）、消費財をみると、非耐久消費財が上昇し

ている一方、耐久消費財は軟化を続けている。

企業向けサービス価格（国内需給要因⁶）は（図表 45）、3 か月前比、前年比とも、引き続き下落している。先行きについても、企業活動が弱まる下で、下落が続くとみられる。

—— 3 か月前比で最近の動きを仔細にみると、通信料金が優先接続制度（マイライン）の導入等に伴い下落幅を拡大させている。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 46、47）、3 か月前比でやや弱含みが続いており、前年比でみると5月は -0.7% とマイナス幅がやや拡大した。個人消費がなお底固い一方で、衣料品等の輸入が大幅に増加してきたことを踏まえると、これまでのところ輸入・同競合品価格の低下が主因となって弱含みが続いている可能性が高い（図表 48）。

—— 3 か月前比でみると、石油製品の上昇要因が剥落しているほか、被服やその他商品（加工食品等）のマイナス幅がやや拡大傾向にある。一方、民間サービスは、家賃（帰属家賃）の値上がりから、やや上昇している。この間、公共料金は、通信料金の値下がりから、幾分低下している。

—— 前年比では、商品（被服、加工食品等）のマイナス幅が拡大傾向にある中で、5月は、民間サービスが特殊要因（昨年5月に、宿泊料の調査日がゴールデンウィークに掛かって上昇した裏が出たこと）もあってマイナスに転じたことから、全体で -0.7% とマイナス幅がやや拡大した。

消費者物価を巡る環境をみると、為替円安は輸入品仕入れ価格の上昇を通じて消費者物価を押し上げる方向に作用すると考えられる。しかし、小売業界における製販一体化などの合理化の動きは続くとみられるほか、規制緩和に伴う値下げ圧力も根強いと考えられる。このような事情を反映して、消費者物価は、当面、やや弱含みの状況が続くと考えられる。

—— 通信料金は、5月の優先接続制度（マイライン）導入に伴い大幅な引き下げが行われたが、今後も、マイライン登録の有料化開始（11月）までは、シェア獲得を狙った各社の値下げが続くことが予想される。

以 上

⁶ 国内需給要因の定義は、図表 45 の脚注を参照。なお、企業向けサービス価格指数の総平均は、10～12 月前年比 -0.4% →1～3 月同 -0.5% →4～5 月同 -0.8% となっている。

2001.7.9

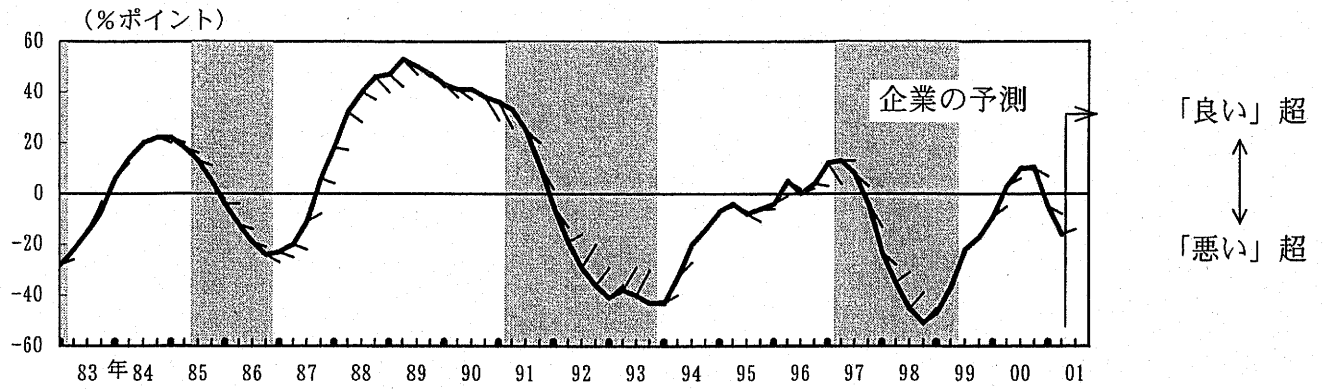
調査統計局

「経済活動の現状評価」 図表一覧

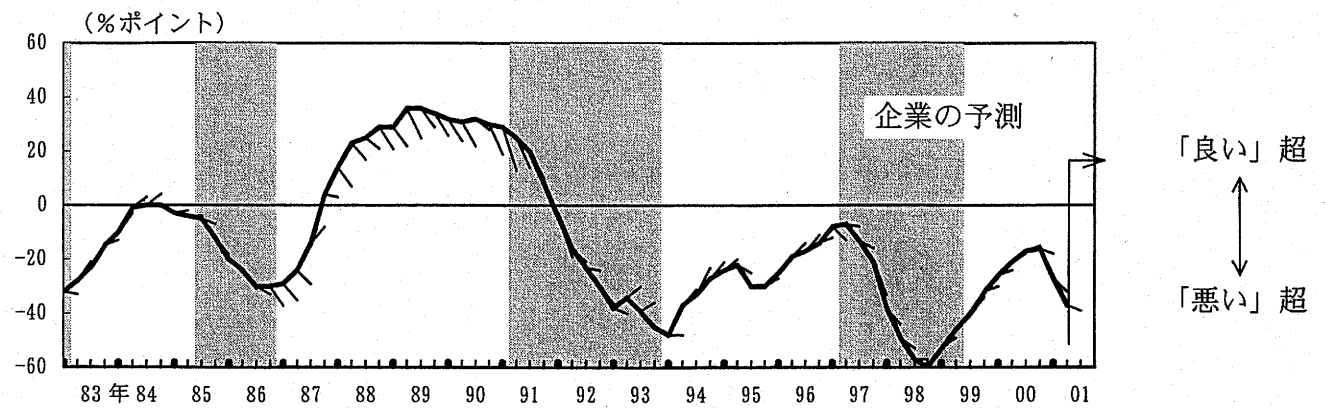
- | | | | |
|---------|----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 企業の業況感 | (図表 27) | 個人消費関連指標 |
| (図表 2) | 業況判断D. I. の変化幅 | (図表 28) | 個人消費（その1） |
| (図表 3) | 公共投資関連指標 | (図表 29) | 個人消費（その2） |
| (図表 4) | 公共投資の推移 | (図表 30) | 消費財供給数量の推移 |
| (図表 5) | 輸出入関連指標 | (図表 31) | クレジットカード利用額の推移 |
| (図表 6) | 実質輸出入の推移 | (図表 32) | 消費者コンフィデンスと消費性向 |
| (図表 7) | 実質輸出の内訳 | (図表 33) | 住宅関連指標 |
| (図表 8) | 米国景気減速の影響 | (図表 34) | 新設住宅着工戸数 |
| (図表 9) | 財別輸出の動向 | (図表 35) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 36) | 生産 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 37) | 在庫循環 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 38) | 物価関連指標 |
| (図表 13) | 財別輸入の動向 | (図表 39) | 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表 14) | 企業収益関連指標 | (図表 40) | 輸入物価 |
| (図表 15) | 経常利益（6月短観） | (図表 41) | 国内需給環境 |
| (図表 16) | 企業金融（6月短観） | (図表 42) | 国内商品市況 |
| (図表 17) | 設備投資関連指標 | (図表 43) | 国内卸売物価 |
| (図表 18) | 設備投資一致指標 | (図表 44) | 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 19) | 設備投資先行指標 | (図表 45) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 20) | 機械受注 | (図表 46) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 21) | 設備投資計画（6月短観） | (図表 47) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 22) | 雇用関連指標 | (図表 48) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 23) | 労働需給 | (図表 49) | 地価関連指標 |
| (図表 24) | 雇用の過不足（6月短観） | | |
| (図表 25) | 雇用者数 | | |
| (図表 26) | 所得 | | |

企業の業況感

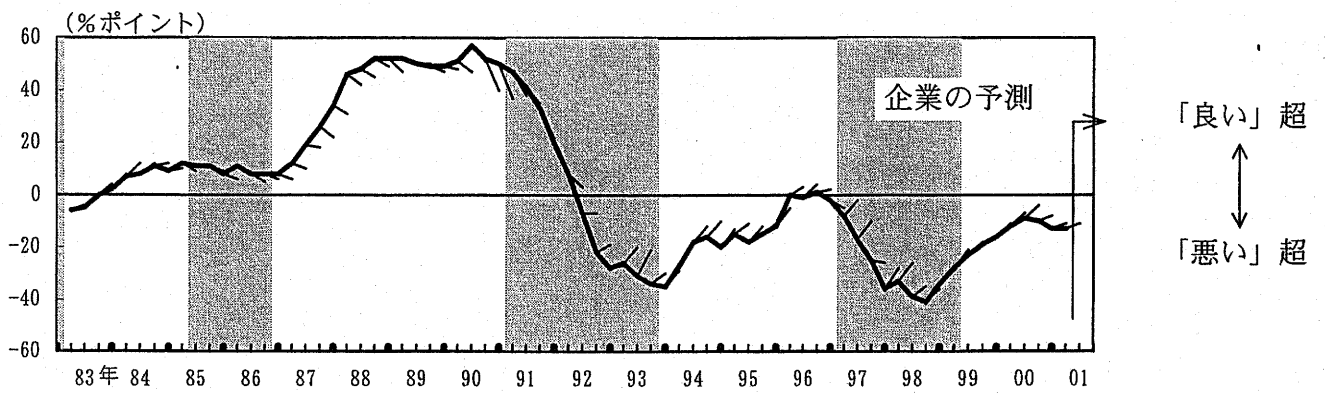
(1) 製造業 大企業



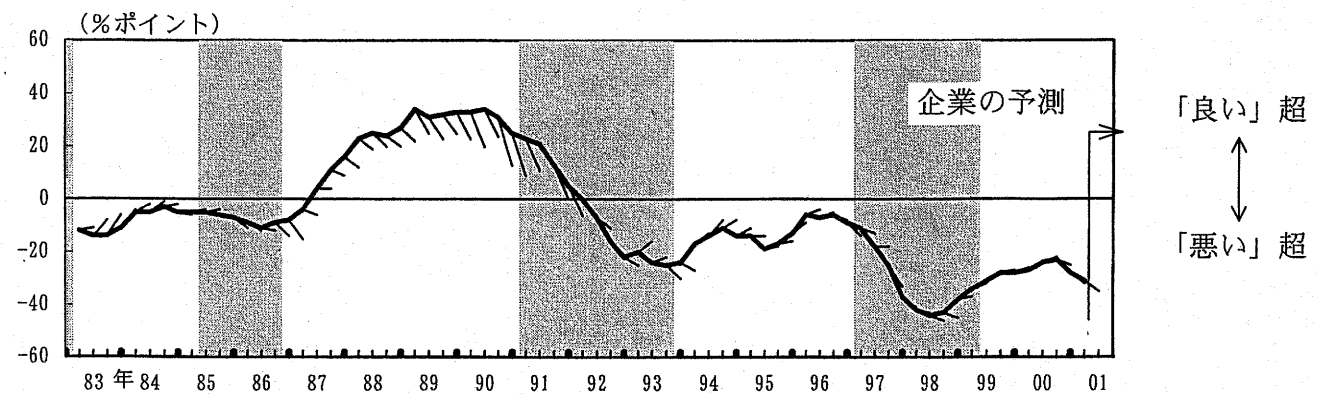
(2) 製造業 中小企業



(3) 非製造業 大企業



(4) 非製造業 中小企業

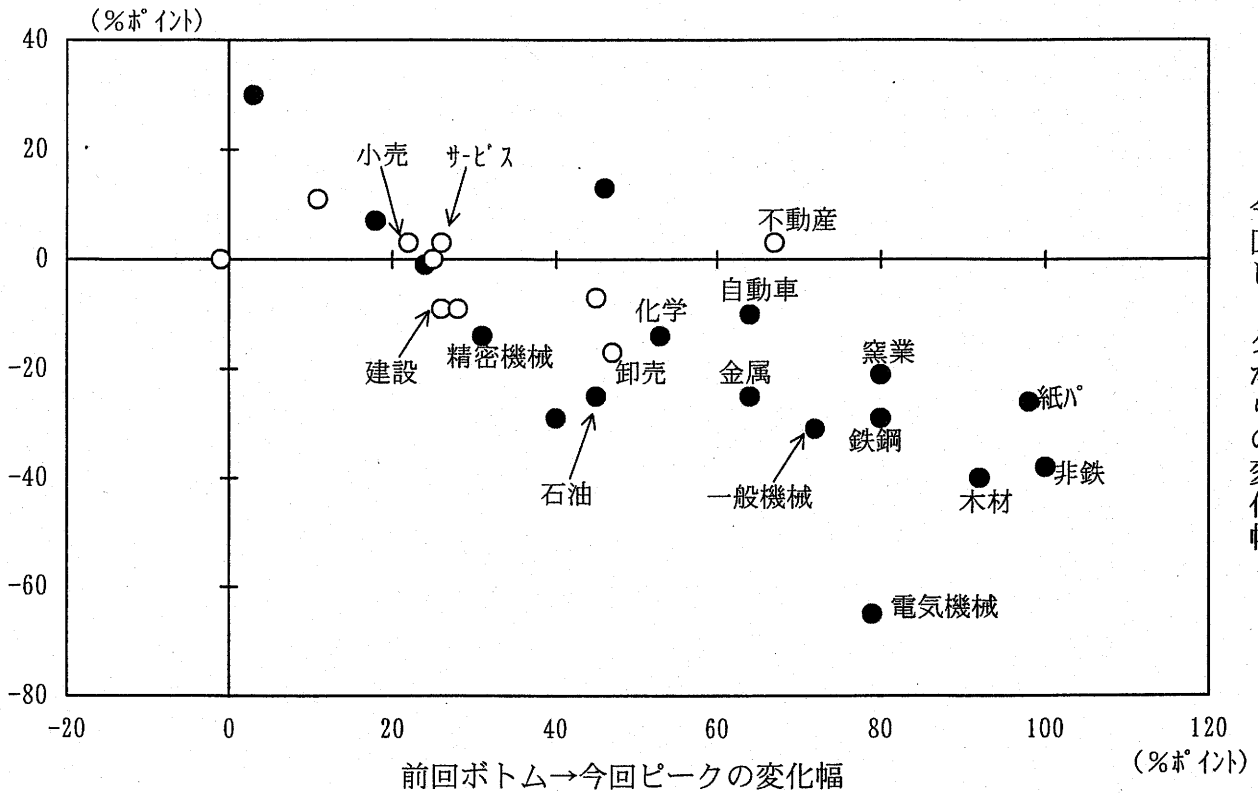


(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。
2. 細線は各調査回における次期の予測。

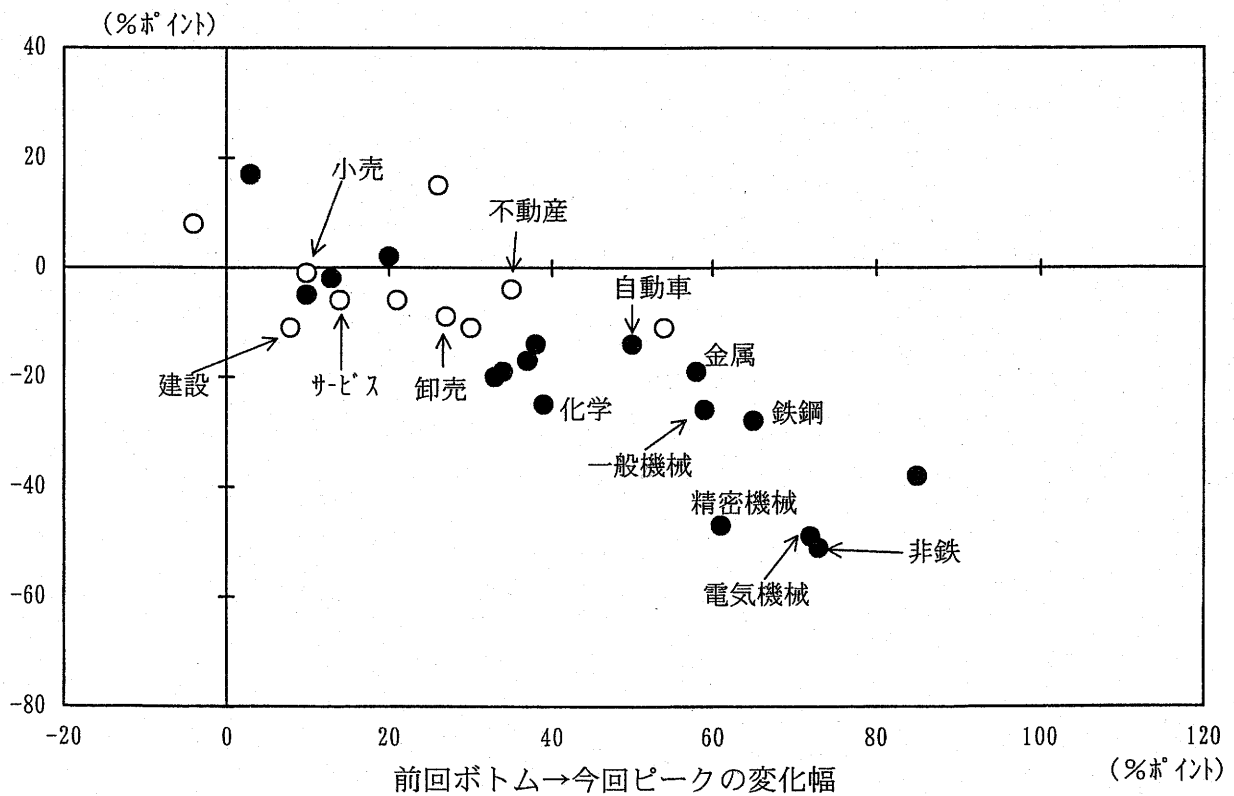
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

業況判断D. I. の変化幅

(1) 大企業



(2) 中小企業



(注) 1. 前回ボトムは1998/4Q。今回ピークは2000/4Q。
2. 黒丸は製造業、白丸は非製造業。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/3月	4	5
公共工事請負金額	20.9 (-12.9)	4.9 (-10.8)	5.6 (-16.1)	4.6 (- 8.4)	2.4 (-15.9)	1.5 (4.7)	1.5 (-23.5)
		〈 -2.6〉	〈 13.1〉	〈-18.2〉	〈 48.0〉	〈-36.8〉	〈- 0.5〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.8%〉	7.5 (- 8.8)	1.5 (-12.4)	2.3 (-16.8)	1.5 (- 7.7)	1.3 (-16.3)	0.5 (26.1)	0.5 (-31.0)
		〈 -8.3〉	〈 53.6〉	〈-36.2〉	〈143.7〉	〈-60.7〉	〈- 8.0〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.2%〉	13.4 (-15.0)	3.4 (-10.2)	3.2 (-15.6)	3.1 (- 9.0)	1.1 (-15.3)	1.0 (- 5.0)	1.0 (-15.5)
		〈 0.2〉	〈- 5.0〉	〈- 5.2〉	〈 0.6〉	〈- 8.1〉	〈 3.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2000年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 4. 2001/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値。季調済前期比は4～5月の1～3月対比。前年比は4～5月の前年同期比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2000年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/3月	4	5
93.5 (0.5)	93.1 (-1.3)	92.0 (-1.2)	93.2 (1.3)	98.3 (11.9)	95.5 (-2.8)	90.8 (-5.0)

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2001/4～6月の計数は4～5月の平均値。季調済前期比は4～5月の1～3月対比。なお、5月の値は速報値。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

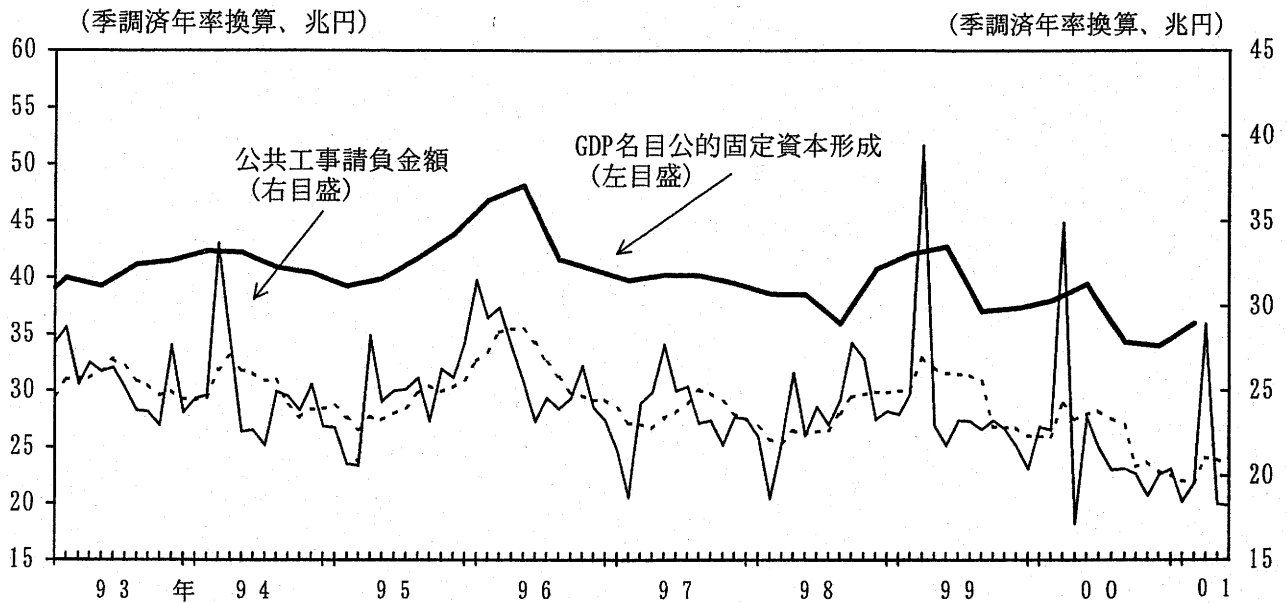
	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/2月	3	4
公共工事出来高金額	29.4 (- 6.4)	7.1 (-10.7)	7.7 (3.9)	7.4 (3.8)	2.6 (4.5)	2.7 (8.1)	2.5 (3.8)
		〈- 1.9〉	〈 8.6〉	〈- 5.0〉	〈 3.5〉	〈 2.7〉	〈- 7.7〉

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2001/3月までのデータで算出し、以降、2001年度中は固定。なお、2000/4月以降の計数は遡及改訂されている。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2001/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値。季調済前期比は4月の1～3月対比。前年比は4月の前年同月比。

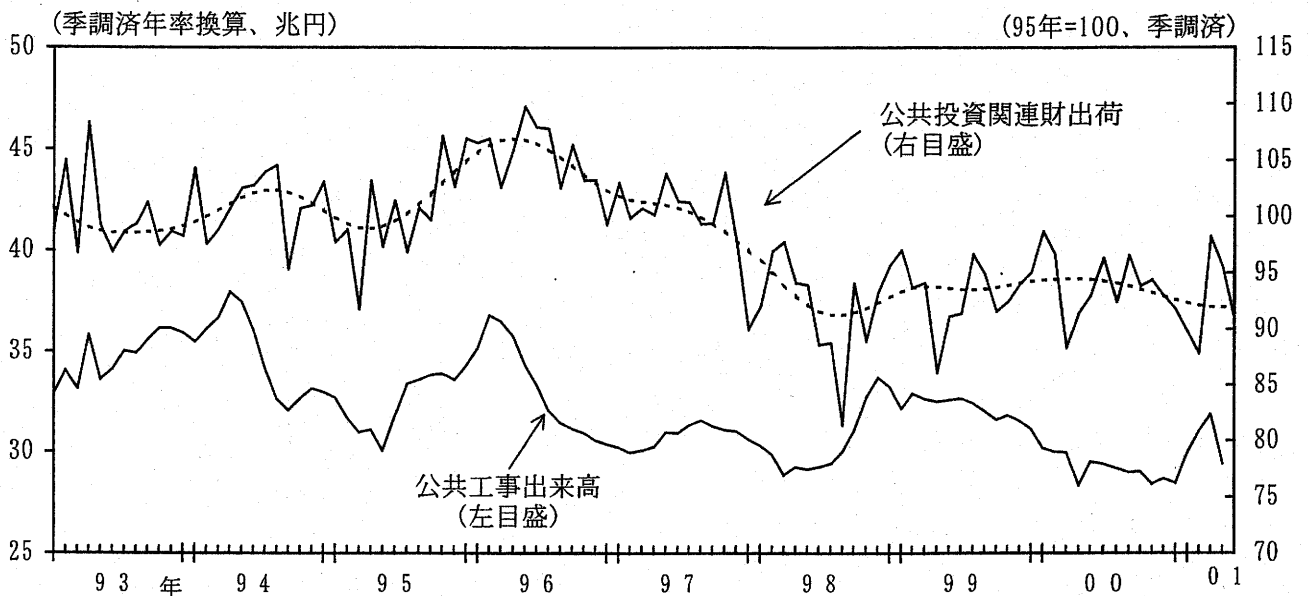
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。なお、2000/4月以降の計数は遡及改訂されている。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
 6. 公共投資関連財出荷の2001/5月の値は速報値。
 (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/3月	4	5
実質輸出	(10.2)	< 0.2> (10.0)	<-4.7> (0.1)	<-4.2> (-6.3)	<-0.2> (-0.4)	<-6.8> (-7.5)	< 1.0> (-4.9)
実質輸入	(12.8)	< 5.0> (14.2)	<-3.3> (8.7)	< 0.9> (4.1)	<-0.9> (3.3)	<-3.7> (2.4)	< 11.2> (5.7)
実質貿易収支	(3.5)	<-12.0> (-0.6)	<-8.7> (-21.4)	<-20.5> (-34.5)	< 2.1> (-9.2)	<-15.4> (-28.6)	<-31.7> (-44.8)

(注) 1. X-11による季節調整値。

2. 2001/4～6月の季調済前期比は4～5月の四半期換算値の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円（名目GDP比率は％）、〈〉内は前期（月）比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/2月	3	4
経常収支	12.07	2.73	2.98	3.08	1.33	0.73	1.03
[名目GDP比率]		<-14.6> [2.1]	< 9.5> [2.3]	< 3.2>	< 43.2>	<-44.8>	< 40.3>
貿易・サービス収支	6.35	1.29	1.13	1.01	0.71	0.23	0.34
		<-28.9>	<-12.3>	<-10.5>	< 290.4>	<-67.7>	< 45.8>

(注) 2001/4～6月の季調済金額は4月実績の四半期換算値、季調済前期比は4月の四半期換算値の1～3月対比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、（）内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/3月	4	5
輸出総額	52.05	13.39	12.75	12.22	4.92	4.33	3.82
	(7.2)	(8.9)	(3.2)	(-1.0)	(4.7)	(-1.1)	(-0.9)
輸入総額	42.44	11.29	11.05	11.11	4.01	3.67	3.74
	(16.4)	(20.8)	(15.8)	(13.7)	(11.5)	(13.4)	(14.1)
収支尻	9.61	2.10	1.70	1.11	0.91	0.66	0.08
	(-20.6)	(-28.9)	(-39.5)	(-56.9)	(-17.2)	(-42.0)	(-86.5)

(注) 2001/4～6月の原計数金額は4～5月実績の四半期換算値、前年比は4～5月の前年同期比。

＜為替相場＞

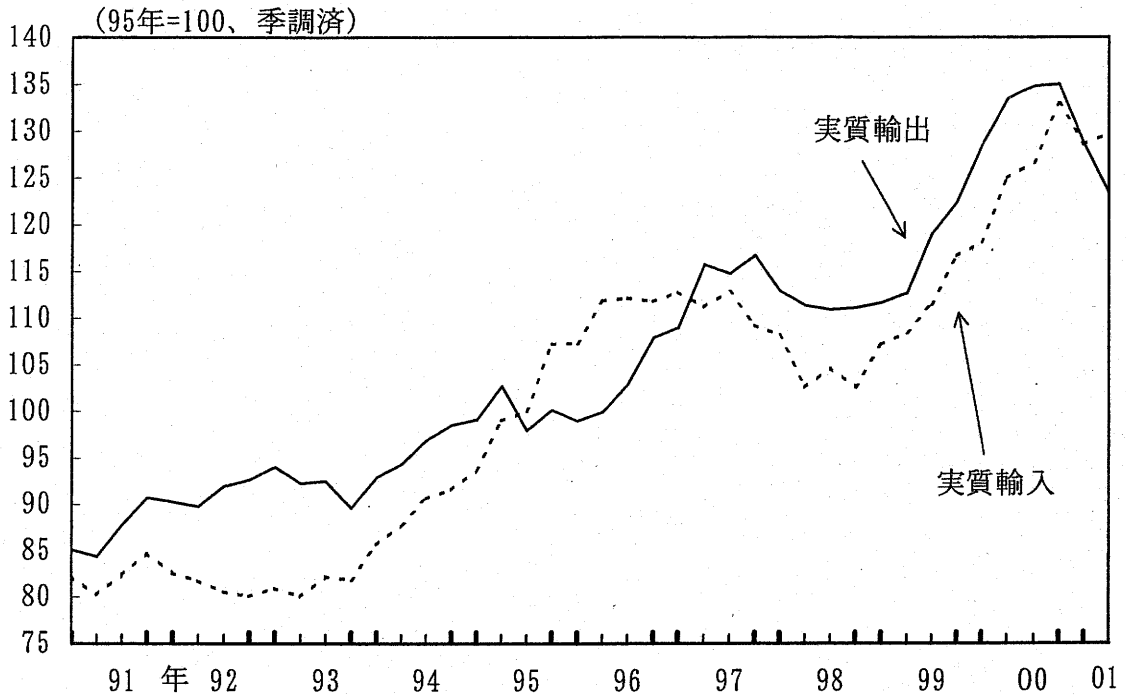
	98年末	99	00	01/2月末	3	4	5	6
ドル－円	115.20	102.08	114.90	116.44	125.27	124.06	119.06	124.27
DM－円	68.91
ユーロ－円	102.73	106.77	107.35	110.34	112.04	101.14	105.21

(資料) 財務省「外国貿易概況」、

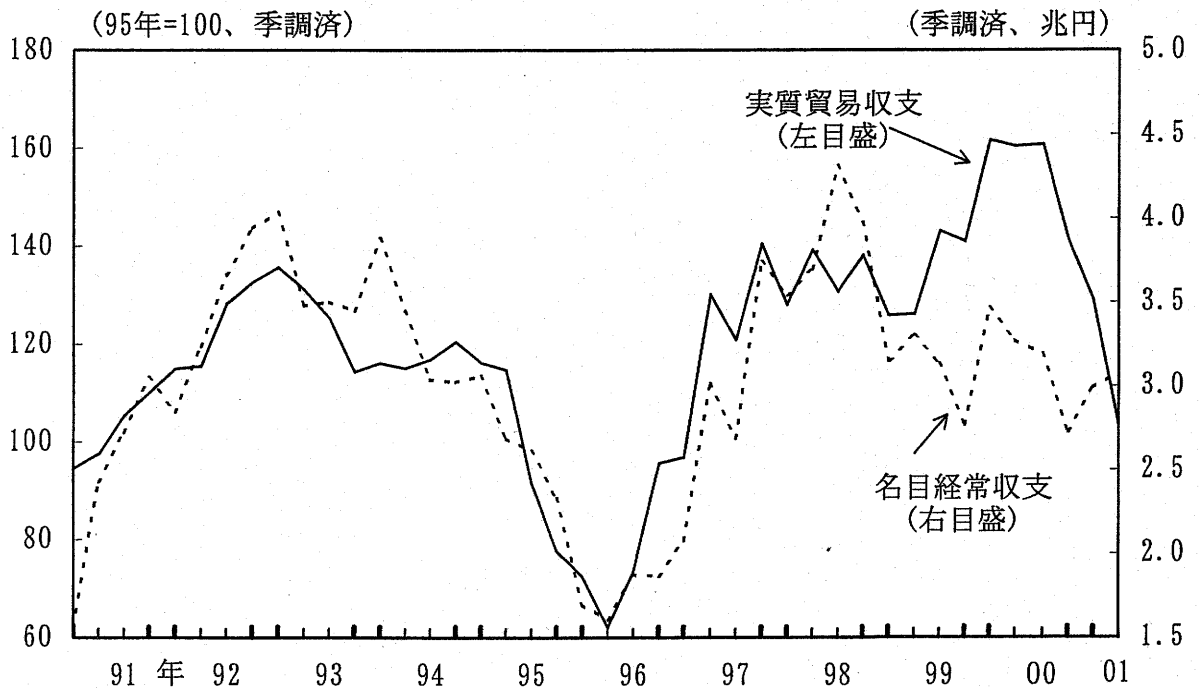
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。
2. 2001/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4-5月実績の四半期換算値、名目経常収支は4月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 3月	4	5
米国	<29.7>	4.6	11.7	2.9	0.8	6.0	-6.7	-6.1	-3.2	-4.4	-3.0
EU	<16.3>	0.9	6.4	-0.1	-0.1	-2.3	1.2	-9.3	3.5	-12.4	-2.6
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	5.5	2.7	-1.7	-4.4	-5.3	-3.0	-5.6	3.8
中国	<6.3>	12.3	27.7	6.9	11.5	1.3	10.1	-4.3	-10.1	-4.7	14.2
NIEs	<23.9>	11.2	25.7	3.6	1.4	-2.3	-9.5	-5.7	-1.4	-5.9	0.8
台湾	<7.5>	7.8	22.4	8.1	2.8	-9.2	-16.6	-1.3	5.3	-7.2	3.7
韓国	<6.4>	43.9	30.3	-0.5	1.1	-0.8	-5.4	-10.4	-7.9	-10.5	7.1
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	9.4	0.8	-2.3	-1.8	-5.3	-1.2	-5.4	3.2
タイ	<2.8>	15.3	18.9	6.4	4.7	1.6	-5.2	-3.8	-4.2	-1.5	-1.8
実質輸出計		4.5	14.1	3.8	1.0	0.2	-4.7	-4.2	-0.2	-6.8	1.0

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4-5月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 3月	4	5
中間財	<14.1>	5.4	5.1	1.5	0.7	0.7	-2.1	-3.6	0.4	-7.6	7.6
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	8.2	4.2	-1.1	-7.8	2.6	-3.9	-0.9	-0.5
消費財	<7.0>	5.0	13.0	2.5	-0.3	2.6	-6.0	-1.2	-0.4	-0.3	-4.2
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	5.6	-2.6	5.9	-5.7	-5.8	-1.2	-5.3	-1.4
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	4.9	1.6	-3.3	-3.2	-8.9	3.1	-12.0	0.5
実質輸出計		4.5	14.1	3.8	1.0	0.2	-4.7	-4.2	-0.2	-6.8	1.0

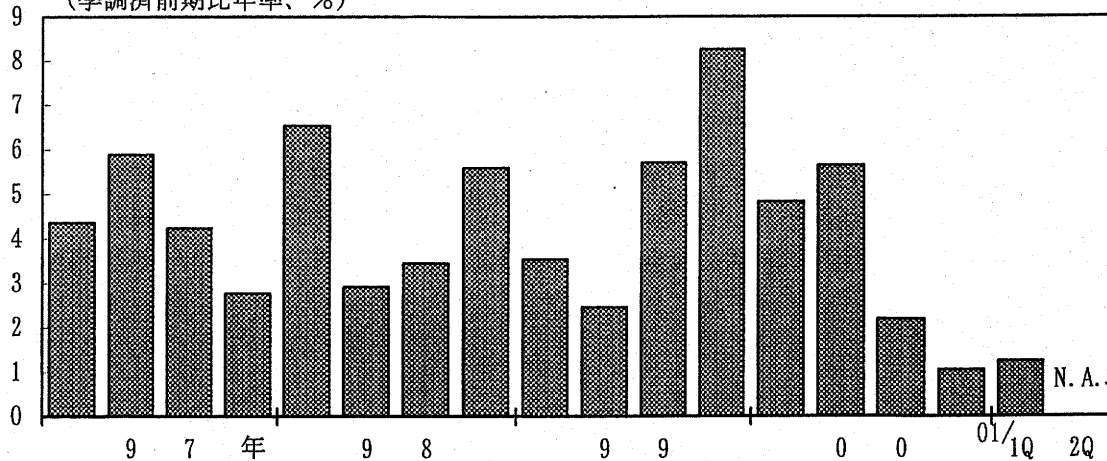
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4-5月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

米国景気減速の影響

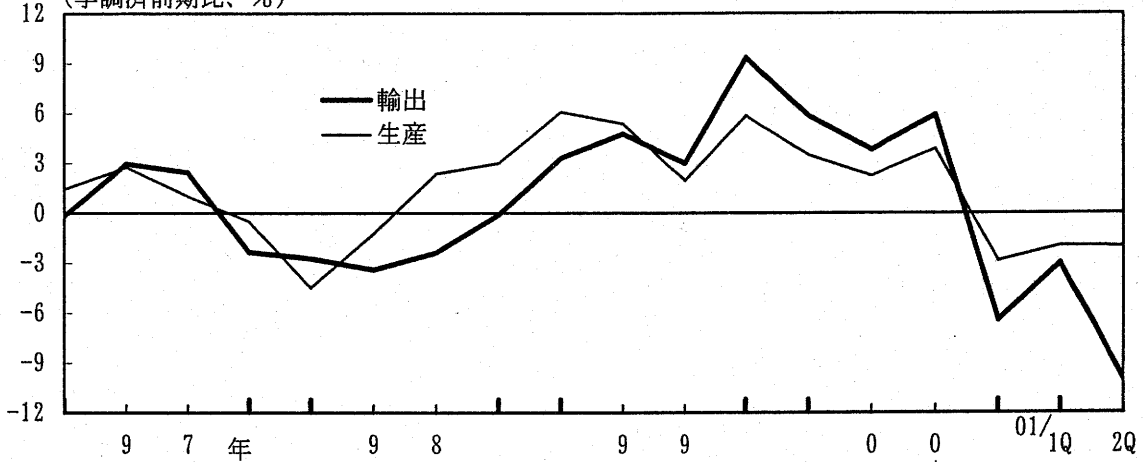
(1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



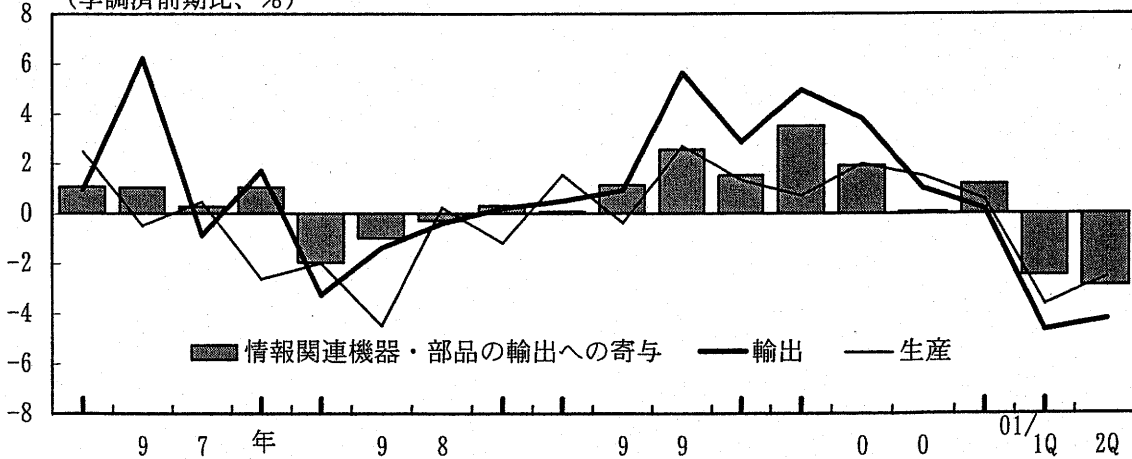
(2) NIEsの輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)

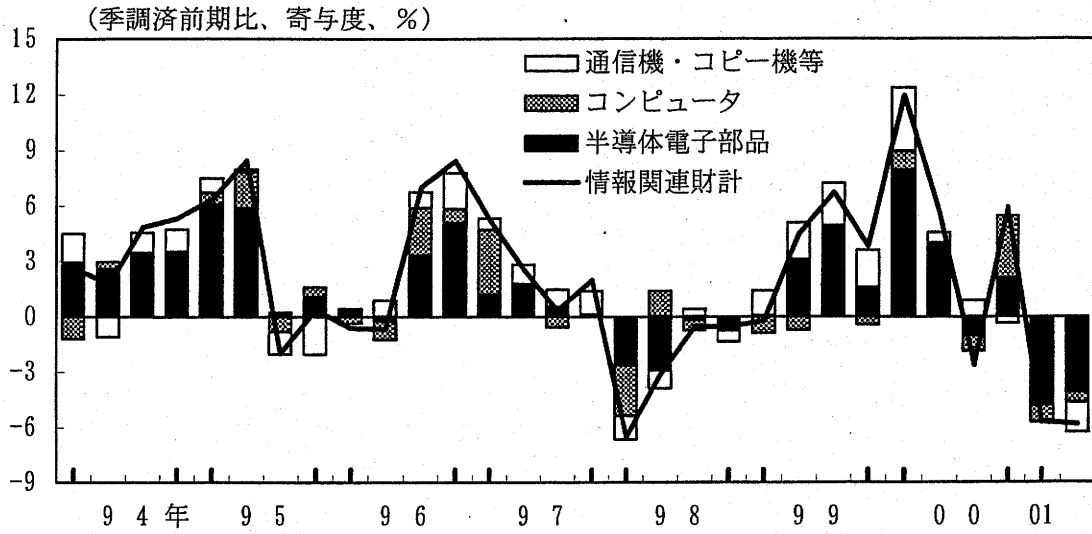


- (注) 1. NIEsの輸出・生産は、韓国、台湾、シンガポールの計数を、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値(米ドルベース)。
 2. 日本の輸出は、実質輸出(X-11による季節調整値)。また、「情報関連機器・部品の輸出への寄与」とは、情報関連財輸出と半導体製造装置輸出を合計し、輸出に対する寄与度をプロットしたもの。
 3. 2001/2Qは、4-5月実績の四半期換算値。

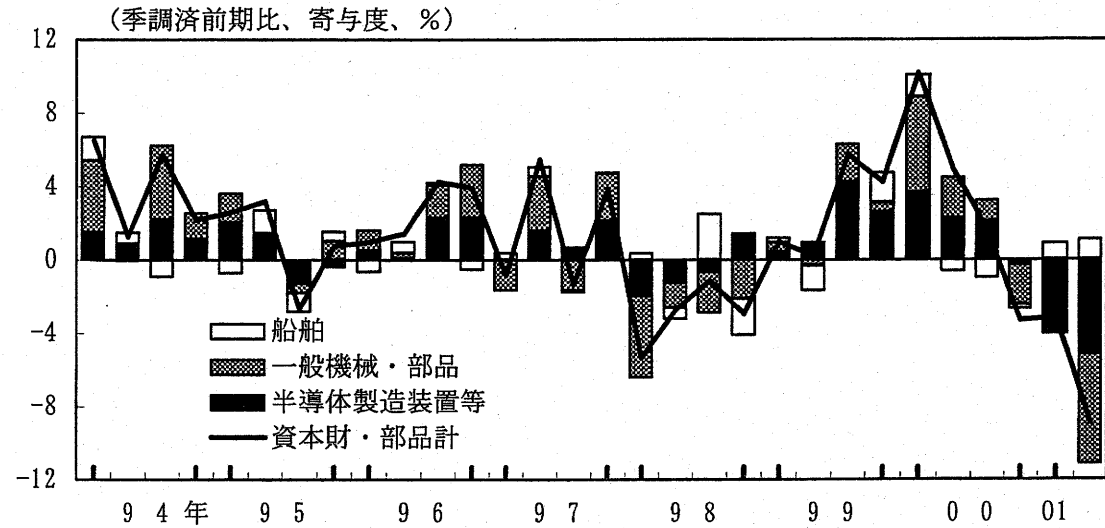
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

財別輸出の動向

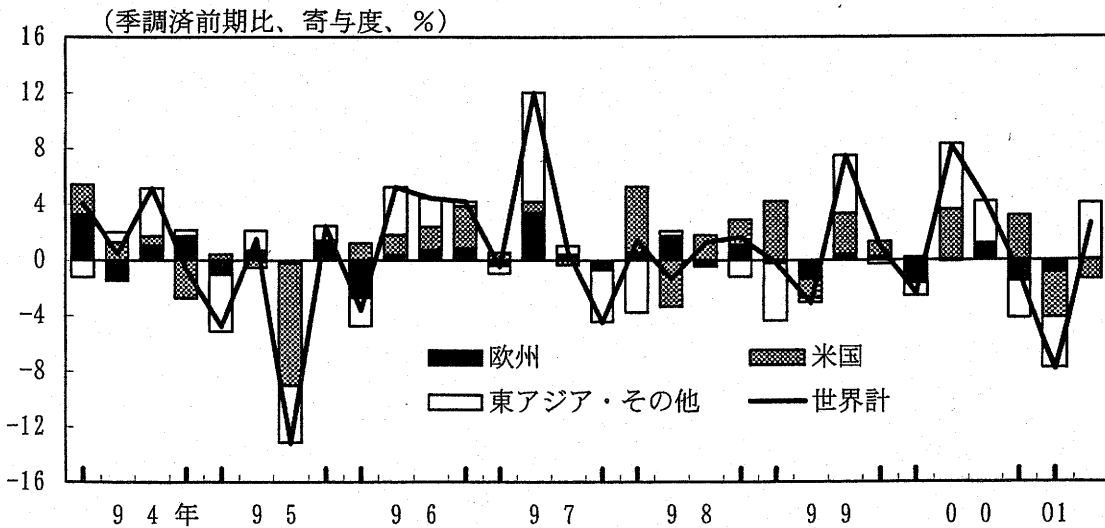
(1) 情報関連財 (財別)



(2) 資本財・部品 (財別)



(3) 自動車関連 (国別)



(注) 2001/2Qは、4-5月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省¹「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2000年通関 輸出額(%)	2000年実績・見通し		2001年見通し		2002年見通し
		今回	6/14・15日 決定会合時点	今回	6/14・15日 決定会合時点	今回
米 国	[29.7]	5.0	(5.0)	1.8	(2.0)	3.1
E U	[16.3]	3.3	(3.3)	2.3	(2.5)	2.6
うち ドイツ	[4.2]	3.0	(3.0)	1.7	(2.0)	2.4
フランス	[1.6]	3.4	(3.3)	2.6	(2.8)	2.7
英国	[3.1]	3.1	(3.0)	2.2	(2.3)	2.7
東アジア	[39.7]	7.7	(7.7)	3.9	(4.4)	5.4
中国	[6.3]	8.0	(8.0)	7.7	(7.7)	8.0
N I E s	[23.9]	8.5	(8.5)	3.3	(3.8)	5.1
うち 台湾	[7.5]	6.0	(6.0)	2.8	(4.1)	5.0
韓国	[6.4]	8.8	(8.8)	3.9	(3.8)	5.3
A S E A N 4	[9.5]	5.6	(5.6)	2.9	(3.4)	4.4
うち タイ	[2.8]	4.4	(4.3)	2.8	(2.9)	4.3
ラテンアメリカ	[4.4]	3.9	(3.9)	2.2	(2.6)	3.6
ロシア	[0.1]	7.5	(7.5)	4.0	(4.0)	4.0
世界計	[100.0]	5.6	(5.6)	2.8	(3.1)	4.0

(注) 1. 2000年は、アジア外は実績値。

「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/6月号

EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/6月号

アジア—同2001/6月号

ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2001/5月号

「6/14・15日決定会合時点」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/5月号

EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/5月号

アジア—同2001/5月号

ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2001/5月号

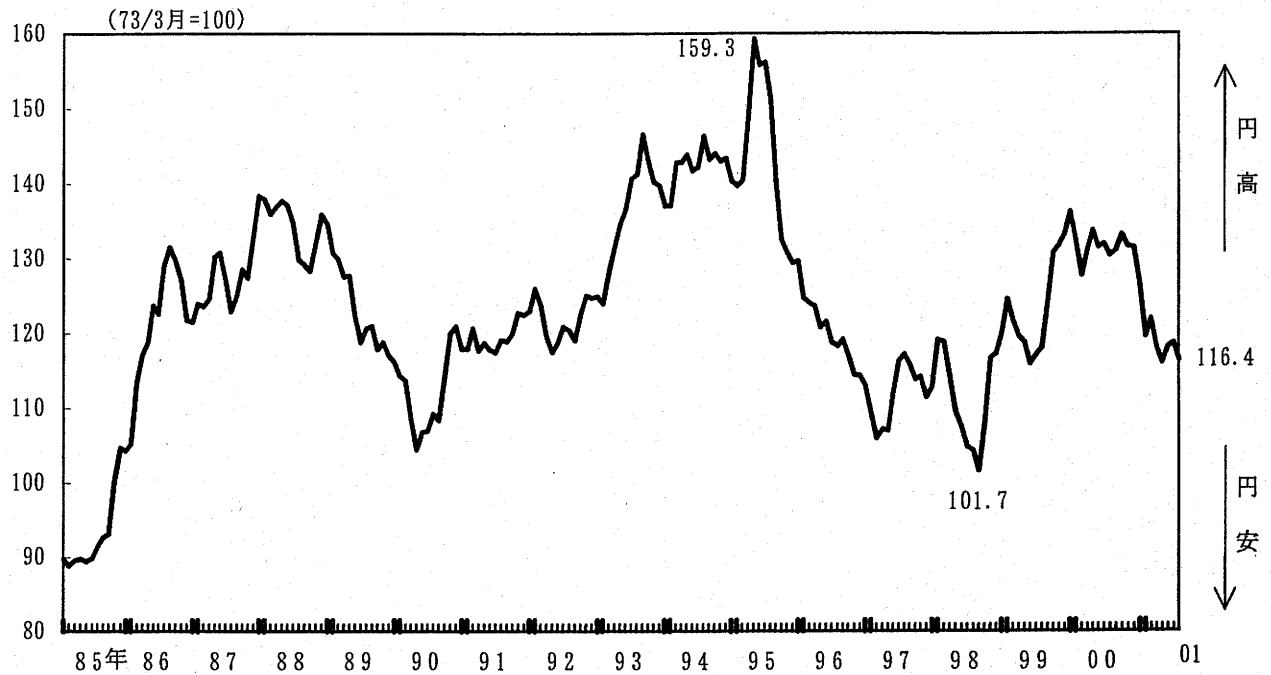
2. ASEAN4は外、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. 世界計は、2000年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

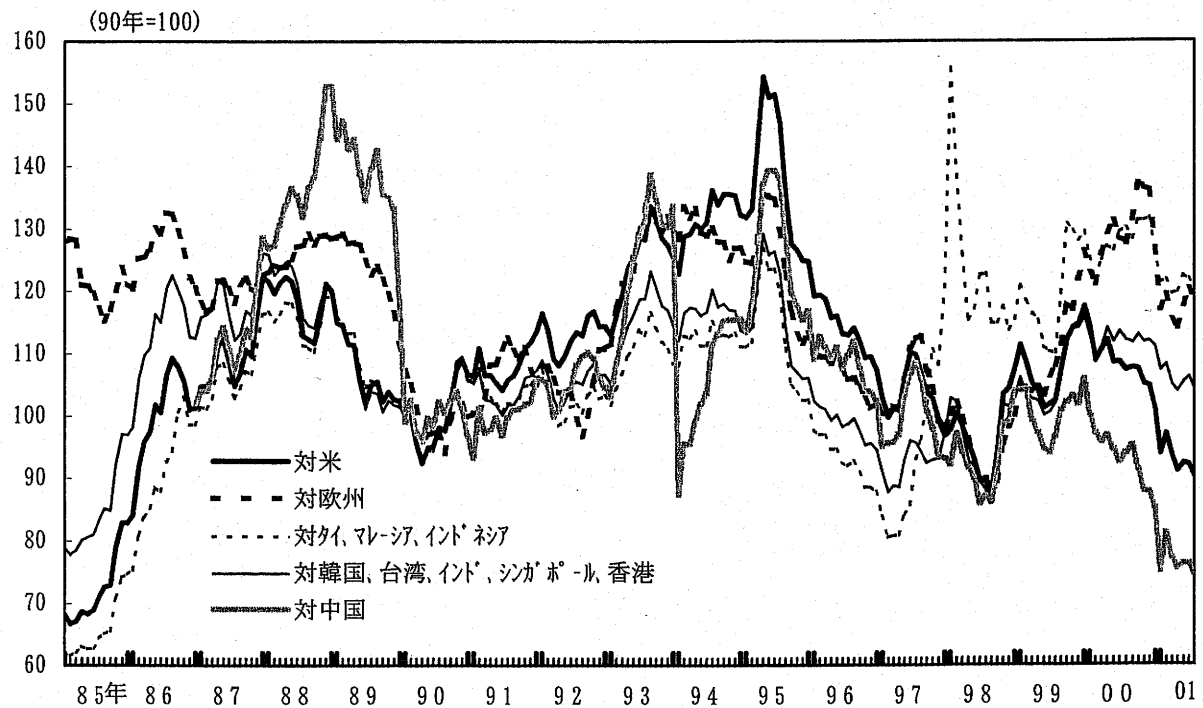
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近7月は9日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。
3. 当月、実質実効為替レート算出の際の内外物価指数に関するデータソースを、一部変更したことに伴い遡及改訂を実施。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 3月	4	5
米国	<19.0>	-2.9	8.0	8.6	2.4	4.7	-5.5	2.1	-6.2	1.8	8.2
EU	<12.3>	5.8	8.5	1.1	2.1	4.3	2.1	-2.0	-4.5	-5.9	15.8
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	4.8	4.8	6.5	-1.1	-1.9	2.2	-7.4	8.7
中国	<14.5>	11.9	28.1	3.6	1.4	10.1	5.2	0.3	23.1	-14.7	13.2
NIEs	<12.2>	24.2	28.4	4.9	8.1	4.4	-5.3	-7.1	-9.3	-4.0	4.2
台湾	<4.7>	25.6	43.6	8.6	6.3	8.1	-7.7	-10.7	-15.4	-4.1	3.3
韓国	<5.4>	30.8	22.5	1.4	6.3	2.4	-2.6	-5.7	-4.2	-9.0	12.0
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	6.1	5.3	5.0	-3.8	0.5	-7.7	-0.6	7.7
タイ	<2.8>	5.4	19.3	8.3	1.6	8.9	-4.1	5.7	1.6	-0.2	6.0
実質輸入計		6.1	13.3	5.8	1.3	5.0	-3.3	0.9	-0.9	-3.7	11.2

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4-5月実績の四半期換算値。

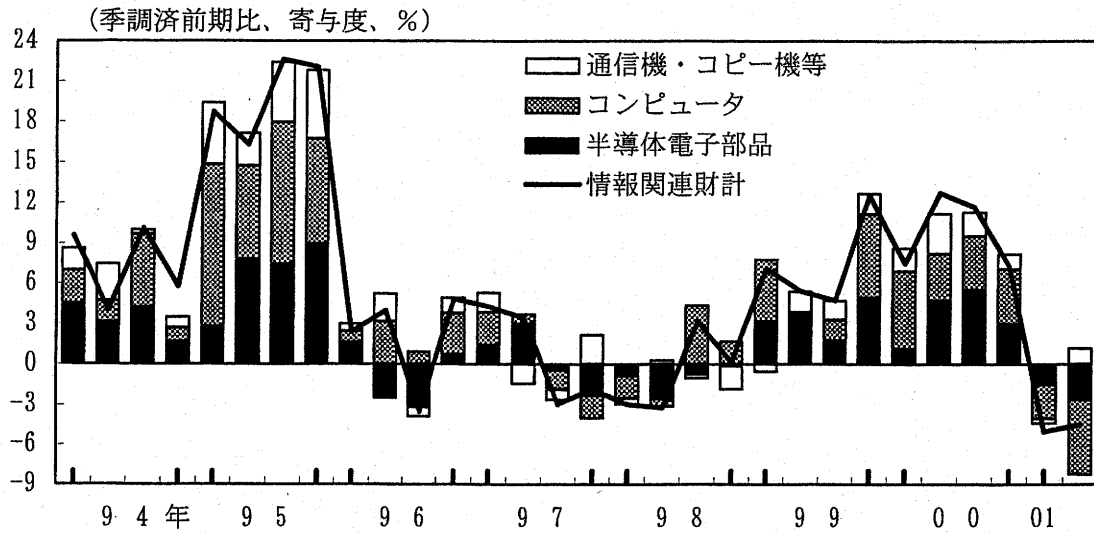
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 3月	4	5
素原料	<26.8>	2.7	1.7	1.7	-1.3	0.6	-1.7	2.3	-4.3	1.0	8.4
中間財	<13.0>	3.6	8.3	3.9	-1.1	5.6	0.1	-1.1	-6.2	-2.3	12.4
食料品	<12.1>	2.8	5.4	-1.1	-0.1	2.2	-2.3	0.6	6.5	-9.5	13.9
消費財	<10.5>	8.1	21.3	4.4	1.3	9.3	-2.7	3.5	14.3	-8.1	12.0
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	12.8	11.7	7.3	-5.0	-4.5	-9.7	-1.5	5.7
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	6.7	6.2	7.6	-3.7	1.8	-6.9	-0.6	10.0
うち除く航空機		4.4	21.5	3.9	5.5	8.9	0.5	1.7	-4.2	2.4	5.4
実質輸入計		6.1	13.3	5.8	1.3	5.0	-3.3	0.9	-0.9	-3.7	11.2

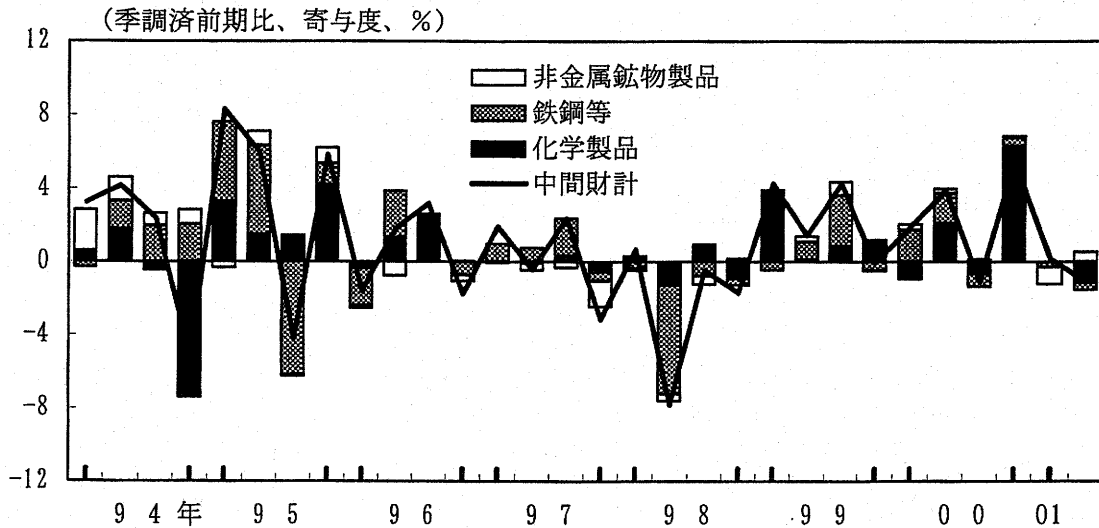
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4-5月実績の四半期換算値。

財別輸入の動向

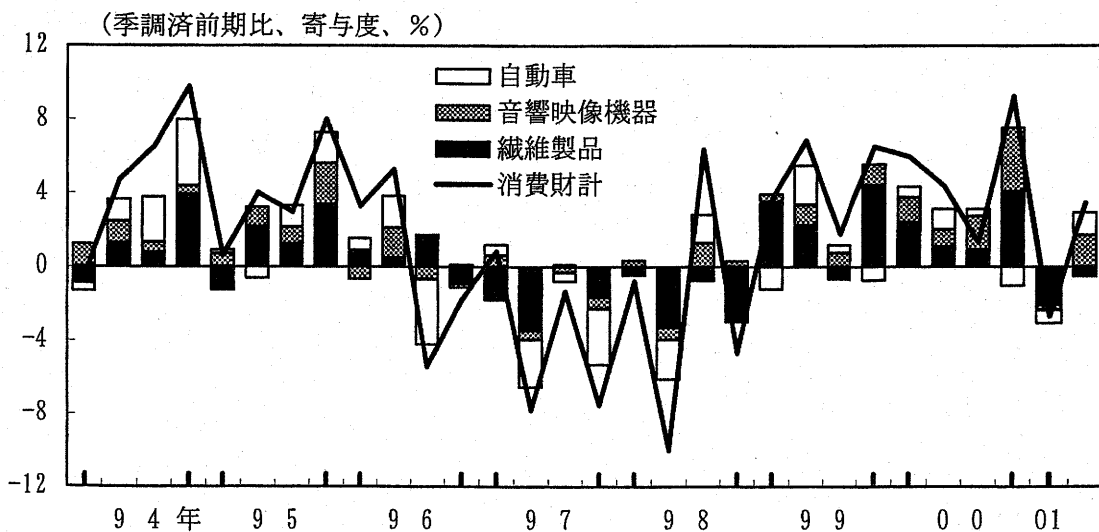
(1) 情報関連財 (財別)



(2) 中間財 (財別)



(3) 消費財 (財別)



(注) 2001/2Qは、4-5月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

企業収益関連指標

＜全国短観（6月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：%・%ポイント

	2000年度		2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	4.61 (32.3)	0.21 (5.6)	4.53 (-0.3)	0.06 (1.6)	4.46 (42.4)	4.75 (24.7)	3.82 (-13.9)	5.17 (11.4)
非製造業	2.66 (6.1)	0.09 (2.8)	2.70 (1.4)	0.02 (-0.9)	2.94 (25.6)	2.41 (-9.4)	2.56 (-12.1)	2.82 (16.4)

＜全国短観（6月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は3月調査比：%・%ポイント

	2000年度		2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	修正率	計画	修正率	実績	実績	計画	計画
製造業	3.00 (24.1)	0.17 (6.6)	2.99 (-1.4)	-0.17 (-6.4)	2.51 (49.0)	3.47 (11.4)	2.32 (-8.8)	3.63 (3.6)
非製造業	2.33 (7.3)	0.15 (6.5)	2.37 (1.5)	-0.07 (-3.4)	2.02 (10.7)	2.61 (5.1)	2.08 (2.8)	2.65 (0.7)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、%

		2000年			2001年
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
製造業	大企業	4.61	4.98	4.74	5.13
	中堅中小企業	3.38	3.93	4.31	3.56
非製造業	大企業*	2.62	1.78	2.91	2.66
	中堅中小企業	2.00	2.12	2.36	2.05

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2001/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（単独ベース）見通し（01年6月公表分）＞

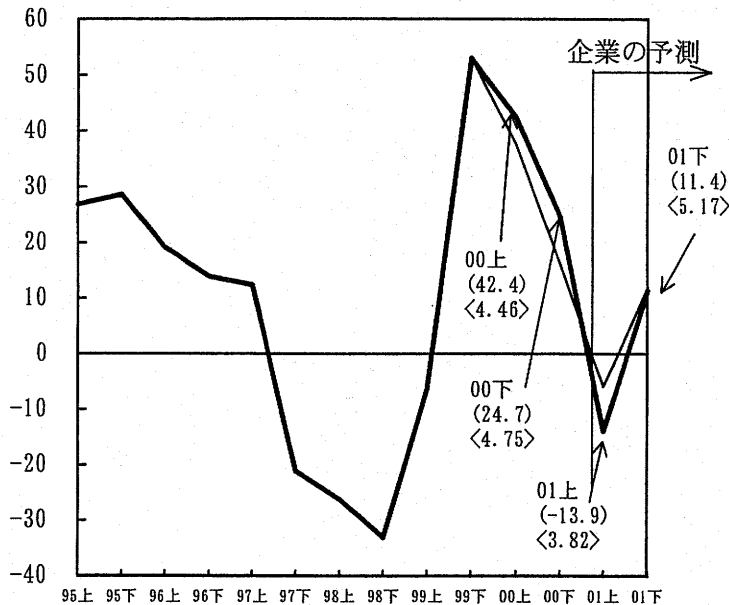
— 前年比、%、()内は前回<01年3月>時点

	2000年度実績	2001年度予想	2002年度予想
全産業	20.2 (16.3)	-1.3 (7.1)	13.1
	19.5 (17.0)	-1.3 (13.7)	12.5
製造業	31.9 (28.2)	-3.5 (6.3)	14.1
	33.6 (31.0)	-2.1 (13.4)	13.1
非製造業	5.3 (1.3)	1.4 (8.1)	12.0
	0.8 (-1.7)	0.2 (14.2)	11.6

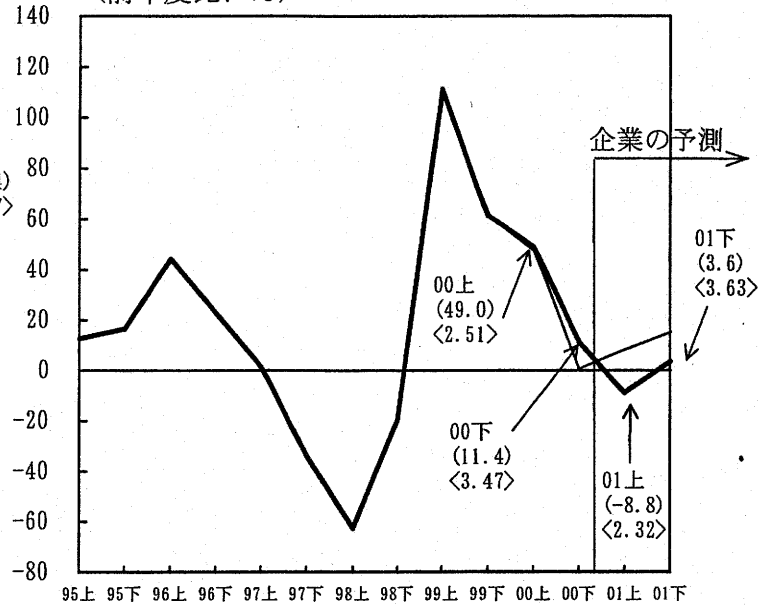
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の365社(ただし、2000年度は363社)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の310社(ただし、前回は313社)を対象。

経常利益 (6月短観)

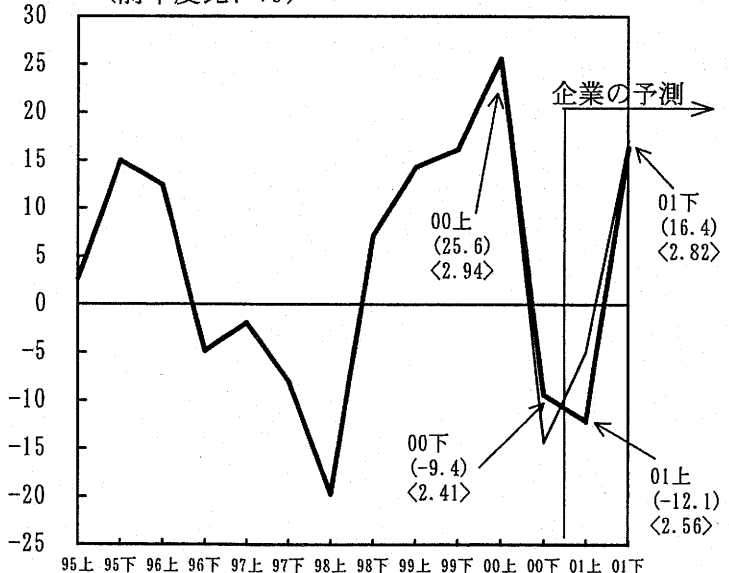
(1) 製造業・大企業
(前年度比、%)



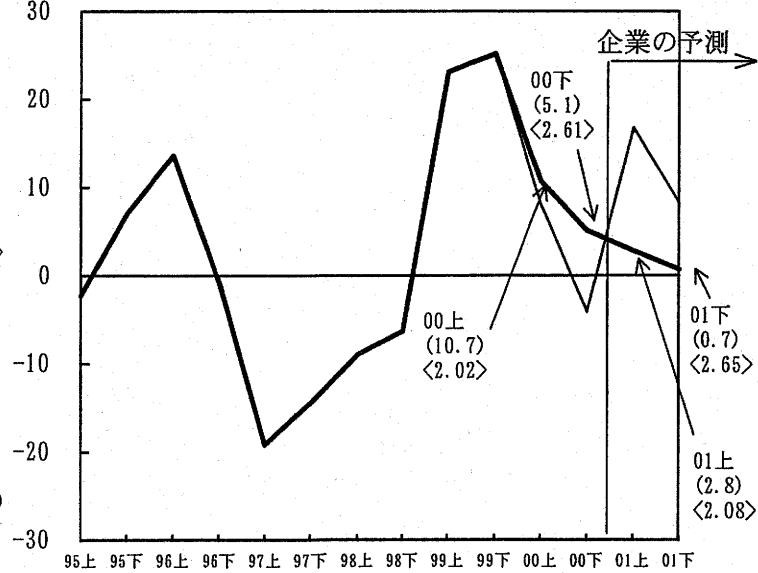
(2) 製造業・中小企業
(前年度比、%)



(3) 非製造業・大企業
(前年度比、%)



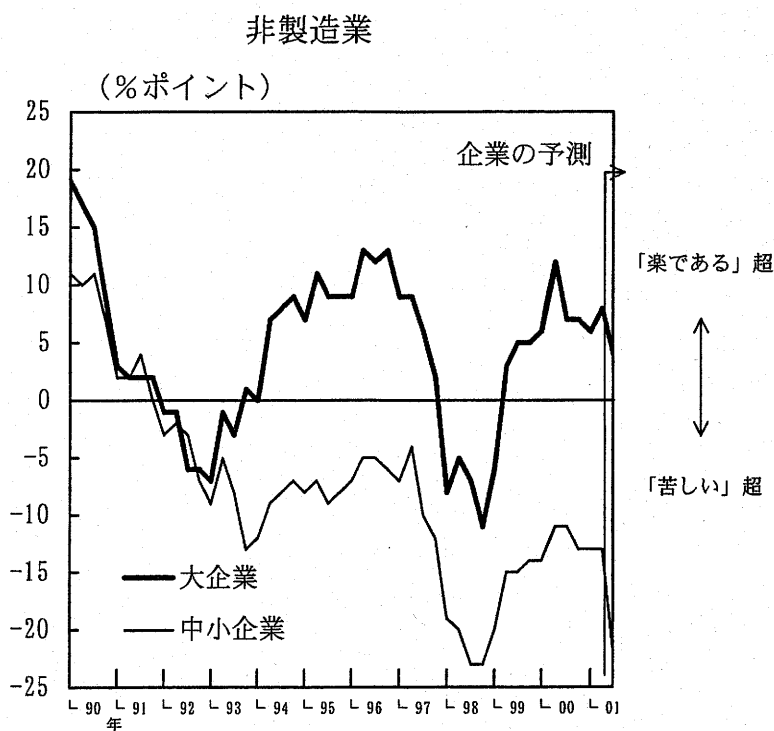
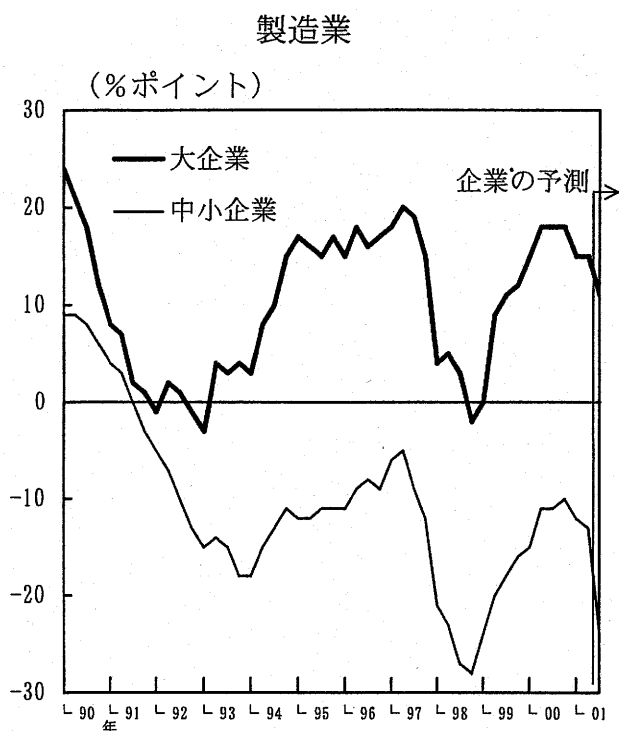
(4) 非製造業・中小企業
(前年度比、%)



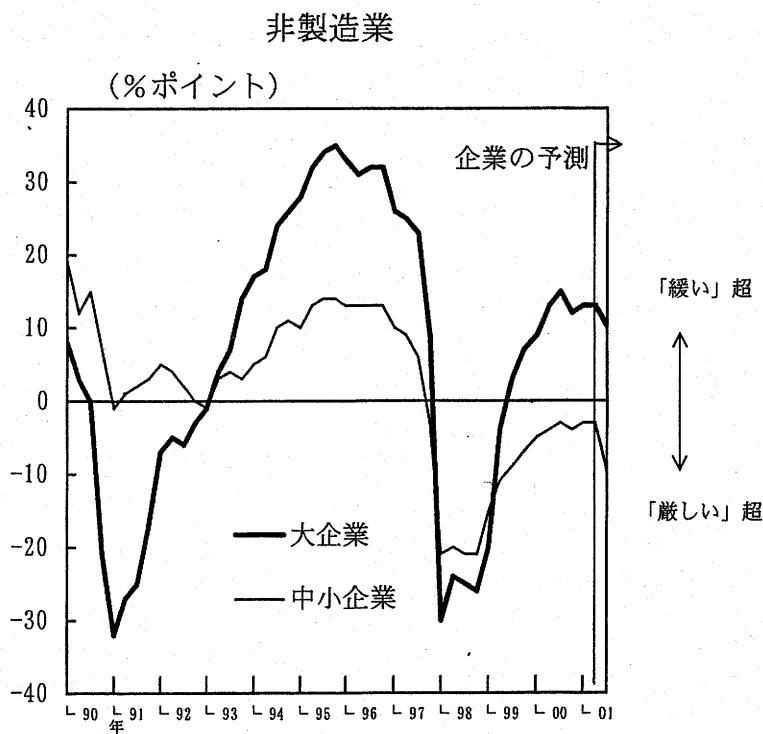
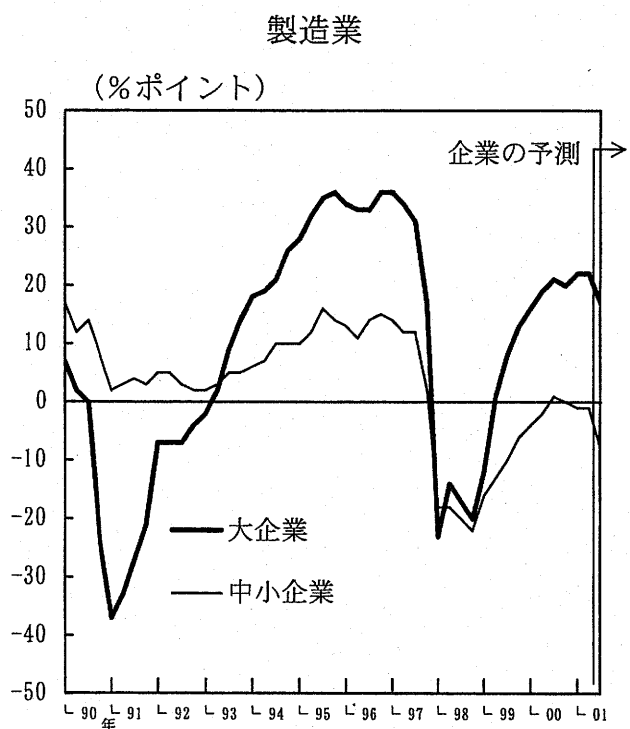
(注) 1. 細線は2001年3月短観時見通し。
 2. 大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業：常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 3. ()内は経常利益前年比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業金融 (6月短観)

(1) 資金繰り判断D. I. の推移



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I. の推移



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6(注1)	01/3月	4	5
機械受注(注2)	(16.6)	<1.3>	<-7.0>	<3.7>	<-3.6>	<6.3>	<-2.1>
[民需、除く船舶・電力]		(19.9)	(4.6)	(7.4)	(5.7)	(10.5)	(4.3)
製造業	(19.1)	<8.5>	<-12.8>	<-2.6>	<-1.8>	<-0.4>	<-0.8>
非製造業(除く船舶・電力)	(14.6)	<-4.2>	<-2.8>	<7.1>	<-3.6>	<8.8>	<-2.3>
建築着工床面積	(2.0)	<-6.0>	<-5.6>	<-7.5>	<-0.9>	<-6.7>	<1.6>
[民間非居住用]		(-5.5)	(-19.4)	(-22.7)	(-15.4)	(-22.4)	(-23.0)
うち鉱工業	(33.9)	<-1.5>	<9.0>	<-20.1>	<7.1>	<-25.4>	<7.3>
うち非製造業	(-6.4)	<-10.0>	<-9.4>	<-1.6>	<-3.2>	<0.7>	<0.2>
一般資本財出荷	(9.5)	<4.1>	<-0.4>	<-7.4>	<-1.9>	<-8.4>	<4.0>
		(14.2)	(5.4)	(2.4)	(0.2)	(0.9)	(4.1)

(注1) 前期比は2001/4~5月の1~3月対比。前年比は4~5月の前年同期比。

(注2) 機械受注の01/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+0.4%、製造業-2.3%、非製造業(除く船舶・電力)+2.6%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	98年度	99年度	00/4~6月	7~9	10~12	01/1~3
全産業	(-15.1)	(-8.8)	<-3.7>	<-0.8>	<9.5>	<-2.0>
うち製造業	(-16.2)	(-14.0)	<4.5>	<7.1>	<3.9>	<7.0>
うち非製造業	(-14.5)	(-6.3)	<-7.2>	<-5.3>	<14.4>	<-7.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2001/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	2000年度			2001年度			00/10~12月実績	01/1~3月実績見込み
	実績見込み	上期実績	下期	計画	上期	下期		
法人企業動向調査(3月)	(3.5)	(-0.5)	(7.0)	(-5.5)	(2.3)	(-12.0)	<6.8>	<8.2>
							(7.6)	(6.6)
うち製造業	(9.5)	(2.3)	(16.5)	(-1.2)	(12.0)	(-12.3)	<4.6>	<7.0>
うち非製造業	(0.5)	(-2.0)	(2.7)	(-7.8)	(-2.8)	(-11.8)	<8.0>	<8.5>

— 前年比:%、()内は3月調査時点

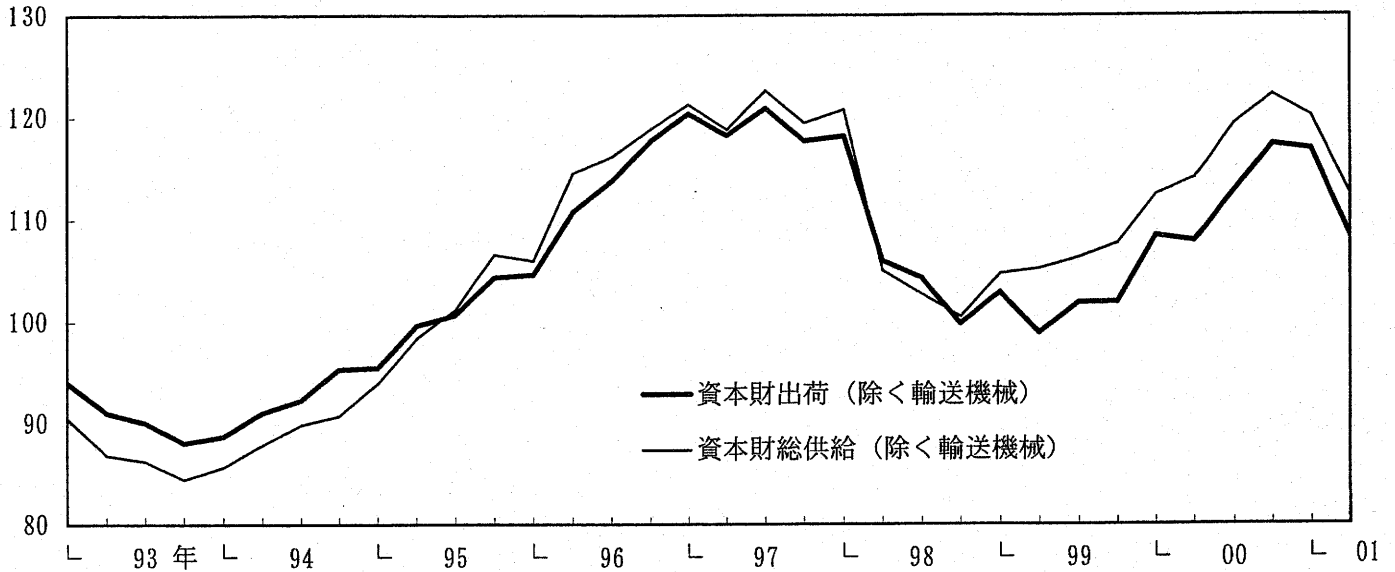
＜除くソフトウェア投資＞		2000年度実績		2001年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	-0.9(-0.2)	-0.6	-5.9(-8.6)	2.3
	製造業	10.1(13.8)	-3.2	-0.4(-3.9)	0.3
	非製造業	-4.4(-4.8)	0.4	-8.0(-10.5)	3.1
うち大企業	全産業	1.5(4.5)	-2.9	-1.3(-4.7)	0.6
	製造業	8.3(14.6)	-5.5	7.7(2.3)	-0.5
	非製造業	-2.5(-1.4)	-1.2	-7.1(-9.5)	1.4
うち中小企業	全産業	1.6(-2.5)	4.2	-18.9(-21.3)	7.4
	製造業	15.2(11.2)	3.6	-20.4(-22.9)	7.1
	非製造業	-2.6(-6.7)	4.5	-18.4(-20.7)	7.5

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給

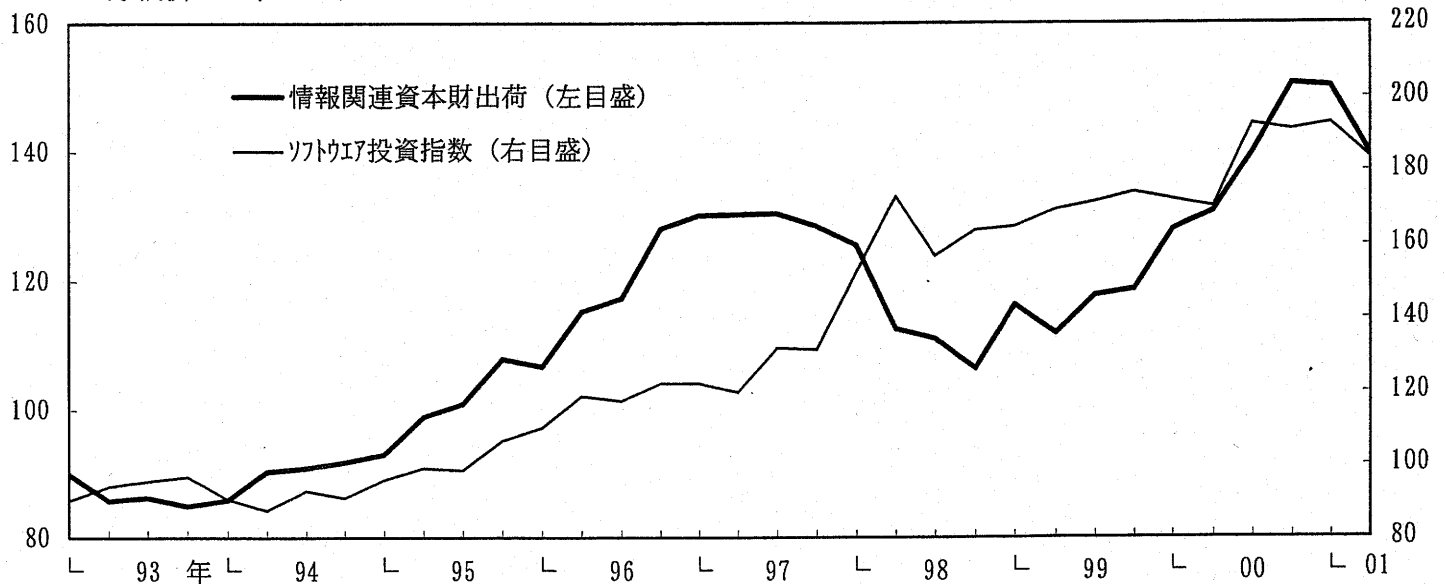
(季調済、95年=100)



(2) 情報関連投資の推移

(季調済、95年=100)

(季調済、実質、95年=100)



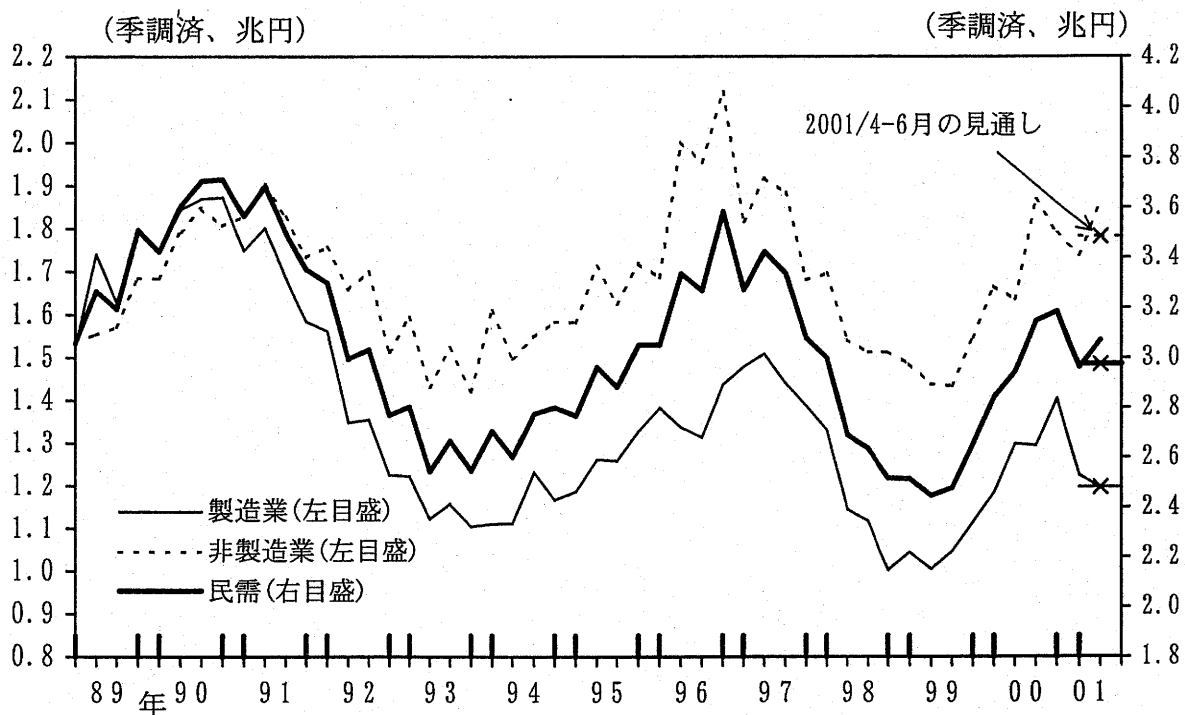
(注)

- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。
光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、アレイロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミドルレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（一般資本財〔資本財除く輸送用機械〕のウェイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP1「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。
- 資本財（除く輸送機械）総供給の2Qは、4、5月の資本財（除く輸送機械）出荷と実質資本財・部品輸出、実質資本財・部品（除く航空機）輸入を用いて試算したもの。
- 2001年2Qは、4、5月の計数を四半期換算。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」
日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

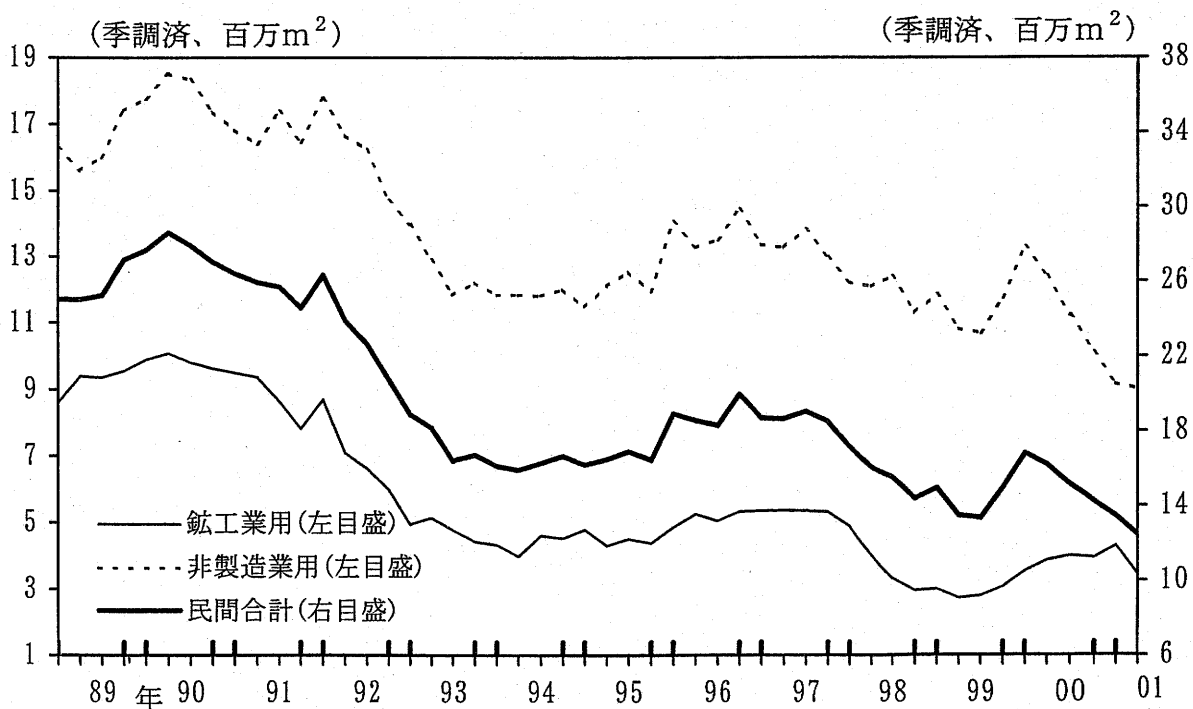
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2001/2Qは4,5月の計数を四半期換算。

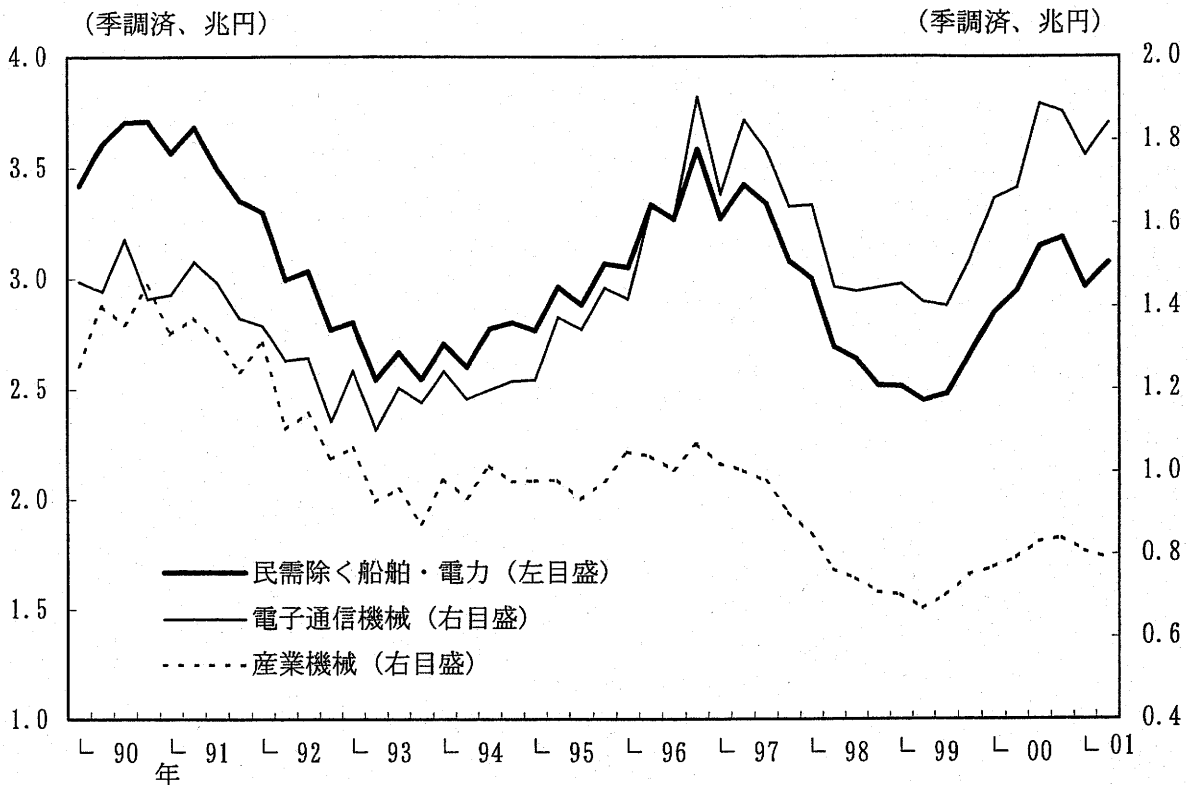
(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMA(β^h-シヨ)による季節調整値。
2. 2001/2Qは4,5月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

機械受注



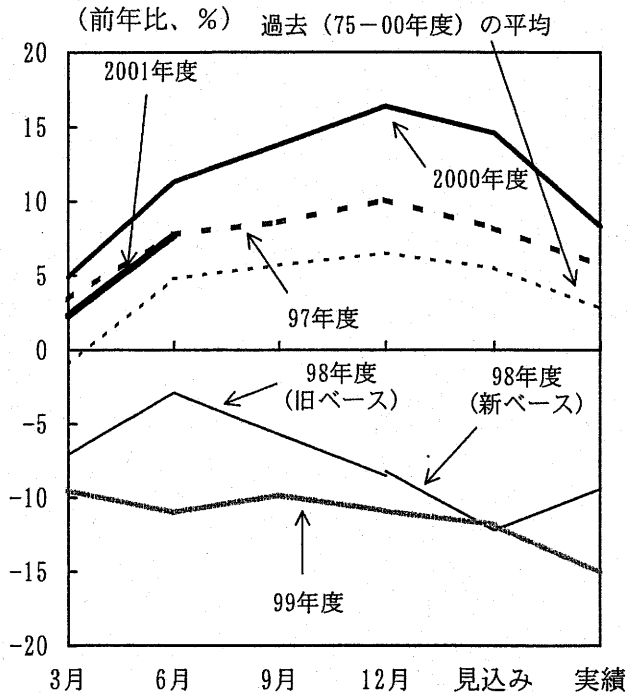
	ウエイト		実績							見通し
			99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	4Q	01/1Q	2Q	
電子通信	59	寄与度	4.5	5.5	0.9	6.8	-0.6	-3.3	2.6	0.1
産業機械	27	寄与度	2.0	0.7	0.8	1.3	0.3	-1.0	-0.6	-0.4
原動機等	7	寄与度	0.5	-0.2	0.6	0.1	0.5	-0.8	-0.4	-0.8
輸送機械	4	寄与度	0.9	1.4	-1.2	-0.7	1.2	-1.1	0.0	-0.8
工作機械	3	寄与度	-0.1	0.4	0.5	0.2	0.4	-0.5	-0.2	0.3
民需合計	100	前期比 前年比	7.2 (6.1)	7.1 (11.7)	3.5 (20.2)	6.8 (25.3)	1.3 (19.9)	-7.0 (4.6)	3.7 (7.4)	0.4 (0.6)

(注)

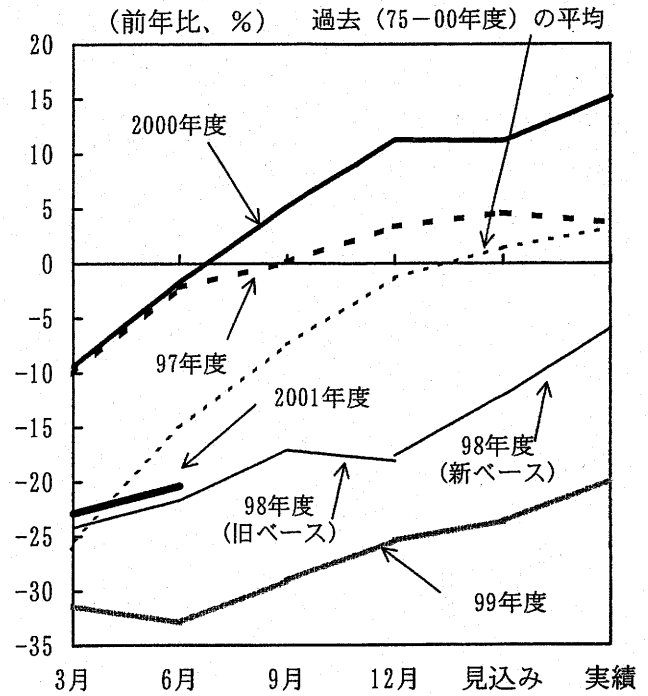
1. 民需は除く船舶・電力ベース。機種別は前期比に対する寄与度。
 2. 機種別の内訳の寄与度は当局試算値。季調誤差のため、寄与度の合計と民需合計は一致しない。
 3. ウエイトは2000暦年値(%)。
 4. ()内は前年比。
 5. 01年2Qの見通しは01年3月時点の見通し。
 6. 01年2Qの実績は、前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。
- (資料) 内閣府「機械受注統計」

設備投資計画 (6月短観)

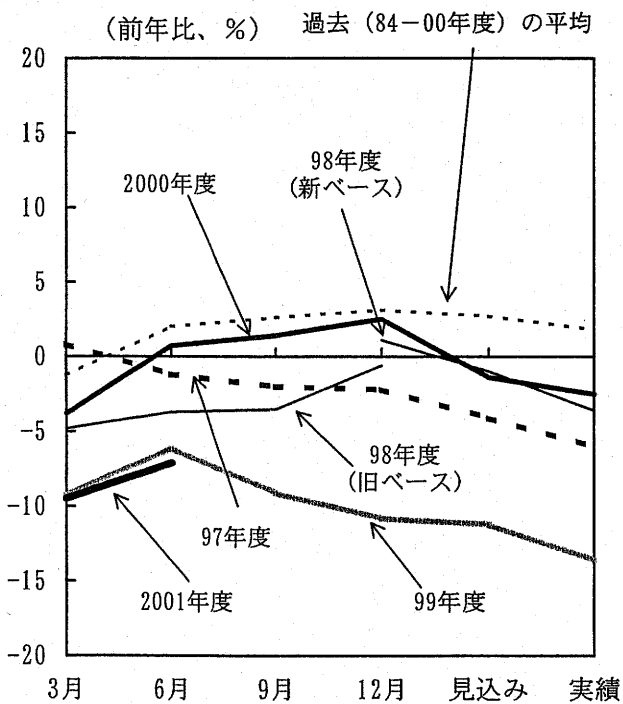
(1) 製造業・大企業



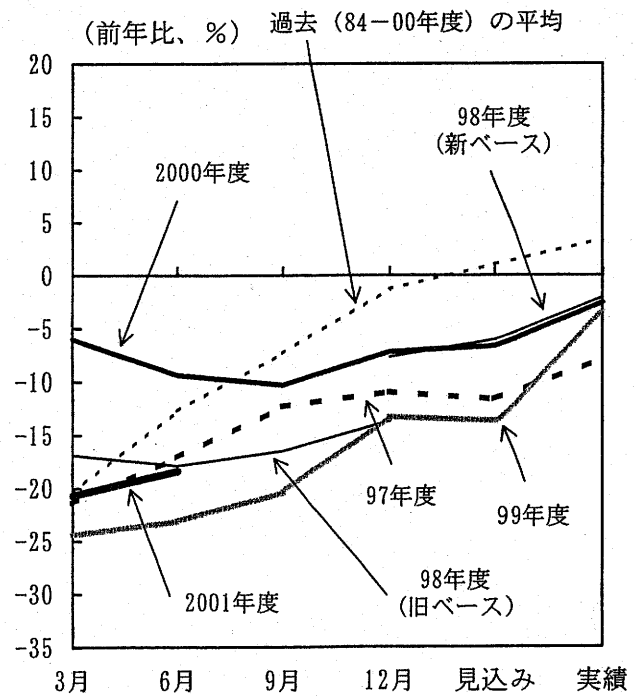
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.62	0.65	0.63	0.61	0.61	0.62	0.61
有効求職	(-1.6)	< -0.2>	< 0.1>	< 2.7>	< 1.7>	< 0.5>	< 2.6>
有効求人	(24.1)	< 5.5>	< -2.6>	< -0.5>	< -2.5>	< 1.1>	< 1.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.14	1.07	1.06	1.02	1.05	1.08
新規求職	(-0.7)	< 0.9>	< 0.2>	< 3.8>	< 2.1>	< 2.0>	< 0.1>
新規求人	(20.0)	(26.1)	(12.4)	(10.3)	(8.3)	(10.3)	(10.4)
うち製造業	(21.5)	< 4.6>	< -6.3>	< 2.9>	< -4.0>	< 4.9>	< 3.0>
うち非製造業	(19.6)	(25.4)	(13.3)	(13.7)	(9.9)	(13.1)	(14.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.48	1.57	1.52	1.48	1.47	1.47	1.49

＜労働力調査＞

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/3月	4	5
労働力人口	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(-0.1)	(0.4)	(-0.1)	(-0.1)
		< 0.8>	< -0.2>	< -0.7>	< -0.3>	< -0.5>	< -0.2>
就業者数	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(-0.3)	(0.5)	(-0.2)	(-0.5)
		< 0.6>	< -0.2>	< -0.9>	< -0.4>	< -0.6>	< -0.3>
雇用者数	(0.9)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(0.7)
		< 0.5>	< -0.3>	< 0.3>	< -0.2>	< 0.1>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	319	327	322	326	320	323	329
非自発的失業者数(季調済、万人)	100	101	98	100	97	101	99
完全失業率(季調済、%)	4.71	4.80	4.75	4.84	4.72	4.79	4.89

＜毎月勤労統計＞

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/3月	4	5
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)
		< 0.1>	< -0.1>	< -0.3>	< 0.0>	< -0.4>	< 0.1>
製造業	(-1.4)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.5)	(-1.7)
非製造業	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.3)
名目賃金(b)	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(-0.2)	(-0.5)	(0.0)	(-0.4)
所定内給与	(0.3)	(0.5)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.2)	(0.0)
所定外給与	(3.8)	(4.5)	(1.2)	(-2.2)	(-1.1)	(-1.9)	(-2.6)
特別給与	(-0.1)	(-1.8)	(9.9)	(1.9)	(5.3)	(14.0)	(-12.3)
雇用者所得(a×b)	(0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.6)

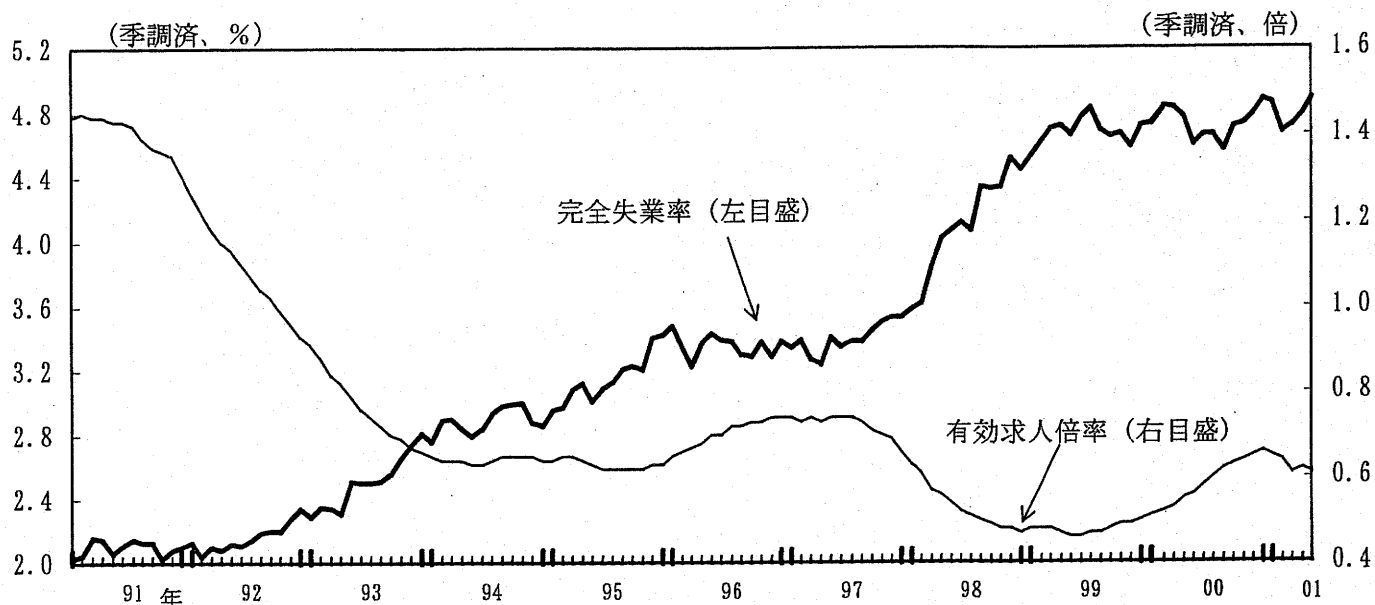
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2001/5月の値は速報値。

2. 2001/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

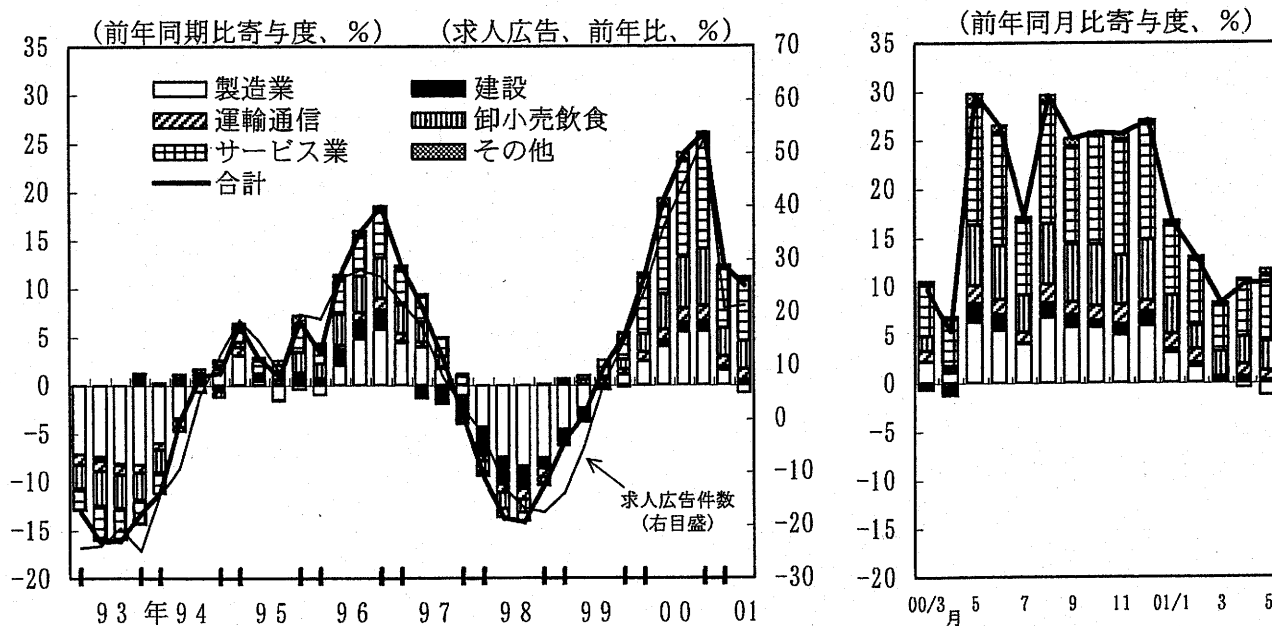
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 新規求人数 (職業安定業務統計等)



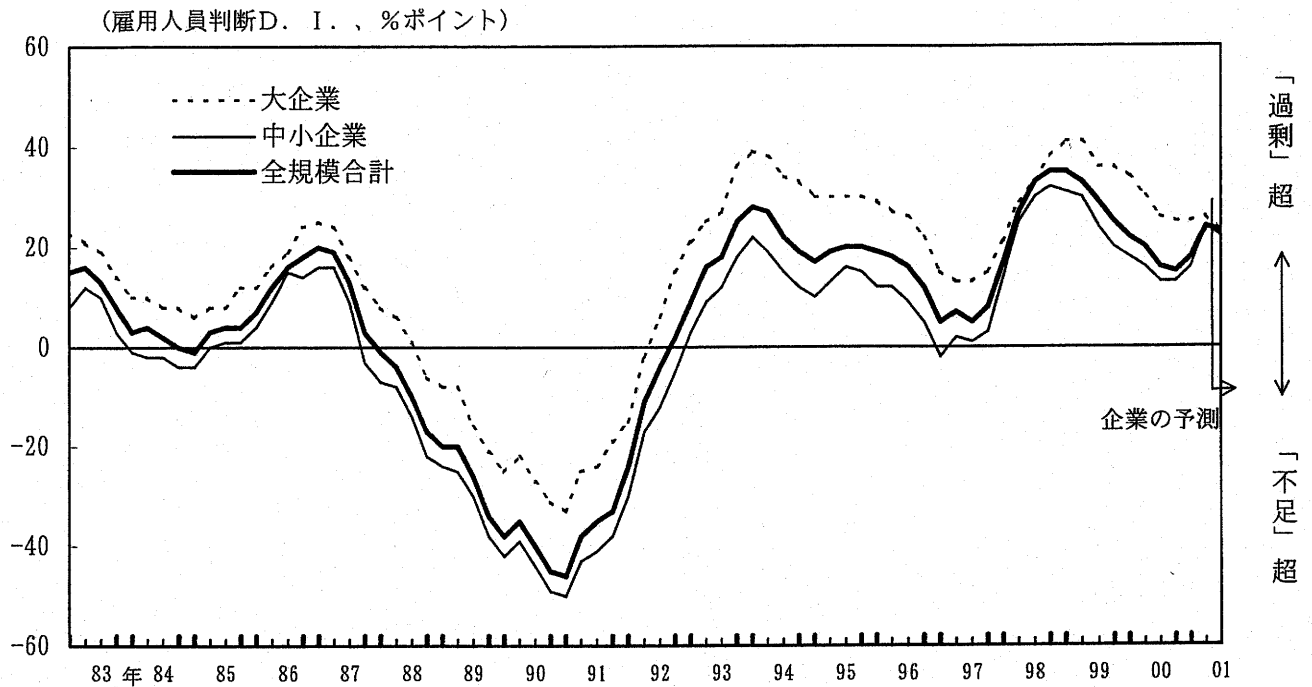
	(季調済前期<月>比、%)					
	00/10~12月	01/1~3月	4~6月	01/3月	4月	5月
全産業	4.6	-6.3	2.9	-4.0	4.9	3.0
製造業	4.3	-10.1	-8.5	-7.2	-2.4	-1.2
非製造業	5.3	-4.8	4.1	-4.3	4.3	5.8

(注) 2001/2Qは、前年同期比は4~5月の前年同期比、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

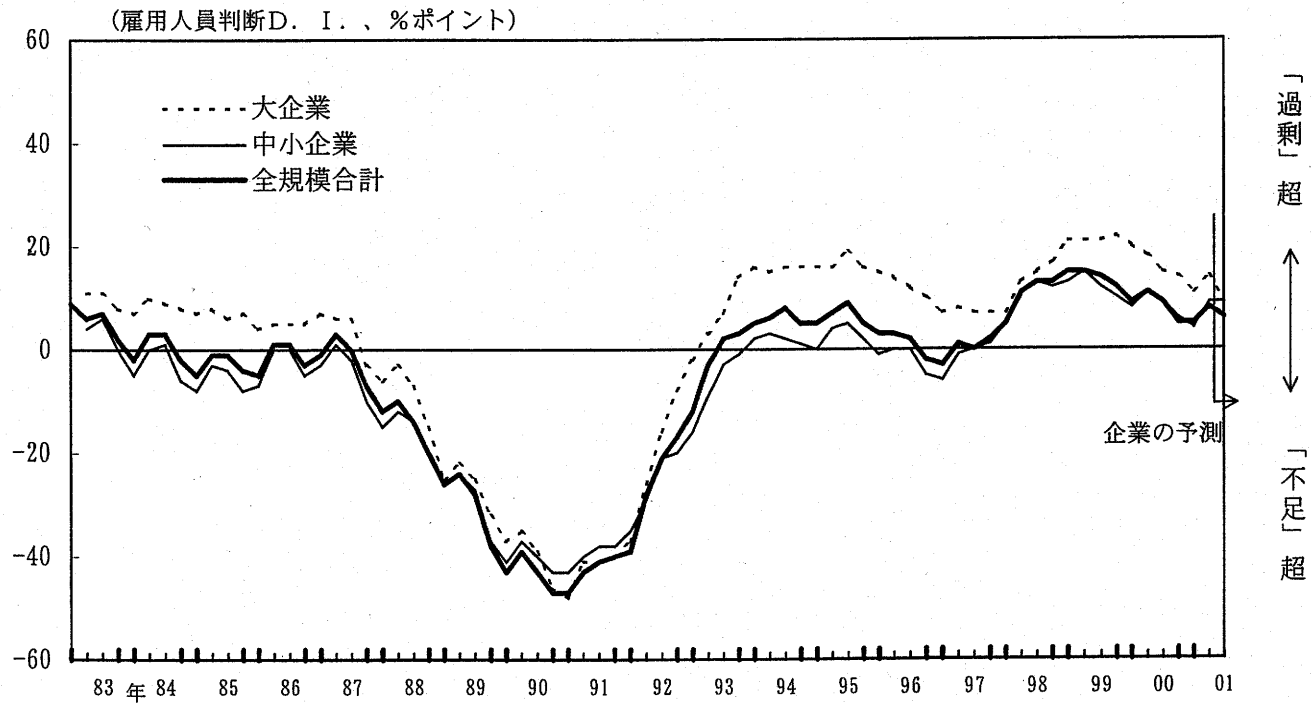
(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用の過不足 (6月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業

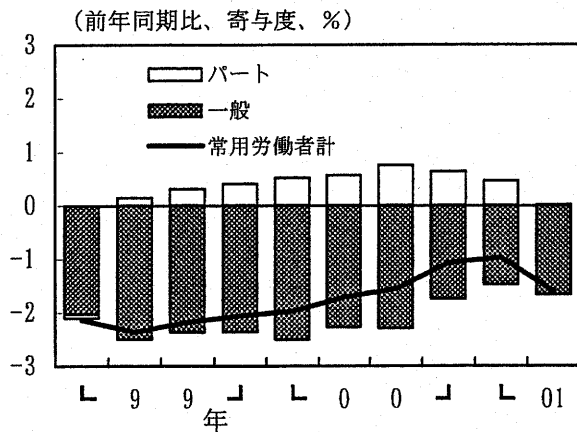


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

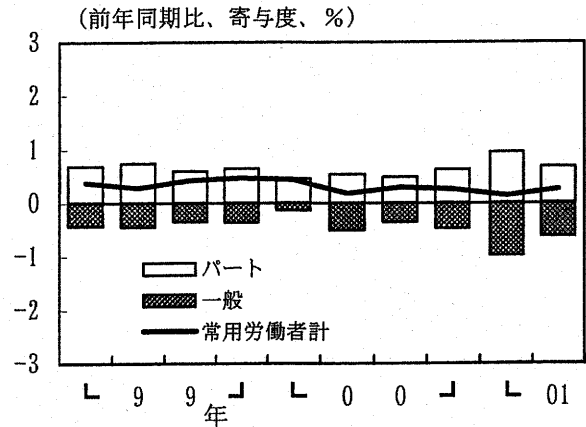
雇用者数

(1) 就業形態別常用労働者数 (毎勤)

①製造業

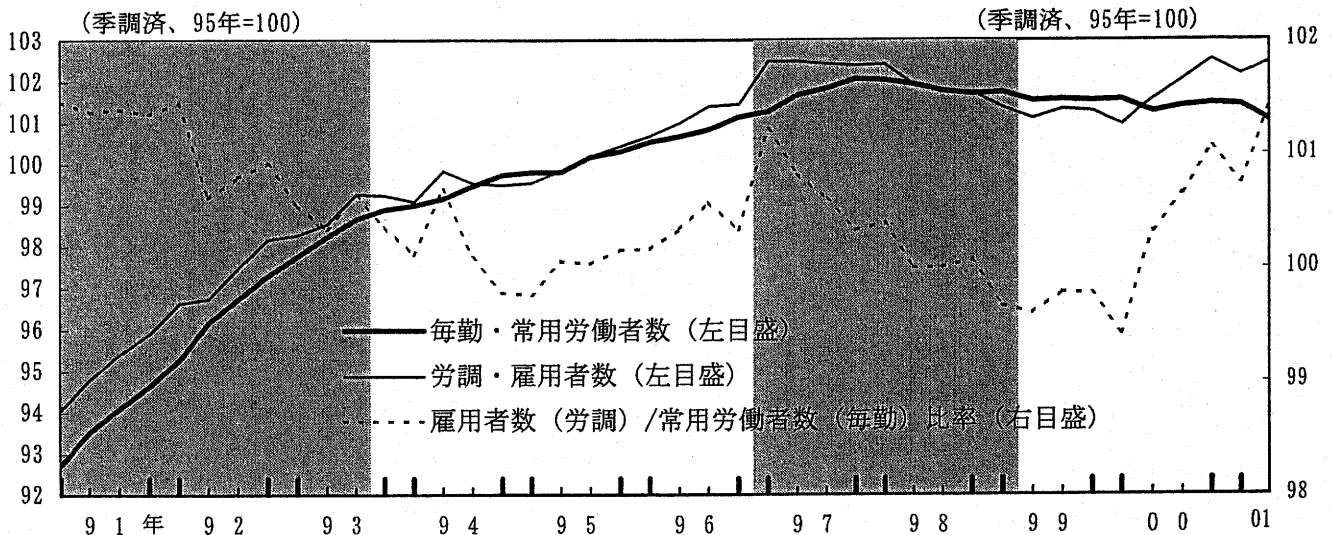


②非製造業



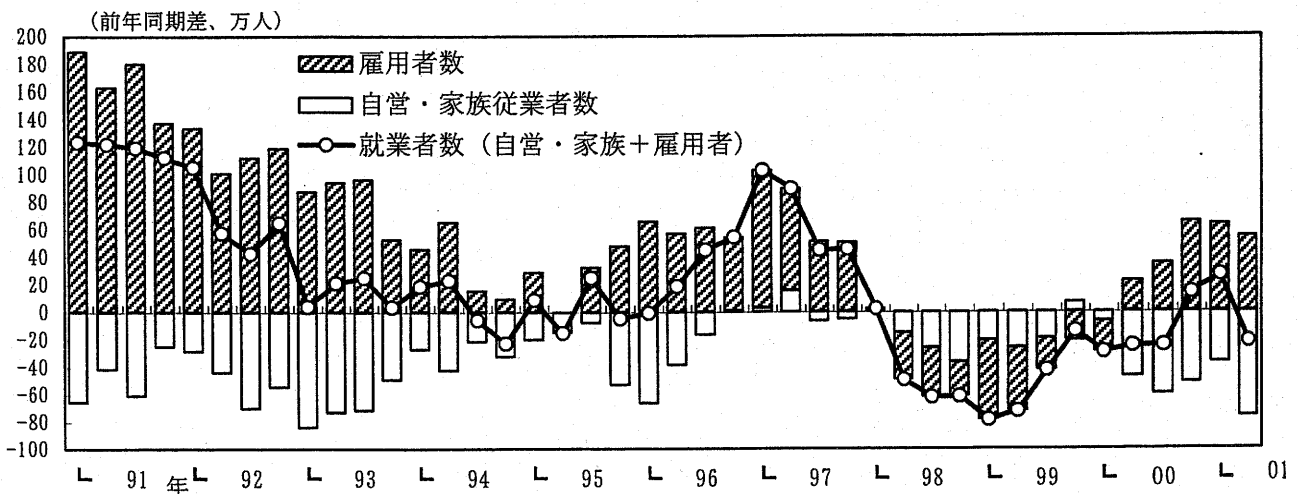
(注) 1. 毎勤・常用労働者は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 2001/2Qは、2001/4~5月の前年同期比。なお、2001/5月の値は速報値 (下の図表も同じ)。

(2) 毎勤常用労働者と労調雇用者の動向



(注) 1. シャド部分は景気後退局面。
 2. 2001/2Qは2001/4~5月の値。

(3) 就業者 (労働力調査<自営業主・家族従業者・雇用者>)



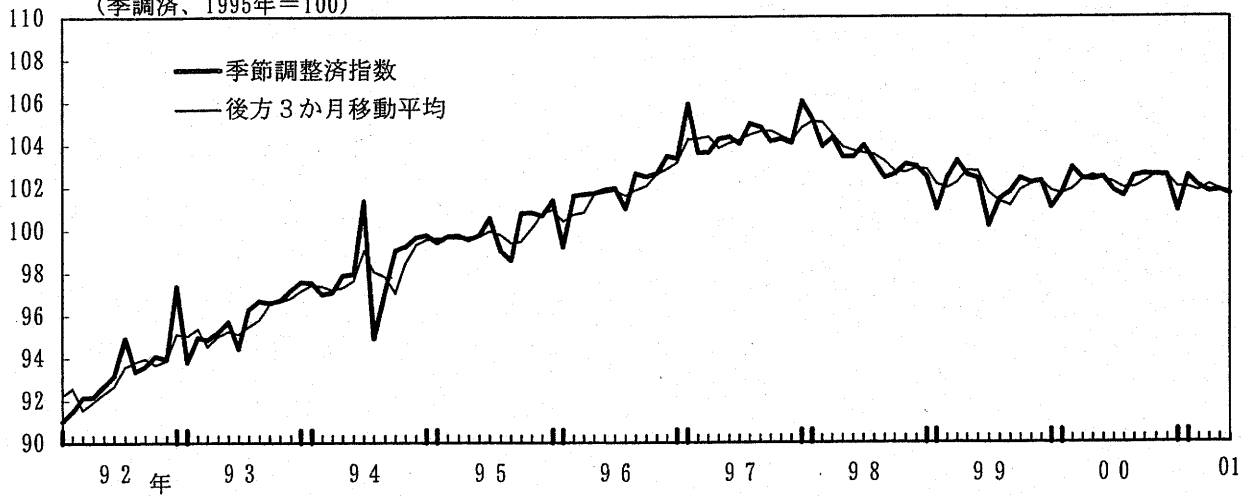
(注) 2001/2Qは2001/4~5月の前年同期差。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

所得

(1) 雇用者所得の推移

① 所得の推移

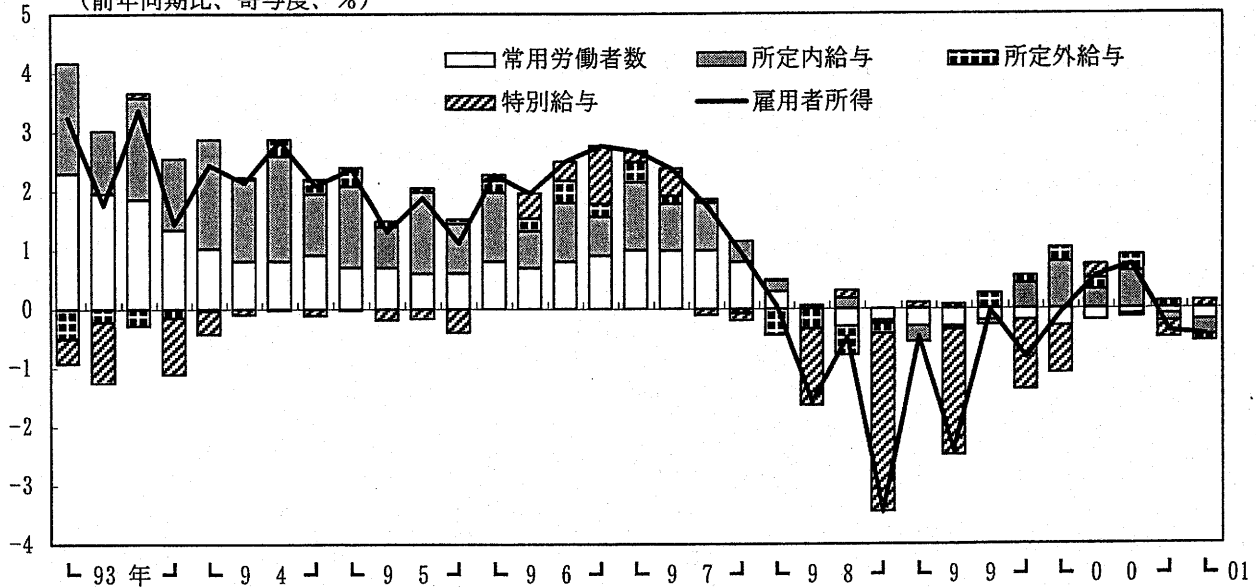
(季調済、1995年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2001/5月は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、当局が算出。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)

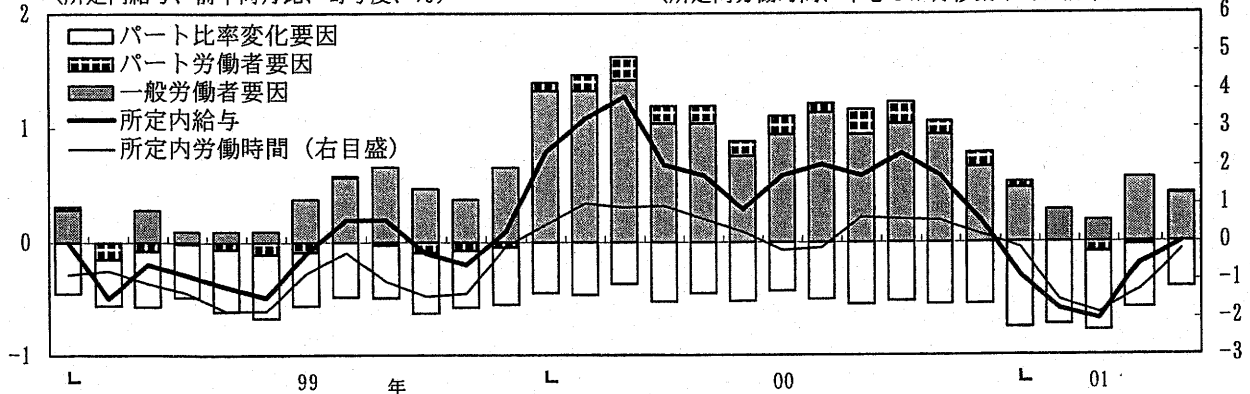


(注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(2) 所定内給与の寄与度分解

(所定内給与、前年同月比、寄与度、%)

(所定内労働時間、中心3か月移動平均、前年比、%)



(注) 所定内労働時間は、中心3か月移動平均の前年比。2001/5月は、4~5月平均の前年同期比。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2000年度売上高(名目、10億円)

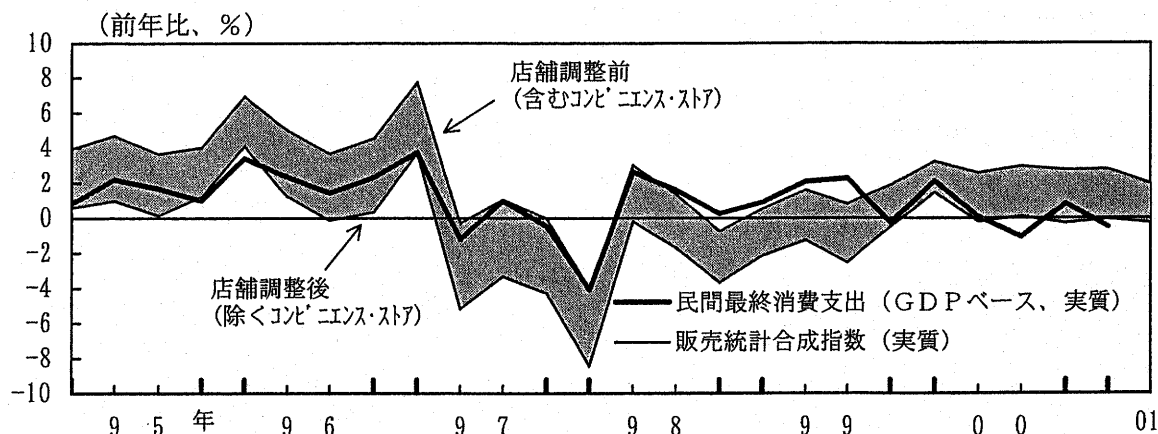
	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6 ^(註4)	01/3月	4	5	6
消費水準指数(全世帯)	(0.3)	(0.9)	(1.9)	(-3.2)	(1.7)	(-4.3)	(-2.0)	
		< 0.4>	< 1.0>	< -2.4>	< -4.3>	< -1.7>	< 1.5>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(0.4)	(0.4)	(2.0)	(-3.6)	(1.0)	(-4.4)	(-2.7)	
		< -0.1>	< 2.3>	< -2.1>	< -3.7>	< -0.3>	< -1.3>	
小売業販売額(実質)	(-0.2)	(-0.5)	(0.9)	(-0.6)	(2.3)	(-0.3)	(-0.9)	
[126,772]		< -0.1>	< 0.8>	< -2.1>	< 0.1>	< -2.3>	< 0.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.7)	(3.4)	(-0.2)	(0.7)	(0.7)	(-0.9)	(2.1)	(0.9)
[426万台]		< 0.9>	< 0.3>	< -0.1>	< 0.4>	< -3.9>	< 4.7>	< 1.8>
同 出荷額ベース	(2.1)	< 2.5>	< -1.3>	< -0.3>	< -0.1>	< -4.6>	< 5.5>	< 3.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.6)	(5.5)	(0.8)	(1.9)	(1.3)	(0.2)	(4.5)	(1.2)
[299万台]		< 2.8>	< -0.6>	< 0.5>	< -0.4>	< -2.6>	< 6.3>	< -0.6>
家電販売(NEBAベース、実質)	(20.0)	(18.2)	(22.1)	(6.1)	(31.1)	(7.9)	(4.1)	
[2,855]		< 3.6>	< 10.4>	< -10.8>	< 16.2>	< -19.0>	< -0.2>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.8)	(-2.7)	(-2.0)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.2)	
[9,429]		< 0.3>	< 0.4>	< 0.4>	< -0.4>	< 0.8>	< 0.1>	
都内百貨店売上高	(-1.2)	(-0.3)	(-0.7)	(1.3)	(-0.6)	(2.7)	(-0.1)	
[2,166]		< -1.1>	< 0.4>	< 1.1>	< -0.6>	< 2.6>	< -2.2>	
全国チェーンストア売上高		(-5.6)	(-4.5)	(-5.2)	(-5.5)	(-5.5)	(-4.9)	
[16,285]		< -1.2>	< -0.1>	< -2.6>	< -1.0>	< -1.9>	< 0.4>	
〈店舗調整後〉	(-5.3)	< -1.2>	< -0.1>	< -2.6>	< -1.0>	< -1.9>	< 0.4>	
〈店舗調整前〉	(-1.6)	< 0.1>	< 0.5>	< -1.9>	< -0.8>	< -1.6>	< 0.4>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(4.6)	(5.1)	(3.7)	(4.0)	(4.4)	(4.4)	(3.6)	
[6,737]		< 0.1>	< 0.6>	< 0.6>	< 0.4>	< -0.2>	< 0.3>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.6)	(5.1)	(2.7)	(1.5)	(1.7)	(1.5)		
[5,691]		< 1.2>	< 0.7>	< -1.8>	< -0.8>	< -1.7>		
うち国内	(-0.2)	< 1.7>	< -0.5>	< 1.3>	< -0.5>	< 0.9>		
うち海外	(6.6)	< 0.8>	< 0.4>	< -2.8>	< -0.5>	< -3.2>		
平均消費性向(家計調査、%)	72.5	71.9	73.2	69.9	73.6	69.1	70.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 旅行取扱額は4月の値を使用。乗用車新車登録台数は実績。それ以外は4~5月の平均値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高の2001/5月は速報値。

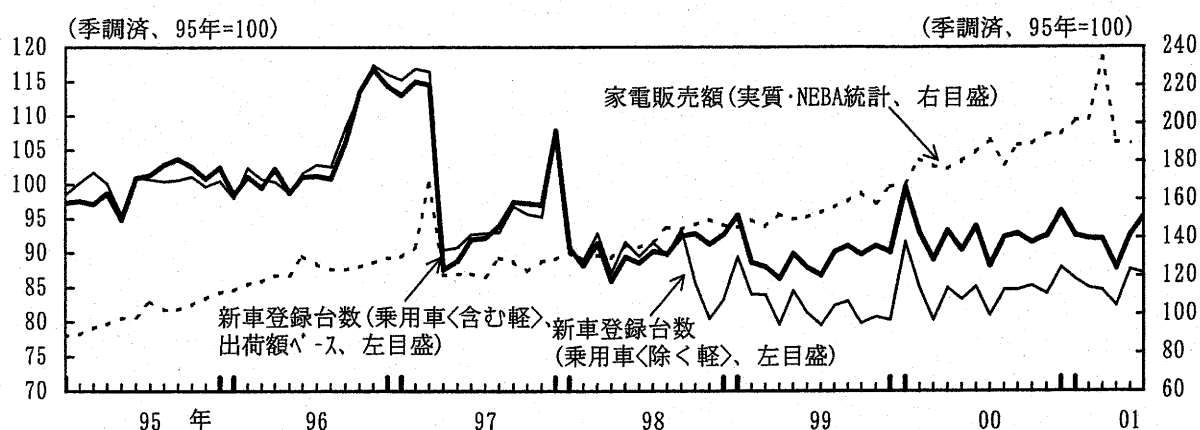
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その1)

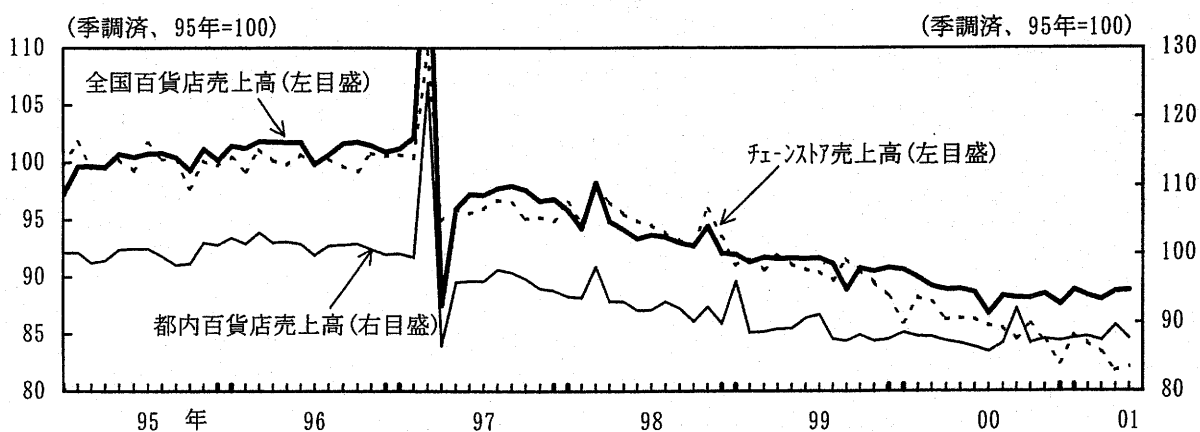
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

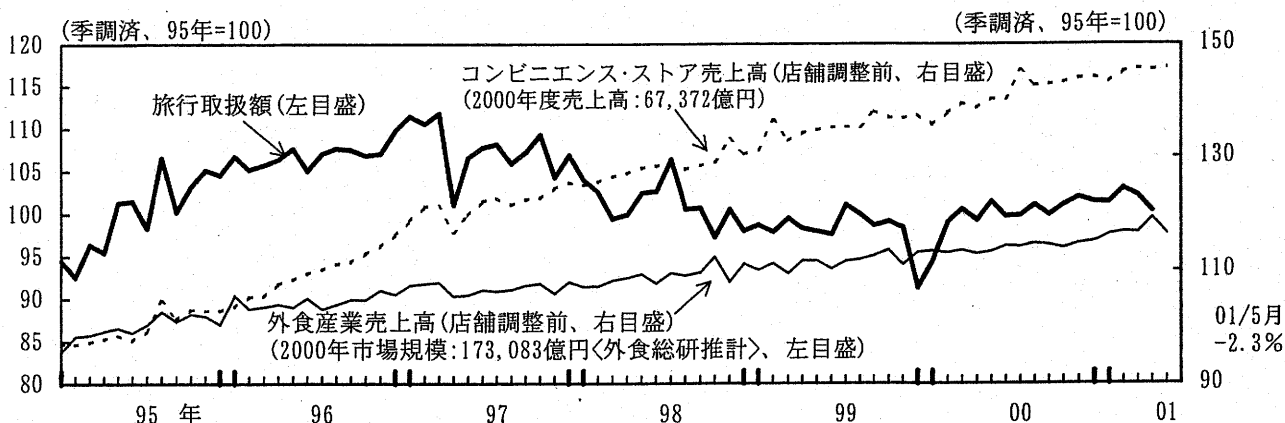


- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高も合算している。2001/2Qは、4~5月の前年同期比。
 3. 家電販売額は、各品目のCPI (但しパソコンはWPIで代用) を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。
 4. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

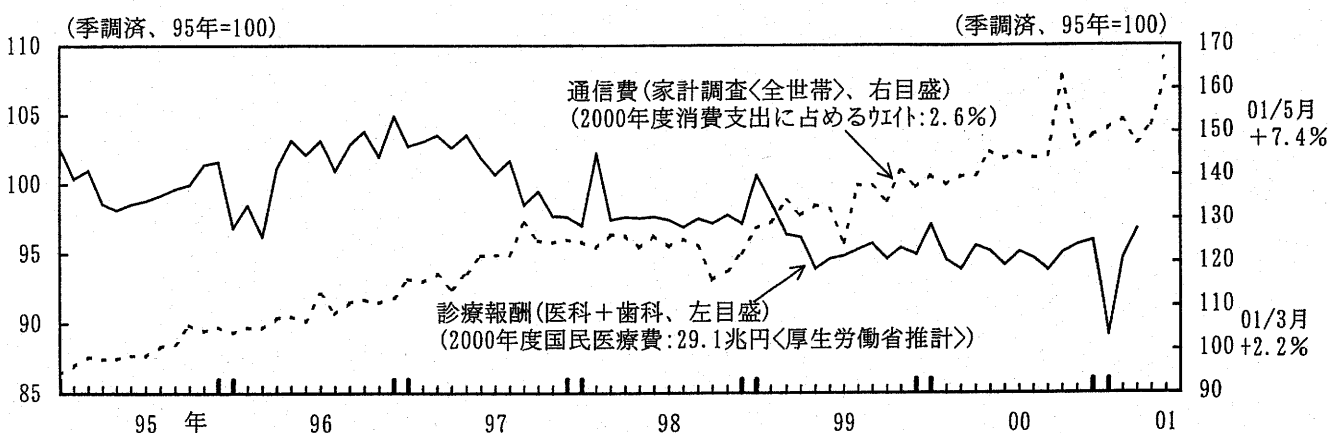
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その2)

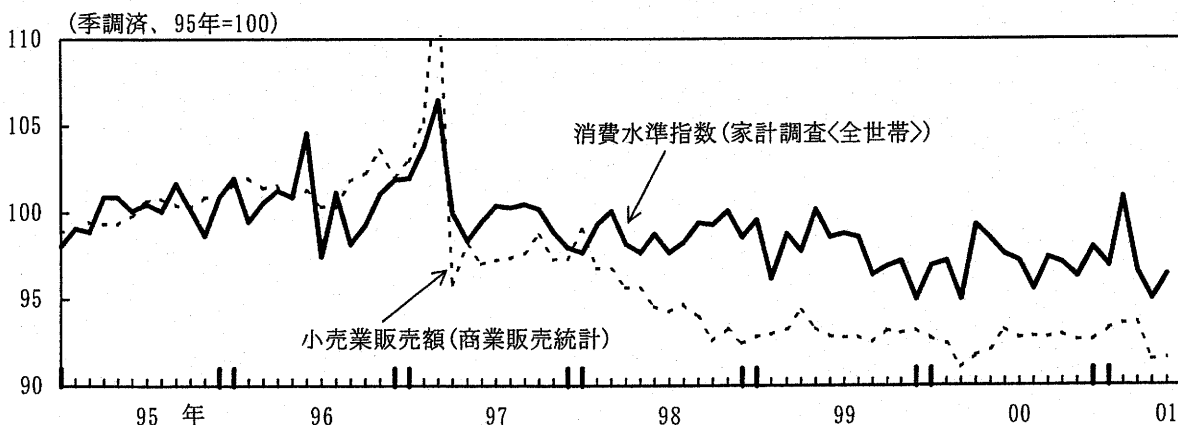
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

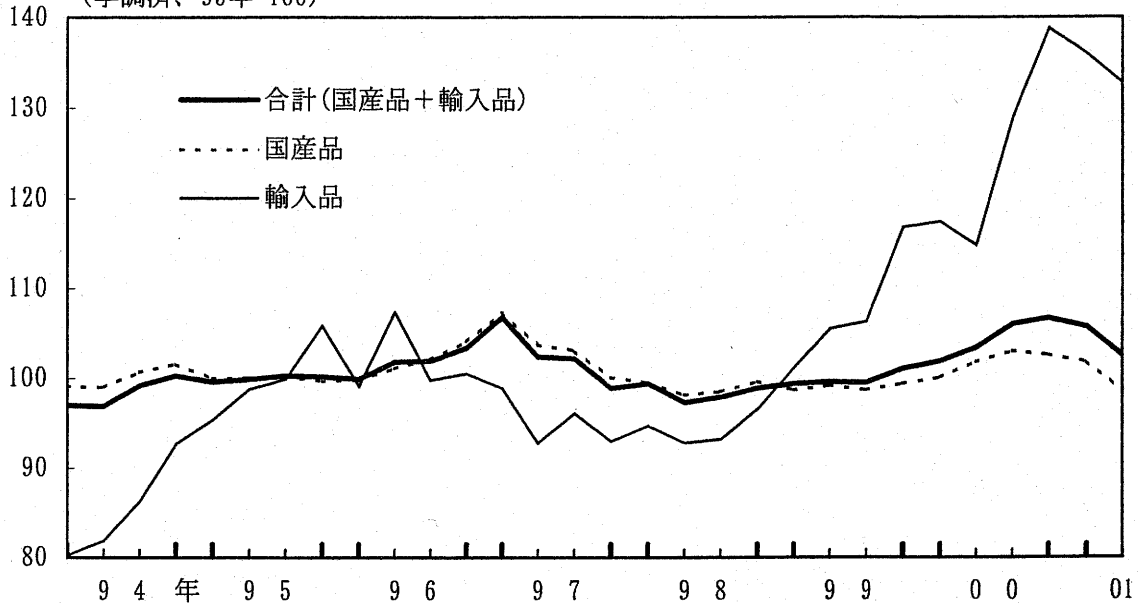


- (注) 1. (4)、(5)の計数はいずれも名目値(除く診療報酬)。X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. コンビエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 5. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
 6. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。
- (資料) 経済産業省「商業販売統計」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

消費財供給数量の推移

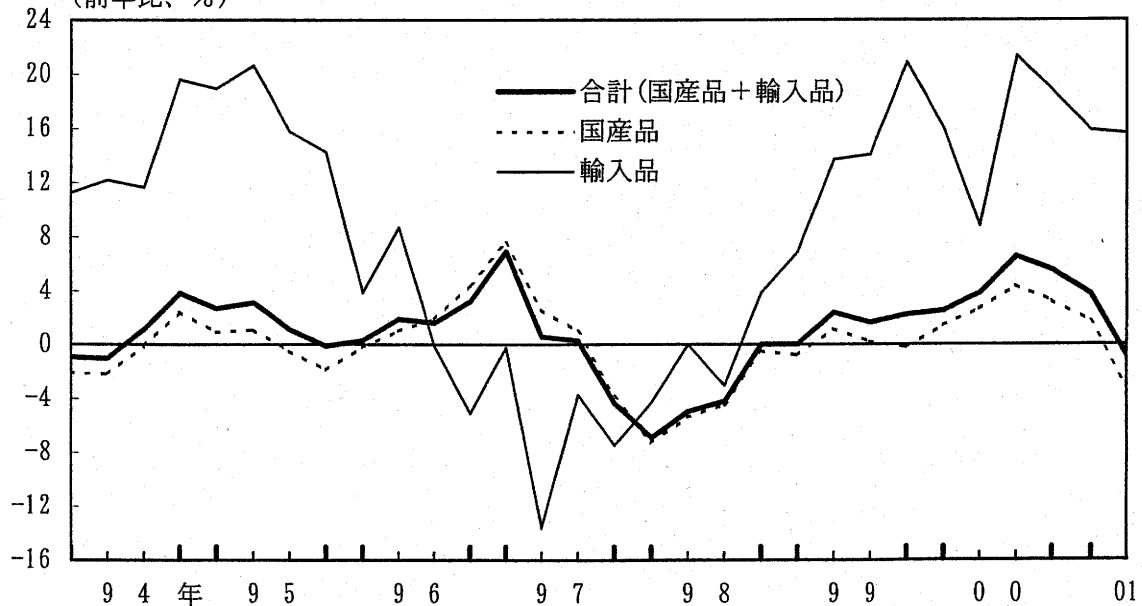
(1) 水準

(季調済、95年=100)



(2) 前年比

(前年比、%)



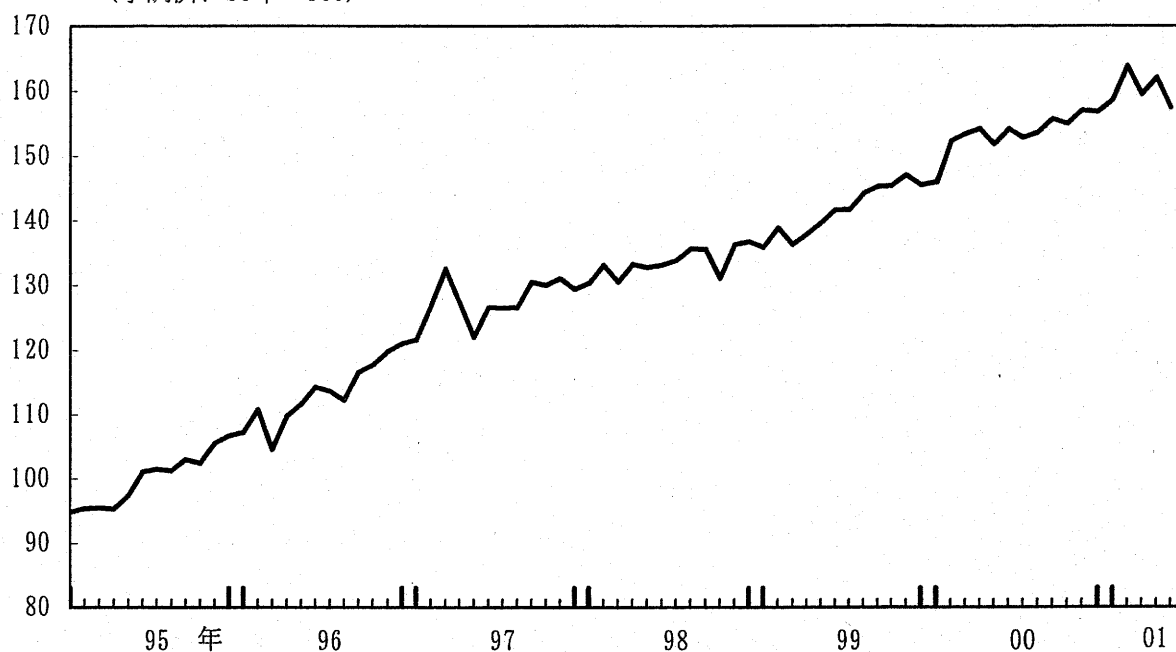
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
 2. 2001/2Qの値は、2001/4~5月の四半期換算値。
 3. 「国産品」の2001/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 4. 「輸入品」の2001/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/2Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

クレジットカード利用額の推移

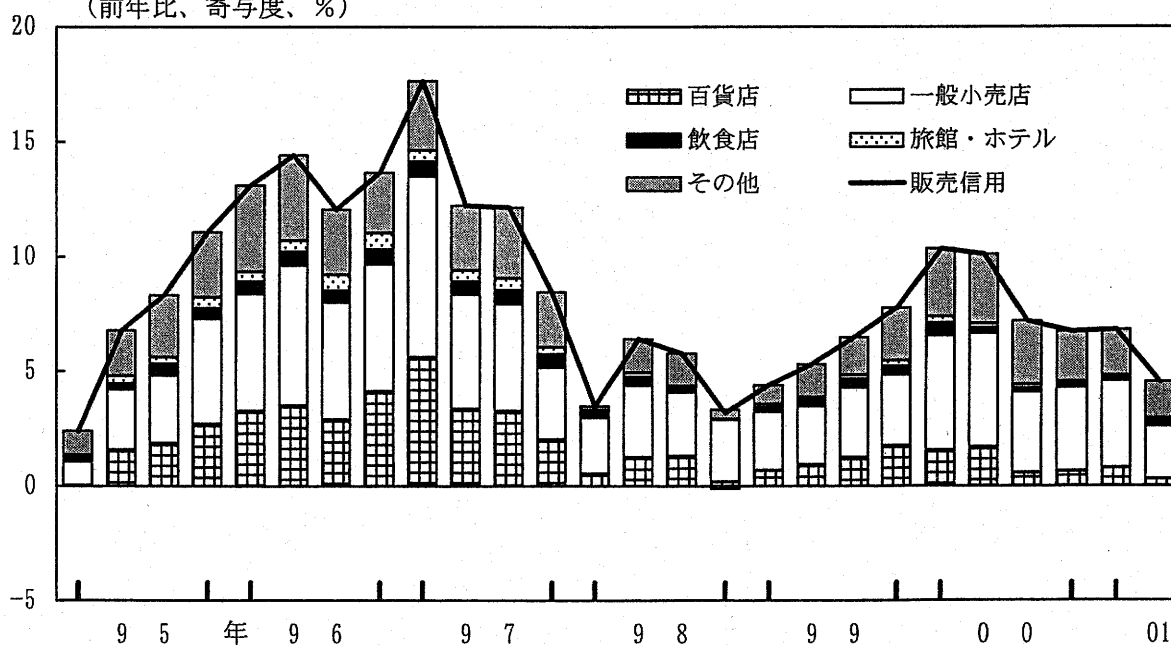
(1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



(2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)

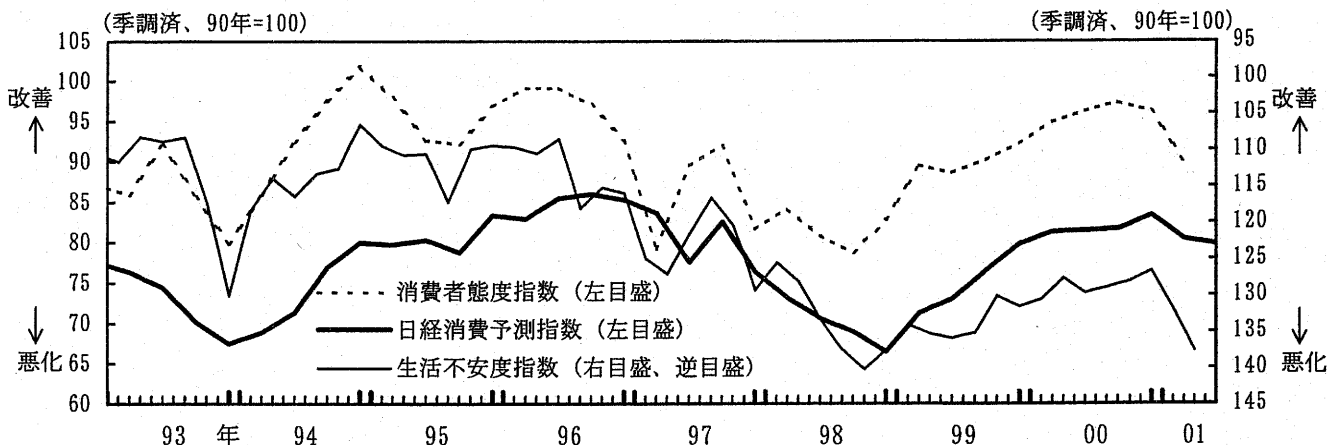


- (注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジヨウ)による季節調整値。
- 2. 「その他」には、海外を含む。
- 3. 2001/2Qは4~5月の前年同期比。5月は速報値。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

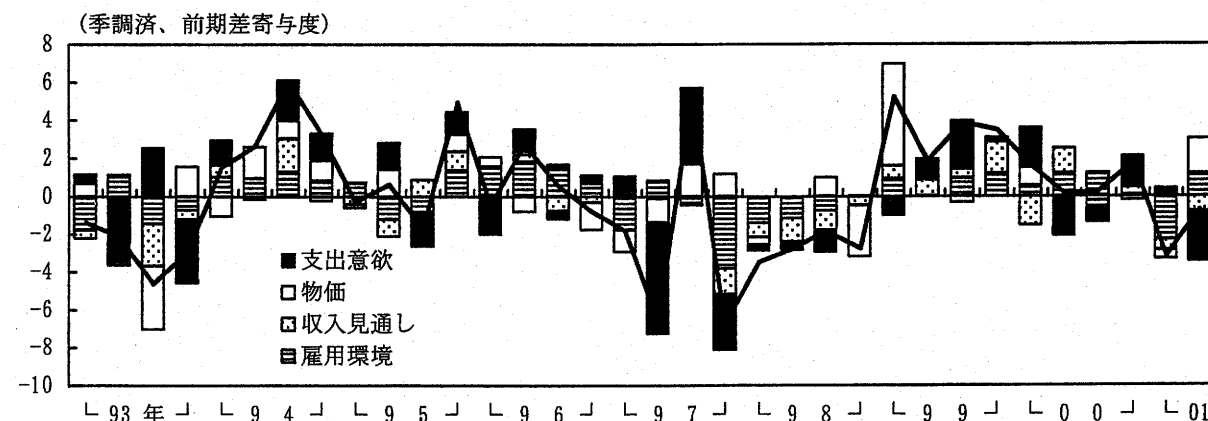
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



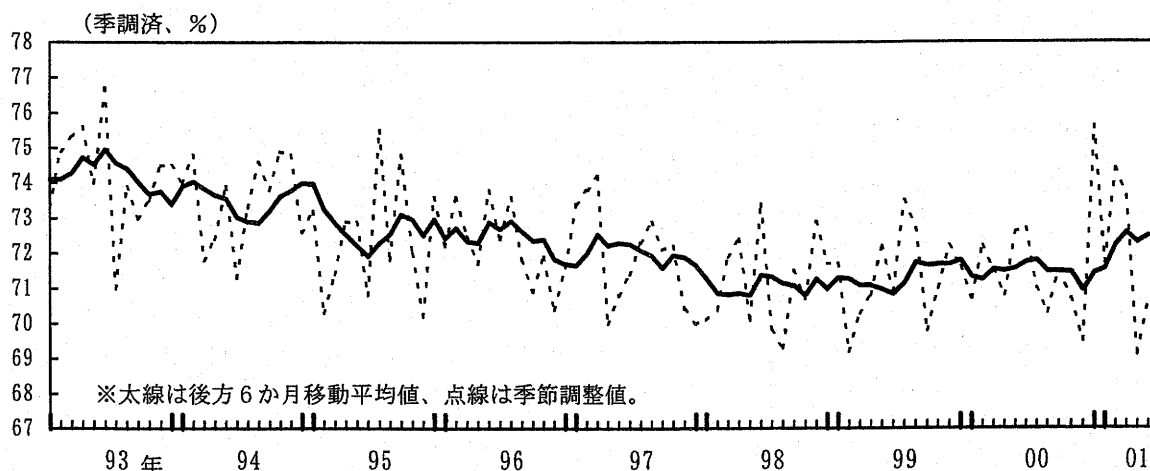
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,000人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。
 「雇用環境」：「職のを見つけやすさ」
 「物価」：「最近の物価」
 「収入見通し」：「勤め先の利益見通し」+「収入の増え方」
 「支出意欲」：「支出意欲 (耐久財)」+「支出意欲 (旅行・レジャー)」+「支出意欲 (教養)」

(3) 平均消費性向 (家計調査)



- (注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/3月	4	5
総戸数	121.3	123.2	118.2	116.9	120.7	113.7	120.0
		〈 1.7〉	〈 -4.0〉	〈 -1.1〉	〈 6.3〉	〈 -5.8〉	〈 5.6〉
	(-1.1)	(4.7)	(-6.0)	(-3.8)	(-1.4)	(-7.2)	(-0.2)
持家	43.8	46.3	40.2	36.7	38.8	36.8	36.6
		〈 1.5〉	〈 -13.1〉	〈 -8.8〉	〈 -2.8〉	〈 -5.3〉	〈 -0.6〉
	(-8.0)	(4.0)	(-13.2)	(-14.9)	(-13.1)	(-15.8)	(-14.0)
分譲	34.6	35.7	32.7	34.4	35.0	34.3	34.6
		〈 1.5〉	〈 -8.5〉	〈 5.4〉	〈 11.9〉	〈 -2.2〉	〈 0.9〉
	(11.0)	(9.1)	(1.3)	(2.0)	(10.8)	(-1.6)	(6.0)
貸家系	42.9	42.4	43.5	46.8	44.8	43.7	49.8
		〈 4.3〉	〈 2.6〉	〈 7.6〉	〈 7.0〉	〈 -2.5〉	〈 14.1〉
	(-2.1)	(2.1)	(-4.2)	(4.2)	(2.0)	(-1.8)	(10.6)

(注) 2001/4～6月の季調済年率換算戸数は4～5月の平均値。前期比は4～5月の1～3月対比。前年比は4～5月の前年同期比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	99年度/2回	3	4	00/1	2	3	4	01/1 (注1)
公庫申込戸数（万戸）	8.8	3.7	3.8	6.5	5.1	3.5	3.3	2.8
＜1日当たり件数 (注2)＞	＜664＞	＜483＞	＜674＞	＜582＞	＜609＞	＜390＞	＜367＞	＜431＞
基準金利（％）	2.60	2.80	2.75	2.75	2.75	2.80	2.55	2.45

(注) 1. 今年度より年間の申込み受付回数は6回となった。

2. 日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/3月	4	5
総販売戸数（年率、万戸）	9.4	10.6	8.8	7.8	10.3	7.0	8.6
		〈 15.1〉	〈 -17.0〉	〈 -11.6〉	〈 21.3〉	〈 -31.9〉	〈 21.6〉
	(4.0)	(12.7)	(-4.1)	(-12.5)	(13.8)	(-21.2)	(-3.2)
期末在庫（戸）	8,678	8,148	8,678	8,695	8,678	8,508	8,695
新規契約率（％）	78.7	80.4	76.6	77.0	82.3	73.9	80.1

(注) 1. X-12-ARIMA (β^N-ジョ) による季節調整値。

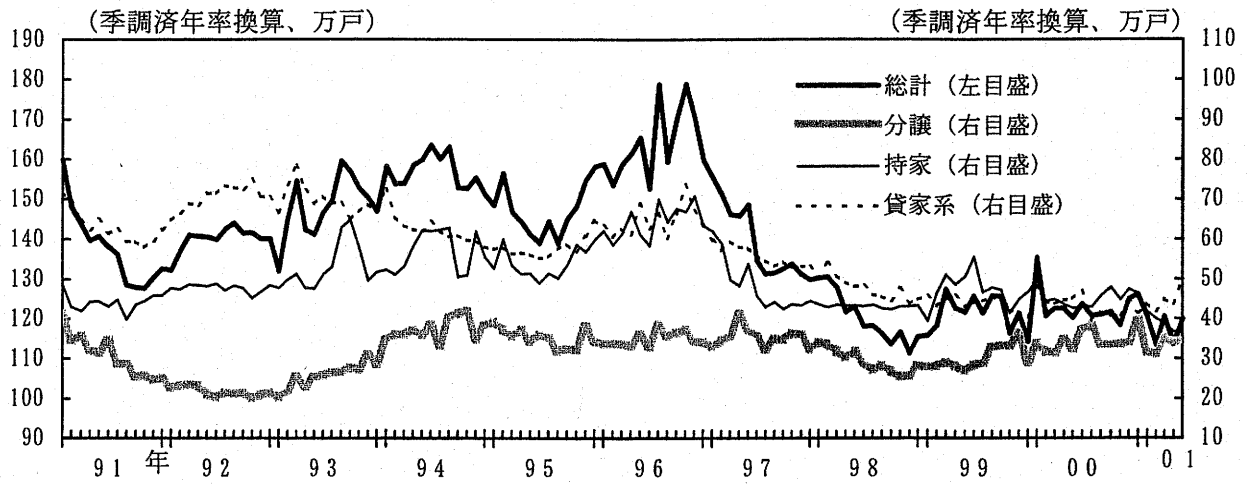
2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 2001/4～6月の総販売戸数は4～5月の四半期換算値。期末在庫は5月の値。新規契約率は4～5月の平均値。前期比は4～5月の1～3月対比。前年比は4～5月の前年同期比。

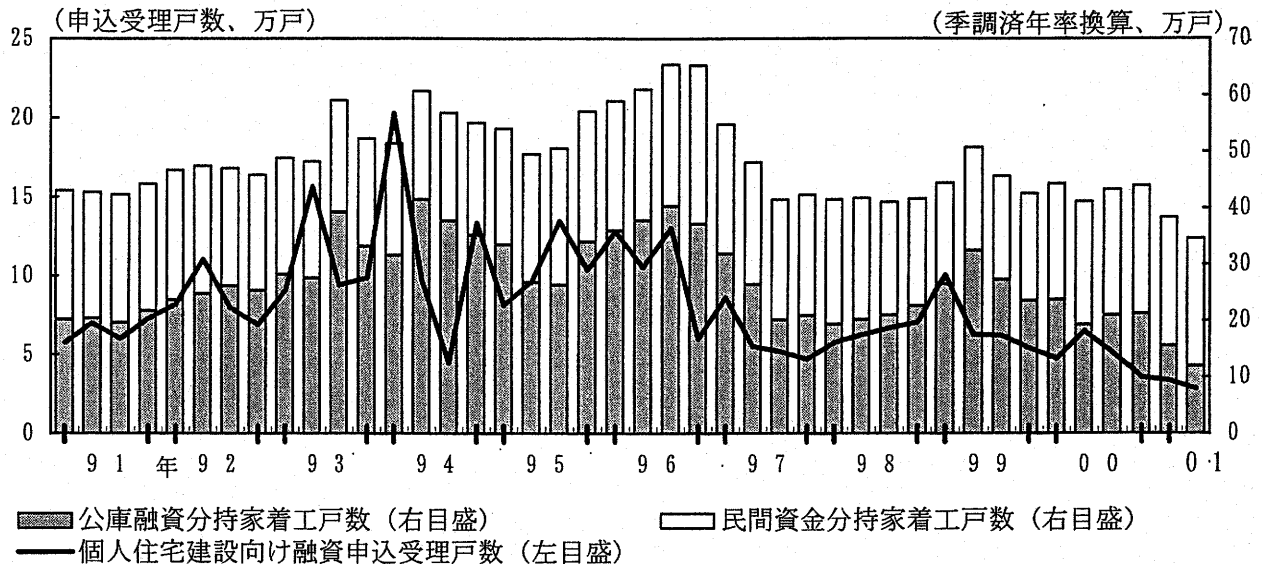
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

新設住宅着工戸数

(1) 新設住宅着工戸数

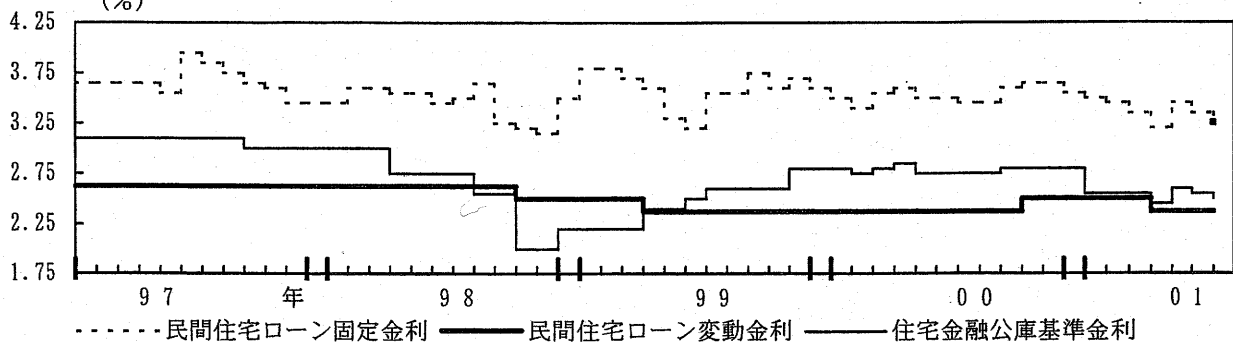


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 2001年度より年間申込回数が6回に変更されたことに伴い、申込受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/2Qは、4~5月の平均値。

(3) 金利の推移 (%)



- (注) 民間住宅ローンは東京三菱銀行。なお、各金利は月末値 (7月は9日現在)。
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	00年度	00/10~12月	01/1~3月	4~6月*	01/3月	4	5	6*	7*
生産	(4.0)	< 0.6> (4.9)	<-3.7> (-1.1)	<-3.7> (-5.3)	<-2.1> (-2.9)	<-2.0> (-4.2)	<-1.2> (-3.9)	< 0.3> (-6.5)	<-0.1> (-6.1)
出荷	(4.2)	< 0.1> (4.3)	<-3.5> (-1.1)	<-3.9> (-4.6)	<-2.4> (-2.6)	<-2.8> (-5.3)	< 0.0> (-3.8)		
在庫	(3.0)	< 0.9> (2.3)	< 2.3> (3.0)	< 3.1> (5.9)	< 0.7> (3.0)	< 2.2> (4.8)	< 0.8> (5.9)		
在庫率	106.6	101.2	106.6	109.3	106.6	110.3	109.3		
稼働率	98.6	98.9	96.7	95.0	96.5	95.0			
大口電力 需要量**	(2.8)	<-0.4> (2.7)	<-0.8> (0.5)	<-1.2> (-0.7)	<-0.3> (-0.3)	<-0.2> (-0.4)	<-1.3> (-1.0)		

* 鉦工業指数統計の生産は予測指数。

2001/4~6月の出荷は4~5月、在庫及び在庫率は5月、稼働率は4月の値。季調済前期比は1~3月対比、前年比は前年同期比、在庫率は未値、稼働率は期中平均。

** 2001/4~6月の前期比は4~5月の1~3月対比。前年比は4~5月の前年同期比。

大口電力需要量は、X-12-ARIMA(β λ γ δ)による季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	00/10~12月	01/1~3月	4~6月*	01/1月	2	3	4
第3次産業	(2.2)	< 0.8>	< 2.0>	<-2.4>	<-1.1>	< 2.0>	< 1.0>	<-3.6>
総合		(2.3)	(1.8)	(0.9)	(2.1)	(0.8)	(2.5)	(0.9)
全産業**	(2.4)	< 0.5>	< 0.5>	<-1.7>	<-1.7>	< 1.4>	< 0.6>	<-2.5>
活動指数		(2.5)	(1.0)	(-0.3)	(2.0)	(0.0)	(0.9)	(-0.3)

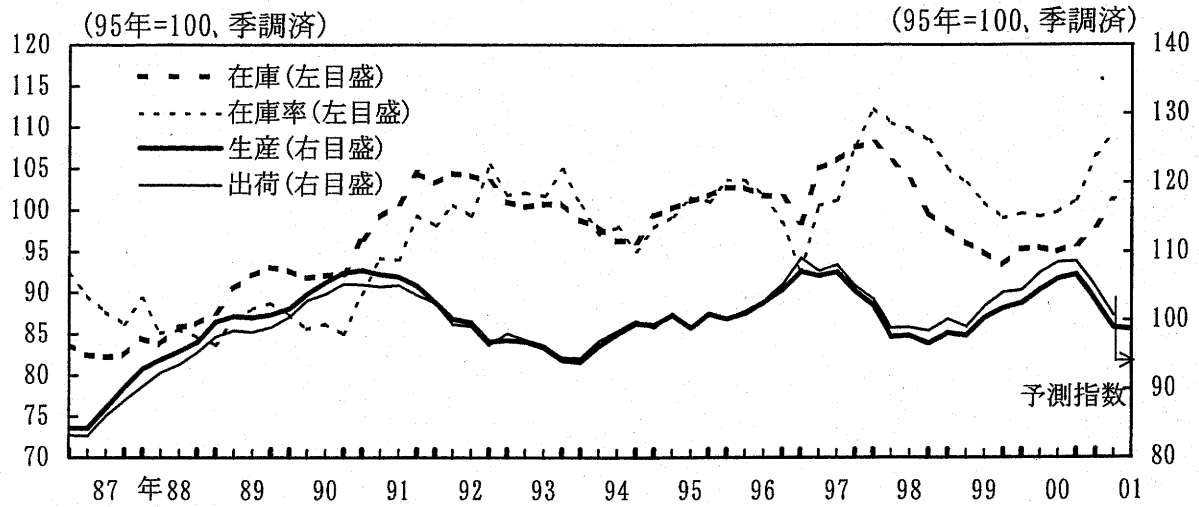
* 2001/4~6月の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

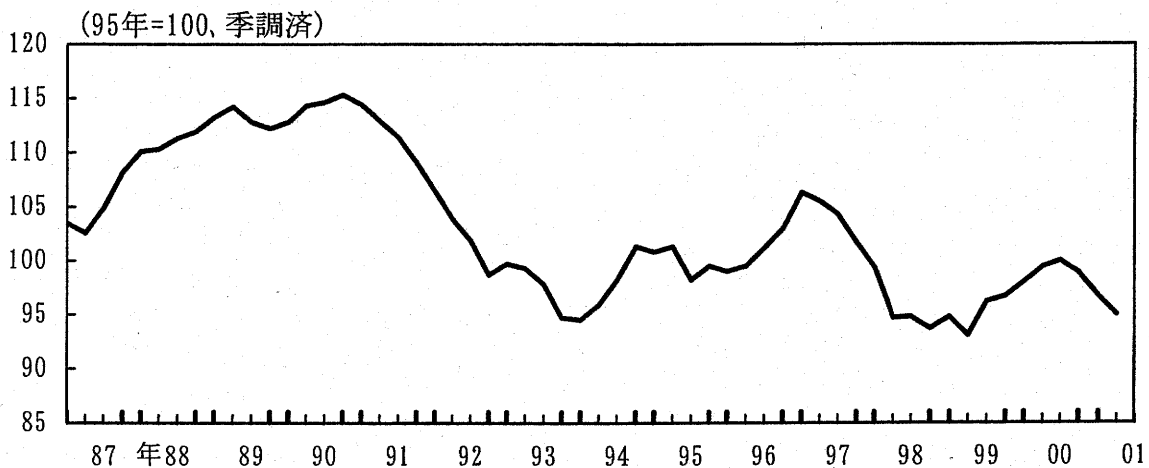
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

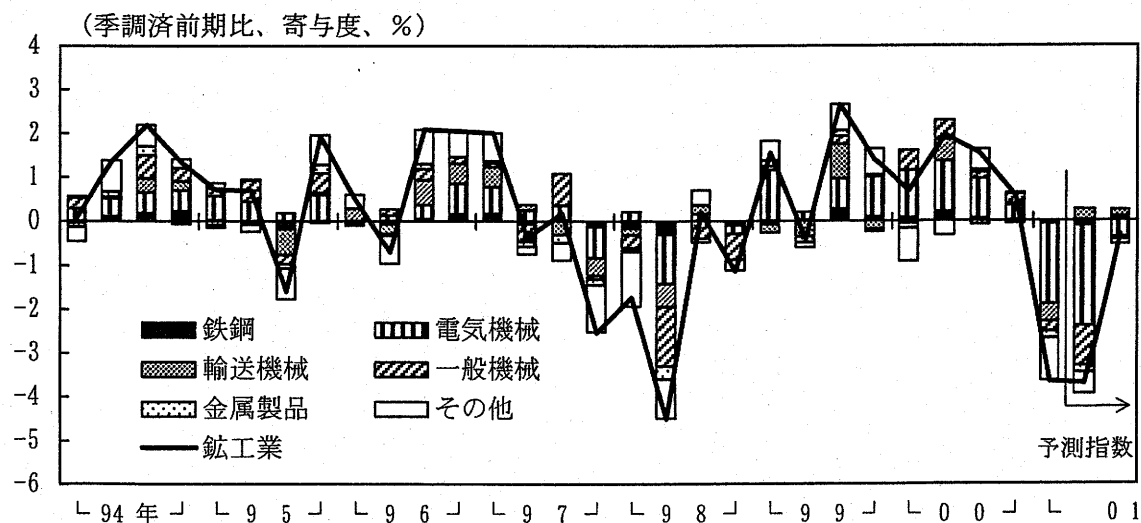
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



(3) 生産の業種別寄与度

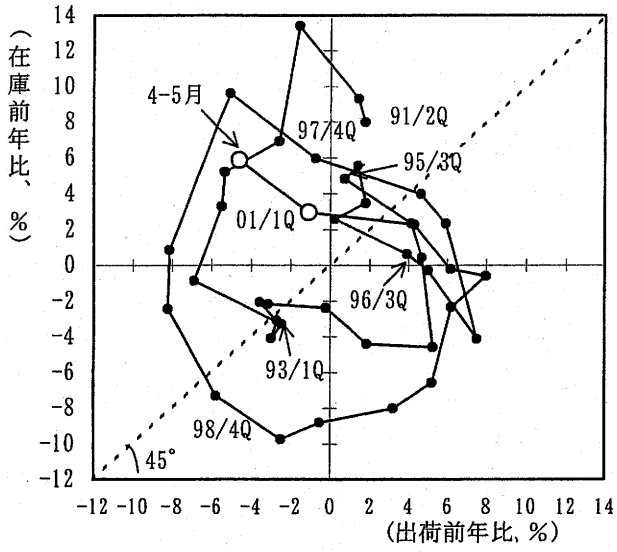


- (注) 1. 2001/3Qの生産は8~9月を7月と同水準と仮定。
 2. 2001/2Qの出荷、在庫、在庫率及び稼働率は前掲図表の通り。
 3. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

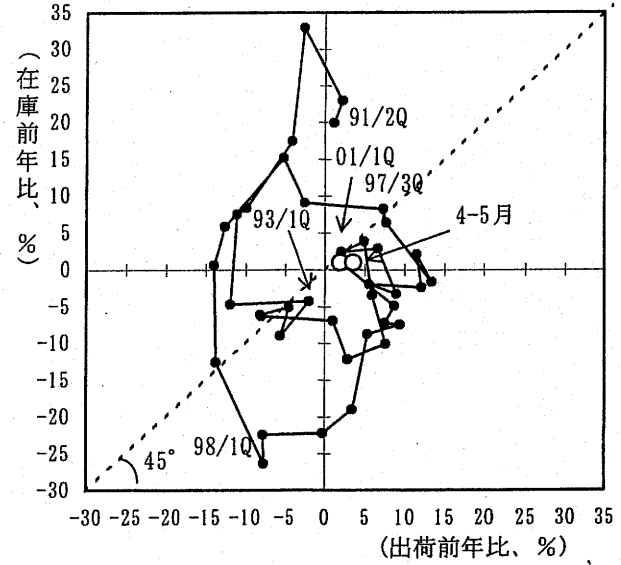
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

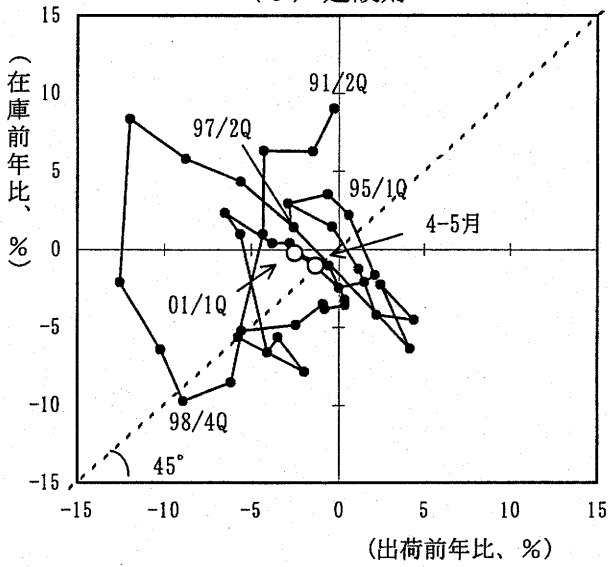
(1) 鉱工業



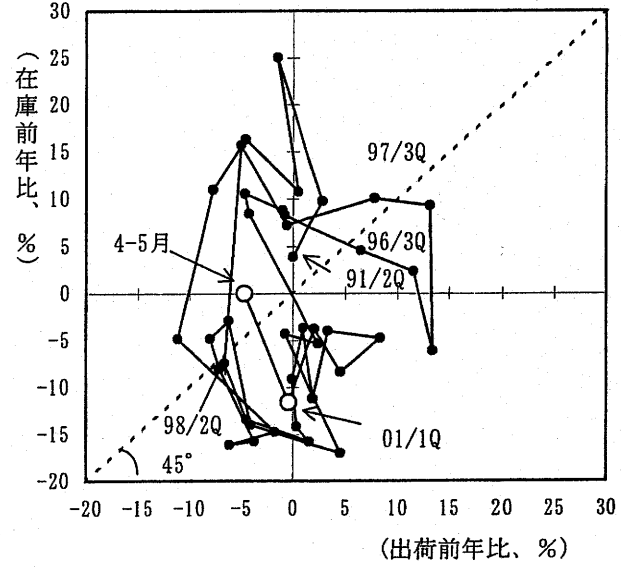
(2) 資本財



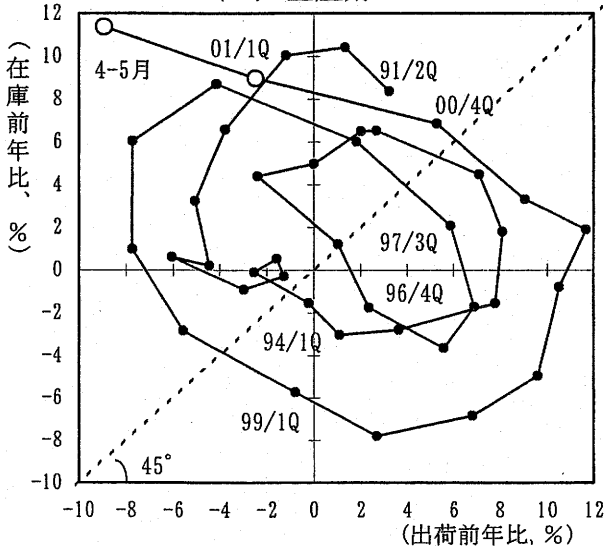
(3) 建設財



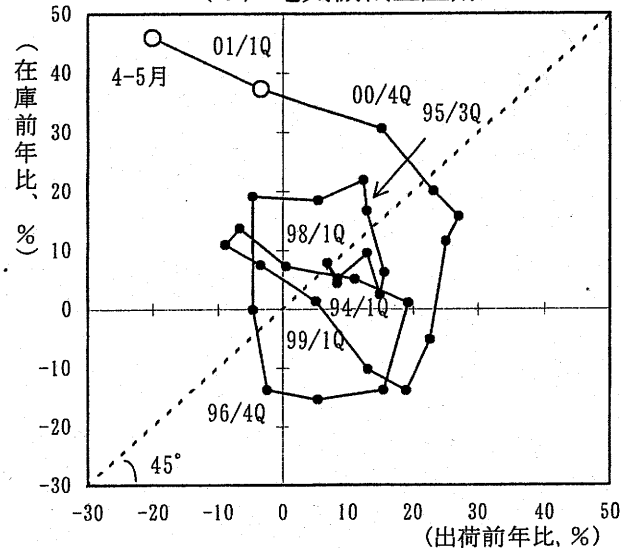
(4) 耐久消費財



(5) 生産財



(6) 電気機械生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

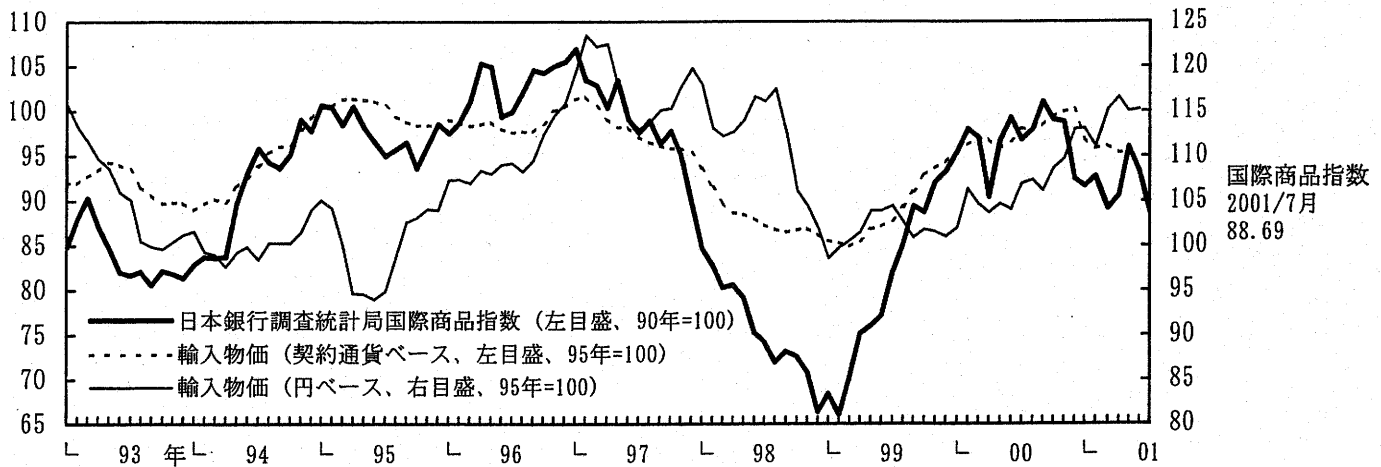
	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^レ -)	(-2.5)	(0.3)	(3.1)	(4.7)	(4.9)	(6.6)	(3.6)	(4.1)
		<-0.1>	<4.6>	<0.6>	<2.4>	<0.6>	<-1.5>	<-0.5>
同(契約通貨 ^レ -)	(-0.5)	(-1.5)	(-3.3)	(-4.6)	(-3.6)	(-4.4)	(-4.5)	(-4.8)
		<-1.0>	<-1.0>	<-1.6>	<-0.4>	<-0.9>	<-0.4>	<-0.2>
輸入物価(円 ^レ -)	(5.5)	(10.0)	(8.3)	(10.9)	(10.0)	(12.4)	(9.8)	(10.7)
		<3.3>	<2.4>	<2.2>	<3.7>	<1.2>	<-1.4>	<0.2>
					[1.9]	[3.1]	[3.5]	[0.0]
同(契約通貨 ^レ -)	(6.9)	(6.6)	(0.1)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.4)	(-0.5)	(-1.1)
		<1.6>	<-3.5>	<-0.9>	<0.3>	<-0.7>	<-0.1>	<0.2>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(9.2)	<-1.9>	<-5.8>	<2.3>	<-3.8>	<1.6>	<5.9>	<-2.9>
日経商品指数(42種)	(3.1)	<0.6>	<-1.0>	<-0.2>	<0.9>	<0.1>	<-0.8>	<-0.5>
国内卸売物価	(0.0)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>	<-0.1>
					[-0.3]	[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]
CSP I	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	
うち		<-0.2>	<-0.1>	<-0.4>	<0.0>	<-0.2>	<-0.2>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.4)	
		<-0.3>	<-0.4>	<-0.3>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.3>	
					[-0.4]	[-0.4]	[-0.5]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.7)	
うち		<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.2)	
民間サービス [3718]	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1560]	(0.0)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)
うち								
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)
民間サービス [4449]	(-1.2)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.5)
公共料金 [1580]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価それぞれの円ベースの2000/1~12月は、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 4. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^レ-ジョン)により季節調整。
 5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 6. CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(β^レ-ジョン)による季節調整値。
 7. 東京CPIの2001/6月のデータは中旬速報値。
 8. CSPI、全国CPIの2001/4~6月は、4~5月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

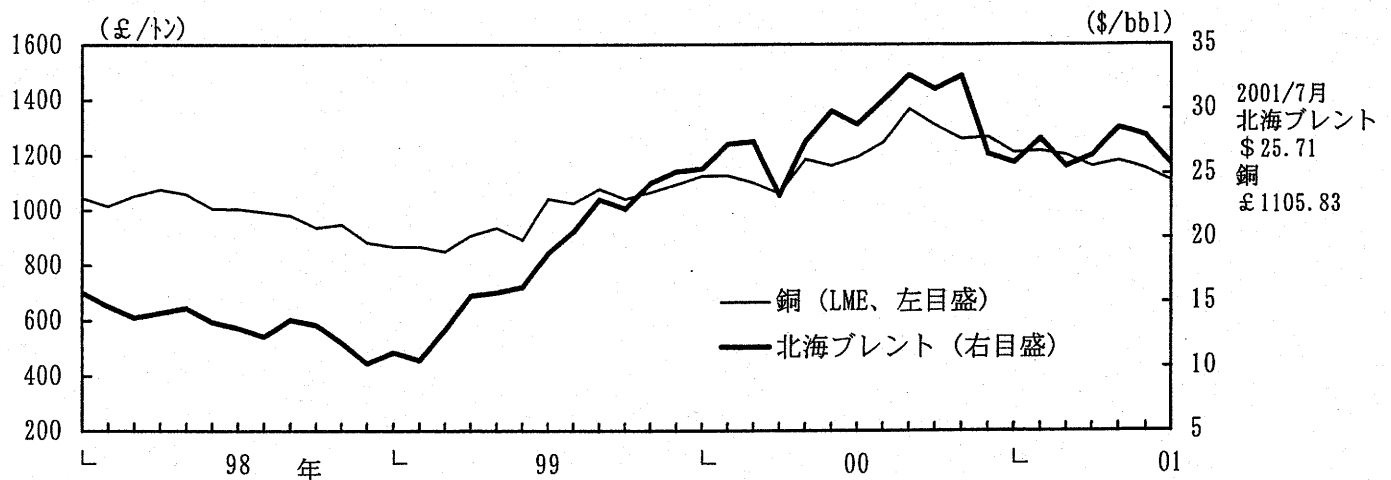
海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



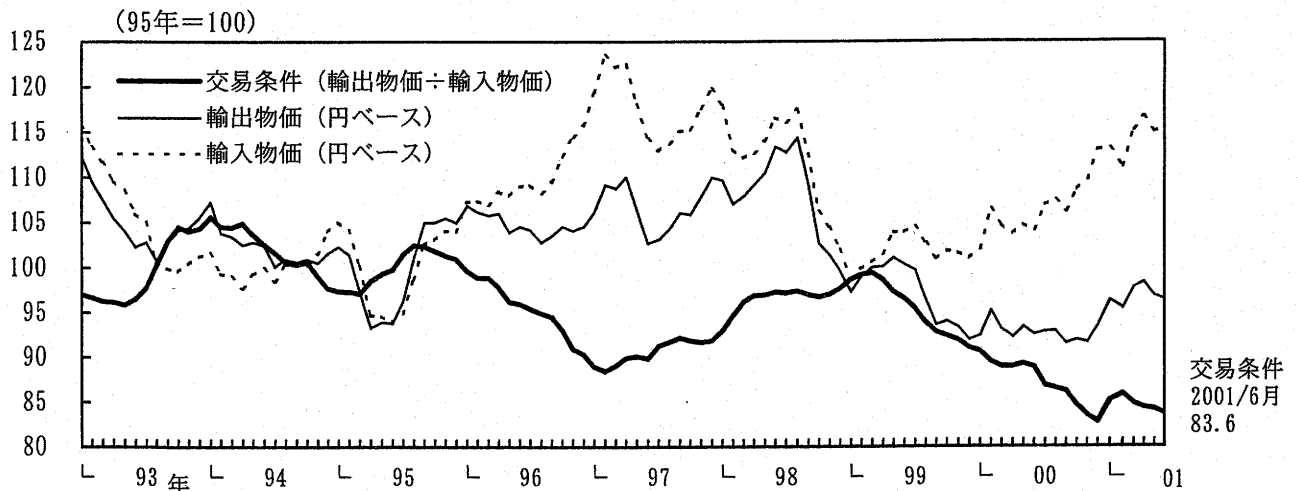
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近7月は、7/2~6日の平均値。

(2) 原油(北海ブレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は、7/2~6日の平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	5.3	10.0	8.3	10.9	10.0	12.4	9.8	10.7
金属・同製品	[11.3]	8.1	10.7	9.0	7.9	7.4	11.6	7.3	5.0
木材・同製品	[5.2]	-7.7	2.3	3.3	7.2	6.3	8.9	5.8	6.8
石油石炭天然ガス	[17.8]	35.3	33.9	15.7	19.5	16.8	18.4	19.2	20.8
化学製品	[7.5]	5.4	5.5	7.3	7.6	8.8	10.0	6.5	6.4
その他	[58.2]	-5.1	1.1	5.4	8.2	7.8	10.3	6.7	7.7

— []はウェイト (%)

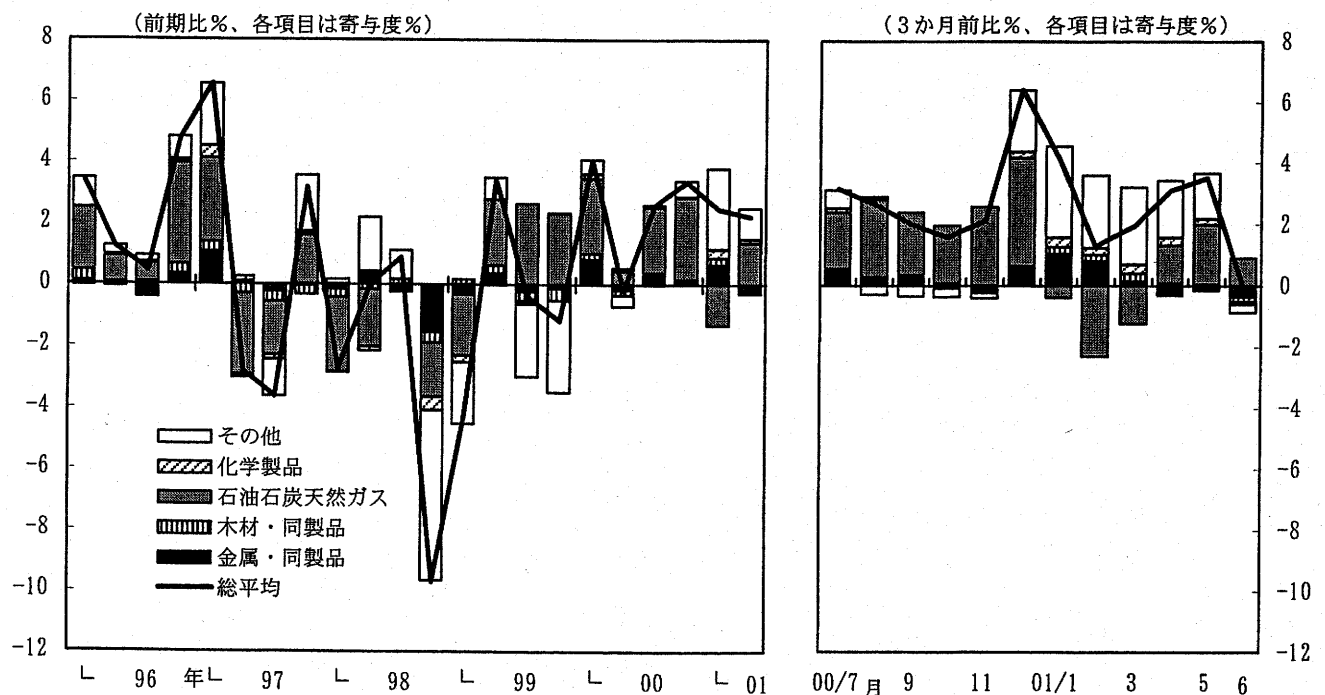
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	2.6	3.3	2.4	2.2	1.9	3.1	3.5	0.0
金属・同製品	[11.3]	3.2	1.1	6.2	-2.7	1.3	-3.0	-1.5	-3.5
木材・同製品	[5.2]	0.8	1.3	5.5	-0.4	6.2	1.8	0.9	-3.8
石油石炭天然ガス	[17.8]	8.5	10.0	-4.6	5.0	-4.4	4.6	7.4	3.3
化学製品	[7.5]	1.2	0.3	4.2	1.8	4.6	3.8	2.8	-1.2
その他	[58.2]	-0.1	1.0	5.2	2.0	5.0	3.6	2.9	-0.6

— []はウェイト (%)

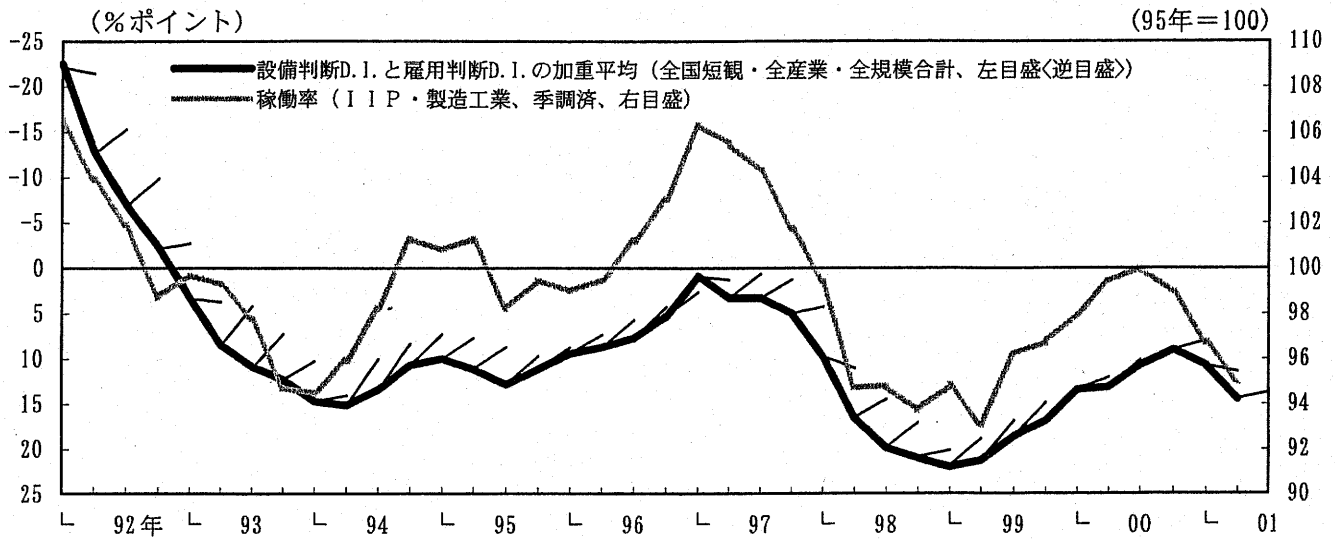


(注) 2000/1~12月は、為替相場反映方法を変更する前のベース。

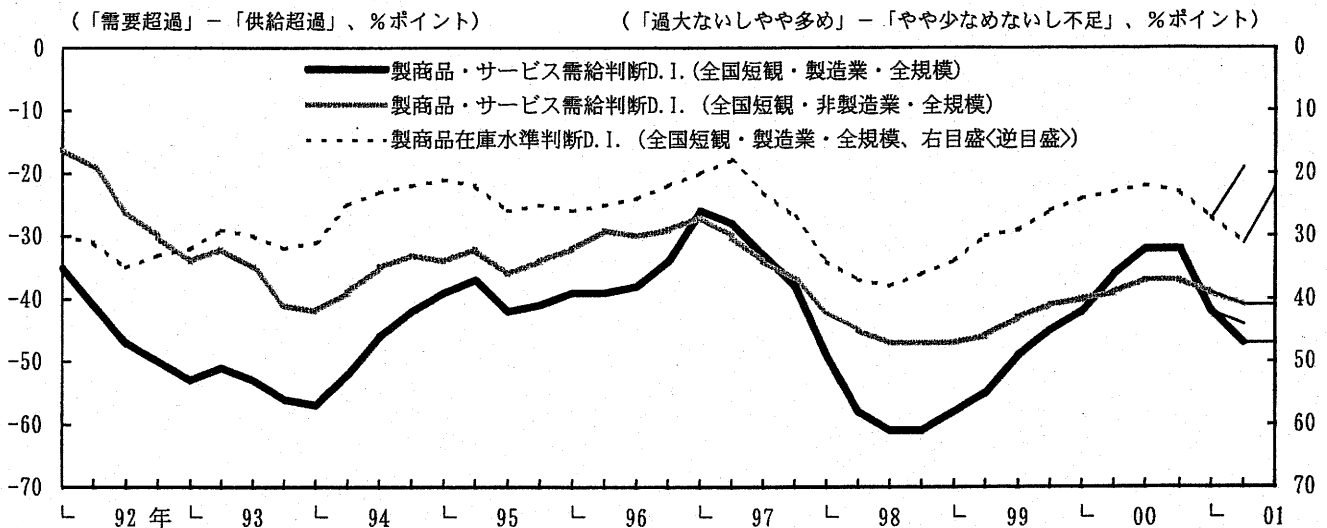
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内需給環境

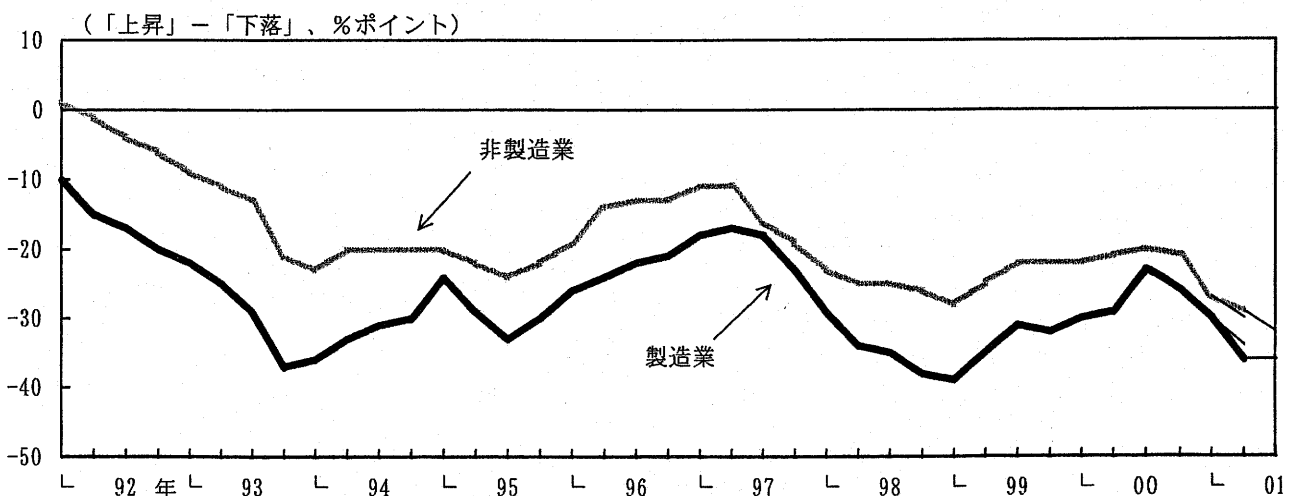
(1) 国内経済の稼働水準



(2) 製品・サービス需給



(3) 販売価格判断D. I.



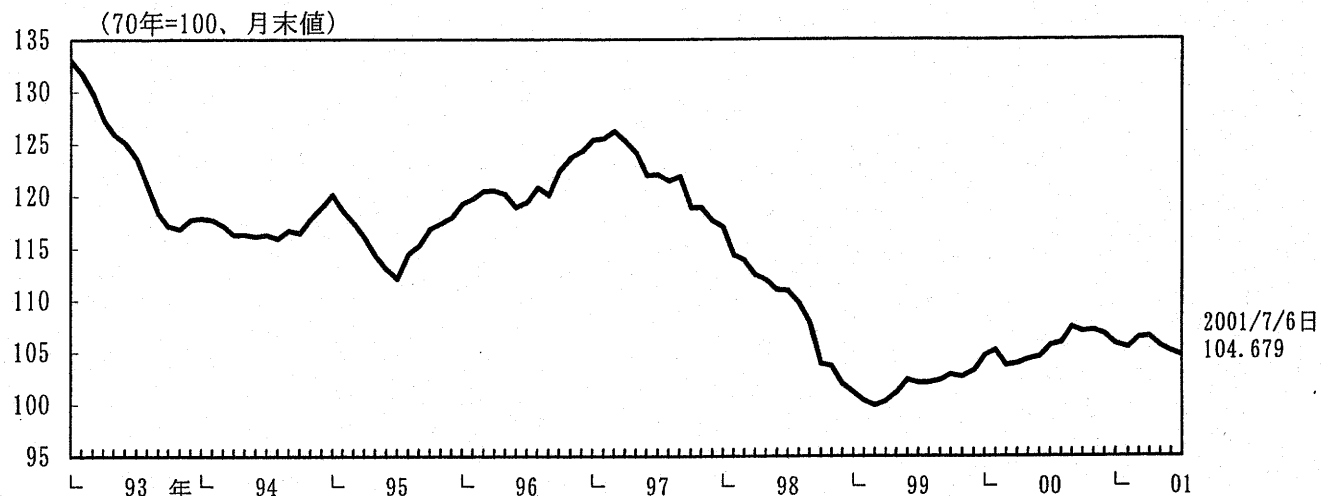
(注) 1. 稼働率の2001/2Qは、2001/4月の値。
 2. D. I. グラフの細実線は、先行き予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「国民経済計算」

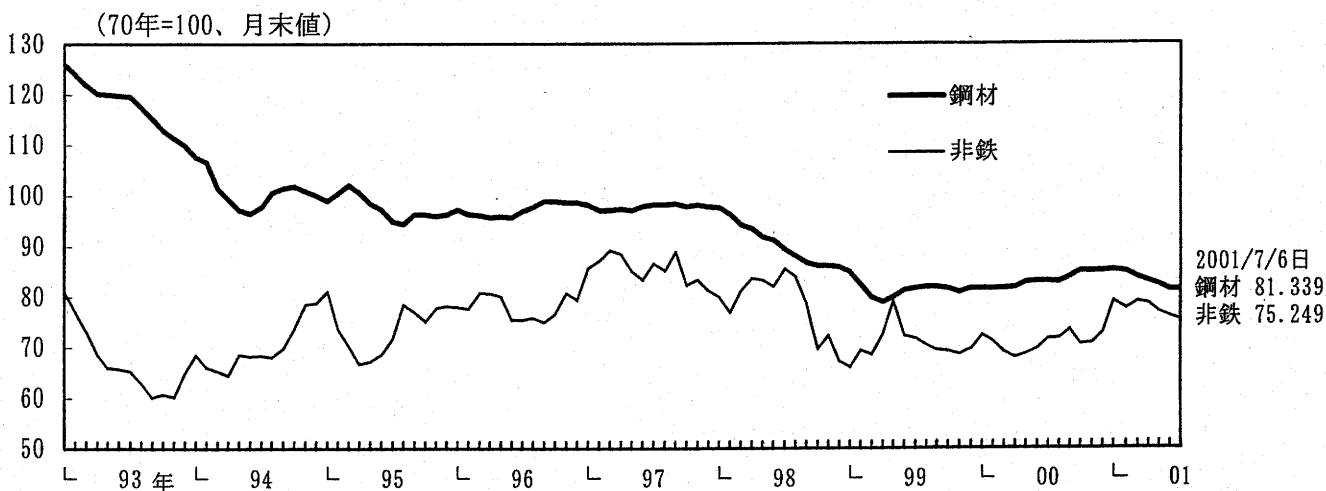
国内商品市況

(1) 日経商品指数

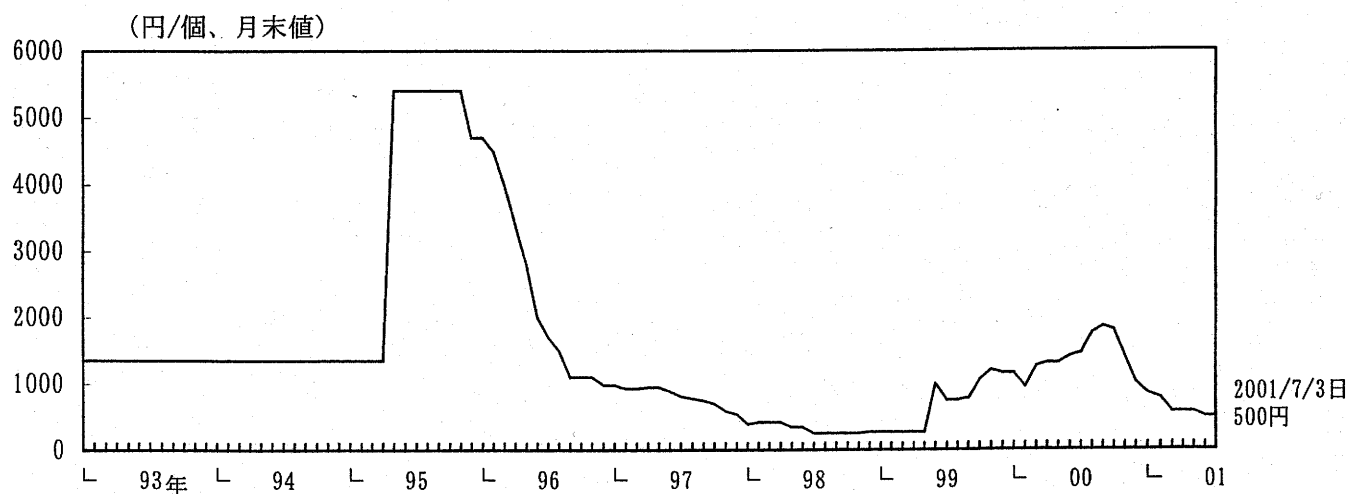
① 全体 (42種)



② 内訳



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、ヒットクォの生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、
 16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(消費税調整後)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/3月	4	5	6
国内卸売物価	[100.0]	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7
機械類	[35.2]	-1.7	-2.1	-2.4	-2.8	-2.5	-2.7	-2.9	-2.8
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.3	-0.2	-0.6	-1.3	-0.7	-1.2	-1.2	-1.4
素材(その他)	[17.4]	1.5	1.2	1.1	0.8	1.1	1.0	0.8	0.5
為替・海外市況連動型	[5.0]	9.8	9.6	6.4	5.9	5.8	4.8	7.1	5.7
電力・都市ガス	[3.9]	3.9	-0.8	-1.0	-0.9	-1.1	-0.9	-0.9	-0.9
その他	[24.2]	-0.5	-0.4	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	0.0	0.0

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

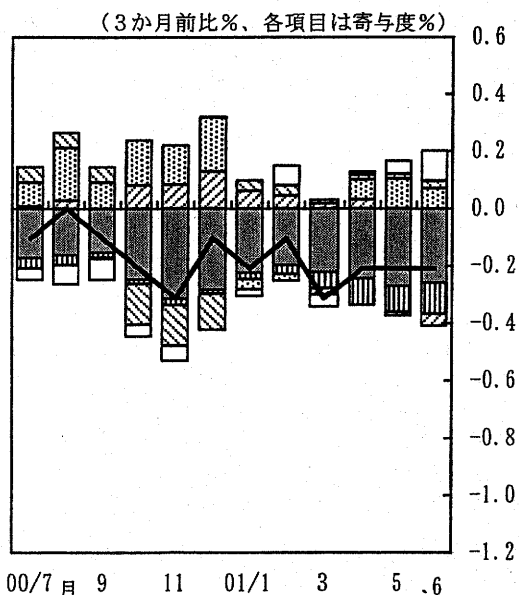
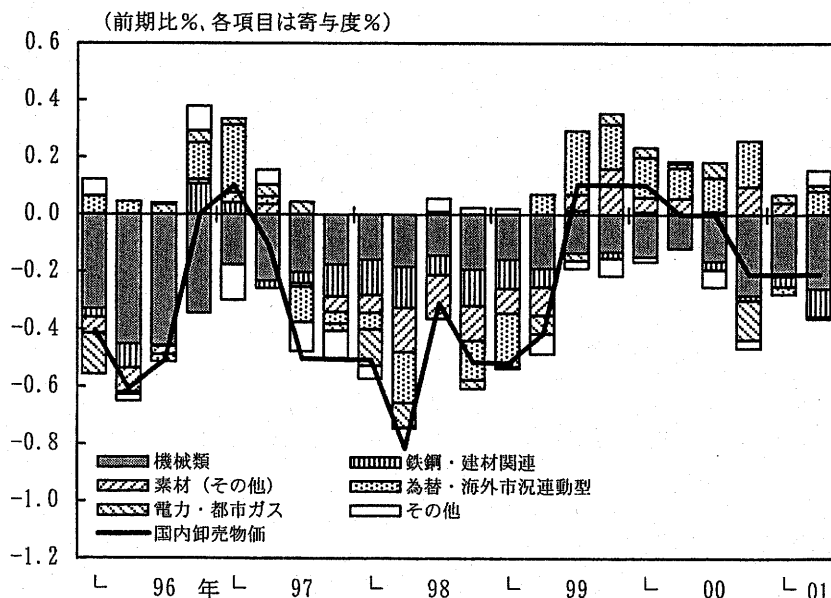
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/3月	4	5	6
国内卸売物価	[100.0]	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2
機械類	[35.2]	-0.5	-0.9	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.2	-0.1	-0.3	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6	-0.8
素材(その他)	[17.4]	0.1	0.5	0.2	0.0	0.1	0.2	-0.1	-0.2
為替・海外市況連動型	[5.0]	2.1	2.8	-0.5	1.4	-0.4	1.2	1.7	1.2
電力・都市ガス	[3.9]	1.4	-3.5	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.7
その他	[24.2]	-0.2	-0.1	0.0	0.2	-0.2	0.0	0.2	0.4

— []はウェイト(%)

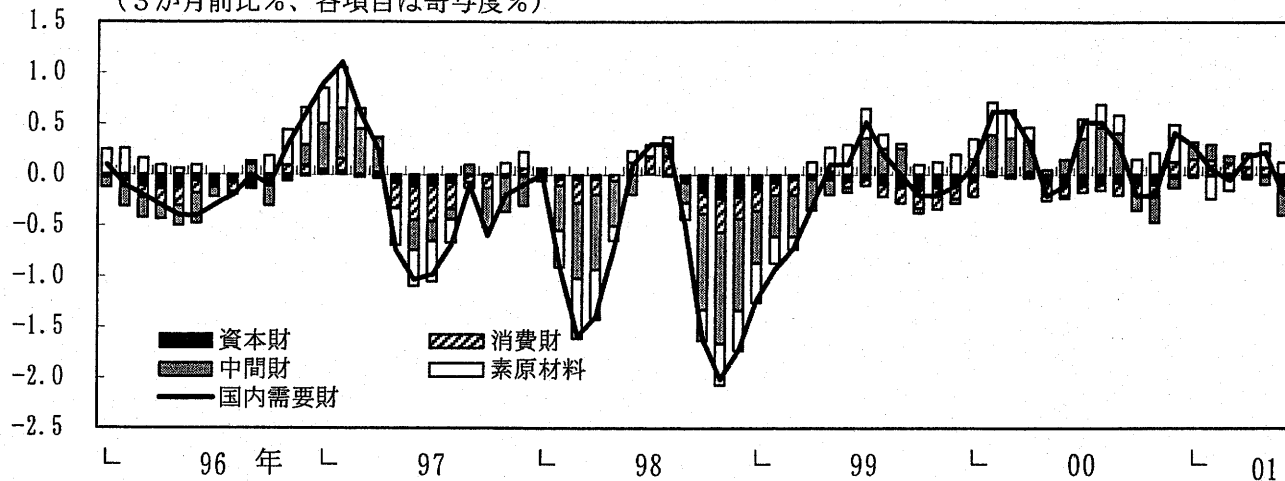


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。

卸売物価指数の需要段階別推移

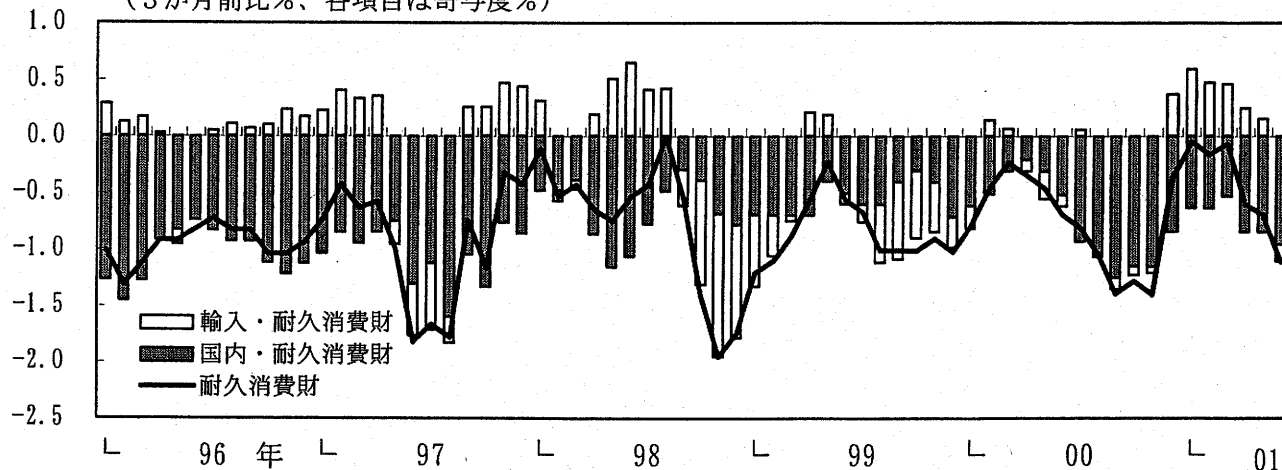
(1) 国内需要財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



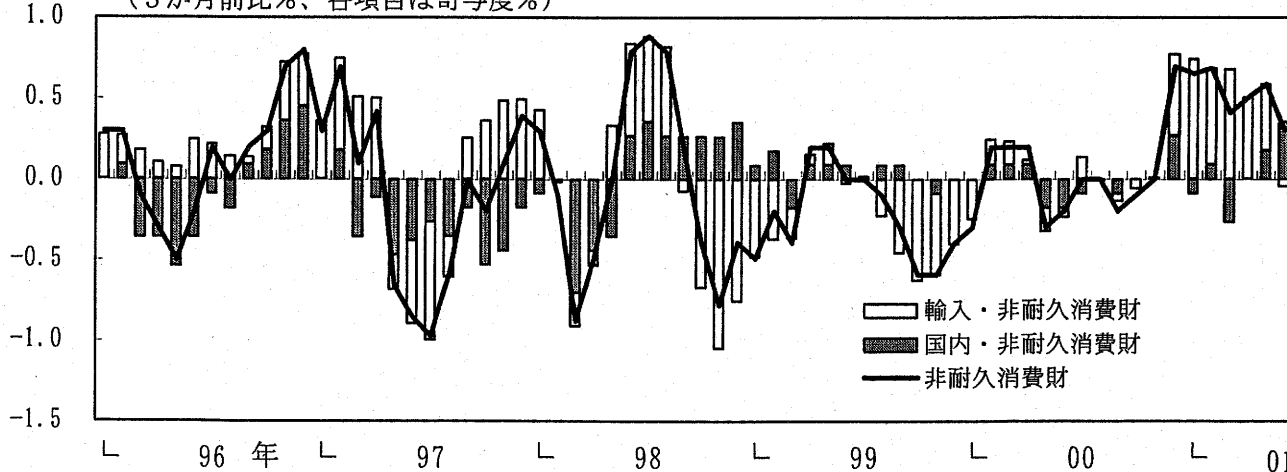
(2) 耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(3) 非耐久消費財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 2000/1~12月の輸入財は、為替相場反映方法の変更前のベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因<消費税調整後>)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/2月	3	4	5
総平均	-0.5	-0.4	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.9
国内需給要因	[100.0]	-0.9	-1.0	-1.4	-1.4	-1.3	-1.2	-1.4
リース・レンタル	[10.4]	-3.9	-5.2	-6.0	-6.3	-5.9	-6.4	-6.1
通信・放送	[6.2]	-1.9	-2.4	-4.5	-6.9	-4.5	-5.9	-7.9
不動産	[11.0]	-1.8	-1.7	-1.5	-1.3	-1.5	-1.4	-1.3
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6	-0.8	-0.6	-0.6
広告	[7.4]	2.1	1.5	1.2	0.9	1.5	0.9	0.5

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

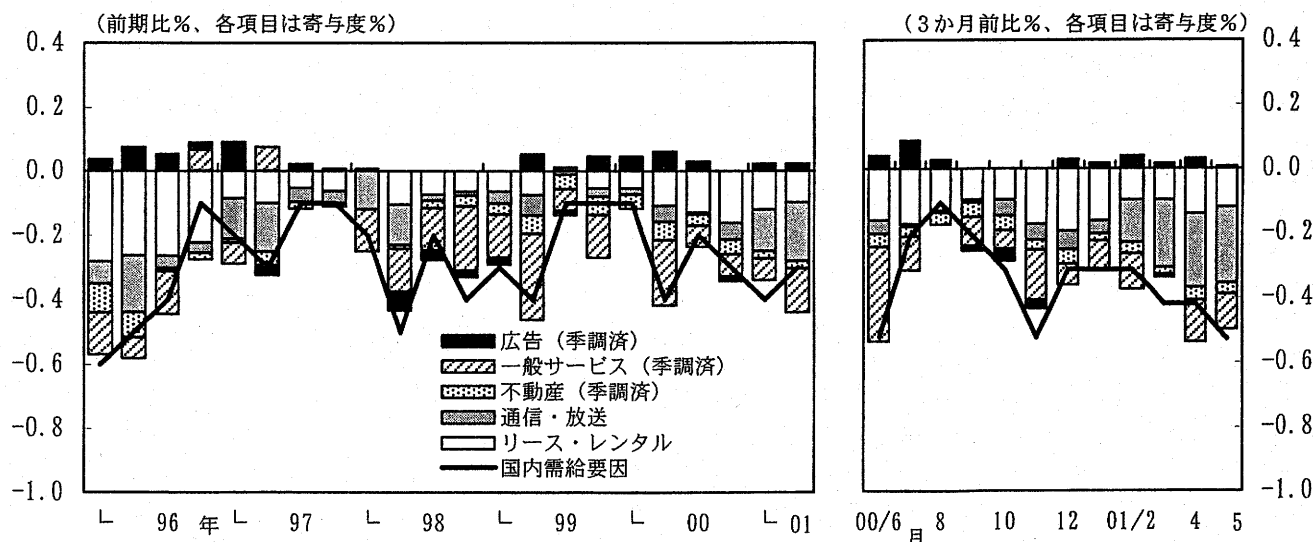
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/2月	3	4	5
総平均	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.6	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5
リース・レンタル	[10.4]	-1.5	-1.9	-1.4	-1.2	-1.2	-1.7	-1.5
通信・放送	[6.2]	-0.1	-1.0	-2.5	-3.5	-2.5	-3.9	-4.5
不動産(季調済)	[11.0]	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.2
広告(季調済)	[7.4]	0.4	-0.2	0.3	0.3	0.5	0.2	0.1

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

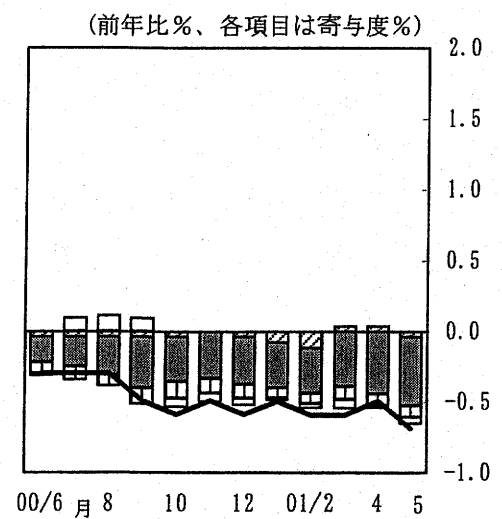
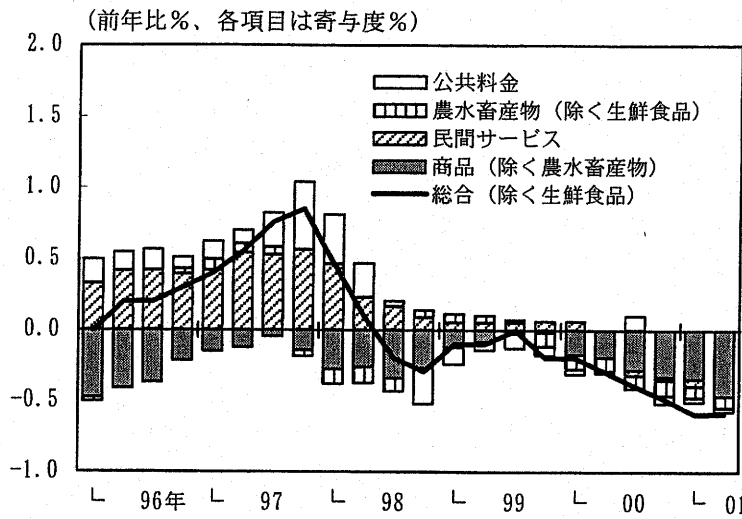


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。
4. 2001/2Qのデータは、4~5月平均の値を用いて算出。

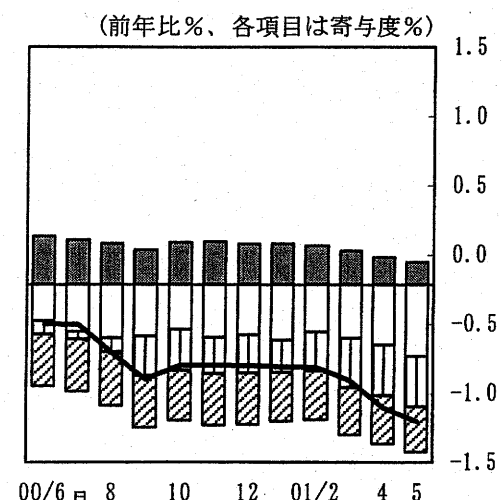
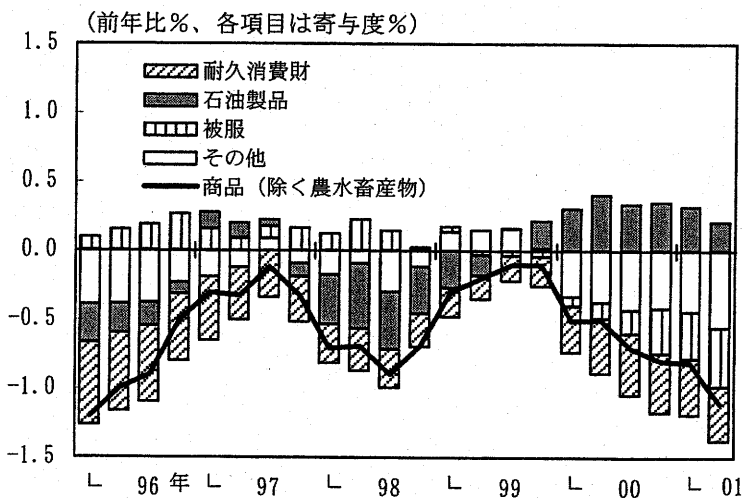
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

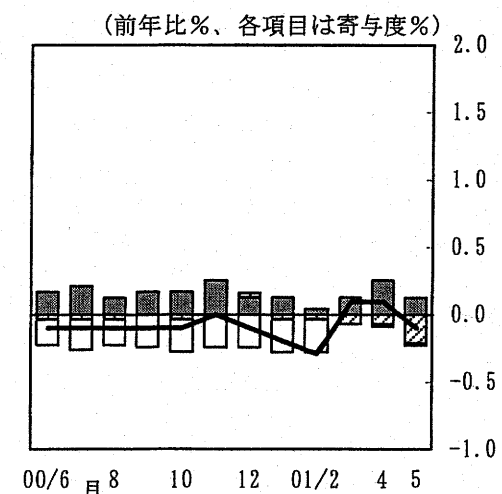
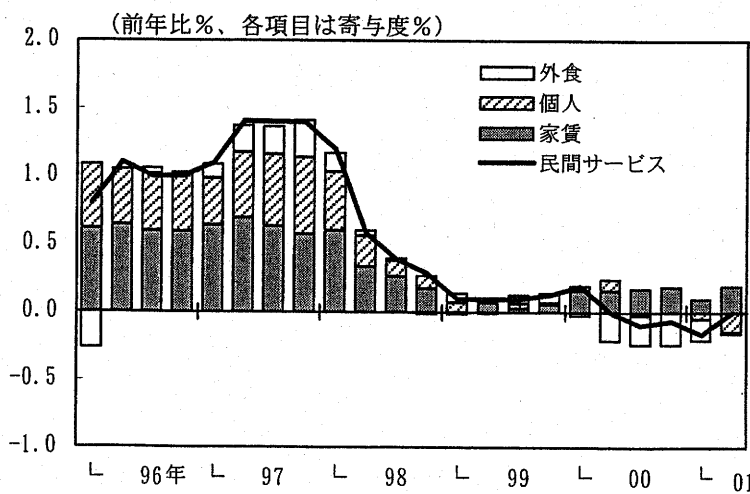
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

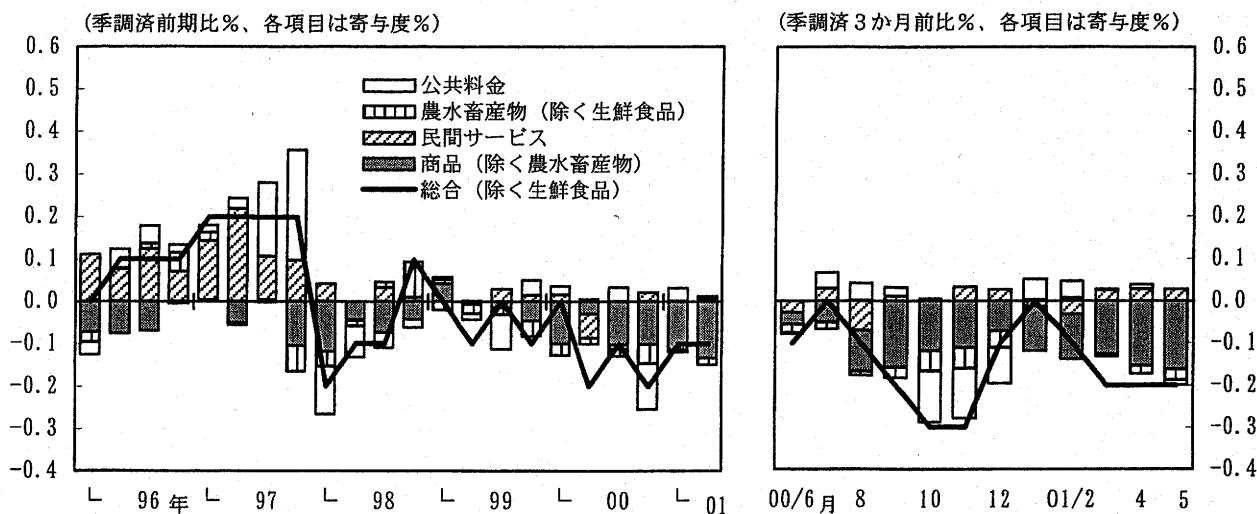


- (注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2001/2Qのデータは、2001/4～5月平均の前年同期比。

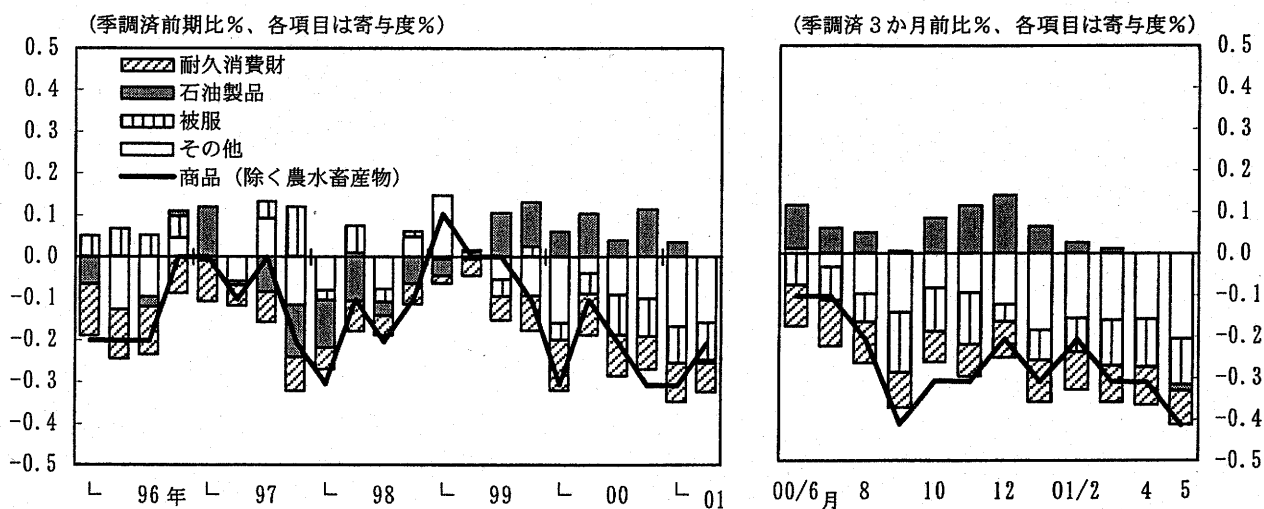
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

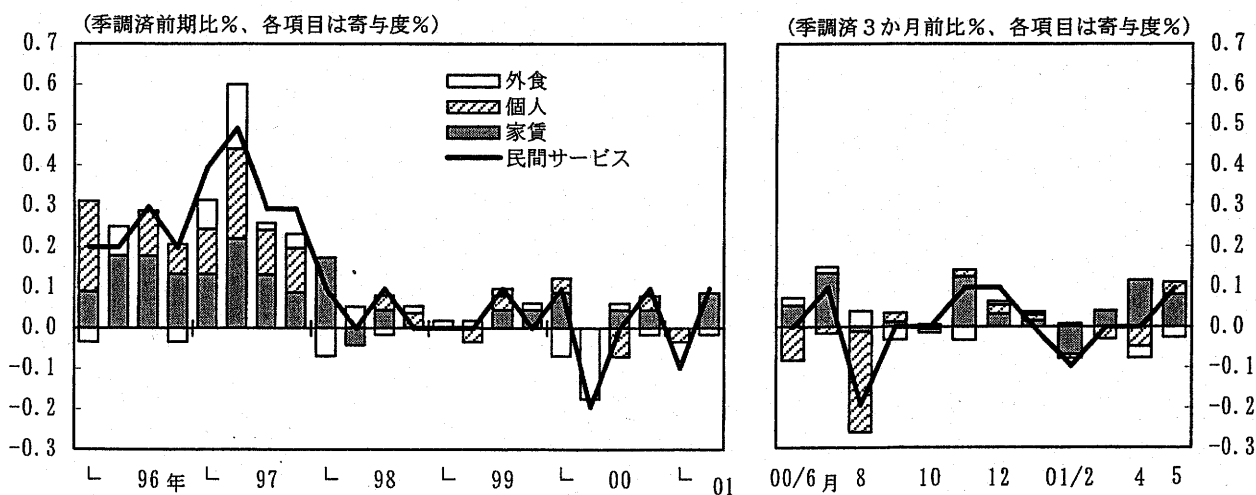
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

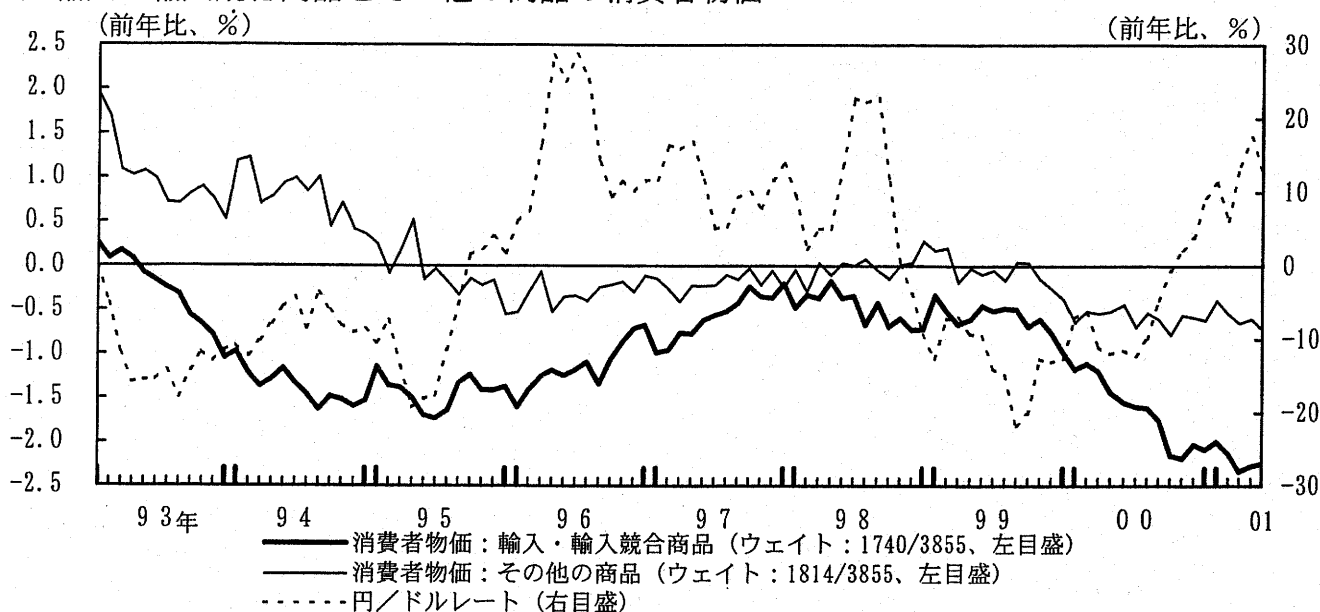


- (注) 1. X-12-ARIMA (βバージョン) による季調済系列。
 2. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン (レギュラー)
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 5. 2001/2Qのデータは、2001/4~5月平均の2001/1~3月平均対比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

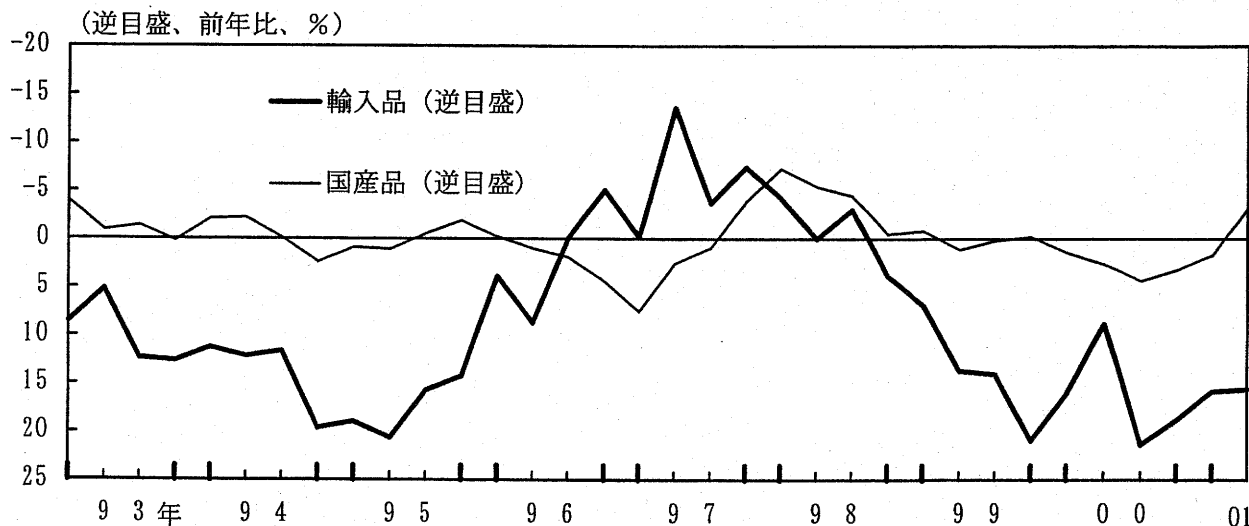
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 消費税変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 2001/2Qの値は、2001/4～5月の四半期換算値。
3. 「国産品」の2001/2Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出＜消費財＞より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2001/2Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食品、繊維製品を合成したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		99/3月末	9月末	00/3月末	9月末	01/3月末
六大都市	商業地	-6.9	-6.5	-6.3	-5.4	-5.3
	住宅地	-2.8	-3.0	-2.8	-2.6	-2.7
六大都市以外	商業地	-4.6	-4.5	-4.8	-4.9	-4.8
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.9	-2.0	-2.0

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		98/1月時点	7	99/1	7	00/1	7	01/1
住宅地	東京圏	-3.0	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8
	大阪圏	-1.5	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7
	名古屋圏	-0.8	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9
	三大圏平均	-2.2	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6
	地方平均	-0.6	—	-1.9	—	-2.3	—	-2.8
商業地	東京圏	-8.2	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0
	大阪圏	-6.8	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0
	名古屋圏	-6.2	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6
	三大圏平均	-7.5	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3
	地方平均	-5.1	—	-6.8	—	-7.0	—	-7.0

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %						
		99/4Q	00/1Q	2Q	3Q	4Q	01/1Q	2Q
空室率								
	東京23区	5.9	5.2	4.6	4.2	3.8	3.6	
	大阪市	9.0	8.9	8.9	8.8	8.7	8.5	
	名古屋市	6.1	5.8	6.2	6.4	6.1	6.1	
平均募集賃料(前期比)								
	東京23区	-2.1	-0.6	0.7	-1.1	-2.6	0.1	
	大阪市	-1.1	-0.7	0.4	-1.7	-1.1	-1.7	
	名古屋市	0.4	-1.3	-0.6	-1.1	0.0	0.7	
空室率(東京23区)		4.6	4.4	3.2	2.9	2.3	1.9	1.7

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
99年	00年	00/3Q	4Q	01/1Q	01/1	2	3
1,718	1,700	373	454	438	118	135	184
(0.8)	(-1.1)	(-3.4)	(4.7)	(-5.0)	(0.7)	(-2.8)	(-9.7)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」